# 第３回定例会会議録目次


第１日目（平成２２年９月８日）　　頁

○開会宣告――4
○開議宣告――4
○日程第　１　会議録署名議員指名――4
○日程第　２　会期決定――4
○日程第　３　議長報告――4
○日程第　４　行政報告――4
○日程第　５　報告第　３号　専決処分について（工事請負契約の変更）――8
○日程第　６　報告第　４号　専決処分について（調停の申立て等）――8
○日程第　７　報告第　５号　専決処分について（調停の申立て等）――１０
○日程第　８　報告第　６号　専決処分について（調停の申立て等）――１０
○日程第　９　報告第　７号　専決処分について（調停の申立て等）――１１
○日程第１０　報告第　８号　専決処分について（調停の申立て等）――１２
○日程第１１　報告第　９号　専決処分について（調停の申立て等）――１２
○日程第１２　議案第　１号　平成２２年度滝川市一般会計補正予算（第６号）――１３
○日程第１３　議案第　２号　平成２２年度滝川市介護保険特別会計補正予算（第１号）――３７
○日程の追加について――３８
○日程第１４　議案第　３号　市道路線の認定及び廃止について――３８
○日程第１５　諮問第　１号　人権擁護委員候補者の推薦について――３９
○日程第１６　報告第　１号　平成２１年度決算に係る健全化判断比率について――３９
○日程第１７　報告第　２号　平成２１年度決算に係る資金不足比率について――４１
○日程第１８　決算大綱説明及び監査委員の決算審査報告
　　認定第　１号　平成２１年度滝川市一般会計歳入歳出決算の認定について
　　認定第　２号　平成２１年度滝川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について
　　認定第　３号　平成２１年度滝川市勤労者福祉共済特別会計歳入歳出決算の認定について
　　認定第　４号　平成２１年度滝川市老人保健特別会計歳入歳出決算の認定について
　　認定第　５号　平成２１年度滝川市公営住宅事業特別会計歳入歳出決算の認定について
　　認定第　６号　平成２１年度滝川市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について
　　認定第　７号　平成２１年度滝川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

の認定について
認定第　８号　平成２１年度滝川市下水道事業会計決算の認定について
認定第　９号　平成２１年度滝川市病院事業会計決算の認定について
議案第　４号　決算審査特別委員会の設置について
選任第　１号　決算審査特別委員会の委員並びに委員長及び副委員長の選任について――４２
○休会の件について――５０
○散会宣告――５０

第１４日目（平成２２年９月２１日）
○開議宣告――５５
○日程第　１　会議録署名議員指名――５５
○日程第　２　第１決算審査特別委員長の付託事件審査報告――５５
○日程第　３　第２決算審査特別委員長の付託事件審査報告――５６
○日程第　４　一般質問――５７
４番　清　水　雅　人　君――５７
１０番　荒　木　文　一　君――７８
９番　大　谷　久美子　君――８６
２番　窪之内　美知代　君――９８
○議事延長宣告――１１１
１２番　三　上　裕　久　君――１１１
○延会の件について――１２４
○延会宣告――１２４

第１５日目（平成２２年９月２２日）
○開議宣告――１２９
○日程第　１　会議録署名議員指名――１２９
○日程第　２　一般質問――１２９
１１番　堀　　重　雄　君――１２９
５番　関　藤　龍　也　君――１３９
７番　山　口　清　悦　君――１５４
１番　渡　辺　精　郎　君――１６４
３番　酒　井　隆　裕　君――１７５
○議事延長宣告――１８５
○日程第　３　報告第１０号　株式会社滝川振興公社の経営状況について――１８５
○日程第　４　報告第１１号　株式会社滝川農業開発公社の経営状況について――１８８

○日程第　５　報告第１２号　株式会社滝川グリーンズの経営状況について――――――１９８
○日程第　６　報告第１３号　監査報告について
　　報告第１４号　例月現金出納検査報告について――――――――――――２００
○日程第　７　意見書案第１号　家電エコポイント制度の再延長並びに住宅エコポイント
　　の延長を求める要望意見書
　　意見書案第２号　子宮頸がんの予防措置実施の推進を求める要望意見書――２０２
○日程第　８　常任委員会及び議会運営委員会閉会中継続調査等の申出について――――２０３
○市長あいさつ――――――――――――――――――――――――――――――２０３
○閉会宣告――――――――――――――――――――――――――――――――２０３

# 平成２２年第３回滝川市議会定例会（第１日目）

平成２２年　９月　８日（水）
午前１０時０１分　　開　会
午後　２時５１分　　散　会

○議事日程

日程第　１　会議録署名議員指名
日程第　２　会期決定
日程第　３　議長報告
日程第　４　行政報告
日程第　５　報告第　３号　専決処分について（工事請負契約の変更）
日程第　６　報告第　４号　専決処分について（調停の申立て等）
日程第　７　報告第　５号　専決処分について（調停の申立て等）
日程第　８　報告第　６号　専決処分について（調停の申立て等）
日程第　９　報告第　７号　専決処分について（調停の申立て等）
日程第１０　報告第　８号　専決処分について（調停の申立て等）
日程第１１　報告第　９号　専決処分について（調停の申立て等）
日程第１２　議案第　１号　平成２２年度滝川市一般会計補正予算（第６号）
日程第１３　議案第　２号　平成２２年度滝川市介護保険特別会計補正予算（第１号）

○追加日程

日程第１４　議案第　３号　市道路線の認定及び廃止について
日程第１５　諮問第　１号　人権擁護委員候補者の推薦について
日程第１６　報告第　１号　平成２１年度決算に係る健全化判断比率について
日程第１７　報告第　２号　平成２１年度決算に係る資金不足比率について
日程第１８　決算大綱説明及び監査委員の決算審査報告
　　認定第　１号　平成２１年度滝川市一般会計歳入歳出決算の認定について
　　認定第　２号　平成２１年度滝川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について
　　認定第　３号　平成２１年度滝川市勤労者福祉共済特別会計歳入歳出決算の認定について
　　認定第　４号　平成２１年度滝川市老人保健特別会計歳入歳出決算の認定について
　　認定第　５号　平成２１年度滝川市公営住宅事業特別会計歳入歳出決算の認定について
　　認定第　６号　平成２１年度滝川市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について
　　認定第　７号　平成２１年度滝川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定に

ついて
認定第　８号　平成２１年度滝川市下水道事業会計決算の認定について
認定第　９号　平成２１年度滝川市病院事業会計決算の認定について
議案第　４号　決算審査特別委員会の設置について
選任第　１号　決算審査特別委員会の委員並びに委員長及び副委員長の選任について

○出席議員　（１７名）

| | | | |
|---|---|---|---|
| １番 | 渡辺精郎君 | ２番 | 窪之内美知代君 |
| ３番 | 酒井隆裕君 | ４番 | 清水雅人君 |
| ５番 | 関藤龍也君 | ７番 | 山口清悦君 |
| ８番 | 中田　翼君 | ９番 | 大谷久美子君 |
| １０番 | 荒木文一君 | １１番 | 堀　重雄君 |
| １２番 | 三上裕久君 | １３番 | 堀田建司君 |
| １４番 | 田村　勇君 | １５番 | 山腰修司君 |
| １６番 | 井上正雄君 | １７番 | 水口典一君 |
| １８番 | 山木　昇君 | | |

○欠席議員　（０名）

○説　明　員

| | | | |
|---|---|---|---|
| 市長 | 田村　弘君 | 副市長 | 末松静夫君 |
| 教育長 | 小田真人君 | 教育委員会委員長 | 若松重義君 |
| 会計管理者兼理事 | 飯沼清孝君 | 総括理事 | 高橋賢司君 |
| 総務部長 | 吉井裕視君 | 総務部次長 | 高橋一昭君 |
| 市民生活部次長 | 伊藤克之君 | 保健福祉部長 | 橘　弘恭君 |
| 保健福祉部次長 | 佐々木　哲君 | 経済部長 | 若山重樹君 |
| 経済部参事 | 多田幸秀君 | 経済部参事 | 佐々木邦義君 |
| 建設部長 | 大平正一君 | 建設部技監 | 三谷文彰君 |
| 教育部長 | 舘　敏弘君 | 教育部次長 | 河野敏昭君 |
| 教育部指導参事 | 春田淳一君 | 監査事務局長 | 堀下博正君 |
| 病院事務部長 | 東　照明君 | 病院事務部次長 | 鈴木靖夫君 |
| 総務課長 | 田中嘉樹君 | 財政課長 | 山﨑　猛君 |

○本会議事務従事者

| | | | |
|---|---|---|---|
| 事務局長 | 中嶋康雄君 | 次長 | 田湯宏昌君 |

書　　記　寺嶋　悟君　　書　　記　村井　理君

開会　午前１０時０１分

◎開会宣告

○議　　長　ただいまより、本日をもって招集されました平成２２年第３回滝川市議会定例会を開会いたします。

ただいまの出席議員数は、１７名であります。

◎開議宣告

○議　　長　これより本日の会議を開きます。

◎日程第１　会議録署名議員指名

○議　　長　日程第１、会議録署名議員指名を行います。

会議録署名議員は、山腰議員、井上議員を指名いたします。

◎日程第２　会期決定

○議　　長　日程第２、会期の決定を議題といたします。

お諮りをいたします。今期定例会の会期は、本日から９月２２日までの１５日間といたしたいと思います。これにご異議ございませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、会期は１５日間と決定をいたしました。

◎日程第３　議長報告

○議　　長　日程第３、議長報告を行います。

報告事項につきましては、お手元に印刷配付のとおりでありますので、お目通しをお願いいたします。

以上で議長報告を終わります。

◎日程第４　行政報告

○議　　長　日程第４、行政報告を行います。

行政報告を求めます。市長。

○市　　長　おはようございます。第３回滝川市議会定例会が本日から９月２２日までの１５日間にわたり招集をされまして、平成２１年度各会計決算の審査等が行われるわけでありますが、平成２２年度のこの事業年度も既に第２四半期を終えようという時期に当たりまして、補正予算を含む新たな行政需要に対応する議案を提案させていただいているところであります。十分議を経て原案にご承認いただきますようにお願いを申し上げたいというふうに思います。

議長のお許しをいただきましたので、行政報告を以下申し上げますが、既に印刷配付のとおりで

ございます。この点につきましては、お目通しをいただきたいと存じます。以下、５点にわたりまして口頭でご報告を申し上げたいと存じます。

１点目は、平成２２年度普通地方交付税の交付額の決定についてでございます。平成２２年度の普通交付税の交付額が７月の２３日に閣議報告がなされて、交付額が決定いたしました。平成２２年度滝川市の普通交付税の交付額は６６億９３４万円でございます。前年度比２．８パーセント増、金額にして１億８，０５３万円の増となりました。平成２２年度の臨時財政対策債と合わせますと、合計で７５億１３６万円で前年度比６．７パーセント増、４億６，９６３万円の増でありまして、現計予算との比較では１億１，３６５万円の増という状況でございます。この主な要因でございますが、ご承知のように地方交付税は基準財政需要額と基準財政収入額との差が交付されるわけでございますが、基準財政需要額につきましては２億４，０４２万円の増額、基準財政収入額は市町村民税、所得税割等で１億５，４５４万円の減額、地方譲与税等の減額を含めてこの基準財政収入額は２億７０１万円の減額ということが主な理由でございます。このたび今年度の人事院勧告に基づく国家公務員の給与改定が決定をされました。これに伴い、公務員給与をこの積算根拠に含んでいる地方交付税が再算定となる可能性もございます。したがって、今回決定された交付額が減額となるということも想定をしておく必要があるのではないかというふうに思っております。

２点目は、名護市市制４０周年記念式典への参加についてでございます。８月１日に開催をされました名護市市制４０周年記念式典に出席をしてまいりました。本年は、滝川市、名護市友好親善盟約２０周年の記念の年でもございます。したがいまして、議長、商工会議所会頭、たきかわ観光協会会長、滝川青年会議所理事長、國學院大學北海道短期大学部事務局長など１０名の訪問団に加えて、名護市派遣職員で組織をするやんばる会会員１２名を加えた２２名で滝川市から参加をいたしました。記念式典には約１，０００名の名護市民が参加をされまして、長年名護市の発展に貢献されてこられました方々の功労表彰が行われました。また、友好都市など６市町がお招きをいただき、友好都市を代表して滝川市長が祝辞を述べさせていただく機会をいただきました。両市の青年会議所を初めとした児童交換交流は３７年間続いております。約３，０００人の子供たちが参加をして、交流のきずなを深めているところでございます。今後観光協会、商工会、大学間あるいは商工会議所間、多くの分野で交流の輪が一層広がることを期待しているものでございます。

３点目は、大雨による対策及び被害状況等についてでございます。８月２３日夜半から２４日未明にかけての局地的な大雨に関する対策と被害状況等でございます。低気圧の影響により、２３日午後４時からの２４時間で１０７ミリメートルの降水量を記録、特に２４日午前１時から２時までの１時間で最大５４ミリメートルの大雨となり、市内の数カ所で浸水等の被害が出たところでございます。被害状況につきましては、９月７日現在で住宅被害は床上浸水２戸、床下浸水２９戸、土木被害では道路被害１０カ所、河川被害６カ所、公園被害１カ所、また農業被害では大豆、タマネギ畑で浸水による被害と教育施設で第一小学校及び第二小学校グラウンドののり面が一部流失するなど被害が出たところでございます。市では、ゲリラ豪雨と言われる局地的な大雨であったということから、事前の災害対策本部設置には至りませんでしたが、深夜から消防職員ほか担当職員による現地対応、被害状況の調査確認と地域住民の避難所への誘導対応等に努めたところでございます。

浸水被害を受けた住宅の消毒、ごみ処理等はほぼ完了しておりますけれども、現在もなお土木被害等災害復旧に向けて対応しているところでございます。今回の災害は、当市として初めてとなるいわゆるゲリラ豪雨による被害であったことから、今後の対策、方針について十分に調査をして対策に努めてまいりたいというふうに思います。

４点目でございますが、平成２２年度滝川市防災総合訓練についてでございます。地域の防災拠点で、地域の皆様と高齢者などの災害時要援護者が一緒になって避難体験をする初の防災訓練となりました滝川市防災総合訓練が９月５日に終了をいたしました。この防災総合訓練は、震度６の地震想定をもとに、市役所庁舎が使えない中で庁舎以外の場所において災害対策本部を設置してどのように対処していくのかについての市職員向けの訓練、さらに車いすなどを用いた要援護者避難を含めた朝日町第１６区町内会の住民１５８名による集団避難訓練、要援護者が逃げおくれているという想定での消防団による担架を用いた救出訓練、避難所運営訓練など、自主防災組織向けの訓練を並行して行ったところでございます。当日は、朝日町第１６町内会の住民のほか陸上自衛隊滝川駐屯地、滝川警察署、北海道電力、中空知広域水道企業団、札幌管区気象台などの防災関係機関の皆さん方のご協力のもとに、滝川市婦人会、滝川市赤十字奉仕団、國學院大學の学生などの防災ボランティアの皆様方、一般参加者合わせて４００名の参加をいただきました。

主な訓練内容は、市職員が災害時の災害対策本部において災害に機敏に対応するための災害対策本部設置訓練、町内会の住民の皆さん方が各自非常持ち出し袋を持参をして避難場所に集合した住民集団避難訓練、高齢者などの災害時要援護者を考慮した居住スペース確保のための段ボールを使用しての簡易の居場所づくりを行った簡易居住場所づくり訓練、ボランティア団体と自主防災組織が連携して救援物資を避難住民に配布をした救援物資配布訓練、ライフラインとしての飲料水確保のための応急給水タンクから飲料水を取水し、避難所まで搬送する給水訓練、ヘリコプターで運ばれたけが人を救急車まで搬送する救出救助訓練、消防車による放水訓練、またバケツリレー、消火器の使い方を学ぶ消火訓練、応急担架のつくり方、ＡＥＤの使い方などを学ぶ救急訓練などを実施したところでございます。今後におきましても、地震を含め河川の増水やゲリラ豪雨などの水害想定を含めて、地域主体の避難訓練が行われるようにぜひ期待をしたいというふうに思いますのと同時に、行政としても地域と連携した防災体制の強化と地域防災力の向上を目指して取り組みを進めてまいります。

最後、５点目でございますが、農作物の生育状況についてでございます。９月１日現在の農作物の生育状況は、４月、５月の低温から６月以降は高温となりましたことから、平年より２日から１０日生育が早く進んでいる状況にございます。以下、主な作物について申し上げますが、水稲につきましては生育は平年より１０日早い状況がございます。登熟は進んでおりますけれども、いもち病の発生が多い状況がございます。１穂当たりのもみの数は平年並みでございますが、穂の数が平年より少ないという状況がございます。大豆は、生育は平年より４日早く、さやの数が平年より多い状況にあります。タマネギは、高温により葉枯れが早まったために玉の肥大が鈍りまして、小玉傾向であります。リンゴの生育は、平年より２日早い状況にあります。

以上、口頭で５点についてご報告を申し上げ、市長の行政報告といたします。

○議　　長　次に、教育行政報告を求めます。教育長。
○教 育 長　おはようございます。それでは、教育行政につきましてお配りをしておりますプリントのほか２点、口頭でご報告をさせていただきます。
　初めに、小中学校の適正配置についてですが、本年３月の第１回定例会において保護者及び地域住民の皆様と計画案についての意見交換を行うことをお話を申し上げておりました。保護者の皆様につきましては５月の２７日から６月の２３日にかけて、地域住民の皆様につきましては７月１３日から８月１日にかけて、いずれも７つの小学校区の７つの会場でそれぞれ意見交換を行ってまいりました。参加された皆様からは、計画案の学級規模、学校規模の基準、学校施設の整備のあり方や通学区域、学校給食のあり方にたくさんのご意見をいただきました。いただいたご意見の概要につきましては、８月２６日に行われました総務文教常任委員会にご報告をさせていただきましたが、学校施設の整備については早急に整備を求めるご意見を多くいただきました。学校の地域開放については、必要とするご意見があった反面、児童生徒の安全面で不安を訴えるご意見もいただきました。東栄小学校の統合については、学校がなくなることで地域が疲弊するのではといった不安や小規模校のよさを生かして学校を残すべきというご意見もいただきました。小規模校のよさである少人数指導については、現在実施している少人数学級の実践研究事業とあわせて今年度からスタートした学びサポーターを全校に配置をして、多くの学校で生かすよう授業展開を行っているところです。今後は、この１４回にわたります説明会、懇談会で皆様からいただいた貴重なご意見をもとに教育委員会でさらに検討を加えて、成案として皆様にお示しをしたいというふうに考えております。
　なお、先ほどの地域住民の皆様の懇談会ですが、８月１日までと申し上げましたが、失礼しました、８月２日までの間違いですので、訂正をさせていただきます。
　次に、滝川西高等学校軟式野球部の全国大会出場についてですが、８月３日に滝川市営球場で行われた第５５回全国高等学校軟式野球選手権大会北海道大会決勝で、北海道尚志学園高校を破り、平成２０年度に続き２年ぶり２度目の全国大会への出場を果たしたところです。全国大会出場に際しましては、厳しい経済情勢にもかかわらず、市議会議員の皆様を初め多くの市民から浄財のご寄附を賜りましたことにまずもって感謝をし、お礼を申し上げたいというふうに思います。全国大会は、８月２５日に兵庫県明石市の明石球場で開催をされ、滝川西高軟式野球部は開会式後の第２試合で奈良県代表の天理高校と対戦しました。試合は、８回まで１対２の緊迫した展開で、現地入りしております校長先生、応援団ともども逆転のチャンスを待ち望んでいましたが、９回表に２点を追加され、１対４のスコアで惜敗いたしました。初戦敗退となりましたが、北海道代表としての堂々たる戦いぶりは、明石球場の応援に駆けつけていただいた市民を含め多くの観客に感動を与えたところです。選手一同は、翌８月２６日夕刻に多くの市民の出迎えを受け、元気に無事帰ってまいりました。全国大会出場に当たりまして多くの市民の皆様からいただいた温かいご声援とご支援に感謝を申し上げまして、報告とさせていただきます。
　以上です。
○議　　長　以上をもちまして行政報告を終わります。

◎日程第５　報告第３号　専決処分について（工事請負契約の変更）

○議　　長　日程第５、報告第３号　専決処分について（工事請負契約の変更）を議題といたします。

説明を求めます。建設部技監。

○建設部技監　ただいま上程されました報告第３号　専決処分についてご説明を申し上げます。

地方自治法第１８０条第１項の規定に基づきまして次のとおり専決処分をいたしましたので、同条第２項の規定により報告を申し上げます。

専決事項は、滝川市営住宅駅前団地さかえ新築工事に係る工事請負契約の変更であります。

変更の内容でありますが、特定住宅瑕疵担保の履行、２階廊下窓防雪さく及び階段室外壁レリーフの設置並びに外構工事内容の変更のための契約金額の変更であります。

原契約金額は２億５，３５０万円であります。

変更後の契約金額は２億５，９３６万５００円であります。

専決処分年月日は、平成２２年８月２７日であります。

以上で報告第３号の説明を終わらせていただきます。

（何事か言う声あり）

○建設部技監　失礼しました。訂正いたします。原契約金額は２億５，３０５万円であります。

○議　　長　説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

報告第３号は報告済みといたします。

◎日程第６　報告第４号　専決処分について（調停の申立て等）

○議　　長　日程第６、報告第４号　専決処分について（調停の申立て等）を議題といたします。

説明を求めます。建設部技監。

○建設部技監　ただいま上程されました報告第４号　専決処分についてご説明を申し上げます。

地方自治法第１８０条第１項の規定に基づきまして次のとおり専決処分をいたしましたので、同条第２項の規定により報告申し上げます。

専決事項は、市営住宅の明け渡し及び滞納家賃の支払いの請求に関する調停の申し立て等でございます。

相手方は、滝川市江部乙町西１２丁目１２番５９号、北辰団地５号に入居しております石本孝一さんでございます。

申し立ての趣旨でございますけれども、相手方が市営住宅の家賃を滞納していることから、再三にわたりその支払いの催促を行いましたが、履行されなかったため、当該市営住宅の明け渡し及び滞納家賃の支払いの請求の申し立て等をするものでございます。

追行の方針でございますけれども、（１）番といたしまして、調停において目的を達することができないときは、裁判所に市営住宅の明け渡し及び滞納家賃の支払いの請求に関する訴えを提起するものでございます。（２）番といたしまして、調停において必要があるときは、適当と認められる条件で和解に応じますが、和解がされてもその内容が実行されないときは裁判所へ訴えを提起することとしております。

専決処分年月日は、平成２２年８月２０日でございます。

以上をもちまして報告第４号の説明を終わらせていただきます。

○議　　長　説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑ございますか。窪之内議員。

○窪之内議員　報告第４号の専決処分が今報告されましたが、以下同様の専決処分について今後報告されるのですが、その共通する内容について若干質疑を行います。

まず、１つは、明け渡し及び滞納家賃の支払いの請求に至るまでの経過ですが、担当部署としてはこれらの方々の生活実態の把握や収入状況について把握された上での専決処分を行ったということなのか。病気による入院、リストラによる無収入とか、そういった状況を把握しているということ等を確認していいのかどうか。それと、それぞれ保証人がいるわけですけれども、この間保証人に対してどのような手だてをとってきたのかということとこの調停を出すに当たって保証人にこうした調停を行うということを連絡しているのかについてお伺いいたします。

○議　　長　２点について答弁を求めます。建設部技監。

○建設部技監　ただいまの質疑につきまして答弁させていただきます。

滞納者の調停までに持っていく経過でございますが、まず滞納者、最初の３カ月以上滞納した方を対象にして行っておりますが、一、二カ月のうちは家賃の徴収員、嘱託職員でありますが、及び担当者により支払ってくださいということで指導しております。それでも応じない３カ月以上の方に対しましては、最初は呼び出しの送付状、それから最終催告送付状、最後に明け渡し請求送付書等を送っております。その段階で家賃の納付について納付誓約書等を交わしております。その納付誓約書等が交わされないで、履行されない方につきましては最終勧告書、それから明け渡し請求書等を経て、このように調停まで上げていくという経過となっております。それで、納付誓約等の段階でその滞納者といろいろお話しするのですが、生活に困っている人、病気の人、そういう人たちに対してはよくお話を聞きまして、減免措置等の方法も教えまして、最低限払える状態で払ってくださいということで指導しております。

それから、連帯保証人につきましては、まず滞納者に対しては市としては本人主体で話を進めております。それで、その話の中で連帯保証人の話が相手方から出てくれば参加してもらっております。参加していただいて、全額保証人が支払っていただいたという例もまれにはあります。最終段階に最終催告送付というのをやるのですが、そのときには連帯保証人さんのほうにも連帯保証人は入居者と同じ責任があるという旨の文書を送っております。それと、一番最後の明け渡し請求送付書、この段階におきましても同じ文書をお送りしております。これによって連帯保証人さんがこちらに来る場合もありますが、ほとんどの場合は来られません。

以上でございます。
○議　　長　ほかございますか。
（なしの声あり）
○議　　長　これにて質疑を終結いたします。
報告第４号は報告済みといたします。

◎日程第７　報告第５号　専決処分について（調停の申立て等）
○議　　長　日程第７、報告第５号　専決処分について（調停の申立て等）を議題といたします。
説明を求めます。建設部技監。
○建設部技監　ただいま上程されました報告第５号　専決処分についてご説明を申し上げます。
地方自治法第１８０条第１項の規定に基づきまして次のとおり専決処分をいたしましたので、同条第２項の規定により報告を申し上げます。
専決事項は、市営住宅の明け渡し及び滞納家賃の支払いの請求に関する調停の申し立て等でございます。
相手方は、滝川市滝の川町東２丁目１３番１号、滝の川団地４０３号に入居しております鈴木穂高さんでございます。
申し立ての趣旨並びに追行の方針でございますけれども、報告第４号と同文でございますので、省略させていただきたいと思います。
専決処分年月日は、平成２２年８月２０日でございます。
以上をもちまして報告第５号の説明を終わらせていただきます。
（何事か言う声あり）
○建設部技監　失礼しました。訂正させていただきます。滝の川団地４００３号です。部屋番号間違えました。４００３号でございます。訂正します。
○議　　長　説明が終わりました。
これより質疑に入ります。質疑ございますか。
（なしの声あり）
○議　　長　質疑なしと認めます。
これにて質疑を終結いたします。
報告第５号は報告済みといたします。

◎日程第８　報告第６号　専決処分について（調停の申立て等）
○議　　長　日程第８、報告第６号　専決処分について（調停の申立て等）を議題といたします。
説明を求めます。建設部技監。
○建設部技監　ただいま上程されました報告第６号　専決処分についてご説明を申し上げます。
地方自治法第１８０条第１項の規定に基づきまして次のとおり専決処分をいたしましたので、同条第２項の規定により報告を申し上げます。

専決事項は、市営住宅の明け渡し及び滞納家賃の支払いの請求に関する調停の申し立て等でございます。

相手方は、滝川市江部乙町東１１丁目１１番６３号、江南団地３７号に入居しております竹本淳一さんでございます。

申し立ての趣旨並びに追行の方針でございますけれども、報告第５号と同文でございますので、省略させていただきます。

専決処分年月日は、平成２２年８月２０日でございます。

以上をもちまして報告第６号の説明を終わらせていただきます。

○議　　長　説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

報告第６号は報告済みといたします。

◎日程第９　報告第７号　専決処分について（調停の申立て等）

○議　　長　日程第９、報告第７号　専決処分について（調停の申立て等）を議題といたします。

説明を求めます。建設部技監。

○建設部技監　ただいま上程されました報告第７号　専決処分についてご説明を申し上げます。

地方自治法第１８０条第１項の規定に基づきまして次のとおり専決処分をいたしましたので、同条第２項の規定により報告を申し上げます。

専決事項は、市営住宅の明け渡し及び滞納家賃の支払いの請求に関する調停の申し立て等でございます。

相手方は、滝川市有明町３丁目３番４号、銀川団地２０２１号に入居しております山本昭さんでございます。

申し立ての趣旨並びに追行の方針でございますけれども、報告第６号と同文でございますので、省略させていただきます。

専決処分年月日は、平成２２年８月２０日でございます。

以上をもちまして報告第７号の説明を終わらせていただきます。

○議　　長　説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

報告第７号は報告済みといたします。

◎日程第１０　報告第８号　専決処分について（調停の申立て等）

○議　　長　日程第１０、報告第８号　専決処分について（調停の申立て等）を議題といたします。

説明を求めます。建設部技監。

○建設部技監　ただいま上程されました報告第８号　専決処分についてご説明を申し上げます。

地方自治法第１８０条第１項の規定に基づきまして次のとおり専決処分をいたしましたので、同条第２項の規定により報告申し上げます。

専決事項は、市営住宅の明け渡し及び滞納家賃の支払いの請求に関する調停の申し立て等でございます。

相手方は、滝川市江部乙町西１２丁目１２番５８号、北辰団地６３号に入居しております佐藤允昭さんでございます。

申し立ての趣旨並びに追行の方針でございますけれども、報告第７号と同文でございますので、省略させていただきたいと思います。

専決処分年月日は、平成２２年８月２７日でございます。

以上をもちまして報告第８号の説明を終わらせていただきます。

○議　　長　説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

報告第８号は報告済みといたします。

◎日程第１１　報告第９号　専決処分について（調停の申立て等）

○議　　長　日程第１１、報告第９号　専決処分について（調停の申立て等）を議題といたします。

説明を求めます。建設部技監。

○建設部技監　ただいま上程されました報告第９号　専決処分についてご説明を申し上げます。

地方自治法第１８０条第１項の規定に基づきまして次のとおり専決処分をいたしましたので、同条第２項の規定により報告を申し上げます。

専決事項でございますけれども、市営住宅の明け渡し及び滞納家賃の支払いの請求に関する調停の申し立て等でございます。

相手方は、滝川市滝の川町東３丁目９番６号、滝の川団地３１号に入居しております藤井薫さんでございます。

申し立ての趣旨並びに追行の方針でございますけれども、報告第８号と同文でございますので、省略させていただきたいと思います。

専決処分年月日は、平成２２年８月２７日でございます。

以上をもちまして報告第９号の説明を終わらせていただきます。

○議　　長　説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

報告第９号は報告済みといたします。

◎日程第１２　議案第１号　平成２２年度滝川市一般会計補正予算（第６号）

○議　　長　日程第１２、議案第１号　平成２２年度滝川市一般会計補正予算（第６号）を議題といたします。

提案理由の説明を求めます。副市長。

○副 市 長　おはようございます。議案第１号　平成２２年度滝川市一般会計補正予算（第６号）についてご説明させていただきます。

今回の補正は、中・北空知廃棄物処理広域連合の焼却施設建設に伴う負担金の増額、緊急雇用対策としてＩＴ分野におけるウェブサイト構築人材育成事業を実施するための事業費、平成２１年度の事業費の確定に伴う国、道支出金の精算に加えて、去る８月２４日の発達した低気圧による大雨被害の復旧に要する経費の補正などが主な内容となっております。

１ページをごらんいただきたいと思います。第１項で、歳入歳出の総額にそれぞれ９，２０１万５，０００円を増額し、予算の総額を２０３億５，９２１万円とするものです。

第２項で、補正後の歳入歳出予算の金額は、第１表によるところでございます。

３ページから５ページまでは、第１表、歳入歳出予算補正でございますので、お目通しをいただきたいと思います。

続いて、補正の内容につきましては事項別明細書により歳出からご説明申し上げますので、１０ページ、１１ページをお開き願います。２款１項１目一般管理費、補正額２８７万９，０００円の増額につきましては、滝川開村１２０年記念事業に要する経費の補正でございます。１０月１０日から１１日に再び観光大使である横綱白鵬関をお招きし、白鵬米の収穫やふれ愛の里収穫祭と連携し、地元農産物や地元グルメ商品のＰＲを予定しており、またスイーツ研究を初めちゃんこなべなどブランド化事業の実施も計画、さらには観光ＰＲ事業として首都圏や札幌市内などで観光物産等のＰＲを予定しているところでございます。全国への知名度アップに向けて取り組みたいと考えていますことから、事業展開に当たり実行委員会に交付金を交付したいとするものです。

２款１項７目市民生活推進費、補正額３万円の増額につきましては、まちづくりセンターに要する経費の補正でございます。まちづくり活動に役立てていただきたいとの寄附者の意向により、ご寄附賜りました３万円を財源とし、まちづくりセンターに必要な備品の購入に充てたいとするものです。

２款２項１目徴税費、補正額６６１万５，０００円の増額につきましては、市税の賦課事務に要する経費の補正でございます。国税庁が平成２３年１月より所得税確定申告書データ連携を実施することとし、これまで市町村に紙媒体で提供していた税務署受け付け分確定申告書を電子データで

提供することが可能となりました。この電子データを受信し、活用するため、当市の個人市道民税基幹システムの改修が必要であり、その改修費用等を補正したいとするものでございます。このことにより、手入力をしていた約６，０００件の紙の確定申告書が電子データとして受け取れるようになるため、事務の効率化につながるものでございます。

３款３項１目生活保護費、補正額２０６万６，０００円の増額につきましては、セーフティネット支援対策等事業に要する経費の補正でございます。平成２３年度より実施されるレセプト、いわゆる診療報酬の明細書の電子化に伴い、原則すべてのレセプトがオンラインで提出及び受信することとなり、生活保護レセプトにつきましても同様の扱いとなります。これに伴い、厚生労働省のセーフティーネット支援対策等事業費補助金の採択を受け、事業費のうち１４６万７，０００円を助成いただき、オンライン請求用のパソコン及びプリンターの整備を行い、現行支払基金から紙ベースで郵送されている生活保護レセプトを電子データとして受信する機器整備を行いたいとするものです。

４款１項５目環境衛生費、補正額１５０万円の増額につきましては、環境にやさしいまちづくりに要する経費の補正でございます。このたび財団法人自治総合センターの平成２２年度環境保全促進助成事業の助成金の採択を得て、費用の全額を助成していただき、２０１０たきかわエコ・エネスクールを開催し、省エネルギー及び新エネルギーなどについて学ぶ機会や情報提供に努めたいとするものです。

４款２項１目じん芥処理費、補正額１，９５１万７，０００円の増額につきましては、中・北空知廃棄物処理広域連合負担金の補正でございます。本年１１月に発注を予定している焼却施設建設に伴う循環型社会形成推進交付金が前倒しで交付されたことに伴い、平成２２年６月２日に開催された中・北空知廃棄物処理広域連合議会臨時議会において補正予算案が可決され、構成市町の負担金の増額が決定したため補正したいとするものです。

５款１項１目労働諸費、補正額１，９４７万円の増額につきましては、重点分野雇用創造事業に要する経費の補正でございます。国は、数次にわたり緊急雇用対策を実施してきましたが、それらに加えて現下の大変厳しい経済情勢を踏まえた特にＩＴ、国際分野の人材育成を重視した重点分野雇用創造事業を平成２２年限りの措置として実施することにしました。この事業募集を受け、緊急雇用創出事業に見られた単純作業的事業は該当しないなど大変厳しい要件でありましたが、本市で事業実施の検討を重ねた結果、ＩＴ分野における人材育成事業を実施したいとするものです。具体的には滝川市公式ホームページの再構築の作業を通じ、地域の企業等での就業に役立つ知識や技術を習得させるため、ウェブサイト構築や管理の技術を学ぶとともにウェブサイトの作成技術を取得する研修を行い、地域社会に寄与する技術者を育成するもので、事業費の全額を北海道の重点分野雇用創造事業費補助金で見込んでおります。

次のページをお開き願います。８款３項１目河川維持費、補正額１３０万円の増額につきましては、河川の維持管理に要する経費の補正でございます。夏場の長雨により江部乙川が増水し、内水排除を実施したことにより救急排水場操作業務に係る追加費用について補正したいとするもので、事業費の全額を救急排水場操作委託金で見込んでおります。

１０款２項小学校費、１目学校管理費、補正額１４６万６，０００円の増額、１０款３項中学校費、１目学校管理費、補正額１５２万円の増額につきましては、いずれも教材、教具等に要する経費の補正でございます。新学習指導要領により理科教育の充実に向け新たな指導内容が追加されることに伴い、文部科学省の平成２２年度理科教育設備整備費等補助金の採択を受け、事業費の２分の１を助成いただき、その事業に必要となる理科教育設備の整備を図るため補正したいとするものです。なお、理科教育設備の整備につきましては、新学習指導要領への全面実施時期であります小学校が２３年度、中学校が２４年度まで計画的に整備していきたいと考えております。

１０款４項高等学校費、１目学校管理費、補正額１０５万円の増額につきましては、教材、教具等購入に要する経費の補正でございます。小学校費、中学校費と同様に文部科学省の平成２２年度理科教育設備整備費等補助金の採択を受け、事業費の２分の１を助成いただき、滝川西高等学校に理科教育設備の整備を図りたいとするものです。学校と協議を重ね、双眼実体顕微鏡を９台購入するため補正したいとするものです。

１０款６項２目美術自然史館費、補正額１９０万円の増額につきましては、企画展に要する経費の補正でございます。開村１２０年事業の一環として１１月２７日から開催を予定しておりますレオナルド・ダ・ヴィンチ展につきましては、当初予算において事業費の計上をしておりましたが、このたび北海道の地域づくり総合交付金及び独立行政法人日本芸術文化振興会の芸術文化振興基金助成金の採択を受けたことに伴い、事業費のうち１９０万円を助成していただき、友好親善都市である栃木市のとちぎ蔵の街美術館のご協力を得て、ダ・ヴィンチ展の手稿５９点や手稿をもとに復元した模型５３点などを展示するほか、講演会やさまざまなワークショップを実施するため補正したいとするものです。将来を担う子供たちを初め、多くの市民の科学への興味、関心を喚起したいとするものです。

１２款２項１目過年度過誤納還付金及び還付加算金、補正額２，２０４万７，０００円の増額につきましては、平成２１年度国庫補助負担金及び道補助負担金の事業費の確定に伴う返還金の補正でございます。主なものといたしましては、生活保護費国庫道費負担金１，２７８万５，０００円、障害者医療費国庫負担金３３４万６，０００円、女性特有のがん検診推進事業等国庫負担金２３９万１，０００円、障害者自立支援給付費等国道費負担金１６５万２，０００円、セーフティーネット支援対策等事業費補助金１０７万２，０００円、その他８０万１，０００円となっております。

次のページをお開き願います。１５款１項１目道路橋りょう災害復旧費、補正額４５０万円につきましては、８月２４日の大雨により市道荒山通り線ほか４市道につきまして土砂流出、のり面の崩壊などの被害が発生したことから、復旧費用について補正したいとするものです。

１５款１項２目河川災害復旧費、補正額３１０万円につきましては、同様にポンクラ川ほか３河川においてのり面の崩壊などの被害が発生したことから、復旧費用について補正したいとするものです。

１５款１項３目公園災害復旧費、補正額２００万円につきましては、同様に滝川公園において土砂や流木が流れ込む被害が発生したことから、復旧費用について補正したいとするものです。

１５款２項１目公立学校施設災害復旧費、補正額１０５万５，０００円につきましては、同様に

第一小学校、第二小学校において排水路埋設部分ののり面崩壊など被害が発生したことから復旧費用について補正したいとするもので、費用のうち４９万円を文部科学省の公立小学校建物その他の災害復旧費負担金で見込んでおります。

以上、歳出合計で９，２０１万５，０００円の増額となったところでございます。

続きまして、歳入についてご説明申し上げますので、８ページ、９ページをお開き願います。１５款１項３目教育費負担金４９万円の増、１５款２項１目民生費補助金１４６万７，０００円の増、１５款２項６目教育費補助金２０１万８，０００円の増、１５款３項３目土木費委託金１３０万円の増、１６款２項７目労働費補助金１，９４７万円の増、１６款４項１目道交付金１００万円の増、１８款１項２目総務費寄附金３万円の増は、いずれも歳出関連でございます。

２０款１項１目繰越金６，３８４万円の増は、補正に必要な一般財源を繰越金で調整したいとするものでございます。

２１款５項３目雑入２４０万円の増は、歳出関連でございます。

以上、歳入合計で９，２０１万５，０００円の増額となったところでございます。

以上を申し上げまして、議案第１号の説明とさせていただきます。

○議　　長　説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑ございますか。山口議員。

○山口議員　それでは、補正予算に関しまして２点ご質疑をさせていただきます。

まず、災害復旧対策、先ほど市長の行政報告にもございましたけれども、先般の大雨により復旧予算が提出をされておりますけれども、関連いたしまして今回床下、床上浸水、また道路、河川、公園も被害が出たということなので、このような被害状況を受けて復旧対策をするのは当然なのですけれども、今後の問題で水害に備えるべきは一番大事なことではないかというふうに思います。きょうの北海道新聞にも土のうの件も出ておりましたけれども、どのようにお考えかお聞かせ願いたいというふうに思います。

それと、労働費の重点雇用創造事業なのですけれども、こちらのほうでＷＥＢサイト構築人材育成事業で１，９４７万円の補正なのですけれども、この事業、教室をするのではないかというふうに思うのですけれども、想定している委託をする団体というか、その企業というものは地元を想定しているのか。また、このウェブサイト構築人材、要するにウェブサイトをつくる人を育てるということに経費を置くわけですから、大体どの程度の人数を想定してこの１，９４７万円という金額になっているのかをお聞かせ願いたいというふうに思います。

○議　　長　答弁求めます。総務部長。

○総務部長　ただいまの山口議員さんの質疑に答弁させていただきます。

大雨の関係でございますけれども、先ほど市長の口頭報告にもございましたが、今回の大雨の災害につきましては時間雨量が約５０ミリ、非常に激しい豪雨となったわけでございますけれども、また３時間雨量では滝川の１００年余りの観測史上の中で最高の７７．５ミリという本当に今まで経験のない状況でございました。それで、この大雨が先般実施いたしました防災訓練の準備の真っ最中に起きた災害でございまして、私どもといたしましては防災訓練等の日ごろの備えですとか、

体制づくりの大切さというのを改めて痛感したところでございます。被災地域での防疫ですとかごみ処理の対応については速やかに実施をさせていただいたところでありますけれども、初動からの種々の対応においてこれでよかったかどうかですとか、備えは十分だったかとか、いろいろ反省もあります。それらをきちっと検証いたしまして、今後の災害時の対策、それから体制のあり方等を消防ですとか建設部ですとか市民生活部、そういう関係の所管と今合同で検証を進めることとしております。そんな中で、今後の災害対策に生かしていきたいというふうに考えております。

このこととあわせまして住民の皆様に対しましては、今町内会向けの防災通信をことしから班回覧なのですけれども、発行する、もう１回発行いたしましたけれども、発行いたします。そういった中で、そういった町内会向けの防災通信ですとか、またエフエムＧ’ｓｋｙさん、山口議員さんにもいろいろお世話になるかもしれませんけれども、そういったものを活用した市内の避難所の情報提供ですとか、あわせて災害時の要援護者避難支援プラン、現在進めておりますけれども、また自主防災組織の結成ですとかそういった働きかけを強くこれからも進めてまいりたいと思います。そういった中で、自助、共助の観点からの啓発もあわせて強力に行わせていただきたいなというふうに考えております。

当面行う対策につきましては、今の議員さんの質疑にもございましたけれども、おとといでございますが、新聞報道にもなりましたけれども、土のうの作業、災害起きたとき、また未然に防ぐための迅速な現場対応に備えるためにそういった土のうづくりをやりました。道路維持センターですとか消防署ですとかに今分散備蓄をしております。今後は、緊急時に地域で利用していただくためのそういった土のう、一部の避難所等への備蓄等も実施したいというふうに考えております。また、このほか迅速な避難所の開設に備えました非常用の公共施設の合いかぎの作成ですとか、また今回も自主避難していただきましたけれども、自主避難に備えるための一部避難所施設への物品の配備等もこれから行ってまいりたいというふうに思っております。

なお、浸水の箇所等につきましては、現在現地を調査中ということで、技術的な対策というものが可能かどうかの検証もあわせて行いまして、有効な手だてを講じてまいりたいというふうに考えております。

以上でございます。

（何事か言う声あり）

○総務部長　済みません、もう一点の緊急雇用の関係でございますが、これは想定している企業につきましては市内企業を想定をさせていただいております。それから、人数でございますけれども、雇用者につきましては６名を予定をしております。それプラス指導者といいますか、この６名の方たちへの指導的な立場の方１名、これは受託される企業の社員の方の分ということでございます。指導者１名と、あと雇用する方６名と、このようなことで想定をしております。

以上でございます。

○議　　長　三上議員。

○三上議員　おはようございます。私のほうから緊急雇用の創出事業の部分でウェブサイトの構築人材育成事業について質疑させていただきます。

私は、この緊急雇用創出事業というのは２つの観点で考えなければいけないと思っております。まず、１つは、雇用される方の生活支援、そしてもう一つは今抱えている行政の課題解決につながるという２つの点で考えなければいけないなと思っているのです。そこで、質疑させていただきますけれども、まずこのウェブサイトの構築事業について、先ほどホームページの再構築という話ありました。これは非常に大事なことだと思うのですけれども、まず滝川の今後について本当にこれ以上のものがなかったのかということが１つ。それと、もう一つは、この採択というか、事業を考える中で各課の今現状抱えている課題を吸い上げて、そしてこれを提案されているのかということ。そして、もう一つは、滝川の今後の雇用につながっていくのですかということです。総事業費が１，９４７万円、そのうちの人件費が１，１９４万円なのです。これを考えたときに、６名ということはないのでないだろうか。１５名から２０名、本当に生活支援ということで考えるならそれぐらいの採用枠があるのではないだろうかと思うのです。この点について伺いたいと思います。

○議　　長　答弁求めます。経済部長。

○経済部長　それでは、今三上議員さんからご質疑のございました点についてお答えさせていただきます。

まず、１点目、議員さんおっしゃるとおり雇用の生活支援、また行政課題といった面いろいろと種々あると思います。その観点から見ますと、そもそもこの事業は当初緊急雇用とふるさと雇用というのがございましたけれども、いずれにいたしましても都道府県に基金を設けて２３年度末までこの雇用をやっていくと。その中で、平成の２１年の１２月に重点分野の緊急創造という形で、これは国の２１年度の第２次補正で１，５００万円積まれたという形のものでございまして、やはり従来の緊急雇用とはまた一線を画す。従来の緊急雇用は一般分と言われて、今度は重点分野ということになっておりますけれども、そういう形で副市長からも補正予算のときに説明ございました。やはりある程度緊急雇用の中でも絞られる事業という形で１つあります。その中で、滝川の今後についてとこれ以上のものがなかったという観点、それと各課の課題を吸い上げてという形で、やっぱり庁舎内でもこれはもみました。いろんな形でもんだところでございますけれども、１つにはやっぱり新規事業としてどう考えるかという点がある。それと、単なる単純作業ではいけないといった形、それとその中でやはり結果としてどういうものを出すのかというような形がございます。それで、いろいろもんだところでございます。ご存じのように重点分野におきましても介護ですとか医療ですとか、観光ですとか農林ですとか、またＩＴですとかございます。その中でいろいろもんだ結果、ここに目をつけたと言ったらおかしいですけれども、ここのところを私たちとしては重点として考えると。その中で、６月末の求職の関係でございますけれども、年齢区分で２９歳以下が求職で２０パーセントを占めまして、また４４歳まで上げると５０パーセントを超えていると。では、若年層という形で少し的を絞ったところも置かなければいけないのではないかという観点もございますし、またこの重点分野では未就職者、これにも十分配慮するようにというような中身もございます。そういう観点から、今ございます今回ご説明いたしましたここに的を絞って今回補正させていただいたと。

そして、今後の雇用につながるかということでございますけれども、それもいろいろな形で私た

ちも調査といいますか、お聞きしたところでございます。実際にやはり求人と、あくまでも求職といたしましては情報処理技術者という観点しかまだくくりはございませんけれども、この中で求職があるのですけれども、求人がその割には少ないと。その中身が何だという形で、この情報処理にはただのキーパンチャーとかそこら辺も全部含む数でございますけれども、今例えば中空知の職訓センターございますよね。あそこでもワープロなり、エクセルというものは十分にやっていたのですけれども、順々にやはりそこら辺の技術よりさらに上の技術の技術者を求めるといった観点が出てきております、それは雇う側の観点でございますけれども。だから、それに対応するものにどういうものがあるのかといったときに、これからの担っていくウェブサイト、ここら辺の構築、例えばそれに伴いましてネットショッピングとかいろんな点もございますけれども、やはりその基本的なものを身につけるという形でここのところを吸い上げて、今回の補正に出させていただいたというところでございます。

それと、金額でやはり高い部分でございます。先ほどおっしゃられるように人件費の関係でございますけれども、これは人材育成という形で緊急雇用の重点分野の中でも１つには重点分野雇用創出、またもう一つには地域人材育成事業というのもございます。その地域人材育成事業という形で組ませていただきまして、研修費、そこら辺も５分の３以上を占めなければいけないというような形で一応研修費、これは社内講習、社外講習含めての研修がございますけれども、その中でも５６０万円ほどを見込んでいるという中身もございます。研修比率も６０パーセントを超えておりますので、ここのところはクリアしているという観点でございます。

以上です。

○議　　長　三上議員。

○三上議員　今の説明が若年者の雇用なのだと、そして地域の人材を育成するのだというお話ですけれども、まず１つはこの６名が指導を受けて、そして技術の習得をして、まず地元に残ってもらえるのでしょうね。それでなかったら意味ないのです。それと、もう一つは、滝川市のホームページ構築という側面もあるのですけれども、それであるのであれば、その指導者に対して二百六十万何がしの指導料を払うわけですね。それを直接その企業に払ったほうがいいのでないのかと思うのです。だから、これは別枠で考えて、もっと優先度の高いものがあったのではないかというふうに私は思っているのですけれども、どうですか。

○議　　長　経済部長。

○経済部長　三上議員さんのおっしゃる観点もあるとは思います。ただ、その中で、やはり先ほども申しましたように滝川に何とかしてそこら辺の芽を育てたいという気持ちも私たちはございます。そして、滝川の実際に企業の方ともお話もさせていただいたときにもそういうような人材をやっぱり欲しているのだというお言葉もございました。その中で、では私たちがすぐ、ウェブサイト、滝川のホームページ、これも行政の課題の一つでございますけれども、その中で何ができるのだという形でこの事業を選んでいったという形でご理解願えればありがたいと思います。

○議　　長　渡辺議員。

○渡辺議員　それでは、質疑を２点ほどさせていただきたいと思います。１点は、滝川開村１２０

年記念事業にかかわる横綱白鵬関の観光大使の件であります。もう一点は、理科教育の教材、教具のその２点につきましてご質疑をしたいと思うわけであります。

さてそれでは、この滝川開村１２０年の記念事業に横綱白鵬を迎える、大変結構なことだと思うわけであります。予算の件ではなくて、６月の行事の反省というか、また１０月に行われる行事の参考にひとつ市民との友好交流とは何かということで、その反省を市職員の行動やリブラーンのこの行事、そういうところをちょっと指摘をしたいと思います。実行委員会でありますから、直接にはちょっと市の職員が関係ないということはあるかもしれませんが、担当の部署のほうでぜひお答えをいただきたいと思うわけであります。まず、６月の１３日ですが、ご承知の朝の行事、白鵬関が神社をお参りいたしました。一般市民を鳥居のところから縄を張ってずっと遠ざけていたのはどうしてでしょうか。１５名ほどの市民がおられました。沿道で身近に白鵬関を拍手で迎えたり、あるいは写真を写してこそ市民との交流ではないでしょうか。ところが、私もそれではということで神社の駐車場から階段を上がっていきました。写真を写そうと思っていましたら、市の職員が五、六名寄ってたかってきました。そして、その縄の外に押し出されたわけであります。私は、今まで４０年間北海道、日本じゅういろいろマスコミ等の方々と一緒にカメラマンとしていろんなものを写してまいりました。まさか我が滝川の友好のその行事で縄の外に押し出されるとは思っていませんでした。せっかく白鵬との触れ合いで市民交流、そういうものが職員の規制でぶち壊しになっているのではないかと思うわけであります。あのときはたしか経済部の職員が大変多かったので、その見解を求めたいと思います。

小さな２点目でありますが、次にその当日の１１時からたしかリブラーンの主催にさせて１，０００円の入場券で文化センターでトークショーがありました。その折に、リブラーンの方だと思うのですが、写真撮影禁止という説明がありましたから、私はストロボをたかないで写すのはどうかと。せっかくの場面でありますから、市民との交流に反すると、こういうことで抗議いたしましたが、ご承知の方もいらっしゃると思うのですが、受け入れられませんでした。１，０００円の入場券を売って、写真も写すな、こんなような見せかけの観光大使、こういうことはやっぱり市民交流に名をかりた何か見せかけではないかと思うわけであります。混乱のない中では市民と白鵬が大いに触れ合って、そしていい観光大使だと、こういうことになると思うわけでありますが、ぜひそういうことではそれぞれ所管する部課でお答えをいただきたいと思います。

２点目であります。これは、教育費の小中高の教材、教具の経費であります。小学校１４６万６，０００円、中学校１５２万円、高校１０５万円、今までになかった費用でございますから、評価をしているところであります。しかし、考えてみれば小学校７校で、１校当たり平均して２０万円程度であります。中学校４校では大体４０万円切れるのです。そこで、学習指導要領の改訂で教科書の内容が変わる、実験の内容が変わる、実験器具や薬品を新しくしなければいけない、これは従来ともにそうですが、私は特にこの理科免許で、この時期はどこの学校でも、どこの市町村でもそういう実験器具の変更で特別予算が組まれるわけであります。ところで、この中学校の４０万円弱で考えてみれば、どんな実験器具が買えますでしょうか。医療機器、今一生懸命導入されております。ご承知のように理科の実験器具も、教師用顕微鏡にしたって数百万円とかそういうふうに高いわけ

でありますから、とても１校４０万円ではどんなものを買うのかと。これは、春田参事、学校の理科実験のほうよくご承知のことだと思うのですが、それはいかがなものでしょうか。この見解を求めたいと思います。

次に、その資金の問題ですが、財政のほうになると思うのですが、先ほどもご説明ありました文科省の理科教育設備整備等の補助金で小中高で４０３万６，０００円で、その２分の１のこの補助金だということで２０１万８，０００円の額。確かにないよりはいいのですが、理科の実験の設備とかそういうものを整備するにはとても及ばないような補助金でありますし、それに倍にして滝川市は４００万円盛ったというその評価はいたしたいと思うのですが、やはりもっと思い切って学習指導要領、教科書が変わる折にはきちっと措置すべきでないかと、こういうふうに思うわけで、以上の答弁をお願いしたいと思います。

○議　　長　渡辺議員、第１の質疑なのですが、これは上程の趣旨とは違いますので、答えてはいただきますが、答弁についてまだもう少し突っ込みがあるのでしたら、あすから一般質問がなされますので、そちらのほうにお願いをいたします。

では、答弁を求めます。経済部長。

○経済部長　それでは、今渡辺議員さんのほうからのご質疑で１点目の神社の関係についてお答えさせていただきます。

初めてこういう横綱が来るという形で６月に実際に行った結果いろいろ反省する点はやっぱり種々ございます。その中で、秋にまた言ってみたらお米の収穫のときに来たいというお話があって、今のところ予定では１０月の１０、１１という形で進まさせていただければなと思っております。その中で、前回の反省点の一つとして、議員さんがおっしゃる神社の関係でございますけれども、やはり私たちが横綱が来るに当たって一番気をつけなければいけないのがけがをされたら大変ということがすごく慎重に思います。その中で、例えば神社の観点でも人数がどれだけ集まるか、集まらないかという予測は私たちのもとにできませんでした。その中で、あのぐらいの人数でおさまったところでございます。また、もう一つがやっぱりスケジュールどおりにある程度動かしていかないと、この１日で横綱にとってもとても過酷な日程を組ませていただきました。これほど動き回るということは、ほかに例がないぐらい１日でいろんなことをやったそのスケジュール的なものもございます。ですから、そういうような両面を考えたときにやはりスムーズな運営ということを一番に置いて、例えば人が少ないからいいのではないか、人が多いからひもというのですか、そういう縄を張って、あるところ、ないところ、そういう差はいけないと思っていますし、やはりある程度一定の規律のもとに進行していかなければいけないという観点でございます。ただ、その中で横綱自身が市民との交流という観点もやっぱりみずからもいろいろな考えございます。ですから、例えば昼食会場の外に出た途端に老人施設のところにわざわざ、わざわざでないですね、老人施設のところに行って一緒に写真を撮ったりとか、そういう観点もございますので、やはり１つには横綱の体調を崩さないという観点も重要なところで押さえたということでご理解願えればと思います。

○議　　長　教育長。

○教 育 長　白鵬関の関係で２点目のリブラーンの講演会ですが、一般的に有料であっても無料で

あっても、講演会であっても例えば演劇であってもその会場で写真で撮る、あるいは録音をするということは一般的にはご承知のとおり禁止をされることが多いというふうに思っております。これは著作権の関係、あるいは肖像権の関係とかさまざまな問題があって、そういうふうに禁止をしているのだろうというふうに思います。主催がリブラーンですから詳細はわかりませんけれども、それは主催者側とご本人、あるいは場合によっては事務所なり、もしかしたら相撲協会とかそういうところとの関係でそういう措置をさせていただいたというふうに思っておりますし、会場にいらしたほとんどの方は写真撮影ができない、ご遠慮願いたいということに賛同をして大きな拍手があったのも私も見ておりますので、そこはそういう判断のほうが私自身としては正しかったというふうに思っています。

○議　　長　教育部長。

○教育部長　ご質疑のありました理科教育設備の関係でございますが、説明にもありましたとおり、ご承知のとおり新学習指導要領、小学校２３年度、中学校２４年度ということで準備を進めているところでありますが、移行期として段階的に今一部先行して実施しているということであります。理科については、特にやはり授業時数、指導内容充実するということから、観察実験体験等の活動重視ということで、各学校においては改訂の内容をしっかり生かしながら指導を行う必要があるということで、教材の整備が不可欠ということで整備したいと思っているところであります。

それで、特に理科につきましては、小学校においては既に授業時数対応しているところでありまして、中学校については段階的に２１年度においては９パーセント増、２２年においては２１パーセント増ということで２４年度実施に向けて今準備しているところであります。先ほど申し上げましたとおり、観察実験の体験の重視ということで、知識として定着させるために整備したいというふうに考えているのですが、ご質疑の内容でございますけれども、ご承知だと思いますけれども、例えば中学校について申し上げます。整備しようとしているものが例えば１学年において種子をつくらない植物の仲間という内容の中で双眼実体顕微鏡、顕微鏡を整備しようとしています。これは、基本的に４人から５人で１台、それから教員用に１台ということで整備したいというふうに考えています。また、３学年におきましては、例えばですけれども、月の運動と見え方という内容の中で三球儀、太陽、月、地球儀セット、それから力学的エネルギーということで力学台車、それから酸、アルカリとイオンという内容の中でペンタイプのｐＨ計ということで、物によっては教員１台と。それと、例えば先ほど申し上げましたとおり、やはり四、五人で１台というふうに整備したいというふうに考えてございます。

また、教育委員会では、小学校は例えば２２年度、２３年度で２カ年計画の中で整備したいなというふうに計画を立ててございます。中学校においては、２２年、２３年、２４年の３カ年計画の中で順次整備していきたいというふうに計画を持ってございますので、新年度予算等を含めてまたご提案していきたいなと思っています。

以上でございます。

○議　　長　窪之内議員。

○窪之内議員　それでは、私は１点、横綱白鵬の観光大使のキャンペーンの企画についてお伺いし

たいと思います。

ここの観光大使としてどういった役割を白鵬に果たしていただいて、滝川の経済発展とかにつなげていくのかということが大事だと思っています。ターゲットは、札幌市、首都圏の住民及び旅行会社というように概要の中でも示されているわけですけれども、今回組まれた補正予算額の２８７万９，０００円のうち１００万円が報償費ということで、白鵬関の招聘に係る費用ということで予算が組まれ、提案されています。招聘に係る費用１００万円ということで、私は白鵬関本人への報償費だというふうに理解をしているのですが、その理解でいいのか。例えば相撲協会とかという形に渡るものなのかどうか。そして、この報償費の１００万円、今回１０、１１と１泊２日で来られるわけです。だから、白鵬関の今後の運用ということを考えたときに、１泊２日程度で１００万円というのが今後白鵬関のいろんな行事の参加の相場というふうなことと考えていいのかどうかというのが１点。

それと、旅費が８４万１，０００円組まれています。白鵬関、マネジャーほかの交通費及び宿泊費、観光ＰＲなどとなっているのですが、白鵬関、マネジャーほかですから、２人プラス何人かの方の旅費が入っているのだと思うのですけれども、１泊２日の８４万１，０００円の旅費、宿泊費というのはかなり高額な金額なわけで、やっぱり市民からの説明を求められたときにきちんと答えられるような金額ではない。東京からの旅費なのかどうかわかりませんけれども、ただ白鵬関の場合は航空機も２席分の費用がかかるのかなというのはあったにしても、やはり私は余りにも高額ではないかということで、この辺の中身、きちんと市民が納得できるような中身についてお伺いしたいと。

それと、白鵬関と市民との交流という点では成功した、前回の事業で市民に本当に観光大使として受け入れられたと思います、市民には。その観光大使をターゲットである首都圏や滝川市以外のところにどう観光大使としてのいろんな仕事をしていただいて、それで滝川に経済効果としてメリットがあるというか、そういうような効果を上げるという観点から見ると、今回２８７万９，０００円の補正予算は何か余りにも内向きの予算が多くて、どう滝川経済に潤いを与える事業としてこの予算を活用して今後取り組んでいかれるのかということが見えてこないので、この点についてもお伺いしたいと思います。

以上です。

○議　　長　経済部長。

○経済部長　それでは、窪之内議員さんのご質疑にお答えしたいと思います。

まず、１点目の１泊２日で１００万円が相場かという観点でございますけれども、これもやはり折衝する中でこういう金額に決まっていった過程はございます。最初が幾らだから云々という形ではございませんけれども、なるべく抑えてくれという形で。それで、白鵬関が、横綱が市内でどういうようなところでどう顔を出したり、どういうイベントに参加するかによってやはりここら辺のことも考えなければいけないという形で考えております。これが相場かと言われると、はっきりそうですという答えではないですけれども、一応の目安として考えればと思っております。

また、旅費の８４万１，０００円でございますけれども、前回６月に来たときは飛行機代実は全

日空さんのご支援をいただいてすべて往復ただにしました。ただ、今回はなかなかそういうような形にいかない。ただ、今交渉を持っておりますけれども、飛行機代としてはやはりある程度見なければいけないという形を考えておりますけれども、この旅費の８４万１，０００円はすべて横綱が来る旅費に係るものではございません。一応横綱とマネジャー、付き人、最低限３名という形で考えておりますけれども、そのほかに観光キャンペーンを東京のほうでやるというような旅費も含めています。その打ち合わせ旅費ですとか当日の旅費ですとか、あと札幌に行く観光キャンペーン、そのあたりの旅費も全部含めての８４万１，０００円でございます。ですから、言ってみたらそちらのほうがお金がかかっているという形でございます。

また、市民との交流で市以外という形でございますけれども、観光大使としての本来の役割としては滝川市のＰＲということでございますから、本来は市外への働きかけということになるのでしょうけれども、やはり滝川市民の皆様にも観光大使として受け入れていただきたい、またそういう交流を持ちたいという形で、それは今後も行っていきたいと思いますし、ただ市外へのＰＲでございますけれども、首都圏といたしましてはことし一応１１月の末に組ませてもらっています。ただ、今から横綱が来れるかどうか、それはこちらのほうからご依頼はして、そういう動きはとってもらっていますけれども、ただ当日何があるかわからないということも予定には含めている。それと、札幌のほうでも考えてはいるのですけれども、やはり日本にただ１人の横綱という形で、まさか旗持って歩いてもらうとかそんな話にはなりませんので、そこら辺の仕組みをきちっと考えなければいけないということも考えております。また、今後３年間という形で横綱が携わってくれると。そして、ことしが初年目ということもございまして、大体私たちとしても来たときも含めて周期的なものがつかめますので、来年度にかけてはきちっと今後２年間の計画というものを立てた中で動いていただきたいということで考えております。

それと、滝川の経済メリットという形でございますけれども、一応１１月にそういう観光キャンペーンやるときにできれば滝川のこういうものがございますとか、こういう観光がございますと、こういう形のＰＲを十分にしていく中で滝川市に来ていただける、また品物を買っていただけるような経済効果を生み出していきたいなという考えはございます。

以上です。

○議　　長　窪之内議員。

○窪之内議員　この計画を見ますと、ことしの９月から実施期間は来年の３月までということになっているので、今年度に限ってはこうした補正予算が組まれるということはこの事業で終わりだというふうに考えていいのか、あるいはまた検討して来年の１月から３月までの間に新たな行事を組んで、補正予算をかけて行事を組まれるということも含めて今後の観光大使としての活用を考えていらっしゃるのかどうかが１点と、観光大使、日本でただ１人の横綱の１泊２日の報償費が１００万円が妥当なのかどうなのかというのは私は是非を言える立場にありません。人によってはこんな金額で済まないような人もきっといるのだと思いますし、そういう意味で見たら１００万円というのは安いというふうな見方もあるのかもしれません。ただ、こうしたお金をかける以上その効果をやっぱり市民が実感できるようなものにしていくことが必要だというふうに思うのです。というの

は、日々の生活に困っていらっしゃる、先ほど言ったように若年層の失業者がたくさんいるわけです。そしたら、約３００万円あればそういう方たちにどうやったら経済支援や、または技術の習得をできるのかとか、そういうふうに思う市民もたくさんいるわけです。だから、こういう観光大使としてのお金をかけることによってこうした滝川市にとって、市民にとって経済効果を上げることによって雇用も拡大していくという、そういうような方向性をきちんと市民に示すことが必要だと思うのです。そういう点でどのように考えられているのかということをお伺いしたいと思います。

○議　　長　経済部長。

○経済部長　おっしゃるとおりだと思います。１月から３月の関係につきましては、私たちは考えてはおりません。それで、これ９月からという形で準備期間も含めての話なのですけれども、１つには市内に事業所がございますツアー会社がモンゴルへのツアーを組んだと。そういう形でも民間にも波及されていることも１つあるということをご存じ願えればと思います。

　また、１００万円が妥当なのかどうか、やはりこれはどういう効果を生まれることによって、通常横綱が動くということになれば多額の経費がかかるとかいろいろ私も聞いておりますけれども、ただ行政、滝川市としてこの１００万円が妥当なのかどうかというのは、言われるようにどういうような効果をもたらすと、そこのところが重点になるかなというような気がします。その効果としては、いろんな形があると思います。例えば今回６月に来たときも滝川というＰＲということだけを考えると、これほどマスメディアにのったことは大変なことだと思います。特に言われるのがニュースとして取り上げられるのは、通常のメディアに報道として取り上げられるのはやはり少し格上の効果があるよということは一般に言われていますので、そこら辺だけをとらえても少し効果が出てきているのかなと。また、市民の皆様にも滝川テレビに映ったねというようなお話もよく聞かれますし、それは市外からも聞かれます。ちょっと道外からはなかなか聞かれないのですけれども、そういう観点でことし６月やったのもある程度の効果を生んだのかなと。では、この次どういう効果を生むのかなという形で、先ほどお話ししたようなことも含めながら、民間企業に対してより例えば先ほど言ったツアーを組むですとかそういう観点で少しでも経済の発展につながればなということも期待しながらいきたいと思います。ただ、それが具体的に数字としてどう市民の皆さんにあらわされるのか、これはちょっとまた考えていかなければいけないのかなというような気もいたします。

　以上です。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　大きく７点お伺いしたいと思うのですが、まず１１ページ、まちづくりセンターに要する経費ではカラープリンターということですが、必要だから購入するということなのか、寄附者がこれでカラープリンター買ってほしいということで買うのか。どちらかだと思うのですが、本当に必要なものであればなぜ今まで買わなかったのかということについて伺うとともに、その活用、例えばＡ３なりＡ４なり、インクジェットなのか、レーザーなのかによっては、例えば町内会のカラーの町内会だよりつくろうとすると、市販は大体１枚５０円ですから、これが安くできるのか、そういったものにも活用されるのかとか、そういうことについても伺いたいと思います。

次は、市税の賦課事務に要する経費では基幹システムの改修に６５９万９，０００円。システムということですから、すべてというか、ほとんどソフトの改修ということだと思うのですが、それについてまず伺うとともに、これ随意契約だと思います。まず、現在のソフト開発をしたところに対する随意契約だと思うのですが、積算金額の内訳で各技術者の単価、１日８時間でどのグレードの技術者が幾ら、どのグレードが幾らということや、その他経費が幾らか、委託費１本で計上されていますので、内訳等について伺いたいと思います。

３点目は、民生費のセーフティネット支援対策等事業に要する経費ですが、これによってどんな経費節減、作業が効率化されるのかということについて伺います。

４点目は、労働費、ＷＥＢサイト構築人材育成事業についてですが、先ほど各議員がいろんな事業を考えたのかというような質疑について庁内でももめたというような答弁もされておりました。もめたでないか……もめたという言葉使ったのだよね。

（何事か言う声あり）

○清水議員　もんだ、庁内でもんだということらしい、そういう答弁でしたが、普通こういったものを決めるときは、２，０００万円近い事業ですから、幾つか候補を決めてプレゼンテーションをやるのが普通だと思うのですが、具体的にどういうふうにもんだのか、プレゼンをやったのか、あるいはどんな事業、例えば農業分野、介護分野とか幾つか具体的に積算までやって、効果もきちっと書類それぞれつくって、それを比較検討するというような形でされたのかについて伺います。

この２点目は、こういう事業がどんな効果を出せるのかということが問われていると思うのです。そういう点で、いろんな答弁されましたけれども、まずこれまでの事業で雇用された方についての追跡調査はされているのかと。されていればどんな結果が出ているのか、今回はそういったことについて行う考えはあるのか。

この点の３点目ですが、ウェブサイト構築人材育成ということで、現在滝川市のウェブサイトを構築してきたのは庁舎内の人材で推進室でやってきたのか、それとも委託をしてやってきたのか、これをまず伺いたいと思います。委託をしてやってきたとすれば、その会社がやるのか、その会社との関係ありますよね、著作権だとか。そういったものは大丈夫なのか等について伺います。

４点目は、この雇用については委託するわけですから会社に任せる。しかし、ハローワーク使いなさいとやるのです。最近いろんな苦情が私のもとに来ていて、その最たるものは何かというと、滝川市民も近隣市町村の同様の事業の求人に応募するのです。ところが、応募して面接までやるということまで決まっても、結果的には何々市内、何々町内で決まりました、近隣でやることになっていますからという、こういうことが結構あるのです。当然滝川市もできるだけ滝川市民を雇用したいという気持ちがあるわけで、ですからここでハローワークで求人するときに滝川市あるいは滝川市近郊の方と、これはハローワークに聞いたらそういう指定はできるということですから、そういった応募の仕方をきちんとやるのかどうかについて伺います。

５点目は、やはり滝川市役所の事業と今回のこの事業が一石二鳥だということはこれまでもずっと続いてきているわけです。そうではなくて、例えば農業分野でいえば農業ヘルパーを養成すると。滝川市内には農業ヘルパーの会社ありませんから、そういったような本当に新たな雇用、起業につ

ながるようなことについて、今回研修つきですから、指導員つきですから、農業ヘルパーとして必要ないろんな技術を半年間で身につけてもらう格好の事業なわけです。こういったことも検討されたのかどうか伺います。

次は、土木費、河川の維持管理で、災害で江部乙川の排水対策をされているわけですが、ここでお聞きをしたいのは具体的にどんな作業をされたのか、何時から何時、人員、資材等についてお伺いをしたいと思います。

次は、大きな６点目、教育費、教材、教具等に要する経費では財源が国庫支出金と一般財源が半々になっておりますが、この一般財源は交付税措置がされるのかどうかについて伺います。

最後、７点目は、１５ページ、災害復旧費ですが、これについては４０万円以上のものということで、公立学校施設災害復旧費については国庫支出金が４９万円、一般財源が５６万５，０００円、４割ぐらいですか、が国庫補助されるわけですが、今後、今回これで終わるのだけれども、特別交付税等で措置されるようなことがあるのかどうか伺います。

以上です。

○議　　長　清水議員の答弁につきましては、午後からにいたします。

休憩に入ります。再開は午後１時ちょうどです。休憩いたします。

休憩　午前１１時５４分
再開　午後　１時０１分

○議　　長　では、会議を再開いたします。

清水議員の質疑に対する答弁を求めます。市民生活部次長。

○市民生活部次長　それでは、私のほうから１点目、２点目について答弁をさせていただきます。

まず、１点目でございますが、まちづくりセンターに要する経費の補正の関係でございます。寄附者の意向なのかどうか含めてのご質疑でございました。これにつきましては、このご寄附をいただいた段階の中でご本人に意向を確認をさせていただきました。ご寄附をいただいたご本人、長い間町内会関係の要職にあられた方でもあったことと、さらには本年４月からまちづくりセンターがオープンになったということなどをよくご理解をいただいている方でもございまして、その話の中でご本人のほうからぜひそういうものがないとすればカラープリンターをというようなお話をいただいたところでございまして、その趣旨に沿って今回ご提案をさせていただいたところでございます。機能的にはというご質疑もあったかと思いますが、Ａ３サイズ、カラーインクジェットプリンターということでございまして、現在まちづくりセンターにおいては毎月１回まちづくり通信を発行する、あるいはさまざまな講座等のＰＲのためにポスター等を作成、さらには資料の作成も当然しておりますが、今後ご決定をいただいた暁には有効に利用させて、使用させていただきたいと、そんなふうに考えているところでございます。

あと、２点目でございますが、市税の賦課事務に要する経費のうち委託料についてのご質疑でございました。まず、内容的にはソフトの改修なのか、積算の内訳はというご質疑だったかと思いま

すけれども、委託料として補正を提案させていただいております６３３万６，０００円の内訳でございますが、１つにパッケージに関する費用分として１２９万４，０００円でございます。２つ目に、ソフト改修に要する経費で４７４万円、合計に消費税３０万２，０００円を加算をいたしまして６３３万６，０００円という積算でございます。その積算の根拠ということでございますが、ソフト改修の４７４万円でございますけれども、これにつきましては単価６万円の７９人工の積算内容となっているところでございます。

以上で答弁とさせていただきます。

○議　　長　保健福祉部長。

○保健福祉部長　３点目の質疑でございますが、セーフティネット支援対策等事業に要する経費の中で、このシステムを導入いたしましてどの程度の節減が図れるのか、またどのような効果があるのかといったご質疑でございますが、このシステムを導入する背景といたしまして国のＩＴ新改革戦略というのがございました。そこで、平成２３年度当初から全国的に導入されるレセプトシステムでございまして、医療機関とか、また支払基金、保険者、いわゆる福祉事務所でございますが、その間の全レセプトについてオンラインで提出、受領しなければならないとされております。これによりまして、保険医療事務の効率化と支払いの迅速化、また審査の精微化、公平性を図ることが目的でございます。

その効果につきましては、このレセプト管理システムが導入されることによりまして資格点検、例えば滝川市以外の生活保護者がいる場合もございますし、または一般の生活保護者以外の方もいらっしゃいます。それから、場合によっては他法で見る方もいらっしゃいます。そういった資格点検も見れます。さらには、頻回受診といいまして、月１５日以上３カ月にわたって受診する方をよく頻回受診といいますが、そういった方も点検ができますし、また重複受診者、１つの病気であらゆる病院にかかっているという患者さんもいらっしゃいます。そういった方々のリストアップも図れると。さらには、医療費の分析、また保健指導対象の分析を行ったり、年度別の医療費の分析ということが容易になるわけでございます。これによりまして業務の適正な医療扶助の適正化が図れるということでございます。また、このハード機器の選定につきましては、厚生労働省から示されております推奨基準機種、これに基づいて算定をしております。

以上でございます。

○議　　長　経済部長。

○経済部長　それでは、清水議員さんのご質疑で経済部関係でお答えさせていただきます。

まず、１つ、緊急雇用の重点項目の関係で、どういうような形で庁舎内でもんだのかということでございます。プレゼンテーションなりということは実際には現実としてはしておりません。ただ、関係各課集まって、この事業に合うのがどういうものがあるのかということを一つ一つといいますか、吸い上げていったと。その中で、本当にここのこの制度の趣旨に合うものはどれなのだという形で今回のものに決定していったというところでございます。

また、次の質疑で追跡調査云々という形でございますけれども、そもそもこの制度の趣旨といたしまして、１つにはふるさと雇用再生ございます。これは、次につながった、同じ事業者で継続し

て雇っていただきたいというのが制度の趣旨でございます。そのために正社員として使用する企業に対しては、交付金として一時金を支給するですとかそういうのもございます。ただ、この緊急雇用におきましては、今までの緊急雇用におきましては趣旨といたしましては辞職を余儀なくされた非正規労働者、中高年者等の失業者に対して次の雇用までの短期雇用の、また就業機会の創出を図っていくということでございまして、直接的な追跡調査というものはやってございません。ただ、やはり私たちもそこのところは気になるところでございますので、例えば直接事業に関しましては継続して臨時雇用という形で勤めている方もございますし、それと直接事業ではなくて委託事業におきましては正規社員になったという方も聞いております。ただ、現状はちょっと把握しておりません。

また、次に５点目の農業分野の農業ヘルパーの関係でございますけれども、やはりここの問題も１つとらえておいたのも事実でございます。農作業の補完として、やっぱり後々的に春先等人手が欲しい時期という形で、そこら辺がどうなのだと。ただ、この問題におきましても、今回の期間１年間でどういうような結果が出るですとか、そういうような観点もございます。また、実際に現状としては個々の農家さんが人手を確保していると。その中に企業としてどう参入できるのかと、この１年間でそこのところをどう把握できるのかというような観点もいろいろ話し合われた。ないしまた、滝川市だけでいいのかと。例えば農協がＪＡたきかわという広域農協のその場合広域的なつながりというものをどう考えるのだという形も考えまして、今後定期的な農業機関関係の会議等を通じてそこら辺の農業ヘルパーに対しての検討もしてまいりたいというようなことで、今回はここの中には出していないというような状況でございます。

以上です。

○議　　長　総務部長。

○総務部長　私のほうから雇用の関係の清水さんのご質疑の残り２点答弁させていただきますが、市のホームページの関係でございますけれども、これは平成１６年に民間業者に発注をいたしまして立ち上げしました。現在情報化推進室のほうで更新だとかメンテナンスだとか職員のほうでやっております。

それから、今回の雇用についての考え方ですが、清水議員がご指摘のとおり、できるだけ滝川市民の雇用に結びつくような対応を考えていきたいというふうに考えております。

次、理科教材の交付税の関係でございますけれども、この理科教材の交付税の算定につきましては単位費用の中に最初から含まれております。したがいまして、今回補正したからその分がまた交付税増ということではございません。

それから、最後の特別交付税の災害の関係でございますけれども、特別交付税の算定の中に災害による財政需要の増加、または財政収入の減少がある場合は特別交付税を交付すると、そういうようなことがございまして、その中では例えば床上、床下の被害戸数ですとか、それから災害復旧に要した経費ですとか、そういったような金額の算定内容も示されておりまして、今回の場合は多額には上らないとは思いますけれども、これから国、道のほうから被害調査等も参りますので、この特別交付税の関係につきましてはしっかりと対応していきたいなというふうには思っております。

以上でございます。
○議　　長　建設部長。
○建設部長　江部乙川の救急排水機場操作に係るご質疑でございます。冒頭副市長の説明でもありましたけれども、夏場の長雨によりまして江部乙川の増水によるものであります。救急排水の実施訓練以降、具体的には６月から８月までに計３回現地に出動しております。幸いにも実際には資機材の設置、待機だけで、ポンプの稼働はしておりません。これらに要する経費につきましては、その時々の待機の時間、深夜等その待機する時間帯、祝祭日ということにより違いがあります。今までの積み上げによるところでございます。出動時の人員配置につきましては、具体的に申し上げますと現場の責任者が１名、電気主任技術者が１名、玉掛け作業員が２名、普通作業員が４名、計８名であります。あと、資機材につきましては、発電機が３台、トラックが４台、それに燃料タンク、予備車でございますが、１台、それにトラッククレーン、２５トンでございますが、１台、あと連絡用のライトバンが１台といったことになっております。
以上です。
○議　　長　清水議員。
○清水議員　まちづくりセンターについては、当初予算等で所管として要求していたけれども、予算化されなかったというような状態のものだったのか、初めてここでリストアップされたものなのかについてお伺いします。
次は、市税の賦課業務は単価６万円の７９人工ということですが、この６万円というのは参照単価ですとか道単価ですとか、どこの単価によるものなのかということと見積もり合わせは、見積もり合わせというのか、複数社からの見積もりをとっているのかということを伺います。
次は、ウェブサイトについてなのですが、既に平成１６年にシステムができたもののメンテ及び運用ということをこれまでやってきたということです。今回ここで行おうとしているのは、要するにフルモデルチェンジではないということですよね。どの程度のシステム改築、例えば容量でいえばどれぐらいふえるのかとか、今のホームページのどこがどう変わるというような形で具体的にお示しをいただきたいと。どういうホームページを目指しているのかということです。そのホームページの画面上に出てくるもの及びそのシステム全体ということでお伺いをします。
それで、プレゼンはやっていないけれども、各課集まっていろいろ検討したということですが、そこではどんな事業が出ていたのか。具体的に５つあれば５つ、１０種あれば１０種挙げていただきたいと。要するにどういうものの中から選ばれたのだと、では次点は何だったのかという、そういうような、やはりこれありきということでは恐らくなかったと思うのです。総合点ではこれだけれども、これもなかなかいいところまでいったのだというような、そういうふうにやはり選定というのは行われていくべきものだということで、そのあたりをリアルにお伺いをしたいと思います。
それと、追跡調査については、現状把握をしていないというのは私はちょっと想定していなかった答弁なのです。いわゆる単純労働も含めて短期雇用機会を保障するということはもちろん当初はそうだったかもしれませんが、ふるさと雇用あたりから新たな雇用に結びつけるということが明確に持っていたわけで、追跡調査をしなければあの事業でよかったのかという事業評価できないとい

う、あるいは事業評価をしないということになると思うのです。国に対する報告のフォームがあるのであれば、どんなことを報告しているのか。やはり事業の評価というのは、特にこういう問題については効果があったかなかったかというのは物すごくウエートがあるので、形として残らないわけだから、物は。そこで行われることは技量が上がるとか、雇用する側にとって魅力的な人材に育成されるとかという、そういうことですから、こういったものこそきちっと追跡調査が必要だというふうに思いますけれども、今後についてお考えを伺いたいと思います。

ハローワークについては、滝川市の雇用に結びつくようにというのはこれは当たり前のことなのです。私はそういうことを聞いているのでないのです。ハローワークに要するに滝川の人を優先的に採用するのなら採用するような表現をきちっと入れないと、失業している方というのは履歴書を１通つくるのに、やっぱり１枚写真だけで５００円とか、それを送るのに郵送代だとか、場合によってはその会社まで届けに行くとか、時間と労力をかけてくるのです。その履歴書は一回使ったら、もうそれで破るわけです。もう二度と使えないわけです。それが各市町村でやるわけです。だから、滝川市民もたくさんのいろんなところに出すのです、とにかく。２０も３０も出すのです。だから、これは滝川優先なのだということがわかるように募集してもいいというのがハローワークの見解ですから、そういうふうにやるべきではないかということをお伺いしているので、明確な答弁を伺いたいと思います。

次は、河川の維持管理のところで、ちょっと私これが訓練だったというのは失念をしておりましたので、改めて災害復旧のところでお聞きをしたいと思います。要するに当日何時から、例えば最初に電話がある職員のところに来て、どこから来るのかわかりませんけれども、それで何時から始まって何時までやったと。終わりは、その河川の工事とかは翌日も含めてやっているのでしょうけれども、当日何時から始めたのか。それと、特に１時から２時がゲリラ豪雨でしたから、５時ぐらいまでの間に何人ぐらいの方が、職員及び委託先の方々がこの災害対応にかかわられたのかということをお伺いをしたいと思います。

教材、教具なのですけれども、単位費用に含まれるということは、単位費用って小学校の生徒数とか学校数とかということですから、特に今回の指導要領の改訂に伴う交付税の単位費用の変化というか、ものがプラスアルファが行われたのかということをお伺いします。

以上です。

○議　　長　市民生活部次長。

○市民生活部次長　それでは、再質疑１点目でございます。カラープリンターの関係でございますが、当初予算に要求していたのかどうかということのご質疑でございますが、当初予算の要求はしてございません。今回こういうことがありましたので、補正をさせていただいたという中身でございます。

あと、２点目でございます。国税連携システムの関係でございますが、単価と見積もりの複数化についてのご質疑でございます。まず、このシステムにつきましては、先月国のほうでその内容を具体的に示し、短期間の中でシステム改修をしなければいけないと、そんな状況にあることから現状の考えといたしましては、さきのご質疑にもございましたが、随契でという考えを持っていると

ころでございます。そんなこともございまして、今の現行の基幹システムに精通している業者から今の段階で見積もりを徴して予算のほうを提案させていただいたところでございます。

以上でございます。

○議　　長　経済部長。

○経済部長　１つ目は、どういうものが挙がったのかというご質疑でございます。その中で、例えば公共施設の現況調査ですとか敬老パス使用状況調査ですとか、あと道路上の構築物の調査ですとか学校林整備調査、また道の駅の利用促進調査、またいろいろ形での廃屋調査など、そういうような現に行政として課題があるのではないかというような観点のものが多かったところでございます。

次に、追跡調査についてでございますけれども、追跡調査という観点は国のほうではそこら辺まではない。ただ、今までの緊急雇用、清水議員さんも知っているとおり単純労働作業も含めて、単純労働作業と言ったらあれですけれども、軽作業、体を動かす作業を含めてという形で、新たな技術を身につけさせるというのが今回の重点事業の人材育成という形で新たに出てきた。ここら辺は、やはりその技術を持った方がどういうふうな方向でいくのかということはしっかり見きわめなければいけないと思っております。また、ふるさと雇用につきましては、継続して事業所で勤めていただくというのがやはり原則としてありますので、そこら辺はきちっとやらなければいけない。今までの緊急雇用におきましては、実際に軽作業等を行っている方がでは新たに技術を身につけてという形ではなくて、どういうふうに就職されているか、どういうふうに継続されているか、直接的なものはわかりますけれども、企業に聞いても、聞いてはいるのです。そしたら、その中で正社員として採用されている方もいるけれども、やめていった方もいるという形で、現状としては今どういうふうになっているかは理解していないところでございますし、国のほうにおきましてもあくまでも緊急雇用というものは一時的なものとして、次の就職までの橋渡しということが原則になっております。その中で、私たちもやっぱり調べられる限度というものが、やっぱり民間企業さんに委託している場合は個々の民間企業さんもわからない部分があります。その期間で継続していなくて、ほかで勤めていたらわからないところもございますので、ある程度の限度、限界があるという形で理解しています。ただ、ふるさと雇用及び今回の人材育成における重点項目ですか、これはきちっとやっぱり追跡しなければいけないというふうに感じているところでございます。

以上です。

○議　　長　総務部長。

○総務部長　清水さんの再質疑の関係でございますが、ホームページの状況でございますけれども、今回の事業を活用いたしましてフルモデルチェンジを考えております。そのコンセプトといたしましては、さらに見やすく、利用をしやすく、こういうコンセプトでございます。見やすく、利用しやすくと。その中身につきましては、職員の検討会議をこれから立ち上げまして、いろんなアイデアブラッシュというか、そういう中でアイデアを練っていきたいというふうに考えております。

それから、２つ目の滝川住民の雇用の関係につきましては、ハローワークとも調整をいたしまして滝川優先、そういうような形の中でやりたいというふうに考えております。

それから、単位費用の関係でございますが、交付税の中身につきましては交付税単位費用編とい

う冊子が近いうちに来るのですけれども、その冊子をちょっと見てみないと詳細がわからないということでございます。もうじきにその冊子が届くと思います。恐らくご質疑の関係の単価については上がっているのでないかというふうに考えております。

それから、水害の際のこの間の出動の体制でございますが、土木関係の職員が１４名、それから総務部関係その他が１０名出動いたしました。

以上でございます。

（何事か言う声あり）

○総務部長　５時前に、今言った人数は５時前既に出動していたということでございます。早い職員は、総務部の関係は２時過ぎに集合いたしましたけれども、土木関係の職員はもっとさらに前から出動して対応しておりました。

以上でございます。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　最後、２点お伺いをしたいと思うのですが、まず税の基幹システム改修については、結局随契先の見積もりをとって６万円だと。私その基準には、これ公共事業ですから参照単価とか必ずそういうのがあるのだけれども、その答弁が出なかったということはそういうものを参考にしていないということなのか、それとも答弁では漏れたということなのか。参照単価等を使わない理由がもしあるのであれば言っていただきたい。それと、６万円というのが高いか安いかというのはこれはいろいろありますけれども、少なくとも１カ月２０日として１２０万円ですから、それぐらいの値のある仕事だということなのだろうと思いますが、いずれにしても基準となる公共事業の単価を参考にしていないということは、私はそれは適切ではないだろうなというふうに思いますので、そこを確認をしたいと思います。

それと、プレゼンはやっていないけれども、どういうものがあるかということに対するお答えとして、ちょっと聞き取りづらい部分がありましたので、私が書き取ったのは公共施設の何か調査、また学校林調査、道の駅の調査、廃屋調査。これどう考えてもスキルアップにつながるような、今挙げられたのはスキルアップではなくて、まさに単純作業のものを挙げられたのかなということでちょっと意外だったのです。今回のような研修費用を人件費を除いた５分の３でしたっけ、も出さなければならないような事業だというふうには私は学校林だとか廃屋だとかちょっと考えられないのですが、本当にそういう意味ではきちっと検討したのかという疑いが生ずるのですが、今挙げられたような中身も今回の事業の書かれている新たな事業であり、既存事業の振りかえでないとか、単純作業事業には該当しないとか、成長期待分野における短期の雇用就業機会を創出するとか、あるいは地域人材育成事業、短期の雇用機会を提供した上で地域のニーズに応じた人材育成が行われるというふうに私は今挙げられた事例は何か余り該当するような気がしないのですが、こういうことで該当していたのだというご説明をいただきたいと思います。

○議　　長　市民生活部次長。

○市民生活部次長　税のシステム改修の関係でございます。ご質疑にございました参照する例えば道単とかということでございますが、これについてはないということで聞いてございます。また、

以前から市においてはこの種のシステム改修取り組んでいるところでございますけれども、今回のこの改修に当たりましても行政経営課、電算との連携を図りながら進めているところでございます。今後とも適正に執行してまいりたいと思っております。

以上でございます。

○議　　長　経済部長。

○経済部長　緊急雇用の関係で重点分野創造事業という形で、これは議員さんも知っていると思うのですけれども、２つの分野がございます。１つには、重点分野雇用創出事業、そしてもう一つが地域人材育成事業という形でございます。それで、重点分野雇用創出事業におきましての検討も含めた、これはやはり調査等はしなければいけないと、ただ単純作業ではなくて。例えば学校林についても今後どのような方向でそこのところの材木をどうするですとか、あとルネサンスの森も含めて今順々にやっておりますけれども、それで今後の植林をどうしていって、そのときに例えば枯れたものをどうするですとか、そういう調査も含めての形の事業が重点分野雇用創出事業という形で１つございます。それと、今回取り上げておりますＩＴの関係、ウェブ関係、これは地域人材育成事業という形で、残念ながらこの地域人材育成事業についてはこのウェブ事業が出てきたと。あとは重点分野雇用創造事業の中の重点分野雇用創出事業という形でいろいろな形で出てきたということですので、そこのところは人材育成とはまた切り離す事業、２つの事業でもって重点分野雇用創造事業というものができ上がっているという形でございますので、ご理解願いたいと思います。

以上です。

○議　　長　酒井議員。

○酒井議員　重点分野雇用創造事業についてたくさんの方が質疑されていますけれども、私からもお伺いしたいと思います。

何回聞いてもちょっと中身についてよくわからないのです。先ほどの部長のご答弁の中に技術を身につけさせる事業ということでお話がありました。それで、今のご答弁でも他のものについてはこの地域人材育成事業としては恐らく出てこなかったのかなというふうなご答弁だったというふうに思います。そもそもこのウェブサイト構築人材、これはどういったことを身につけさせようとしているのかお伺いしたいと思います。

それから、ホームページについてフルモデルチェンジということでありました。平成１６年に市内業者に発注してと、今回こういう形になるということなのですけれども、そのときの金額は幾らで、今回はどのくらいの金額を想定されているのか。それによっていろいろというふうにあると思いますので、お伺いをしたいというふうに思います。

○議　　長　総務部長。

○総務部長　酒井議員のご質疑１点目でございますけれども、どういう技術を身につけさせようとしているのかということですが、こういったＩＴ関係の講座とかはいろんなソフトウエアの導入だとか、エクセルだとかワードだとかそういったことでございますけれども、今回のはウェブの構築ということで、トップページ、ホームページ等を含む全体のホームページの仕組みを勉強していただくと、これがメーンの内容でございます。それで、その技術を身につけたことでどうして雇用に

結びつくのかということでございますけれども、例えば市内には幾つかのホームページの作成とか運用を行っている会社等がございます。また、一般企業においてもホームページを自分みずからが開設したり、自社管理している企業なんかも結構多いというふうに認識しております。また、業務に結びついた情報システムといいますか、そういうものも導入されているケースもあるということから、今回の研修を通じてそういった企業に通年雇用といいますか、正式に採用していただけるチャンスが膨らむのでないかなという、そういう観点からこの事業に手を挙げているというところでございます。そういった趣旨も十分理解をしていただいて、この事業に参加していただく企業については積極的に働きかけていきたいなというふうに考えております。

あと、平成１６年の金額につきましては、今調べますので、ちょっとお待ちいただきたい。

○議　　長　酒井議員。

○酒井議員　こういったことをどうしてお伺いしたのかといいますと、ウェブサイト構築というのは非常に難しいことなのです。専門的というか、非常に難しいからこそ恐らく市内業者に平成１６年に滝川市も発注したと。ホームページ作成だけだったらそれほど難しくはなくて、市役所の中でも恐らく可能であったと。そうではないからこそやっぱり発注したということで、今回そうした通年雇用につながることを期待してということであったというふうに思うのですけれども、例えばウェブデザイナーとかというものになると極めて専門的です。ＨＴＴＰはともかくとしまして、例えばＣＳＳのコーディングですとか、または使うソフトについても例えばＰＨＰのニュークですとかアドビのドリームウィーバーですとか、そういったものが普通に使えるぐらいのものではないと一般的なウェブデザイナーとしては使い物にはならないというふうに思うのです。例えばそういうことではなくて、ワード、エクセルなどではなくて、さらにその上のということで考えている程度のことでしたら、余りにも金額的にどうなのかなという気がしますし、求めるものとしても違うのかなと。その点で、先ほど１６年に市内業者発注したときの金額と今回の想定とあわせてどのぐらいの感じなのかなということでお伺いをしたわけです。その技術者育成という、技術を身につけさせるための事業というのがやはり今回の面では大きくて、それ以外の地域にどれだけ貢献するかという観点もあわせてやられていると思いますので、そういう観点でどこまで技術を身につけさせるというふうに考えられているのかお伺いします。

○議　　長　ちょっと休憩します。

休憩　午後　１時４６分
再開　午後　１時５０分

○議　　長　では、再開をいたします。

総務部長。

○総務部長　済みません、ちょっと手間取りまして、先ほど平成１６年ということで答弁いたしましたけれども、今調べまして平成１５年でございました。作成にかかった費用は７４９万７，０００円でございます。このときは、人材育成だとかそういうことではなくて、単にホームページを作

成するだけの費用だったということでございます。

それから、今回の技術者の、技術者といいますか、どの程度まで育てるのかということですけれども、今回６カ月という区切りがありまして、その中で最大限の技術を身につけてもらおうということでございます。表現としましてはサーバー技術者として、サーバーのメンテナンスですとかバックアップですとか、それからサーバーの構築、こういったことができるようになる。それから、ホームページの関係では簡単なデザインから入っていっていただいて、ホームページ全体の運営管理といいますか、その辺まで持っていければ雇用につながるといいますか、そういった効果、事業効果も達成できるのではないかというふうに認識をしております。よろしくお願いします。

○議　　長　ほかございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。討論ございますか。清水議員。

○清水議員　私は、日本共産党を代表して議案第１号　平成２２年度滝川市一般会計補正予算を可とする立場で討論を行います。

いずれの事業も目的も必要性も高いものであり、その実行に当たって幾つか意見を述べたいと思います。まず、１点目は、市税の賦課事務に要する経費でのシステム改修等に係る人件費の積算は、１人１日６万円、８時間ということですが、という積算が参照単価あるいは道単価等を参考にされずに、１社の見積もりだけで算定していることは適切でない可能性があります。システム開発をする会社は、道の指名競争に登録している業者だけでも１，０００社近い会社があるわけで、しかも積算資料等にはきちんとシステムエンジニア等の単価も載っているわけです。この執行に当たりましては、そういうものを参考に適切な金額での発注を求めたいと思います。

２点目は、緊急雇用創出推進事業についてですが、今回の行政情報公開システム更新に伴うＷＥＢサイト構築人材事業は、地域人材育成事業ということで地域のニーズに応じた人材育成を行う事業とされていますが、その効果が十分発揮されるかどうかについては疑問が残るものです。短期雇用機会の提供という目的が多いのであれば、この１，９４７万円を使えば十五、六人の雇用は達成できるという点からいっても、今後続くこの緊急雇用創出推進事業の制度の見直し等を国に求めることが２点目です。

３点目は、事業選定に当たってはプレゼンテーションを行うなど、事業の選考過程の透明化を高めることが必要であるということを指摘して討論といたします。

○議　　長　ほか討論ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　これにて討論を終結いたします。

これより議案第１号を採決をいたします。

本案を可決することにご異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、議案第１号は可決されました。

◎日程第１３　議案第２号　平成２２年度滝川市介護保険特別会計補正予算（第１号）

○議　　長　日程第１３、議案第２号　平成２２年度滝川市介護保険特別会計補正予算（第１号）を議題といたします。

提案理由の説明を求めます。保健福祉部長。

○保健福祉部長　ただいま上程されました議案第２号　平成２２年度滝川市介護保険特別会計補正予算（第１号）についてご説明を申し上げます。

このたびの補正予算案は、介護保険特別会計の保険事業勘定における歳入のうち、平成２１年度の保険給付費及び地域支援事業費に対する交付金が国、道、支払基金より平成２１年度において暫定交付されておりましたが、実績が確定したことを受けまして精算を行った結果、超過交付されておりましたために本年度の平成２２年度において償還したいとするものでございます。なお、この精算行為は毎年行っているものでございまして、扱いとしては超過交付となったときは翌年度に返還金として支出をし、不足の場合については追加交付されることになっております。

それでは、議案に基づきましてご説明申し上げます。まず、１ページでございますが、第１項で、保険事業勘定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ９３７万６，０００円を追加し、同勘定の歳入歳出予算の総額をそれぞれ２９億３，６８９万円とするものでございます。

第２項で、補正後の同勘定の歳入歳出予算の金額は、第１表によるところでございます。

補正の内容につきましては事項別明細書で歳出からご説明申し上げますので、８ページ、９ページをお開き願います。７款１項２目償還金に９３７万６，０００円を増額するものでございまして、内訳につきましては国庫負担金介護給付費負担金に６５８万４，９６６円の償還です。国庫補助金地域支援事業交付金に２４９万９，３７８円の償還、道補助金地域支援事業交付金に２９万２，３６４円の償還でございます。

以上、歳出の補正額を９３７万６，０００円とするものでございます。

次に、歳入についてご説明申し上げますので、前のページの６ページ、７ページをお開き願います。７款１項１目繰越金に９３７万６，０００円を増額し、歳入の補正額を同額の９３７万６，０００円とするものでございます。

以上を申し上げまして、議案第２号の説明とさせていただきます。よろしくご審議のほどお願い申し上げます。

○議　　長　説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。討論ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　討論なしと認めます。
　これにて討論を終結いたします。
　これより議案第２号を採決をいたします。
　本案を可決することに異議ございませんか。
（異議なしの声あり）
○議　　長　異議なしと認めます。
　よって、議案第２号は可決されました。

◎日程の追加について
○議　　長　お諮りをいたします。
　本日の日程はすべて終わりましたが、過日の議会運営委員会で確認したとおり、明日の日程を本日に繰り上げ、これを日程に追加し、議題といたしたいと思いますが、これに異議ございませんか。
（異議なしの声あり）
○議　　長　異議なしと認めます。
　よって、配付してあります追加日程のとおり、日程番号第１４から第１８までを本日の日程に追加し、議題とすることに決しました。

◎日程第１４　議案第３号　市道路線の認定及び廃止について
○議　　長　日程第１４、議案第３号　市道路線の認定及び廃止についてを議題といたします。
　提案理由の説明を求めます。建設部長。
○建設部長　ただいま上程されました議案第３号についてご説明申し上げます。
　今回の市道路線の認定及び廃止する路線といたしましては、それぞれ５路線でございます。参考資料をごらんいただきながらご説明申し上げます。このたびの認定及び廃止する路線につきましては、すべて石狩川築堤の滝川丘陵堤工事の実施に伴うものであります。築堤本体が拡幅されることによりまして、接続する市道の部分の延長が減ることによるものです。
　扇町１２７号線につきましては１４メートルの減、西滝川８００号線につきましては１０メートルの減、西滝川８０１号線につきましては１２メートルの減、江部乙町西８丁目通り線につきましては１４メートルの減、江部乙町西１１０８号線につきましては１３メートルの減となり、今回の認定、廃止によりまして道路総延長は６３メートル減の４７万７，６１７メートルとなります。
　以上で説明を終わらせていただきます。ご審議のほどよろしくお願いいたします。
○議　　長　説明が終わりました。
　これより質疑に入ります。質疑ございますか。
（なしの声あり）
○議　　長　質疑なしと認めます。
　これにて質疑を終結いたします。
　これより討論に入ります。討論ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　討論なしと認めます。

これにて討論を終結いたします。

これより議案第３号を採決いたします。

本案を可決することに異議ございませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、議案第３号は可決されました。

◎日程第１５　諮問第１号　人権擁護委員候補者の推薦について

○議　　長　日程第１５、諮問第１号　人権擁護委員候補者の推薦についてを議題といたします。

提案理由の説明を求めます。市長。

○市　　長　人権擁護委員候補者の推薦について提案理由のご説明を申し上げますが、滝川市に置かれております人権擁護委員、米田正弘氏が平成２２年１２月３１日で任期満了となりますために、後任候補者として記載の斎藤寛氏を推薦いたしたく、人権擁護委員法第６条第３項の規定により本議会に意見を求めるものでございます。

斎藤寛氏につきましては、参考資料として略歴書を印刷配付いたしておりますので、お目通しをいただきまして、どうかご同意を賜りますようにお願いを申し上げたいというふうに思います。

以上です。

○議　　長　説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑はございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。討論ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　討論なしと認めます。

これにて討論を終結いたします。

これより諮問第１号を採決いたします。

本件については可と答申することに異議ございませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、諮問第１号は可と答申することに決しました。

◎日程第１６　報告第１号　平成２１年度決算に係る健全化判断比率について

○議　　長　日程第１６、報告第１号　平成２１年度決算に係る健全化判断比率についてを議題と

いたします。
　説明を求めます。総務部長。
○総務部長　報告第１号　平成２１年度決算に係る健全化判断比率につきましてご説明を申し上げます。
　各地方公共団体は、平成１９年度決算から財政の健全性に関する指標の公表を実施することとなったわけでございます。平成２１年４月１日には地方公共団体の財政の健全化に関する法律が全面施行され、各比率が早期健全化基準、財政再生基準を超えた場合には財政健全化計画や財政再生計画を策定し、財政の健全化を進めることとされておりますが、滝川市各会計平成２１年度決算等に基づき、同法第３条第１項の健全化判断比率を算定した結果、いずれの指標についても健全段階となりました。当該健全化判断比率について算定資料とともに監査委員に提出をし、所定の審査を終えましたことから、同項の規定により、監査委員の審査意見を付して今議会において報告を行い、ご承認をいただいた上で公表したいとするものでございます。
　それでは、健全化判断比率の各指標について順次ご説明いたします。まず、実質赤字比率でございます。この指標は普通会計、滝川市の場合は一般会計、公営住宅事業特別会計、勤労者福祉共済特別会計の３会計を指しますが、この普通会計における毎年の現金不足をチェックするための指標であり、実質収支額が赤字となった場合に比率が算定されます。滝川市におきましては、２１年度決算に係る普通会計の実質収支額は黒字となっておりますことから、当該比率は該当いたしません。なお、法施行令第７条の規定による早期健全化基準は、標準財政規模により算定されますが、滝川市においては１３．０６パーセント、法施行令第８条の規定による財政再生基準は２０．００パーセントとなっております。
　次に、連結実質赤字比率でございます。この指標は、普通会計のほかに各特別会計、企業会計を連結して毎年の現金不足をチェックする指標であり、連結対象会計の実質収支合計額が赤字となった場合に比率が算定されます。滝川市におきましては、２１年度決算に係る連結対象の各会計の実質収支合計額は黒字となっておりますので、当該比率は該当いたしません。なお、法施行令第７条の規定による早期健全化基準は標準財政規模により算定されますが、滝川市においては１８．０６パーセント、法施行令第８条の規定による財政再生基準は４０．００パーセントとなっております。
　次に、実質公債費比率でございます。この比率は、滝川市における全会計及び一部事務組合における毎年の公債費負担の適正度をチェックする指標でございます。平成２１年度決算に係る実質公債費比率は１４．５パーセントとなっております。これまで計画的に公債費負担を軽減してきたことなどにより、平成２０年度決算１５．１パーセントから０．６パーセントの改善となっており、早期健全化基準２５パーセントを下回っております。
　最後に、将来負担比率でございますが、この指標は滝川市における全会計、一部事務組合、第三セクター、土地開発公社等を含めて将来的に普通会計が負担すべきである債務等の大きさの適正度をチェックする指標でございます。健全化判断比率の中で唯一財政再生基準がございません。滝川市におきましては、２１年度決算に係る当比率は９８．０パーセントとなっており、２０年度決算に係る比率１１１．８パーセントから１３．８パーセント改善し、また早期健全化基準でございま

す３５０パーセントを下回る数値となっております。
なお、監査委員からは審査意見として、いずれの指標についても健全な数値となっており、かつ数値の改善が見られるとの意見とともに、現状の算定方法ではあらわれてこない潜在的な要因も加味した上で、算定方法のいかんにかかわらず行政経営計画等の将来見通しを十分考慮の上、確固たる財政基盤を確立するようにとの意見をいただいております。
現状の財政の健全性をさらに高めるとともに、それを一過性のものとしないためにも、平成２１年度からスタートしております滝川市活力再生プランに沿いまして、今後とも財政健全化に努めてまいりたいと考えております。
以上、報告第１号の報告とさせていただきます。よろしくお願いいたします。
○議　　長　説明が終わりました。
これより質疑に入ります。質疑ございますか。
（なしの声あり）
○議　　長　質疑なしと認めます。
これにて質疑を終結いたします。
これより討論に入ります。討論ございますか。
（なしの声あり）
○議　　長　討論なしと認めます。
これにて討論を終結いたします。
お諮りをいたします。本件は承認することに異議ございませんか。
（異議なしの声あり）
○議　　長　異議なしと認めます。
よって、報告第１号は承認することに決しました。

◎日程第１７　報告第２号　平成２１年度決算に係る資金不足比率について
○議　　長　日程第１７、報告第２号　平成２１年度決算に係る資金不足比率についてを議題といたします。
説明を求めます。総務部長。
○総務部長　ただいま上程されました報告第２号　平成２１年度決算に係る資金不足比率についてご説明いたします。
報告第１号と同じく、地方公共団体の財政の健全化に関する法律の施行により、各公営企業会計において事業規模の２０パーセントを超える資金不足が発生した場合、当該公営企業において早期に経営健全化基準以下とすることを目標に経営健全化計画を策定し、経営の健全化に努めなくてはならないとされております。このことにつきまして、各会計平成２１年度決算に基づき、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第２２条第２項の資金不足比率を算定し、資金不足比率及び算定資料について監査委員に提出、所定の審査を終えましたことから、同条第１項の規定により、監査委員の審査意見を付して今議会において報告を行い、ご承認をいただいた上で公表したいとするも

のでございます。
該当となる滝川市病院事業会計及び下水道事業会計においては、資金不足が発生しておりませんことから、当該比率は該当いたしません。
よって、報告第２号のとおり、資金不足が発生しておりませんことをご報告申し上げます。よろしくお願いいたします。
○議　　長　説明が終わりました。
これより質疑に入ります。質疑ございますか。
（なしの声あり）
○議　　長　質疑なしと認めます。
これにて質疑を終結いたします。
これより討論に入ります。討論ございますか。
（なしの声あり）
○議　　長　討論なしと認めます。
これにて討論を終結いたします。
お諮りをいたします。本件は承認することに異議ございませんか。
（異議なしの声あり）
○議　　長　異議なしと認めます。
よって、報告第２号は承認することに決しました。

◎日程第１８　決算大綱説明及び監査委員の決算審査報告
認定第　１号　平成２１年度滝川市一般会計歳入歳出決算の認定について
認定第　２号　平成２１年度滝川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について
認定第　３号　平成２１年度滝川市勤労者福祉共済特別会計歳入歳出決算の認定について
認定第　４号　平成２１年度滝川市老人保健特別会計歳入歳出決算の認定について
認定第　５号　平成２１年度滝川市公営住宅事業特別会計歳入歳出決算の認定について
認定第　６号　平成２１年度滝川市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について
認定第　７号　平成２１年度滝川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について
認定第　８号　平成２１年度滝川市下水道事業会計決算の認定について
認定第　９号　平成２１年度滝川市病院事業会計決算の認定について
議案第　４号　決算審査特別委員会の設置について

選任第　１号　決算審査特別委員会の委員並びに委員長及び副委員長の選任について

○議　　長　日程第１８、平成２１年度決算大綱説明及び監査委員の決算審査報告並びに認定第１号から第９号までの平成２１年度滝川市各会計決算の認定について、議案第４号　決算審査特別委員会の設置について、選任第１号　決算審査特別委員会の委員並びに委員長及び副委員長の選任についてを一括議題といたします。

平成２１年度決算大綱の説明を求めます。市長。

○市　　長　平成２１年度各会計の決算をご審議いただくに当たりまして、各会計歳入歳出決算書並びに決算説明書、決算審査意見書等を提出したところでございますが、審査に先立ちまして各会計決算の大綱をご説明申し上げます。

平成２１年度の当初予算は、一般会計１９７億９，５００万円、特別会計１０６億４，４７１万円、下水道事業会計支出３８億６７７万円、病院事業会計支出９９億８３８万円、合わせて４４１億５，４８６万円を計上したところでありますが、その後補正予算額と平成２０年度からの繰り越し事業費繰越額を含めた最終予算額は、一般会計２１８億７５３万円、特別会計１０８億３２０万円、下水道事業会計支出３８億３６９万円、病院事業会計支出９７億７，４９５万円、合わせて４６１億８，９３７万円となったところでございます。

平成２１年度は、市民の皆様とともに滝川市の活性化と再生について考え、議論し、滝川市が生き残り、さらなる発展を遂げるために必要な「改革とカイゼン」と滝川市の魅力を一層高め、まちの活力を再生する「再生戦略」の２本柱から成る「新滝川市活力再生プラン」を策定し、そのスタートを切った年でありました。プランに掲げられた各項目については、一部にスケジュールのおくれがあるものの、ほとんどの項目については市民の皆様の協力を得ながら計画どおり進めることができました。その収支改善額の効果としては、事務事業費や人件費の削減等により約２億９，９００万円となり、地方交付税の増加などを含め実質的な単年度黒字を達成いたしました。基金については、将来の財政需要に備えた積み立てをしたことなどにより、基金総額を前年度比３億４，３００万円ふやし、安定的な財政運営を維持しているところであります。プランの中間に当たる平成２２年度においても計画の達成に向け、一層財政の健全性を高めてまいります。

市民の皆様とお約束した経済再生プラン、教育再生プラン、暮らし向上プラン、観光、文化、定住促進プラン、行財政改革プランの５つの基本戦略を柱とした「滝川市を元気にする４０項目の政策提言」の４８にわたる約束については、平成１９年度から２１年度までの３年間取り組みを進めてまいりました。最終２２年度に向けての準備などを行った進捗度の低いものも一部ありますが、４８の約束はすべて手がけ、３６の約束については着実に実行してきたところであります。さらに、国の施策と歩調を合わせ、地域活性化・経済危機対策臨時交付金やきめ細かな臨時交付金、公共投資臨時交付金などを活用し、地場企業への支援策として即効性のある公共工事等の発注を行い、地域経済の活性化に努めてきたところでございます。

以下、各会計ごとに主な内容についてご説明申し上げます。一般会計におきましては、歳入２１３億３，７５３万円に対し歳出２０８億１，９３３万円で、差し引き５億１，８２０万円の剰余を

生じました。歳入においては、収入済額と予算現額を比較すると４億６，９９９万円の減となっておりますが、平成２２年度に歳入されるべき繰越明許事業に係る歳入予算額が国庫支出金で２億７，３５６万円、道支出金２，２６１万円、地方債１億７，０５０万円、計４億６，６６７万円計上されていることから、これを差し引いた実質的な歳入の減は３３２万円となったところでございます。その主な内容を申し上げますと、予算額と比べ繰越金が１億３，５９６万円、地方交付税が６，７４９万円、地方消費税交付金その他で３，８２３万円の増となりましたが、国庫支出金が３億３，８７０万円、市債が２億６５０万円、諸収入その他が１億６，６４７万円減となったことなどによります。一方、歳出においても予算現額と支出済額を比較すると９億８，８１９万円の減となっておりますが、国の補正予算に伴う地域活性化・公共投資臨時交付金事業、きめ細かな臨時交付金事業及び安心安全な学校づくり交付金事業などの予算額のうち、繰越明許費として平成２２年度に繰り越して歳出することと決定した予算額４億９，２２１万円が計上されていますことから、実質的には削減努力、効率的執行などにより４億９，５９８万円の減とすることができました。

歳入のうち市税、使用料及び手数料、財産収入などの自主財源は全体の３９．９パーセント、地方交付税、国・道支出金、市債等の依存財源は６０．１パーセントとなっております。自主財源の内訳は、市税４４億４，８１０万円、諸収入２６億８，７９６万円、繰越金４億１，７６１万円、使用料及び手数料３億９，１２１万円、分担金及び負担金３億３１３万円、繰入金１億１，３０１万円、寄附金８，３１２万円、財産収入６，１９８万円となり、また依存財源の内訳は地方交付税７０億９，６２９万円、国・道支出金３８億３，５３２万円、市債１０億２，７５２万円、地方消費税交付金４億５，１３０万円、地方譲与税２億７，７７１万円、その他１億４，３２７万円となっております。一方、歳出について性質別に見ますと、補助費等４１億２７４万円、人件費３５億４，３３１万円、扶助費２８億６，０１４万円、公債費２６億１，９６４万円、貸付金２４億７６３万円、繰出金１５億８２３万円、物件費１４億８，０１５万円、建設事業費１０億９，７１０万円、維持修繕費６億２，７０７万円、出資金等３億９，６５９万円、積立金１億７，６７３万円となっております。

次に、特別会計につきましては、特別会計全体として歳入１０８億７，７１５万円に対し歳出１０６億４８７万円で、差し引き２億７，２２８万円の剰余を生じました。以下、会計別に申し上げますと、国民健康保険特別会計では歳入５３億６，５９０万円に対し歳出５２億６，５４３万円で、差し引き１億４７万円の剰余を生じました。なお、剰余金のうち６，０００万円を基金に積み立てし、残り４，０４７万円を繰り越しました。予算執行に当たっては、国保事業運営安定化計画に基づいて事業を推進し、所期の目的をおおむね達成することができました。なお、国民健康保険税収納率は、現年度分で平成２０年度決算９３．１１パーセント、平成２１年度決算で９２．３０パーセントと０．８１ポイント減少したものの滞納分に係る徴収強化を行った結果、滞納繰り越し分の収納率は平成２０年度の１２．７６パーセントから０．６２ポイント増の１３．３８パーセントとすることができました。また、基準収納率である９１パーセントを超えたため、平成２２年度歳入となる普通調整交付金は減額されることなく交付されることになりました。歳入について見ますと、前期高齢者交付金１６億４，３４４万円、国庫支出金１２億２，６６１万円、国民健康保険税９億

７，５１２万円、共同事業交付金６億７３４万円、繰入金４億１７万円、療養給付費等交付金２億８，４５３万円、道支出金２億６６５万円、諸収入等その他２，２０４万円となり、歳出では保険給付費３６億９，９４１万円、共同事業拠出金６億４，９７５万円、後期高齢者支援金５億２３２万円、介護納付金１億８，４５３万円、老人保健拠出金９，８５０万円、総務費等その他で１億３，０９２万円となりました。

勤労者福祉共済特別会計については、新たに設立された滝川市勤労者共済会へ勤労者福祉共済事業を移管することに伴い、歳入６８４万円に対し歳出６８４万円で、差し引きゼロ円とし、平成２２年３月３１日をもって廃止をいたしました。平成２２年４月からは、滝川商工会議所が事業主体となり、円滑に運営されているところであります。歳入について見ますと、共済掛金収入５０４万円、繰越金１５８万円、諸収入及び財産収入２２万円となり、歳出では共済給付費４７８万円、諸支出金１４１万円、総務費６５万円となりました。

老人保健特別会計では、歳入１，４７３万円に対し歳出１，１９３万円で、差し引き２８０万円の剰余を生じました。歳入について見ますと、国庫支出金７６１万円、道支出金３３６万円、諸収入２６４万円、支払基金交付金１０９万円、繰入金３万円となり、歳出では医療諸費２１８万円、総務費等その他で９７５万円となりました。

公営住宅事業特別会計では、歳入７億１，９３４万円に対し歳出７億１，３６４万円で、差し引き５７０万円の剰余を生じました。歳入について見ますと、使用料及び手数料３億８００万円、市債１億９，４７０万円、国庫支出金１億８０６万円、繰入金５，８５１万円、繰越金３，００４万円、道支出金１，６０８万円、諸収入等で３９５万円となり、歳出では住宅事業費４億１，９８１万円、公債費２億３，８７２万円、諸支出金５，５１１万円となりました。

介護保険特別会計では、まず保険事業勘定で歳入２９億１，０９７万円に対し歳出２８億４，４９９万円で、差し引き６，５９８万円の剰余を生じました。歳入について見ますと、支払基金交付金７億９，５２２万円、国庫支出金６億３，９０９万円、介護保険料４億８，４０５万円、繰入金４億７，１０７万円、道支出金４億１，６４８万円、繰越金、諸収入、財産収入で１億５０６万円となり、歳出では保険給付費２６億１，７０２万円、総務費１億２，５９７万円、地域支援事業費７，６２４万円、財政安定化基金拠出金、保健福祉事業費等その他で２，５７６万円となりました。また、介護サービス事業勘定では、歳入１４億１，７０８万円に対し歳出１３億２，１０５万円で、差し引き９，６０３万円の剰余を生じました。歳入について見ますと、サービス収入１３億５，１５３万円、繰越金５，２１０万円、その他繰入金、諸収入、使用料及び手数料で１，３４５万円となり、歳出ではサービス事業費１２億２，７９０万円、その他公債費等で９，３１５万円となりました。

後期高齢者医療特別会計では、歳入４億４，２２８万円に対し歳出４億４，０９８万円で、差し引き１３０万円の剰余を生じました。歳入について見ますと、後期高齢者医療保険料３億２，５２４万円、繰入金１億１，４８６万円、繰越金１２３万円、広域連合支出金等その他で９５万円となり、歳出では後期高齢者医療広域連合納付金４億３，４２４万円、その他総務費等で６７４万円となりました。

次に、企業会計について申し上げます。下水道事業会計は、平成２１年度より経営の健全化と明確化を図るため特別会計から企業会計へ移行いたしました。収益的収支では、事業収益１２億１，６６８万円に対し事業費用１１億４，４３８万円で、７，２３０万円の純利益となりました。また、資本的収支では、収入１９億９，９５７万円に対し支出２５億２，５３８万円で、差し引き不足額５億２，５８１万円となり、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、引き継ぎ金、当年度分損益勘定留保資金で補填をいたしました。

病院事業会計の収益的収支では、事業収益５５億３，１７１万円に対し事業費用５４億３，５７９万円で、９，５９２万円の純利益となりました。また、資本的収支では、収入３３億１３４万円に対し支出３５億６，８６９万円で、差し引き不足額２億６，７３５万円となり、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補填いたしました。

以上、各会計の決算の内容についてご説明を申し上げました。平成２１年度決算に基づく健全化判断比率については、今議会において先ほど報告第１号、報告第２号として健全化判断比率及び資金不足比率の報告を行ったところでございますが、いずれの指標についても健全段階であり、計画的な公債費負担の適正化などにより順調に健全性を高めております。今後より一層財政の健全化を進め、その状況について透明性を持ってお知らせしていきたいと考えておりますので、よろしくお願いを申し上げます。

平成２１年度各会計の決算の詳細につきましては、所管部課長等から詳細にご説明を申し上げますので、よろしくご審議をいただき、ご認定をいただきますようお願いを申し上げます。

なお、ただいま申し上げました決算大綱説明の中で数字等の読み違いがございましたら、お配りを申し上げております原稿が正しい数字でございますので、ご了承賜りたいというふうに思います。

以上をもって決算大綱説明といたします。

○議　　長　監査委員の決算審査報告を求めます。宮崎監査委員。

○監査委員　平成２１年度の滝川市各会計の決算及び公営企業会計の決算について審査をいたしましたので、お手元の決算審査意見書に基づいて以下ご報告いたします。

初めに、滝川市の各会計歳入歳出の決算審査でありますが、地方自治法第２３３条第２項及び同法第２４１条第５項の規定により審査をいたしました。

１ページの審査の対象につきましては、一般会計のほか国民健康保険特別会計、勤労者福祉共済特別会計、老人保健特別会計、公営住宅事業特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計であります。

審査の期間及び審査の方法につきましては、記載のとおりでありますので、お目通し願います。

審査の結果につきましては、決算書等は法令に準拠して作成されており、表示された計数を関係諸帳簿と照合した結果正確であると認められ、予算は適正に執行され、予算の流用、または予備費の充用についても適正に処理されていると認められました。また、財産に関する調書並びに基金の運用状況につきましては、４８、４９ページに記載のとおり計数は正確であり、保管、管理及び運用は適正であると認められました。

２ページの審査の概要及び意見でありますが、平成２１年度の決算収支で見ると、歳入歳出を差

し引いた形式収支額は一般会計で５億１，８１９万８，０００円、特別会計全体で２億７，２２７万８，０００円、合計で７億９，０４７万６，０００円の黒字となっており、翌年度へ繰り越すべき財源２，５５４万１，０００円を差し引いた実質収支額は７億６，４９３万５，０００円の黒字となっております。市税は、前年度と比較して１億６，２２２万６，０００円減少し、地方交付税については３億６，１８３万２，０００円の増額となっております。未収金は、前年度より９，３４６万２，０００円の減、不納欠損額は７，８８６万８，０００円の減となっております。これは、各部門で徴収に向けて不断の努力をされているが、多額の未収金、不納欠損額は公平負担の原則からも容認されるものではなく、引き続き未収金の縮減に努力されたい。市債の発行額は、前年度に比較して３７億６，２３５万４，０００円減少し、年度末の現在高総額は２１１億８，７０４万円、歳出に占める公債費の割合は９．４パーセントとなっております。未償還残高は年々減少しておりますが、地方債の発行は将来にわたる財政負担となることから、今後においても一層適切な管理に努められることを望むものであります。

なお、２１年度より下水道事業が企業会計へ移行したことにより、未収金などが前年度より大きく落ち込んでいることを申し添えておきます。

６ページに記載しております財政指標は、行財政改革などさまざまな改革を続けられて、財政力指数は僅少であるが、悪化し、経常収支比率は１．５ポイント前年度より改善されております。また、平成２１年度は新タッグ計画のスタートの年でもあり、市長公宅の廃止、売却に象徴されるように改革戦略をもとに収支改善目標額を定めた初年度でありますが、地域経済や気象などの要因により目標額を下回ったと思われます。引き続きコストの削減と効率のよい行政サービス、市民ニーズに適した施策により、市民負担の理解を図り、より一層の財政健全化に努力されることを臨みます。本年度も地方財政と経済情勢を踏まえ、国の地方財政対策により２１年度に引き続き地方交付税の増額が見込まれるが、欧州の金融不安による世界経済への影響や我が国のデフレ経済による税収減など地方自治体の財政にとっては極めて厳しい経済情勢であり、住民生活、地方経済を支える地方自治体の果たす役割はますます重要になってくると思われます。さらに、高度化、多様化、高齢化による経済の構造変化に伴う価値観の違いによって行政サービスのより細やかさが求められ、職員にはこれまで以上に高い能力を持ったプロの職員が重要視されると思われます。今後も安定財源の乏しい地方自治体にとって収入の確保は重大な課題であり、地方に課せられた経済環境や諸制度の変化にひるむことなく、税収増につながる地域経済の活性化と市税収納率の改善など、市民の期待にこたえるよう意識の改革に努めて、財政の健全化に努力されたい。

決算概要ですが、４ページの決算収支状況には形式収支額、実質収支額、単年度実質収支額を、５ページの総計及び純計の決算状況には一般会計、特別会計、病院事業会計及び下水道事業会計の各会計間で繰り入れ、繰出金など２３億５，６５３万８，０００円が重複計上されておりますので、これらを控除し、市全体としての純計の決算収支額を記載しております。

６ページの財政指標では財政力指数及び経常収支比率を、７、８ページには基金残高の状況、市債の借り入れ及び償還状況並びに債務負担行為の状況を記載しておりますので、お目通し願います。

次に、各会計別ですが、一般会計につきましては９ページから決算の概要、歳入歳出の概要を記

載しておりますので、お目通しを願います。

２２ページには、一般会計のプライマリー・バランスを記載しております。これは、財政の基礎的な収支をあらわしており、公債発行額を除いた歳入と公債費の元利払いを除いた歳出の差をあらわしております。平成２１年度のプライマリー・バランスでは１７億８，２００万円の剰余となっておりますが、財政収支では５億１，９００万円の剰余となっており、公債償還費２６億１，７００万円が財政収支を圧迫している状況となっております。プライマリー・バランスが均衡していれば市債残高が膨らむのを抑えることができ、黒字化すると市債残高が減少に向かうとされています。お目通しを願います。

特別会計につきましては、２９ページから記載しておりますので、お目通しを願いまして、細部の説明は省略させていただきます。

各会計の未収金及び不納欠損状況につきましては、４６、４７ページに記載しております。本市では、平成１０年度より行財政改革に取り組んでいますが、社会の変化に伴い今まで以上の行財政運営の適正化が求められます。公的サービスの費用は、応益負担の原則のもとで社会の構成員である市民が広く公平に負担すべきものであり、未収金及びこれに伴う不納欠損額の発生は、ほかの市民への負担の増加を意味するものであります。また、このような状況で推移するならば、将来世代の受益と負担にも影響を与え、新たな不公平感が蔓延し、モラルの欠如を招き、コンプライアンスを失い、世代間の公平が保てないことから、未収金及び不納欠損額の発生を未然に防止するため、債権の回収、保全に当たっては毅然たる態度で臨み、特に常習滞納者、悪質滞納者に対しては厳正な措置を講ずることが必要であります。なお、毎年度不納欠損処分の対象者もいることから、徹底した情報収集と生活状況などの的確な把握、納付誓約書などに基づく徴収の努力を重ね、時効到来による不納欠損処分が生じないように努められることを望むものであります。平成２１年度の市税の収入率では、現年分は９６．５パーセントで前年度と同じ、滞納繰り越し分は１５．８パーセントで前年度と比べ２ポイントの増となっております。経済不況の折ではありますが、今後においても納税意識の喚起はもとより、口座振替の推進や納入方法の工夫などあらゆる手段を講じ、また全庁挙げての取り組みなど、引き続き収入率の向上に向け一層の努力を期待するものであります。

次に、公営企業会計の決算審査でありますが、地方公営企業法第３０条第２項の規定により審査いたしました。１ページの審査の対象につきましては、病院事業会計と下水道事業会計であります。

審査の期間及び審査の方法につきましては、記載のとおりでありますので、お目通し願います。

審査の結果でありますが、決算報告書及び財務諸表並びに附属書類の計数は正確であり、かついずれも関係法令に準拠して作成されていると認められました。

審査の概要及び意見でありますが、病院事業会計では事業実績を前年度と比べると入院患者数は４，７２５人、４．９パーセントの減で、病床利用率は３．７ポイント減の７２．３パーセント、外来患者数は３０１人、０．１パーセントの減で、入院、外来患者はともに減少傾向であります。事業収益は、前年度と比べ入院、外来患者数が減少して１億２，９９１万円減の５５億３，１７１万円、事業費用は前年度と比べると給与費、材料費などの減により２億５，８８８万円減の５４億３，５７９万円となり、９，５９２万円の純利益を生じ、当年度未処理欠損金は４億４，０７８万

円となっております。また、事業費用対事業収益比率と医業費用対医業収益比率のポイント値の増減は小幅ながら、医業費用対医業収益比率では１００パーセントを超えており、厳しい経営の環境状況となっております。市立病院は、地域の基幹病院としての使命のもと、眼科手術システム、手術用顕微鏡などの高医療機器の充実が図られるとともに病院の改築工事については予定どおり進められ、モデルルームの公開や工事現場の見学会が開催された。今後の病院経営においては、企業債償還、医療設備の充実、医師の確保対策などにより経営を圧迫する要因も多く、厳しい経営環境が考えられることから、効率的な運営による経営の健全化に取り組み、経営基盤の強化に努められたい。また、利便性と診療体制の充実によるサービスの向上など市立病院が地域住民に密着した公的医療機関としての使命と役割は大きく、従前にも増した努力を期待するものであります。

業務実績、収益的収支及び資本的収支の概要、経営状況等は、４ページ以降に記載しております。

６ページには企業債未償還残高状況を記載しておりますが、前年度と比較すると改築事業などにより２７億９０７万円増の４３億７，９１８万円であります。

７ページの経営状況では、流動資産及び流動負債年度別状況、たな卸資産購入額及び繰越額年度別状況を記載しております。

次に、下水道事業会計では、水質改善下水道事業、公共下水道事業などによる工事を行い、建設改良費で２億１，３４５万円の支出となっております。事業収益の主なものは、営業収入の下水道使用料７億９，５２９万円で合計１２億１，６６８万円、事業費用の主なものは営業費用の減価償却費４億６，４４６万円と営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費３億９，７９９万円で、合計１１億４，４３８万円となり、７，２３０万円の純利益を生じています。下水道の目的として、快適な生活環境の享受、公衆衛生の改善、自然環境の保全、改善などが図られているが、これまでの下水道施設整備の財源の多くを企業債に依存しており、少子高齢化、人口減少による下水道事業を取り巻く経営環境は厳しくなると推測される。今後とも企業債の償還など計画的な対応と経営全般にわたるコスト縮減を図り、効率性や経済性を重視した健全で安定した事業運営に努められることを期待するものである。

業務実績、収益的収支及び資本的収支の概況等は１４ページ以降に記載しており、１６ページの経営状況では流動資産及び流動負債、年度別状況を記載しておりますので、お目通し願います。

各会計の過年度未収金及び不納欠損状況は２２ページに記載しておりますが、前年度と比べると過年度未収金は１２０万円減少し、１億３，８７６万円、不納欠損額は１７万円増加し、１，１２５万円となっております。公営企業の経営は、地方公営企業法の基本原則にのっとり、最少の経費で最大の効果を上げる努力が必要である。企業的発想に立ち、コスト意識を高め、費用対効果の視点を踏まえ事務事業の効率的な運営等、経営の健全化に向けて一層の努力をされ、今後とも市民の信頼にこたえられるよう期待するものである。

以上で平成２１年度滝川市各会計決算審査報告及び滝川市公営企業会計決算審査報告を終わります。

○議　　長　一括議題のうち議案第４号及び選任第１号は、説明、質疑、討論を省略して、直ちに一括採決いたしたいと思います。これに異議ございませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、説明、質疑、討論を省略して、一括採決いたします。

議案第４号及び選任第１号の２件をいずれも可決することに異議ございませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、議案第４号及び選任第１号の２件は、いずれも可決されました。

議案第４号が可決されたことにより、一括議題のうち残りの認定第１号から第９号までの平成２１年度滝川市各会計決算の認定については、それぞれ決算審査特別委員会に付託することに決しました。

◎休会の件について

○議　　長　お諮りをいたします。

決算審査特別委員会の開会等により、９月９日から９月２０日までの１２日間休会いたしたいと思います。これに異議ございませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、９月９日から９月２０日までの１２日間休会することに決しました。

◎散会宣告

○議　　長　以上で本日の日程は全部終了いたしました。

本日はこれにて散会をいたします。

お疲れさまでした。

散会　午後　２時５１分

上記会議のてん末は誤りがないので、ここに署名する。

平成　　年　　月　　日

滝川市議会議長

滝川市議会議員

滝川市議会議員

# 平成２２年第３回滝川市議会定例会（第１４日目）

平成２２年　９月２１日（火）
午前１０時００分　　開　議
午後　４時４５分　　延　会

○議事日程

日程第　１　会議録署名議員指名
日程第　２　第１決算審査特別委員長の付託事件審査報告
日程第　３　第２決算審査特別委員長の付託事件審査報告
日程第　４　一般質問

○出席議員　（１６名）

| | | | |
|---|---|---|---|
| １番 | 渡　辺　精　郎　君 | ２番 | 窪之内　美知代　君 |
| ３番 | 酒　井　隆　裕　君 | ４番 | 清　水　雅　人　君 |
| ５番 | 関　藤　龍　也　君 | ７番 | 山　口　清　悦　君 |
| ９番 | 大　谷　久美子　君 | １０番 | 荒　木　文　一　君 |
| １１番 | 堀　　重　雄　君 | １２番 | 三　上　裕　久　君 |
| １３番 | 堀　田　建　司　君 | １４番 | 田　村　　勇　君 |
| １５番 | 山　腰　修　司　君 | １６番 | 井　上　正　雄　君 |
| １７番 | 水　口　典　一　君 | １８番 | 山　木　　昇　君 |

○欠席議員　（１名）

８番　中　田　　翼　君

○説　明　員

| | | | |
|---|---|---|---|
| 市長 | 田　村　　弘　君 | 副市長 | 末　松　静　夫　君 |
| 教育長 | 小　田　真　人　君 | 教育委員会委員長 | 若　松　重　義　君 |
| 会計管理者兼理事 | 飯　沼　清　孝　君 | 総括理事 | 高　橋　賢　司　君 |
| 総務部長 | 吉　井　裕　視　君 | 総務部次長 | 高　橋　一　昭　君 |
| 市民生活部次長 | 伊　藤　克　之　君 | 保健福祉部長 | 橘　　弘　恭　君 |
| 保健福祉部次長 | 佐々木　　哲　君 | 経済部長 | 若　山　重　樹　君 |
| 経済部参事 | 多　田　幸　秀　君 | 経済部参事 | 佐々木　邦　義　君 |
| 建設部長 | 大　平　正　一　君 | 建設部技監 | 三　谷　文　彰　君 |
| 教育部長 | 舘　　敏　弘　君 | 教育部次長 | 河　野　敏　昭　君 |
| 教育部指導参事 | 春　田　淳　一　君 | 監査事務局長 | 堀　下　博　正　君 |
| 病院事務部長 | 東　　照　明　君 | 病院事務部次長 | 鈴　木　靖　夫　君 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 総務課長 | 田中嘉樹君 | 財政課長 | 山﨑　猛君 |
| 選挙管理委員会事務局長 | 松本真理子君 | | |

○本会議事務従事者

| | | | |
|---|---|---|---|
| 事務局長 | 中嶋康雄君 | 次長 | 田湯宏昌君 |
| 書記 | 寺嶋　悟君 | 書記 | 村井　理君 |

開議　午前１０時００分

◎開議宣告

○議　　長（副議長）　本日は議長が欠席のために私が議事進行を務めます。

ただいまの出席議員数は、１６名であります。

欠席の申し出は、中田議長であります。

これより本日の会議を開きます。

◎日程第１　会議録署名議員指名

○議　　長（副議長）　日程第１、会議録署名議員指名を行います。

会議録署名議員は、議長において山腰議員、井上議員を指名いたします。

◎日程第２　第１決算審査特別委員長の付託事件審査報告

○議　　長（副議長）　日程第２、第１決算審査特別委員長の付託事件審査報告を議題といたします。

先に、付託事件審査報告を職員より朗読させます。

○事務局次長　第１決算審査特別委員長より議長あて、付託事件審査について。

事務局次長朗読する。（記載省略）

○議　　長（副議長）　次に、委員長の補足説明を求めます。荒木委員長。

○第１決算審査特別委員長　ただいま事務局において朗読された内容のとおりでございますが、審査の過程について若干補足説明をいたします。

第１決算審査特別委員会に付託されました認定第１号　平成２１年度滝川市一般会計歳入歳出決算の認定につきましては、３日間にわたり所管より説明を聴取する中で、延べ７６名の委員から３１０問に及ぶ質疑が行われ、慎重かつ精力的な審査が行われました。討論、採決を行った結果、賛成多数をもって認定を可とする決定がなされたところであります。

なお、討論の際に各会派等から出されました意見につきましては、後日議員に印刷配付することに決定いたしておりますことを申し添え、補足説明といたします。

○議　　長（副議長）　朗読及び補足説明が終わりました。

これより質疑に入るわけですが、決算認定に当たっては特別委員会を構成し、審査を行っていただいておりますので、この場合、質疑を省略し、直ちに討論に入りたいと思います。これに異議ございませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長（副議長）　異議なしと認めます。

よって、質疑を省略し、これより直ちに討論に入ります。討論ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長（副議長）　討論なしと認めます。

これにて討論を終結いたします。

これより認定第１号　平成２１年度滝川市一般会計歳入歳出決算の認定についてを起立により採決をいたします。

本件を第１決算審査特別委員長の報告のとおり認定することに賛成の方の起立を求めます。

（起立多数）

○議　　長（副議長）　起立多数であります。

よって、認定第１号は第１決算審査特別委員長の報告のとおり認定することに決しました。

◎日程第３　第２決算審査特別委員長の付託事件審査報告

○議　　長（副議長）　日程第３、第２決算審査特別委員長の付託事件審査報告を議題といたします。

先に、付託事件審査報告を職員より朗読させます。

○事務局次長　第２決算審査特別委員長より議長あて、付託事件審査について。

事務局次長朗読する。（記載省略）

○議　　長（副議長）　次に、委員長の補足説明を求めます。堀田委員長。

○第２決算審査特別委員長　ただいま事務局において朗読された内容のとおりでありますが、審査の経過について若干補足説明をいたします。

第２決算審査特別委員会に付託されました認定第２号から認定第９号までの８件につきましては、３日間にわたり委員会を開催し、延べ４５名の委員から１２７問に及ぶ質疑が行われました。慎重かつ精力的に審査が行われ、討論、採決を行った結果、認定第２号については賛成多数、認定第３号から第９号までの７件については全会一致をもって認定を可とする決定がされたところであります。

なお、討論の際に各会派等から出されました意見につきましては、後日議員に印刷配付することに決定いたしておりますことを申し添え、補足説明といたします。

○議　　長（副議長）　朗読及び補足説明が終わりました。

これより質疑に入るわけですが、決算認定に当たっては特別委員会を構成し、審査を行っていただいておりますので、この場合、質疑を省略し、直ちに討論に入りたいと思います。これに異議ございませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長（副議長）　異議なしと認めます。

よって、質疑を省略し、これより直ちに討論に入ります。討論ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長（副議長）　討論なしと認めます。

これにて討論を終結いたします。

これより第２決算審査特別委員長報告のうち、先に認定第２号　平成２１年度滝川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定についてを起立により採決いたします。

本件を第２決算審査特別委員長報告のとおり認定することに賛成の方の起立を求めます。

（起立多数）

○議　　長（副議長）　起立多数であります。

よって、認定第２号は第２決算審査特別委員長の報告のとおり認定することに決しました。

次に、残りの認定第３号　平成２１年度滝川市勤労者福祉共済特別会計歳入歳出決算の認定について、認定第４号　平成２１年度滝川市老人保健特別会計歳入歳出決算の認定について、認定第５号　平成２１年度滝川市公営住宅事業特別会計歳入歳出決算の認定について、認定第６号　平成２１年度滝川市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について、認定第７号　平成２１年度滝川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について、認定第８号　平成２１年度滝川市下水道事業会計決算の認定について、認定第９号　平成２１年度滝川市病院事業会計決算の認定についての７件を一括採決いたします。

本件をいずれも第２決算審査特別委員長の報告のとおり認定することに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長（副議長）　異議なしと認めます。

よって、認定第３号から認定第９号までの７件は、いずれも第２決算審査特別委員長の報告のとおり認定することに決しました。

◎日程第４　一般質問

○議　　長（副議長）　日程第４、これより一般質問を行いますが、配付をいたしておりますプリントの順に従って行っていただきます。

なお、質問は一問一答方式で、３０分以内の持ち時間制により質問席において行っていただくことになっておりますので、質問、答弁ともに要点を簡潔にするようにお願いいたします。また、質問は、通告の範囲を遵守し、議案審査で既に解明された事項にわたらないようにご留意願います。

清水議員の発言を許します。清水議員。

○清水議員　皆さん、おはようございます。いよいよ市長、また議員の任期は半年となりました。市長も私たち議員も市民に対する公約というものをいかにこの半年で実現、また市民に対して説明していくのかということが問われております。悔いのない、また語り残しのないご答弁をお願いをいたします。それでは、通告順に沿いまして、質問を行いたいと思います。

◎１、農業行政

１、新政権の農政に対する評価について

２、市内農家の実態について

３、後継者、新規就農者補助の抜本的強化の検討について

まず、農政ですが、民主党連立政権は日米ＦＴＡ、日豪ＥＰＡ、アジア太平洋ＦＴＡに積極的な方針です。これで農業を除外することはあり得ず、日本農業に壊滅的な打撃を与えるのは必至です。北海道の農業を守るためには各国の農業の維持、拡大、食料自給率向上を貿易の自由化よりも優先すべきですが、国の農政への基本姿勢を伺います。

○議　　長（副議長）　清水議員の質問に対する答弁を求めます。市長。
○市　　長　おはようございます。清水議員のこの質問と同趣旨の質問は、かつての議会の中で幾度か問われて、私の考え方を表明をしてきたところでございます。その考え方に変わりはありません。食料安全保障ということも含めて農産物の自由化に対しては、農業者初め道内関係者は大きな危機感を共有しているというふうに思います。滝川市といたしましても、国内農業、農村の振興、食の安全、安定供給、食料自給力の向上を損なわない国の農政の展開が必要であるというふうに考えております。北海道及び滝川市の進むべき未来に対する明らかな一つの方向性というのは農業立国だというふうに思っております。この方向を確実にしていく取り組みが必要だという基本方針は今までと変わりありません。北海道、ＪＡ、農民協議会など農業関係機関、団体と歩調を合わせながら、全道市長会等とも協議の上、重要品目が除外されるように働きかけているところでございますし、その方向でさらに進めていきたいというふうに思います。
○議　　長（副議長）　清水議員。
○清水議員　国際情勢が変化する中でも自由化反対というその姿勢に変わりはないという点で全く一致をしております。今後も全力を尽くしていただきたいと思います。
　次に、市内農家の実態についてですが、３点あわせてお伺いをしたいと思います。農水省は、２０１０年農林業センサス（国の統計調査）速報を発表しました。これまでの記録は、２００５年の滝川の販売農家戸数は５４０戸で、２０００年との比較では１０ヘクタール以上が１３５戸に微増したものの、全体では２３パーセントの減少でした。また、年齢構成は６０歳未満が２４８人、６０歳以上が２９２人でした。ことしの速報値では、全国で販売農家戸数が１７パーセント減少していますが、滝川の状況はどのようになっているか概要について伺います。
　また、次の点につきましては、新規参入戸数、後継者戸数については決算特別委員会でこの５年平均後継者は６人、トータル３０人、新規については５年間で２人というご答弁がありましたので、これについてはそのことを述べて割愛をさせていただきます。割愛というか、決算で明らかになりましたので、次に進みたいと思います。
　次に、子供は継ぎたいと言うが、この収入では継がせられないという声をよく聞きますが、その原因は幾つかあると思いますが、どのように把握しておられるでしょうか。
○議　　長（副議長）　答弁を求めます。経済部参事。
○経済部参事　市内農家の実態についてということでご答弁を申し上げたいというふうに思います。
　２０１０年の国の統計調査速報値では、都道府県の数値であり、市町村別の数値についてはいまだ公表されておりません。市内農業経営の概要については、公表できる統計数値というのは現状のところございませんが、参考までに農業委員会等の資料で農政課で調べているものがございます。それによりますと、世帯数は５年間で７４世帯、１１パーセント減となっているという実態ではございますが、現状を見ますとこれを上回る状況になっているのではないかということで判断をしているところでもあります。
　また、３点目の後継者に継がせられない原因等につきまして、この原因につきましては米価等、農畜産物の価格の低迷による部分というのが大きくあるというふうに思ってございますし、それに

あわせましてコスト増、肥料高騰ですとか飼料の高騰ですとか、そういった面もあるというふうに判断をしてございます。そういったことにより農業所得というのが低迷しており、中小規模農家にあっては親子２世帯分の所得が確保できないことなどが主な原因ではないかというふうに判断をしてございます。後継者不足というのは課題であるというふうに把握をしておりまして、農業振興会議でも実態の把握に努めるとともに、対策を講じているところでもあります。

○議　　長（副議長）　清水議員。

○清水議員　後継者を迎えると２世帯分の生活費が出ないと、こういう厳しい実態について全く認識を同じくするものでありまして、次に次のページの後継者、新規就農者対策ということに移りたいと思います。

　まず、この点も２つあわせてお聞きをしたいと思います。まず、１点目は、後継者や新規就農対策に対する一定期間の経営、生活支援の規模についてこれまでの活用実績と使いやすさなどに対する評価について伺います。後継者の制度については、参考を載せておきました。

　２点目は、道内の市町村ではどうかと。新規就農者への補助上限、これ調べると陸別町では合計８４０万円と非常に多額です。滝川市は、いろいろ足すと新規で２７６万円程度なのかなというふうに思いますが、これで滝川市は金額や支給方式などについてさらに抜本的な検討を行うような組織をつくったり、対策強化を進めるべきではないでしょうか。

○議　　長（副議長）　答弁を求めます。経済部参事。

○経済部参事　後継者、新規就農者の補助の抜本的な強化の検討についてということでのご質問でございます。これまでの市の制度の活用実績につきましては、平成１８年度から２０年度までに新規参入者１名に対して助成をしてきているところでもあります。この中には営農実習期間助成金、家賃に対する助成ですとか、あるいは１９年度では営農自立助成金、農業設備、資材の購入ですとか、営農自立助成金、用地の購入の関係ですけれども、こういった助成制度も行ってきているところでもあります。１８年度から２０年度までの計としましては、１３０万円程度の助成をしてきているところでもございます。新規就農者の受け入れ農家に対する助成もあわせて行ってきておりまして、営農実習期間の受け入れに対する謝礼ですとか営農指導助成金等を支出をしてきているところでもございます。ただ、先ほど申し上げましたように使いやすさの評価につきましては、まだ１名の実績であるということから、利用者からの要望については特にないということで承っておりますし、研修受け入れ農家さんとも十分打ち合わせをしながら事業を進めていることから、その面でも現状において要望は特にないというようなことで把握をしているところでもあります。

　以上です。

○議　　長（副議長）　ただいま清水議員の質問でございますが、ページ数２ページ目の要旨１、２を一括して質問をしておりますが、それに対する答弁ということでよろしいのでしょうか。経済部参事。

○経済部参事　失礼しました。要旨２点目の部分でありますけれども、本市の助成制度におきましては、新規参入者に対する助成総額の上限額は３年間で２７６万円、就農体験受け入れ農家に対する営農指導助成の上限は２年間で４８万円となり、合計３２４万円となってございます。このほか

に営農経営自立資金として４００万円の貸付制度も設けているところでもあります。
　この新規就農の制度につきましては、それぞれの地域に合った対策というのが必要であるというふうに把握をしてございます。滝川の制度として、今その支援の制度をつくっているところでもあり、今後とも引き続き関係機関で協議を行い、制度の充実を図っていく必要があるというふうに思ってございますし、北海道や担い手育成センターにも新規就農に対するサポート制度もございます。また、地元には花・野菜技術センターという研修の施設もございますので、十分連携をとりながら進めてまいりたいというふうに考えております。
○議　　長（副議長）　清水議員。
○清水議員　３年間で３０名、１０年後にこのペースでいくとさらに６０名の後継者が生まれるわけですが、水田農業には新規参入がほとんど難しいというのが道の見解でもあります。これで滝川の認定農家約２５０軒、今のこういう制度でこの農地を守っていけるのかどうかについて伺います。
○議　　長（副議長）　答弁を求めます。経済部参事。
○経済部参事　新規就農といいますか、この状況の中で今後の農業を守っていけるのかといったご質問でございますけれども、農業後継者もおりますし、新規就農者もいらっしゃいます。そういった中で制度を充実させながら守っていくということが必要になってくるというふうに思いますし、また現状におきまして農地の集積化というのが進んできてございます。かつての平均的な面積よりもかなり１戸当たりの面積というのは増加をしてきているということでございます。そういったことなど総合的に取り組みをしながら、滝川農業を守っていく必要があるというふうに思っております。
○議　　長（副議長）　清水議員。
○清水議員　充実させるということですので、さらなる営農振興施策の具体的な充実について別の場でもやっていきたいと思います。

◎２、農業開発公社粉飾決算問題
１、会社存続、廃止、譲渡が問題になっているが、公社に対する損害賠償請求の検討について
２、取締役会の反省が伝わらないままの損失補償は認められないことについて

　次に、農業開発公社粉飾決算問題についてお伺いします。まず、１点目は、株式会社農業開発公社は２１期の決算で１，３６７万円の赤字を計上し、存続問題について検討されています。ここで重要なのは、会社の廃止や譲渡をすれば少なくとも８，０００万円の赤字を市民の血税で補わなければならないことです。当然赤字の責任を取締役会として明確にさせることが市長の役割ではないでしょうか。私は、赤字の原因として４点、５人を指摘します。１、末松社長、２００８年７月に副社長から昇格、当時、または現在副市長です、は、２０期に入ってから原料をあけて皮むいて、できないものの認識ですから、腐れが相当はっきりしているので、次の「４月時点で認識した」というのはちょっとこれ削除してください、という答弁。また、かなり材料が腐って製品にならないものがあるという話を聞いて、それは経費で処理すればよいと指示したなど、６３０万円相当が腐

れる前から大筋で知りながら転売できなかったこと。第２点は、多田常務（２００８年８月から。２００８年４月から経済部長）は、２００９年に７，７００万円借り入れがあり、市の損失補償上決裁者の農政課長、上司の市長、副市長に相談せず、野澤取締役との話し合いだけで独断で１，０００万円の手形を振り出し、他の取締役や市長に異常な赤字状況を隠ぺいした。３点目は、野澤取締役（当時）は、過剰原料在庫の事実を取締役会に隠し続け、廃棄処分や架空在庫、粉飾決算の指揮をして隠ぺいに固執した。４点目、公社の工場長、課長（当時）は、管理職でありながら野澤取締役の不正に協力した。一番最初の明確にすべきではないかと、するのが市長の役割ではないかという点についてお伺いします。

○議　　長（副議長）　市長。

○市　　長　公社の累積赤字は、この２０年間に累積したものであります。粉飾決算が行われた、これは極めて遺憾なことでありますが、１９期、２０期だけで生じた累積赤字ではありません。この間当然２０年間ずっと議会にも毎年経営状況を報告をしてきたという経緯がございます。具体的な４点のご質問については、これまで幾度かの機会において清水議員から質問がなされ、それについて答弁をしてきたという経緯であります。改めてのご質問でございますから、所管からご答弁をさせていただきますが、粉飾決算を除くそれぞれの行為は善管注意義務や取締役の忠実義務に違反しているわけではないというふうに判断をいたしております。取締役みずから重大な判断ミス、あるいは違法行為によって会社や第三者に損害を与えたものではないというふうに判断をいたしております。

○議　　長（副議長）　経済部長。

○経済部長　清水議員さんのほうから４点個々にという形でございます。社長でございます副市長としては、歩どまりが悪いという認識はしていたと。それについてはきちんと経費の中で処理せよと、経費としてちゃんと整理するという指示を出しております。

　また、多田常務、当時、今もでございますけれども、常務取締役、手形を決済するという形で、その担保ではございませんけれども、売掛金があったという形で手形を振り出す、また２０期内で手形の処理も終了していると、そういう形で赤字を隠ぺいしているわけではございません。

　また、３点目の野澤取締役の関係でございますけれども、架空原料在庫、架空製品在庫など粉飾決算、本当に遺憾に思いますけれども、そういう決算により実際は大きな赤字であったことを隠してきたものであるという形でありますので、取締役としては即辞任、市職員としての責任を問われて懲戒処分しているところでございます。

　また、４点目、工場長と課長、公社の工場長と課長でございますけれども、それぞれ粉飾決算等に加担したという責任の中で処分がされているところでございます。

　以上でございます。

○議　　長（副議長）　清水議員。

○清水議員　まさに驚きの答弁、市民が聞いたら本当に怒りを覚える答弁だというふうに思います。１９期、２０期だけでつくった赤字ではない、それはそのとおりです。しかし、結局１６０トン余りのタマネギを目の前で腐らせて、それで６３０万円の赤字をつくっているわけです。それで、１

８期と今回の決算終わった２１期比べると、流動負債から流動資産引くとやっぱり７００万円以上の資金繰りの悪化が明らかなのです。それで、そのことについて市長は、タマネギを腐らせると、もうあり得ないことやったことについて不問に付すというお考えでしょうか。

○議　　長（副議長）　市長。

○市　　長　不問に付すというその意味がよくわかりませんけれども、粉飾決算についてはそれぞれ農業開発公社で必要な処分が行われたわけです。そして、市職員もその任にある者は処分したわけであります。それで足りなくて損害賠償請求せよということについては先ほどお答えしたわけであります。善管注意義務、取締役の忠実義務に違反しているわけではないと。私は、そういうふうにさまざまな農業開発公社の調査報告、滝川市における独自の調査の結果報告、そういうものを報告を受けて、そういう判断をしているわけであります。改めて申し上げます。そういう意味における損害賠償請求を行うつもりはありません。

○議　　長（副議長）　清水議員。

○清水議員　これは、２月１０日の株式会社滝川農業開発公社における不適切な決算処理に関する報告書です。ここには６３０万円のタマネギが腐れて損害を出したということは一言も触れられていません。腐敗したという言葉も出ていないのです。つまり粉飾決算、決算の数字を意図的に変えたということについてだけの調査報告書なのです。今まさに農業開発公社に対する損失補償を目前にしているこの状況の中で、市長はではこの報告書で６３０万円の大量のタマネギを腐らせたと、こういった普通の一般的な市民であれば絶対やらないようなことについて調査もしていない、触れていない調査報告書で十分だというふうに思いますか。

○議　　長（副議長）　答弁を求めます。経済部長。

○経済部長　今清水議員さんおっしゃったのは２月９日の報告書でございますか。その３ページに１９期から持ち越し在庫１９万５，８８０キロのタマネギは腐敗が進み云々という形で、７月に入ってから選果したと。一部加工品として使用できたもの以外は廃棄処分したこと云々という形で記載をしております。

（「どの辺ですか、３ページの」と言う声あり）

○経済部長　３ページの②です。６の②。

○議　　長（副議長）　清水議員。

○清水議員　ですから、触れていないというのはちょっと私の間違いでしたが、１９６トンのタマネギの腐敗が進み、７月に入って選果したが、一部加工用として使用できなかったものを除き廃棄処分したことや、これ何かまるで自然現象のように触れているのです。これについてやはり管理が問題だったのだということについては、先ほどの３月の懲戒処分で済んだという認識ですか。

○議　　長（副議長）　答弁を求めます。経済部長。

○経済部長　先ほど来お答えしているように行政として、また公社として処分はしております。

以上です。

○議　　長（副議長）　清水議員。

○清水議員　処分をしているのは、粉飾決算についての処分なのでしょう。この大量の腐敗、巨額

ですよ。タマネギとしては巨額と言えるこの６３０万円の腐敗、これについても責任について処分をしたということでしょうか。
○議　　長（副議長）　経済部長。
○経済部長　このタマネギ、一応選果して使えないものが出てきたという形で廃棄処分したと。まるっきり最初から使う意思がなくて廃棄処分したわけではございませんので、お願いいたします。
○議　　長（副議長）　清水議員。
○清水議員　あくまでも落ち度はなかったと、開いてみたら腐っていたと、百六十何トンが。これについては、この責任を問う処分はしていないという見解が明らかに示されたというふうに私は受け取らざるを得ませんので、次に移りたいと思います。
　これだけの損失補償が目前に迫っている、８，０００万円。野澤前取締役以外、社長、専務、取締役、監査役は全員留任して、粉飾決算や腐敗廃棄について知らなかったとして、何も疑問を述べなかった方が血税で補償している公社を運営しています。しかも、１９期の社長であった方に対しては、責任を問うどころか事件や赤字原因について何も聞いていない。市が損失補償をする可能性がある今、このような取締役会に対してしかるべき説明を市長として求め、市民に説明すべきと考えるが、いかがでしょうか。
○議　　長（副議長）　市長。
○市　　長　市民に対する説明責任というのはいろんな形であるというふうに思います。第三セクター問題については、これまで法律に基づいて一定の出資をしている第三セクターについては議会に経営状況を報告しなさいと、こういうように法律で明確になっているわけです。したがって、私はこの議会の場を通じて経営状況を報告をする、その問題点があれば議会の場で議論が行われると、やっぱりこういうことが必要ではないかというふうに思います。そして、本議会はそういうことで第三セクター問題についてはけんけんがくがくの議論がこれまで行われてきたというふうに思います。したがいまして、私はこの第三セクターの経営状況については、議会を中心としてその経営上の是非を議論していくということがやっぱり筋ではないかというふうに思います。
○議　　長（副議長）　清水議員。
○清水議員　いずれにしても、この巨額の損失補償がまさに目前に迫っている。この損失補償は３年ごとの更新なわけですが、来年３月末でその期限が切れると。今契約をやめればこの損失補償については精算するということに当然なるわけですから、市がやめるわけですから、その時期についていつごろになるか、市長のお考えを伺います。
（「何がいつごろになるかという質問ですか」と言う声あり）
○清水議員　だから、いつごろになるか、目前だというふうに私は言っているわけです。
（「だから、何がいつごろになるかという質問」と言う声あり）
○清水議員　いや、だから、損失補償の契約をやめる時期は来年の３月なのか、それとも次の３年間なのかということです。
○議　　長（副議長）　市長。
○市　　長　農業開発公社に対する損失補償は、２２年度会計年度末をもって終わるわけですから、

それまでに極めて慎重な判断が必要だというふうに思っています。
○議　　長（副議長）　清水議員。
○清水議員　今慎重な判断と。それは当然慎重な判断ですよね。しかし、１８期末には資金繰りが流動資産から流動負債引くと５，９００万円ぐらい、それが６，３７５万円。資金繰りとしては、もう１，０００万円も余裕がないという状況が伝えられている中で、慎重に審議というそんな状況にあるのかと。公社のほうは損失補償がなくなったら経営できなくなるわけだから、当然のように一定の期間、早目早目にそれは対応していかなければならないと、市としては。この辺についてどのようにお考えでしょうか。
○議　　長（副議長）　市長。
○市　　長　農業開発公社の役割は、設立以来このタマネギを中心とする農業の振興ということを基本に行ってまいりました。ただ、そのときと２０年たってみて状況は変わっているのではないでしょうか。タマネギの作付面積も相当縮小いたしております。したがって、滝川市民から買うタマネギの量も設立当初から比べると相当少なくなっている。滝川以外の農業者から買い求めなくてはいけないという状況もある。あるいは、今まで農業の振興という意味からタマネギだけではないいろんな作物を扱いながら、それぞれ努力が行われてきました。また、雇用の面ということからも考えて、当初は農業者の所得向上という意味から農家の奥様にも働いていただくということも一生懸命取り組みが行われましたけれども、雇用状況も少し変わってきているようであります。そうすると、農業公社を設立した時点から考えると相当変化があるというふうに実は思います。同時にこの損失補償の年限が切れるわけであります。私は、農業開発公社の経営が劇的に変化しない限り損失補償については極めて慎重に判断すべきであると。つまり劇的に変化しない限り新年度における損失補償は極めて困難な課題だというふうに実は思っております。そういうことを前提にして、農業開発公社はこの経営改善及び抜本的対策に最善を尽くしてほしいというふうに思っております。
○議　　長（副議長）　清水議員。
○清水議員　今のご答弁は、状況が極めて劇的に変化しない限り損失補償の次回、次の３年間の継続は難しいというふうに答弁をされた中身だというふうにお伺いしましたが、非常に直接的でない言い方なので、これを確認するというのは、いろんな意味が含まれていると思いますので、それを確認することはいたしませんが、私はやはり農業開発公社、雇用としては十数人の雇用をしているわけで、滝川市としてはぜひ損失補償はやめるけれども、新たな譲渡先ということを念頭に置けばとにかく早急なそういった動き、対応、公社との二人三脚での対応が求められるというふうに思いますが、お考えを伺います。
○議　　長（副議長）　市長。
○市　　長　農業開発公社を設立した当初のやっぱり考え方、出資をしたという出資者責任、そういうものは十分果たさなくてはいけないというふうに思います。
○議　　長（副議長）　清水議員。
○清水議員　あとの質問者、またあすは経営報告もございますので、次に移りたいと思います。

◎３、地域交通確保対策

１、滝川市地域公共交通活性化協議会の成果について

２、空知中央バスの料金値上げについて

３、政府の高速道路無料化と地域交通について

地域交通確保です。まず、滝川市地域公共交通活性化協議会は３年目を迎えましたが、菜の花バス、タクシー共通割引チケットなど、観光での利用増など成果も出ていますが、バス利用についてどのような効果、研究成果が上がったのか。市内循環バス運行事業、買い物、通院用タクシーとバスチケット事業、バス乗車トクトクサービスカード事業などについてお伺いします。決算委員会では断片的には答弁出ておりますが、そこにダブらない形でご答弁を伺います。

○議　　長（副議長）　総務部長。

○総務部長　ただいまの清水議員さんの公共交通の関係、ご答弁させていただきます。

滝川市地域公共交通活性化協議会、これは２０年度に滝川市地域公共交通総合連携計画を策定いたしまして、２１年度から実証運行など具体的に事業に取り組んでおります。２１年度に取り組んだ事業につきましては、市内循環バス実証運行事業、２つ目がバスの利用促進策、それから３つ目が路線バス乗り合いタクシー連携事業と大きくこの３つの事業でございます。

市内循環バス実証運行事業といいますのは、滝川の市内線、東町の先回り、西町先回り、２つございますが、これを利用いたしまして中心市街地にバス停の新設、それから待合スペースの充実を行いまして、中心商店街の利便性を高めることにより買い物を目的とした乗客の増加を図ること、これを目的にしたものでございます。これは、買い物時間帯でございます１０時から夕方５時までの間、東西の各８便を対象に実証運行したわけですが、これが去年の１０月１日から実施しておりまして、１０月とこの２月に乗降調査を行いましたけれども、わずかではございますけれども、新設停留所の乗降客が増加をいたしました。利便性の向上にはつながったのではないかというふうに考えております。また、この事業につきましては、引き続き実証運行を継続しておりまして、トクトクサービスカード事業などとあわせましてバス乗車のきっかけづくりに努めてまいりたいなと。また、バスの利用拡大、それから利便性向上に取り組んでまいりたいと思っております。

それから、２つ目の事業のバスの利用促進策でございますけれども、これが今申し上げましたバス乗車トクトクサービスカードでございますが、中心商店街の来店機会の拡大を図るためにバスのお客さんに乗車証明となるカードを渡しまして、カードの取り扱い店でお得な買い物サービスを提供するものでございます。現在の利用の対象店は３０店でございまして、ことしの８月末までの１１カ月間でございますが、３７０枚、月平均にいたしますと３３枚の利用がございました。月別の利用枚数につきましては増加傾向にございます。ほかの利用促進策とも組み合わせまして、効果的にバス利用の促進を今後も図ってまいりたいと考えております。

それから、最後３つ目の路線バス乗り合いタクシー連携事業、これは菜の花タクシーでございますが、今年度は前年度に比べまして乗客数が倍増いたしました。５２５人から１，１８６人と。また、滝川ターミナルから道の駅たきかわに連結する路線バスの利用者も１０１人から２４０人と増加をしたところでございます。今後も菜の花観光と組み合わせをいたしまして、公共交通の活性化

方策として持続的な実施体制を確立したいなというふうに考えております。
　以上、事業の内容、それから効果等につきましてご答弁をさせていただきます。よろしくお願いします。
○議　　長（副議長）　清水議員。
○清水議員　今回は、これは１００パーセント補助金だったと思うのですが、そういったものを活用していろんなこれから伸びる芽のあることがされたと。こういったことを地道にまずやるということはもちろん大切で、力をもっと今入れていただきたいと。そういう中で、しかしその効果がやはりなかなか上がらない。これは自治体の責任ではないのだけれども、９月３日、空知中央バスが料金値上げを申請しました。中央バスグループは、各地のターミナル廃止や便数減、芦別市内循環バス廃止など各市の循環バスを廃止しております。これ以上の便数減少や料金値上げを避けるために市としてどのような方針か伺います。
○議　　長（副議長）　総務部長。
○総務部長　ただいまの料金の値上げの関係でございますが、現在滝川市では３本の市内線、それから１０本の近郊路線、それから札幌までの都市間バスの３路線が運行しております。路線の多くにつきましては、国の補助、または道の補助によって維持をされております。今回の料金値上げを申請をされました滝深線、これも生活交通路線維持費国庫補助の対象路線でございます。今回の料金の改定でございますが、平成１９年以来の見直しということで、北海道中央バスの初乗りが１８０円でございまして、それに空知中央バスさんが２０円値上げして合わせたということでございます。空知中央バスさんといたしましても、路線のコースですとかダイヤなどを見直しまして、利用拡大につながるような努力はしてきていると思いますけれども、利用者がそういう対策をとっているにもかかわらず減少してきているということで、料金値上げなどを行わざるを得ない状況になっているというふうに理解をしております。
　それで、その補助金の路線の関係ですが、この生活交通路線維持費国庫補助の路線といいますのは市町村の負担はございません。ただ、１日当たりの輸送量が１５人を切りますと準生活交通路線維持補助というふうになりまして、道の補助となってしまいます。この場合は市町村が２分の１を負担することになると。また、１日当たりの輸送量が１０人を切りますと道の補助も受けられなくなりまして、市町村が全額負担しないと維持できなくなると、こういう状況が発生いたします。市といたしましても、今後もこの地域公共交通活性化協議会というのは平成２３年まで取り組みとして続きますけれども、種々の活動の中でバス利用の促進事業、それから乗り合いバスの連携事業、種々事業の利用拡大に結びつくような事業を取り進める中でこの路線バスの現状等も地域の皆さんに伝えながら、バス利用を高めるための改善点等の意見交換、地域懇談会等も予定しております。また、広報でもバスの特集を組むなどバス利用を呼びかけております。こういったことを継続していきたいなと考えております。また、引き続き国や道の支援を受けられるように市民の方にもマイカーの利用を控えていただきまして、無理のない範囲でバスを利用していただくような、こういった働きかけも行ってまいりたいなというふうには考えております。
　以上です。

○議　　長（副議長）　清水議員。
○清水議員　ただいまの答弁で、１日当たりの乗降数が減ると国の補助、道の補助あるいは市町村単独というふうになっていくということなのですが、現在東回り、西町先回り線やふれ愛の里線、また滝新線等、こういった循環バスの中で国の補助を受けているもの、また道や市町村単独に陥る可能性があるものについてお伺いします。
○議　　長（副議長）　総務部長。
○総務部長　現段階ではどの路線もクリアしておりまして、その１０人、１５人という数字はクリアをしておりますが、若干少な目といいますか、ちょっとぎりぎりというのが滝川北竜線とか、それと滝深線もそうですけれども、その２つの線が数字的には少し落ちてきているなと。あとの線につきましてはクリアをしております。何とか維持をして、先ほど申し上げました協議会事業、それからいろんな懇談、バス会社の皆さんもこの協議会に入っていますので、いろんな話をしながら、何とか維持をすることに向けて頑張りたいと思います。滝川市のような規模のまちでこれだけバス路線が充実しているところは大変少ないのです。これは、清水さんも当然ご承知だと思います。今後も自家用車も利用できない高齢者がふえてくるということも間違いなく予想されますので、まず一人でも多くの方に乗ってもらって、今ある身近な路線バスを維持していくことに全力を挙げたいなというふうに考えております。
○議　　長（副議長）　清水議員。
○清水議員　滝深線や北竜線、これについて何か試算的なものされていますでしょうか。どの程度道の補助になったら市が負担するのかという、そういう点で。幾らとは言いません。検討されているかという。
○議　　長（副議長）　総務部長。
○総務部長　利用拡大策にまっしぐらに進んでおります。これがこうなったときは市の補助が要るな、そういう試算というのはいたしておりませんが、先ほど言いましたとおり１日当たりの輸送量が１５人、１０人という一応のルールがありますが、その中で全額国の補助だったものが市町村が半分出さなければいけないとか、そういうルールの中で変わってくることになると思います。今の段階では、まず利用拡大に全力を傾けたいというふうに考えております。
○議　　長（副議長）　清水議員。
○清水議員　ただいま具体的にも滝川の地域交通が非常に危機に差しかかっているということは以前から明らかなのですが、次に国の政策に対して、高速道路無料化による地域交通への影響をどのように把握しているのか、また自治体として行うべきこと、国、道に求めるべきことは何かについて伺います。
○議　　長（副議長）　総務部長。
○総務部長　高速道路無料化の影響でございますが、国土交通省が公表いたしました高速道路無料化社会実験区間に並行する主な鉄道の利用実績というものが先般発表になりまして、函館本線の特急、滝川―旭川間、前年対比１０パーセントから１４パーセントお客さんが減っているという報告がございます。それから、今度お盆の時期等に都市間高速バス等が渋滞によりまして１時間近くお

くれが生じるなど、少なからずは高速道路無料化の影響がこういったところにも出てきているなと。今までなかった高速道路のこの辺の渋滞等も含めて出てきているということがございます。それから、滝川の道の駅の関係ですけれども、これも新聞でも報道されておりますが、７月、８月の入り込み客数が前年に比べまして３０パーセントほど落ちたということでございます。ただ、先日組合の方とお話ししましたけれども、９月の実績は少し持ち直したという報告もいただいております。

私どもといたしましては、まずこの国土交通省による社会実験というのが来年の３月まで続けられますので、当然国のほうではその影響度等もろもろについてこの実証実験の分析をすると思います。まずはこの分析動向を注視しなければいけないなと思っております。そんな中で、高速道路無料化が地域に与える影響、これはプラスもマイナスも両方あるのでないかなとも思いますので、総合的に判断をいたしまして、全道市長会とか全国市長会がどういう動きをするか、今のところ何も動きは聞いておりませんけれども、そういったところとも連携をして、国や道に対する行動指針、行動方針というものを見定めていきたいなというふうに考えております。

以上です。

○議　　長（副議長）　清水議員。

○清水議員　それではもう遅いのです。今メリット、デメリットあると言われましたけれども、デメリットのほうが限りなく大きいのです。そして、これで１．３兆円の財源を新たに必要とする。国の税金の使い方が今問われているときに、これだけいいことないものについて、高速道路無料化、市としてはっきりとした態度を速やかに国に示していくべきではないでしょうか。

○議　　長（副議長）　総務部長。

○総務部長　この間、つい最近内閣が改造になりまして、新しい国土交通大臣がこの無料化の関係で何かこういうふうに述べていたそうです。一つ一つ社会実験を繰り返しながら、地域に与える影響を考慮しながら進めていきたいという新聞報道でございますけれども、こういう表現でございました。その中でどういったことになるか、その中で従来の方針どおりに進めたいというふうなことを書いておりましたけれども、そういったことも受けまして、現段階私どもといたしましては今やられている実証実験をとにかく見守っていくということでございます。そういった中で、国や道に対する行動方針を見定めてまいりたい。また同じ答弁繰り返しでございますけれども、そういったことでご理解いただきたいなと思っております。

○議　　長（副議長）　清水議員。

○清水議員　あらゆる組織、あらゆる場を使って、これについては、高速道路無料化については実施させないという取り組みに私たち日本共産党も全力を尽くすことを述べて、次にまいりたいと思います。

◎４、学校教育行政

１、東栄小学校統廃合問題について

２、期限付き教員について

３、スクールカウンセラーへの国庫補助削減について

４、国による大学補助金一律削減の影響について

学校教育行政ですが、東栄小学校統廃合問題について。地域懇談会で反対、疑問が多数を占めた中で１０月末に決定しようとしています。現在の保護者だけでなく、今後の地域を支えていく地域住民の理解がないまま進めることは問題ではないでしょうか。話し合いを粘り強く行い、１０月に決定しようとしている２０１２年度統合方針をまず保留すべきと考えますが、いかがでしょうか。

○議　　長（副議長）　教育長。

○教 育 長　東栄小学校の統廃合に係るご質問でございますが、これまで教育委員会では平成１８年度より小中学校のあり方に関する検討懇談会というものを開催をして、市民の皆さん方のご意見を聞きながら取り組んでまいりました。これが統廃合に係る問題のスタートということになってきました。同年１２月には滝川市の公式ホームページを通じまして基本方針に係るパブリックコメントを募集をするとともに、平成２０年１月号の広報たきかわにも掲載をしたところです。平成２０年６月からは、市内の全小中学校のＰＴＡ役員との懇談会を開催をし、同年７月には全小中学校の保護者と学校評議員、町内会長に適正配置にかかわる項目についてのアンケートを実施をしてまいりました。平成２１年度に入りまして、まちづくり懇談会、あるいは市教委主催の適正配置に係る保護者懇談会を全小中学校と２つの市立幼稚園で実施をしてまいりました。これまでの間、保護者や住民の皆さんからいただきましたさまざまなご意見をもとに、平成２２年２月に適正配置計画案を策定をしたところです。この計画案につきましても、広報やホームページで計画と取り組みについて随時掲載をし、パブリックコメントやホームページで市民から広くご意見をいただき、未来の子供たちにとってよりよい教育環境をつくるための意見を求めてきたところです。平成２２年５月から８月にかけまして、市民の意見をさらに求めるために市内７小学校区で保護者説明会、また地域懇談会を開催をして意見交換を重ねてきたところです。中でも東滝川地区においては、東栄小学校が適正配置による統廃合の対象になったことから別途懇談の場を設けるなど、より丁寧な対応を行い、教育委員会の考え方をお示しをしながら意見交換を行ってまいりました。

長い歴史と伝統を持つ東栄小学校が地域からなくなることについて、地域の方々の心情はその中で痛いほど伝わってまいりました。教育委員会としましても、適正配置計画案に東栄小学校の東小学校への統合を何のちゅうちょもなく記述したわけではございません。東栄小学校においては、児童数の減少により平成１８年度から一部複式学級となり、現在の予想では平成２４年度においては完全複式学級となることが見込まれるため、これ以上結論を先送りをするということは教育委員会として教育環境の機会均等を図る責任を放棄することに等しいというふうにして判断をさせていただいたところです。統合に係る準備期間としては、１年以上は必要というふうに考えております。交流学習のカリキュラム編成等の準備作業を考慮しますと、やはり秋口、１０月には計画案を成案としなければならないというふうに思って、そういう形でご説明をしてきたところです。今回開催をされました地域懇談会で適正配置計画案の説明、懇談を終わらせるわけではなく、さらに地域の理解を求めるために現在も東滝川地区の町内会と協議を行っているところです。また、必要によっては成案となった後も地域との意見交換の場は設けたいというふうに考えております。

○議　　長（副議長）　清水議員。

○清水議員　今最後に言われた７月までの以外に、終わらせるわけでなく、現在も協議を行っていると言われましたが、この具体的な中身について伺います。
○議　　長（副議長）　教育長。
○教 育 長　さきに行いました地域懇談会では、都市計画マスタープランの関係、あるいはまちづくり基本計画の関係についてもあわせて説明会を開催をさせていただきましたので、それらとの兼ね合いの中で東滝川地区の適正配置の問題だけではなくて、東滝川地区のまちづくりをどうするのかというようなことでの話し合いの場が現在進められておりますので、そういう形の中でそういう協議のまちづくり全体の協議の中で学校のかかわりについてまた話し合う必要があれば、現在はそういう場所、機関をつくってはどうかというようなことで話し合いがされているというふうに、適正配置を抜いて都市計画マスタープランの関係でそういう機関が地元の方との話し合いが進められているということですから、適正配置計画案のほうもそれと並行して行っていくのか、別途場所を設けるのか、あるいは何らかの形で委員会が主体的に行ったほうがいいのか、そういう扱いについて今協議をさせていただいているということです。
○議　　長（副議長）　清水議員。
○清水議員　全体のまちづくりの中で進めていくというのがこれまでの教育長のご答弁でもあります。そこで、今協議されているという中で、都市計画マスタープランや滝川市総合計画、これとあわせた議論をきちんとした上で教育委員会議に諮るというふうに理解をしてよろしいでしょうか。
○議　　長（副議長）　教育長。
○教 育 長　現在の地元との話の中では、都市計画マスタープランあるいはまちづくり基本計画と適正化配置計画案は分けて考えたいというお話でありますので、今のところはそういう形で進んでおります。したがいまして、まちづくり全体にかかわる話と学校教育の子供たちの教育を考える適正化配置計画案とは別に考えたいということで今進んでいます。ですから、したがいましてこの問題については適正化配置案として、教育委員会は教育委員会の考え方として委員会の中で決めさせていただきたいというふうに思っております。
○議　　長（副議長）　清水議員。
○清水議員　私はこれは本当に、結局都市計画だとか滝川市総合計画とは別にいくと。だから、統廃合先に決めてしまって、それから東滝川のまちづくりじっくりやりましょうと、こういう答弁なのです。それで、これがいかに矛盾しているかというのは、６月議会で教育長は何と言われたか。全体的なまちづくりの中で、この学校の適正配置計画がどういう位置づけになるのかということも含めて地域説明会をやる予定だと。また、高橋総括理事も同様の７カ所の説明会で終わることは毛頭考えていないと、マスタープランは地域ごとの計画、つまり具体的な計画をこれから出すのだと。市民委員会、議会の特別委員会の時間の余裕もあるので、じっくり話しながら計画をきちっと立てたいと。つまり教育長は、全体的なまちづくりの中で適正配置計画を決めていくということを６月の議会では言っているのです。それ今切り離すというふうに言われたのは、やっぱり方針変更なのです。なぜそこまで、なぜそこまで急ぐと言ったらいろんなこと言うので、なぜそこまで急ぐということではなくて、方針変更したのですね。

○議　　長（副議長）　教育長。
○教 育 長　これは、地域とのお話し合いの中でまちづくりの計画と適正化配置計画は分けたほうがいいだろうと。それは、私はですよ、私の感覚としては地域の方も子供たちのことを考えて、適正化配置という学校規模あるいは学級規模を考えていくと、これは教育委員会なり、あるいは教育行政を考える中での結論をやっぱり出すべきだと。それとまちづくりとか学校がハードとしてある学校としての役割は別のものだと、教育内容とハードとしての学校は別だというふうに考えたいという形での地域の方のご判断もあって、今はそういう形で進んでいます。
○議　　長（副議長）　清水議員。
○清水議員　地域の方、地域の方と言いますけれども、果たしてその地域の方がどういった組織、だれなのかということでいえば、きょう東滝川では連合町内会の町内会長会議をやるわけです。事務局長さんが私たちはもう要するに考え方は何も変わっていないと言っていました。つまり統廃合には反対だと。しかし、余りにも教育委員会が方針変えないから、もうこれ以上組織立った反対はできないという、こういうスタンスなのです。だから、行政は権力あるわけだから、しかし住民は反対しているという、こういう構図はやっぱり固定化されてしまっているのです。その中で、やはりまちづくり計画と統廃合計画は別個にというのは、なぜこういう一緒にやるという基本を実行できないのか。なぜそんなに急ぐのか。私は、今までの教育長のいろんな答弁の中からでは全く理解をすることができないのだけれども、あえて伺います。
○議　　長（副議長）　教育長。
○教 育 長　繰り返しになりますけれども、教育委員会が今東栄小学校をなぜ平成２４年度から統廃合しなければならないのかというのは、先ほど申し上げました完全複式になる。そこで学んでいる子供たちが実際にいます。そのことを議員さんのおっしゃるようなことで先延ばしをすることによって、今実際にそこで学んでいる子供たちに対して教育委員会は責任を負えないというふうに判断したので、先ほど申し上げた今回の秋口に２４年度の統廃合について教育委員会としては意思決定をしたいというふうに思っております。ただ、先ほど申し上げました地域の方にとってみれば１００年以上続いた学校がなくなるということになりますから、これは非常に大きな精神的にも、あるいは地域的にもそういうことがあるのは十分承知をしておりますので、今後とも必要があれば私どもは話し合いを続けていきたいというふうに思いますし、その中で仮に都市計画ですとかそういうものにかかわる部分があるのであれば、それは教育委員会としてもお話し合いは別に拒否するものでもありませんし、場合によっては積極的に教育委員会からもお話しをしに行かなければならないというふうに思っておりますので、一番最初に申し上げました１０月に決まったから、ではそれで仮に統廃合としての方針は決まりましたけれども、それに伴うさまざまなことというのは今後も出てくることが当然想定をします。ですから、１年半ぐらいの期間をかけて、その準備作業も進めたいということですから、その１年半の中にさまざまな課題をやっぱりクリアしていく必要があるというふうに思っておりますので、その形で思っている気持ちについては私どもは、私自身も変わったというふうには思っておりません。
○議　　長（副議長）　清水議員。

○清水議員　まちづくりと１１５年ぐらいですか、続いたこの東栄小学校の統廃合問題、半年、１年、当然じっくり総合的に議論するのがまちづくりの基本中の基本ですから、市政の基本中の基本ですから、もう一度再考されること、またそこでは共産党は複式学級に対しては時間講師、あるいは学びサポーター等の教員経験者がついて、ＴＴのような形でやれば十分な教育はできるというご提案も以前からしておりますので、あわせて再考されることを求めて次に移りたいと思います。

次は期限つき教員です。市内小中学校で期限つき教員が現在２０名勤務しておりますが、期限つきには市独自の３５人学級担任３名、産休代替８名を含むが、初任者指導を受けながらの教員は何名なのか、また安心できる児童生徒への体制は十分か伺います。

○議　　長（副議長）　教育部指導参事。

○教育部指導参事　ただいまのご質問にお答えいたします。

９月１日現在の市内小中学校の教員の数は、校長を除き２２０名でございます。そのうち今お話ありましたとおり期限つき教員につきましては、市費負担教員の３名、育児休業等の代替教員８名、そのほか合わせて２１名となっております。期限つき教員といいましても１０年以上の経験のあるベテランの期限つき教員もいらっしゃいますし、今年度初めて教職についた期限つき教員という方もいらっしゃいますので、一概に指導力に問題があるということにはなりませんけれども、ご質問にありました初任者指導につきましては、道教委に採用されました正規の新採用教員につきまして教育公務員特例法第２３条によります初任者研修制度が適用されておりますけれども、この期限つき教員につきましては今年度初めて教職についた方も初任者研修制度の該当にはなっておりません。したがいまして、期限つき教員につきましては、それぞれの学校において必要な指導力や技術を身につけることができますように学校における校内研修を中心として、そのほか管内、滝川にあります空知教育センターの研修講座の受講、あるいは市教委で主催しております研修会等の参加を促しております。これらを通して期限つき教員の指導力、資質の向上にも努めているところです。

○議　　長（副議長）　清水議員。

○清水議員　採用試験を合格したことがない教員で代替でない学級担任や教科担任を持っている方は何人ですか。

○議　　長（副議長）　教育部指導参事。

○教育部指導参事　今お話ししました２１名の期限つき教員のうち採用試験を合格していない方は、一度退職した方もおりますので、現在教壇に立っている期限つき教員は……

（「それ入れないで。本当に一回も合格したことない人」と言う声あり）

○教育部指導参事　今手元に数字ございませんけれども、ほとんど多くの方は採用試験に合格をしていない方になります。

○議　　長（副議長）　清水議員。

○清水議員　やはり指導力が不足するそういう方が学級担任、教科担任を持つということは、当然強力なサポート体制が必要だということははっきりしているのです。道が悪いのです。市が悪いわけではない。しかし、道のサポートは市がやらざるを得ないわけですから、この強化を求めて、次に移りたいと思います。

スクールカウンセラーは、道採用２名と市採用１名の合計３名ですが、２００８年度から国庫補助率が２分の１から３分の１に変更され、道費の負担割合はふえたことになり、来年度以降の継続が危ぶまれています。国、道の概算要求の状況や来年度も３名堅持すべきと考えますが、いかがでしょうか。

○議　　長（副議長）　教育部指導参事。

○教育部指導参事　スクールカウンセラーの活用事業につきましては、平成１９年度までは国庫補助事業として２分の１の措置がされておりました。残り２分の１は道教委が費用負担をしておりました。平成２０年度から国の補助率が３分の１に変更となりまして、道教委の負担が増加したところです。今年度、平成２２年度から文部科学省の予算措置の状況といたしましては、これまで中学校を重点的に配置しておりましたスクールカウンセラーを小学校の配置拡大という取り組みにしております。来年度、平成２３年度の概算要求では小学校の配置をさらに増加させるということで、補助率等については変更はないというふうに伺っております。市教委といたしましては、来年度におきまして現行の中学校の全校配置の継続、さらに市費で採用しておりますスクールカウンセラーについても新たに補助対象となるように都市教育委員会連絡協議会等を通じて道教委に要望しているところです。

○議　　長（副議長）　清水議員。

○清水議員　補助金削減がないというご答弁、安心をいたしました。引き続く市費の採用も明言され、さらなる充実を求めたいと思います。

次に、政府は、来年度予算の概算要求基準を前年比１割減とすることを進めています。そこで、國學院大學及び國學院大學北海道短期大学部への影響額についての把握、また市、市教委として政府に減額中止を求めるべきではないでしょうか。

○議　　長（副議長）　総務部長。

○総務部長　大学補助金の関係でございますが、ことしの７月２７日に閣議決定されました平成２３年度予算の概算要求の組みかえ基準について、要は年金、医療ですとか高校の実質無償化、農業の戸別所得補償、高速道路の無料化等、マニフェスト主要項目などの特定経費を除いて前年比１割削減というものが各閣僚に求められております。これが１０パーセント一律カットというものでございますけれども、ご質問にあります大学の補助というのが私立大学等経常費補助金というものでございまして、私立大学等の教育、または研究に係る経常的な経費として補助されているものでございます。全国の私立大学のこの補助金の推移を見ますと、１８年度の３，３１３億円から３年連続して減額をされまして、２１年度には３，２１８億円と９５億円削減されておりますが、２２年度、今年度につきましては３，２２２億円ということで、２２年度については増額されております。今度２３年度の関係については、現在３，３２９億円の概算要求を文科省はしているようでございます。これは、１８年度水準以上の要求が現在行われているということでございます。

そんな中で、補助の内容につきましては教職員の給与費ですとか大学等の運営に不可欠な教育研究に係る経常的経費、これを一般補助といいまして、もう一つは経営改善などの新しいメニューの特別補助という補助金はこの２つから成るわけですけれども、國學院大學の北海道短期大学の現状

につきましては、２１年度のこの補助金については一般分と特別分合わせまして約１億１，０００万円程度というふうにお伺いをしております。これは、一般補助分が９，５００万円、特別補助分が１，５００万円というふうに聞いております。それで、この一般分というのは、学生数、教員数、教育研究費の一定割合を算定値といたしまして、特別分というのは地方における先駆的な取り組みですとか地域連携の取り組み、國學院であればアイヌ文化の振興ですとかインターンシップですとか就職率１００パーセントを目指す就職対策、こういうものが対象になっている補助金でございます。國學院大學といたしましては、この一般計上のほうの補助金というよりもむしろ特別補助、こういった地域との連携だとかそちらのほうの人材育成だとか地域との連携プログラムのほうを積極的に進めていきたいという思いがあるようでございます。そんな中で政府への要請ということでございますが、國學院大學等からそういう要請の必要等がもしあれば対応ということはございますけれども、現在日本私立大学団体連合会から２０１１年度の概算要求基準から私立大学の今言った経常費補助を削減対象から除外することの要望が出されておりますし、また先ほど申し上げました現在文科省が概算要求で１００億円以上の増額要求が出されておりますので、現段階ではその状況を見守りたいというふうに考えております。

以上です。

○議　　長（副議長）　清水議員。

○清水議員　教育費への予算削減は絶対に許されないと、そういう立場で全力を尽くしていただきたいと思います。

◎５、社会教育行政

１、森のかがく活動センター等の条件付き寄付期限終了後の活用について

２、総合福祉センターについて

３、パークゴルフ施設管理への緊急の予算措置と、抜本的予算増について

社会教育行政では、森のかがく活動センターを中心とした施設は土地２，７６３坪、旧滝川林務署建物等、道から負担つきの寄附により取得したもので、寄附の条件である森の科学に関する研修活動施設としての使う義務を負うものとすると。この規制が外れる２年前の時点にいるわけですが、今後の活用方法について基本的な考え方を伺います。

○議　　長（副議長）　教育部次長。

○教育部次長　森のかがく活動センターは、ふるさとの自然を再発見しようということで、環境や自然に関する活動の場としてスタートをしました。平成１５年、道の旧林務署の建物を引き継いだものでして、１０年間ご指摘のとおり用途が指定されてございます。指定用途期限が切れる平成２５年７月以降の森のかがく活動センター及び旧職員住宅の運営については、今の状況で存続させるのか、市全体の公共施設の一つとして活用していく方法でいくのか、本年度中にも関係部署と調整しながら、さまざまな可能性について検討を進めさせていただきたいと考えております。

以上です。

○議　　長（副議長）　清水議員。

○清水議員　次も非常に関係があるので、総合福祉センターについて伺いますが、耐震診断結果で早期の耐震改修が必要な総合福祉センターについて、解体移転か現地改修かも含め基本的な考え方を伺います。
○議　　長（副議長）　教育部次長。
○教育部次長　滝川市総合福祉センターは、昭和５１年、１９７６年に建設され、昭和５６年、３階から５階までを増設された建物です。平成１９年３月に行った耐震診断では、耐震工事が必要とされ、その試算額はおおむね２億４，３００万円です。この施設は、広域生活総合センター、働く婦人の家、中央公民館もあわせた複合型施設です。事務所も社会福祉協議会、消費者センター、広域圏などの事務所も入居しており、立地条件からも利便性の高い施設であると認識しております。改修費に多大な経費を要するため、今後社会教育施設の整備方針づくりに取り組み、優先順位を決め、市の財政状況も含め、総合的な検討を行いたいと考えております。
　以上です。
○議　　長（副議長）　清水議員。
○清水議員　その際、当然タッグ計画の中に位置づけながらやられるという点では、市民委員会等をやられるなど具体的な検討の進め方についてお伺いします。
○議　　長（副議長）　教育部次長。
○教育部次長　タッグ計画の中ではこのことが入っておりません。それで、私どもが今森のかがく活動センター、それから総合福祉センターは、まず教育委員会内部のスタッフといいましょうか、その中でよく素案を検討して、それからそのスケジュールづくりに取り組みたいと、そのように考えてございます。
　以上です。
○議　　長（副議長）　清水議員。
○清水議員　最後になりましたが、パークゴルフ場施設管理への緊急の予算措置と抜本的予算増を求める質問です。これについては、６行目からちょっと具体的に質問したいのですが、今西公園、２台ある乗用型芝刈り機が故障続きで廃車同然、またグリーン用のホバーモアも故障続きで購入しなければならない状況。４月にはパークゴルフ協会役員が教育長にも要請をしております。それぞれ７０万円、１０万円程度する機械であり、来年度予算化が必要です。あわせて河川敷についても芝刈り機の購入について、あるいは貸与等についてボランティア管理の方々、同好会を結成されたということでもあり、話し合いを持つ必要があるのではないでしょうか。お伺いをいたします。
○議　　長（副議長）　教育部次長。
○教育部次長　教育委員会社会教育課所管の運動施設の修繕整備については、危険性及び緊急性などを考慮して順次整備をしているところであります。西公園パークゴルフ場については、４月に協会から要望がありましたグリーン上芝刈り機の修繕、公認コース会場図の作成については既に実施しております。ご質問にありましたその芝刈り機について協会に確認しましたところ、宝くじ号は平成１４年度購入、グリーン用の芝刈り機ホバーモアは平成１９年度の購入したもので、故障しがちとなっているとお聞きしております。特に乗用タイプは最低でもやっぱり購入費が６０万円以上

いたしたりしております。指定管理者所有の芝刈り機の貸し出し等も含めて、パークゴルフ協会との協議をさせていただきたいと考えております。

それから、空知川河川敷パークゴルフ場については、ことしの９月１日に同好会を設立していただき、指定管理者所有の芝刈り機の貸し出しすることで打ち合わせをしていると指定管理者から報告を受けているところでございます。

以上です。

○議　　長（副議長）　清水議員。

○清水議員　次は、２つのパークゴルフ場ともにこれまでより多くの芝や土を購入できるようにするなど、抜本的予算増が求められています。教育長は、無料で提供しているので、整備は難しいと昨年９月議会で答弁をされています。裏を返せば有料なら補助するということでしょうか。しかし、料金徴収箱方式では徴収効果が低く、徴収員を配置するには経費のほうがかかります。以上から料金を徴収することは現実的ではないと考えますが、いかがでしょうか。市教委は、徴収員をボランティアで配置してでも有料化をしなければ予算増はしないということなのか。パークゴルフ場は、使用料無料で市としても整備に今以上の責任を果たすべきではないでしょうか。

○議　　長（副議長）　教育部次長。

○教育部次長　教育委員会社会教育課の所管する２つのパークゴルフ場コースは、公園や河川敷の中の自然をそのまま利用したものでございます。無料で市民に利用していただくというふうに考えております。さらに、指定管理者の滝川市体育協会では昨年施設の検討委員会を立ち上げていただいて、各運動施設を視察しております。今年度も秋に各団体から要望を聞くことになっており、パークゴルフ場の整備等についても他のスポーツ団体とバランスを考えて、指定管理者と別途協議の上進めてまいりたいと考えております。

以上です。

○議　　長（副議長）　清水議員。

○清水議員　今の答弁は、抜本的予算増はする考えはないということでしょうか。

○議　　長（副議長）　教育長。

○教 育 長　先ほど申し上げましたとおり、各団体からさまざまな要望が上がってきております。億を超えるような要望があったり、今のような小規模の修繕等、さまざまな要望が上がってまいります。その都度その都度体協さんのほうで調査をしていただきまして、この件については市のほうで予算化をするもの、体育協会さんの中で可能なもの等について毎年そういう協議の中で進めさせていただいています。その中で、緊急性あるいは危険性の高いものから実施をしていくという方針です。

○議　　長（副議長）　清水議員。

○清水議員　体育協会への約６，０００万円の補助金の枠内でやるという方針でしょうか。

○議　　長（副議長）　教育長。

○教 育 長　そういった思いはございません。あくまでも協議の中で、市でやるものなのか、体育協会さんでやり得るものなのかを協議して、その都度その都度決めていくということです。

○議　　長（副議長）　清水議員。
○清水議員　体協への補助金６，０００万円は、数十の団体に分けて給付されるわけです。だから、このパイが大きくならない限り、抜本的予算がパークゴルフに行くことないのです。だから、体協への補助金をふやすか、でなければこれは施設整備だから市が別に予算化するのだということなのか、要するにどちらでもいいですから、抜本的予算増についての考え方を伺います。
○議　　長（副議長）　教育長。
○教 育 長　先ほど申し上げましたとおり、それは両方のやり方があります。補助金で体協さんにお願いをするもの、それからこれは市のほうで直接例えばことしやりましたバスケットゴールの修繕とか市が直接やるものありますので、それはその都度その都度それぞれの団体の要望を見ながら決めていくということです。その中で、仮に大きな修繕が出れば大きな予算がつくということもあります。その中で決めていくということです。それは、すべてのスポーツ団体の要望を見て決めたいというふうに思っています。
○議　　長（副議長）　清水議員。
○清水議員　まず、ご答弁が明快にされていない。つまり有料化しないと予算増は難しいと考えているというこれまでの答弁を続けるのか、それともこの考え方は変えるのかについて伺います。
○議　　長（副議長）　教育長。
○教 育 長　有料化をするというのは、その整備に必要な財源をどう生むかという一つの手法ですから、そういう方法がないのであれば現実的に議員さんがおっしゃられたように非現実的だというのであれば、それは私ども今のところはそういうふうに思っておりますので、無料化のままでどういう整備の方針をしていくのかということは先ほど申し上げましたすべてのスポーツ施設に共通して考えております。
○議　　長（副議長）　清水議員。
○清水議員　ほかのスポーツとの比較をすれば、１日４００人、毎日スポーツをする他の種目がほかにあるか。もう一つは、パークゴルフの場合は施設を整備するためのお金なのです。ほかの協議というのは、どちらというと施設はあって、消耗品を買うとか備品を買う、その違いなのです。だから、施設整備は市に責任があるのだから、抜本的予算増が必要だというふうに考えませんか。
○議　　長（副議長）　教育長。
○教 育 長　例えばそういう言い方になりますと、サッカー協会ですとか軟式野球場ですとか、さまざまなところでそういう管理の本当にご苦労なさっているのはそれはほかの団体からの要望も直接お聞きをすることがありますので、ですから先ほど言いましたすべてのいろんな団体からいろんな要望を受けまして、その中で決めたいというふうに思っているということです。
○議　　長（副議長）　もうほとんど時間が残っておりませんが。
○清水議員　あと何秒ありますか。
○議　　長（副議長）　３０秒です。清水議員。
○清水議員　６，０００万円の中で１００万円以下なのです。４００名なのです。ですから、抜本的な予算増について検討する考えがあるかどうか、それについて最後にお伺いします。

○議　　長（副議長）　教育長。
○教 育 長　先ほど言いましたとおり、スポーツ施設、文化施設もそうなのですが、さまざまな整備が必要だというふうに認識をしておりますので、それはパークゴルフに限らず整備が必要なものについては必要な予算を確保したいという思いは当然あります。
○議　　長（副議長）　以上をもちまして清水議員の質問を終了いたします。
荒木議員の発言を許します。荒木議員。
○荒木議員　通告に従いまして、質問をいたします。

◎１、情報管理

１、情報公開について

まず、１点目、情報公開について伺います。９月７日の北海道新聞の空知版に掲載されました情報公開の関連記事におきまして、採点対象外であった石狩市と網走市を除く道内３３市の情報公開状況の目安となるものが示されました。ちなみに、滝川市は１９位、空知管内では深川市が２位ということであります。全国市民オンブズマン連絡会議が実施した特定団体の調査でありますが、その指標、基準から判断し、本市において、その指標から判断してです、本市において何が欠けている、あるいは改善可能なのかを伺います。
○議　　長（副議長）　荒木議員の質問に対する答弁を求めます。総務部長。
○総務部長　荒木議員の質問にお答えいたします。
この調査は、全国市民オンブズマン連絡会議によります全国の都道府県、市を対象に行われた調査でございます。調査項目は大きく３つございまして、市長、議長交際費、それから情報公開条例、入札情報という項目に分かれておりまして、さらにそれらが１６項目に細分化されております。本市のランキングは、議員さんもおっしゃられました空知管内５位、道内１９位、おおむね中位に位置をしております。
それで、滝川と道内２位の深川を比較した場合に違いが生じている主な項目は３点ございまして、１つが請求権者の関係、それからもう一つ、出資法人の開示規定の関係、それからコピー代、これら３項目が関係しているわけでございますが、このうちの１点目の請求権者の規定というものにつきましては、深川は何人でも情報公開の請求ができると、そういう規定であるのに対しまして滝川につきましては、請求権者は滝川に住所を有する個人、法人、滝川に通勤、通学する者、その他の利害関係者という規定をしていると、この違いでございます。ただ、滝川におきましては、この請求権者以外の方に対しましても請求ということではなくて申し出というような形によりまして請求権者と同様に公開を行っておりますので、公開するか否かの判断におきましては深川と格段に差があるということではないというふうに理解をしております。
それから、２点目の出資法人の開示規定等については、出資法人の情報公開の規定というのはありませんけれども、これは深川においてもこの点は努力規定にとどまっているということでございます。これら踏まえますと、滝川におきましてもこの項目につきましても現状各団体から最大限の協力をいただきまして、深川市と遜色のない適切な情報提供ができる体制があるというふうに考え

ております。
それから、３点目のコピー代につきましては、滝川が１枚２０円、深川が１０円かかるということで、安いほうが評価が高いということでございますけれども、この３項目が違いでございますが、情報公開の実際の状況、中身といたしましては、道内２位で深川市と比べましても私どもといたしましては見劣りするものではないというふうに認識をしております。
それから、もう一点つけ加えたい点がございますけれども、請求権者の規定というところで深川市さんのように何人でも請求ができるという点、それともう一点のコピー代が安い、安価であるというその料金、手数料の問題、安ければ評価が高いというこの点につきましては今全国的にさまざまな議論があるということでございます。情報公開制度といいますのは、非常に請求の内容によりましては膨大な人件費と行政コストを要する制度でもあるということから、ここ最近特に全国的に増加傾向にあります特定事業者による営利目的の請求ですとか、興味本位による超大量請求という問題が出てきておりまして、この対応として請求権の乱用の規制ですとか、または新たに手数料を設けるといったそういった新たな対応を行う自治体もあらわれているところでございます。全国的にこういった点も議論が出てきておりますので、こういったところも注視していく必要があるのではないかというふうに考えております。
以上でございます。よろしくお願いします。
○議　　長（副議長）　荒木議員。
○荒木議員　今の点はよくわかりました。ただ、こういう形で、先ほどから何回も申し上げますが、特定の団体の調査ではありますけれども、ああいう形で新聞に載りますと相当滝川市はおくれているという印象を与えかねない。今例えば議論になる点だとすれば請求者の範囲です。範囲をいろんな事情から、今説明された事情から規制をかけているというのはよくわかるのですが、それであれば例えば条例に何人も請求できるということにして、さらにただしこういう場合についてはということを明記した上で開示しないという方法もあるのではないのかなというふうに思いますが、その考え方について伺います。
○議　　長（副議長）　総務部長。
○総務部長　今の荒木議員さんの助言といいますか、受けとめたいと思います。今後何かの機会に検討したいと思いますけれども、ただ、今議員さんがおっしゃったとおり今回の調査結果というのが今回アンケートを行ったのが特定団体でございます。その特定団体のランキングということをその辺を一喜一憂するということではなくて、今議員さんがおっしゃったような提言等もございまして、滝川の市民にとってより望ましい制度とするためのそういった見直しですとか改革ですとか、そういう観点が大事ではないかというふうに、まさにおっしゃるとおりでございます。そういったことも踏まえまして、これからも検討してまいりたい。また、全国の動き等も慎重に注視してまいりたいと思っております。よろしくお願いします。
○議　　長（副議長）　荒木議員。

◎２、組織・機構

１、職員採用について

○荒木議員　次にまいります。職員採用について伺います。単刀直入に平成２３年度当初新規採用予定者数について伺います。

○議　　長（副議長）　総務部長。

○総務部長　職員採用の関係でございますが、タッグ計画におきましては平成２３年度当初の職員数の目標は３５３人としたところでございます。平成２３年度の新規採用につきましては、現在職員採用試験を順次実施しているところでございまして、将来の組織を支える人材の確保に向けまして鋭意取り組んでいるところでございます。平成２３年度の採用予定者数につきましては、試験の実施中でもございまして、現時点で具体的に何名ということは申し上げられませんけれども、平成２２年度以降の退職者数を平準化する中でプランの職員数目標を十分意識しながら、今後も安定した採用を行っていきたいというふうに考えているところでございます。よろしくお願いします。

○議　　長（副議長）　再質問ですか。

○荒木議員　はい。

○議　　長（副議長）　荒木議員。

○荒木議員　そうすると、タッグ計画が平成２２年度、今年度の段階でタッグ計画を上回る職員数、要するに減っているという現状を踏まえた上で、その計画との職員数の乖離についてはどうされるのかを伺います。

○議　　長（副議長）　総務部長。

○総務部長　ことし、平成２２年度当初が３５３人、今３４６人ということで７名現在少なくなっているところでございますけれども、この点に関しましては現在嘱託さんですとかパートさんですとかそういった部分の中で対応している部分もあるかと思いますけれども、今後につきましても今説明させていただきましたとおりタッグ計画のプランの職員数、これを目標といたしまして、十分意識をしながら安定した採用を行っていきたいと思っておりますし、また時代に応じた事務事業ですとか組織機構の見直しというものも含めながら、この適正な職員数というものを考えながら維持をしていきたいなというふうに考えております。

以上です。

○議　　長（副議長）　荒木議員。

○荒木議員　計画どおりに絶対いかなければいけないとか、そういうものではないというふうには認識します。私が今回決算委員会で感じたこと、それからふだんちょっと思っていることを例として挙げますが、例えば公園管理だとか街路樹だとか、そういう環境土木といいますか、そういうものに関する町内会あるいは市民の要望は非常に大きいというふうに思います。そういうものに本当にこたえられる人員になっているのかどうか。それから、例えば企業誘致だとか農商工連携だとか、あるいはそれ以外もありますが、対外的にスピード感を要するものについて本当に人員が十分なのかどうか、非常に難しい判断だと思いますが、そういうことを考慮した上で、私は恐らくタッグ計画というのはそういうものを積み上げた結果だというふうに思いますので、ちょっと市長にぜひお伺いしたいのですが、そういう私が今例として申し上げたことについて、市長が計画とその職員数

の乖離について現在どうお考えなのかお答えいただきたいというふうに思います。
○議　　長（副議長）　市長。
○市　　長　現活力再生プランでは先ほど申し上げましたような３５３、３５０というのを基本に置いて、その取り組みを進めてきたところであります。私は、私のマニフェストの中で、やはり長期的に３００人程度の体制が必要であるということを打ち出しました。これはなぜそういうことを言っているかというと、地方交付税に由来いたします。実は、地方交付税は人件費何ぼかという明確には計算できません。これがあらわれてくれば一番いいことなのですけれども、ただある仮定で計算してみると現状において地方交付税で措置されている人件費は多目に見積もって２５０名程度です。つまりこの地方交付税というのは一般財源ですから、どういうふうに使ってもいいわけです。ただ、何かの省庁は地方交付税に入っているのにつけていないではないかというふうに新聞に報道する。やっぱり国民は誤解しますよね。何で交付税に入っているのに予算つけないのだということになるわけです。お金は来ていないけれども、その地域の事情に応じたやり方をやらなくてはいけない。人件費をとっていえば、どうも２５０名くらいしか現在は来ていなさそうだと。だけれども、３５０名超える職員を採用しなければできないという現状にあるわけですから、どこかほかのほうを削られるという話です。私は、そんな滝川市の公共施設が特に多いという状況を考えてみても、長期的に財政の安全な運営をするためにはやはり３００名程度で立派にできる市役所をつくらなくてはいけないというのを長期目標として掲げたのが今回のマニフェストであります。しかし、これを今直ちにやるというつもりはありません。３５３名という目標値があるわけですから、これを基本に考えていくというのが１つです。
　それから、２つ目は、市役所の職員が直接しなくてはいけない仕事とそうでなくて企業のノウハウをかりる、あるいは正規職員でなくてもやれるような仕事があるとすると、それはそういう方法がある。その一つとして、行政パートナー制度ということも言っているわけでありますけれども、そういうふうに順次移行していくべきだと。ご質問のありました２つの職務等についても、私はしっかりと政策が立案できて、それを執行して、管理がしっかりできるという体制が整えば必ずしも正規職員をすべて配置をするという考え方からはこれまで脱皮をして５３０人以上いる職員が、これはいいか悪いかは評価は異なると思いますけれども、３５０人になってきたわけであります。それがゆえに、市民の皆さん方にも努力をしていただいて、市民参加もしていただく。そして、一方財政の健全化も進んできたわけであります。私は、そういう意味で正規職員が果たすべき役割、そしてそれ以外の方法で補完する役割、こういうものを十分考えて、政策をしっかりと立案し、それを適切に実行する、そして評価をしながら次の政策に結びつけていく、その根本の政策のやり方ということを基本に置いてしっかりやりたいというふうに思います。
○議　　長（副議長）　次に入りますね。
　それでは、まだ荒木議員の質問の途中でございますが、この辺で昼食休憩にしたいというふうに思います。再開は午後１時といたします。それではこれより休憩に入ります。

休憩　午後　０時０４分

再開　午後　１時００分

○議　　長（副議長）　それでは、休憩前に引き続き会議を再開をいたします。
荒木議員の質問を続けます。荒木議員。

◎３、福祉行政
１、民生委員・児童委員について
２、幼児・児童虐待について

○荒木議員　それでは、次の福祉行政に入りますが、まず民生委員・児童委員についてであります。核家族化だとか共働き家庭がふえているとかいろんな要素はあると思いますが、社会環境の変化、あるいは民生委員に求められる活動の多様化から、なり手が少なくなっていることが全国的に深刻化しています。現在の欠員状況と解消策といいますか、について伺いたいのですが、前提として町内会での推薦に苦慮しているとか、あるいは担当者の方、関係各位がこのことに関して大変努力をされているということを認識した上での質問でございます。

○議　　長（副議長）　答弁お願いします。保健福祉部長。

○保健福祉部長　議員がご指摘のとおり、新たな福祉ニーズとか、また地域での社会環境の変化、また職の多様化ということから、全国的に民生委員児童委員の不足が常態化している現状でございます。滝川市におきましては、民生委員児童委員の定数については１１７名おります。内訳といたしましては、民生委員児童委員が１０５名、主任児童委員が１２名でございまして、現在のところは欠員は生じておりません。仮に一身上の都合で退任される場合とか、そういった欠員が生じる場合、または委員の任期３年なものですから、３年ごとに改選期がございます。退任された方の補充をする場合、当然前民生委員さんのご推薦とか、または町内会長さんから情報をいただく中でその方と面談をしてご承諾をいただいております。今後におきましてもアンテナを張って、可能な限り情報に当たりまして、地域の福祉活動に大きな役割を果たしていただいております民生委員児童委員さんの、または主任児童委員さんでしょうか、欠員が生じないように努めてまいります。

もう一つお話しさせていただきますが、荒木議員さんもご承知かと思いますが、８月の７日付の北海道新聞がございました。そこで民生委員の年齢制限撤廃と、道方針、不足解消へ見直しという見出しの記事がございました。どう変わったかと申しますと、主任の民生委員の場合は原則６５歳未満というのが今まであったのですが、この条項が廃止されました。また、再任の場合については７５歳未満の者ということでございますが、できる限り７５歳未満ということに変わりました。また、主任児童委員さんについては、特に文言等の変更はございませんが、原則５５歳未満ということでございますけれども、児童福祉活動に携わることがふさわしい方であれば特に年齢は問わないということで、事実的には民生委員の年齢制限撤廃があったということでございます。これらについては、今は高齢者の安否確認を行うという立場でございまして、なかなか民生委員のなり手がないことから、事実上年齢制限を撤廃するということになったと思います。これによりまして、行政といたしましてもスムーズな候補者の推薦ができるということになっております。

以上でございます。
○議　　長（副議長）　荒木議員。
○荒木議員　これはちょっと確認なのですが、法律があって、法律を超える以上のことはできないと。それは事情としてはよくわかります。それで、今ご説明あった前任者だとか地域だとかからの要するに推薦を基本にしているというのはわかりますが、例えば民児協あたりで、民生委員児童委員連絡協議会あたりでそういう選び方というか、そういうものの別な新たな方法ということが何か議論されているのかどうか。されていないのであればされていないで結構なのですが、こういう方策も考えているというようなことがあればお示しいただきたいのですが。
○議　　長（副議長）　保健福祉部長。
○保健福祉部長　民生委員児童委員につきましては、協議会つくっておりまして、当然改選期にはかなりの方が退任されるわけでございますが、あくまでも民生委員児童委員といいますのは社会奉仕の精神を持って、常に住民の立場に立って相談に応じて、いわゆる地域としての代弁者といいましょうか、相談役といいましょうか。それで、今おっしゃっていた質問でございますけれども、当然民生委員さんとしても何とか自分が退任される後というのでしょうか、の方については積極的にこういう方いるよと、ああいう方いるよといったようなことでご推薦をしていただけますが、現実的には事務方である行政のほうで一生懸命ふさわしい方を探して推薦をしたいということでございます。ですから、あえて民児連のほうではこうしようという特段の協議というのはございません。
以上でございます。
○議　　長（副議長）　荒木議員。
○荒木議員　次にまいります。幼児・児童虐待についてでありますが、幼児、児童虐待あるいは放置など痛ましい事件が全国で多発しています。関係各位のご努力に敬意を表しますが、新たな悲劇を生まないための新規の方策、取り組み等について伺いますが、例えばこの質問の趣旨はこういうことも今考えている、検討中だということがあれば、我々も一市民としてどういうことが協力できるのか、そういうことも念頭に置かなければいけないというふうに考えていますので、方策としてこういうことが考えられているということがもしあればお話しいただきたいと思います。
○議　　長（副議長）　保健福祉部長。
○保健福祉部長　虐待にかかわる市としての新規方策とか、また取り組みについてのご質問でございますが、前段これまでの取り組みについてちょっとお話しさせていただきます。
滝川市におきましては、平成１７年の４月に空知管内では１番に要保護児童対策連絡協議会を立ち上げました。現在家庭児童相談室を中心といたしまして、保健所さんとか保健センター、また保育所、学校、民生委員児童委員、警察署と２３の関係機関との連携をとりながら、虐待等の対応に当たってきておりますが、各機関との連携も徐々に深まってきております。滝川市においては、今のところ重篤な虐待は発生はしておりません。しかし、虐待といいますのはやはり家庭の中で起きるという、いわゆる密室で起きることでございまして、いつ起きるかわからないというのが事実でございます。
そこで、今までの取り組みに加えてお話しいたしますが、虐待防止の意識を持って、いかに通報

する勇気を持つかということが極めて大事でございます。市では、新しい取り組みでございますけれども、虐待防止の啓発の一つといたしましてオレンジリボン運動を広く市民運動として展開していく考えでございます。国では、毎年１１月でしょうか、虐待防止推進月間と位置づけておりまして、オレンジリボンキャンペーンを推進をしております。この月間において国際ソロプチミスト滝川と、それから主任児童委員さんのご協力いただきまして、リボンの作成と配布を予定しております。また、リボンと並行いたしましてコスモスの種子入りの袋、こんなのです、こういった袋を、コスモスの種入っていますが、こういったものもつくって啓発をしていきたいと考えております。実は、私今オレンジリボンつけておりますが、当然こういったリボンとこういった種子をつくって、何とか市民運動として展開していきたいと考えています。それで、１０月下旬に予定されています国際ソロプチミストのチャリティーバザールというのがございます。そこで来場したお客さんに対して何とかこのリボンと種子入りの袋をお渡しして、啓発していきたいと考えております。

２つ目といたしましては、実は本年８月からスタートいたしましたこんにちは赤ちゃん訪問事業が進んでおります。保健センターの新生児の訪問に加えて、第２子以降の家庭も訪問しようと。訪問者については、支援センター職員と行政パートナーでございます主任児童委員さん、この２人でペアを組んで各家庭を訪問します。そこで潜在的な育児不安とか子育て悩みを聞いて支援をしていくということから、虐待に陥る可能性のある家庭を何とか子育てを応援していきたいということで考えております。そして、訪問した後、子育て支援部会が会議を持つということで、その後の継続的な支援が可能になるということでございます。

今後におきましても早期発見と、また対応に向けてさらなる連携とアンテナを張りまして、対応してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○議　　長（副議長）　荒木議員。

◎４、雇用・能力開発

１、地域職業訓練センターについて

○荒木議員　次にまいります。地域職業訓練センターについてであります。まず、１点目でありますが、本市を含む道内４市の国への廃止方針に対する反対の運動といいますか、活動については新聞紙上等で確認をしておりますが、リアルタイムなといいますか、現在の状況、何か進捗があるのかどうか、新たな対応をしているのかについて伺います。

○議　　長（副議長）　経済部長。

○経済部長　４市の対応でございますけれども、ご存じのように平成２１年、昨年の１２月２５日に厚生労働省から地域職業訓練センターの今後の取り扱いについてという文書が関係道府県知事あてに示されました。その中で、平成２２年度末をもって地域職業訓練センターについては廃止すると、建物の譲渡を希望する自治体等に対してはこれを譲渡するという内容でございました。これを受けまして、４市は北海道、また道内４センターと連携いたしまして、ことしの２月１５日と６月１７日、２度にわたり要望活動を行っております。また、北海道市長会、全国市長会からも同様の

要望活動を行ってきたところでございます。しかし、本年８月１２日付で独立行政法人雇用・能力開発機構より４センターといいますか、全国のセンターですね、中空知職業訓練センターの譲渡価格の提示が示されたところで、土地の所有者である地元自治体には建物の譲渡価格が無償となっているというところでございます。国としては、譲渡を受けなければ２２年度末をもって廃止するということを取りやめるような考えは一向にないものと今見受けられているところでございます。また、北海道といたしましても先般、９月１３日でございますけれども、北海道議会経済委員会におきまして譲渡に対する道の考え方を示されたところでございます。簡単な内容といたしましては、施設の譲り受けについては土地所有者である市が妥当であると考える。また、職業訓練機能の維持を確保、充実するため地元市や各センターと協議しながら、道としてどのような支援が可能なのか検討していくという中身でございます。この伝統ある地域職業訓練の灯を消さないためにも、また高等技術専門学院がはぐくんできた訓練、代替訓練として継承しております産業人材の育成に重要な役割を担っているセンター、この存続を第一に考えまして、今後も道に対して強く大規模修繕等における支援を求めていくという考えでございます。

○議　　長（副議長）　荒木議員。

○荒木議員　同センターは、私は国が引き続き責任を持って運営するべきだというふうに思います。それは考えとしては当然なのですが、余り仮の話はしたくないのですが、仮に国から自治体に移管された場合、道も補助しないというふうに想定をした場合なのですが、年間の維持運営費に対してどれぐらいの費用が必要というふうに想定をされておりますか。

○議　　長（副議長）　経済部長。

○経済部長　現在中空知地域職業訓練センター、年間約１億１，０００万円程度の予算規模で運営しております。この中の主なるものとして国、道の訓練委託料、また訓練補助約６，３００万円、それと中空知５市５町の負担金が２，１００万円、事業収入１，９００万円、会員会費５８０万円となっているところでございます。仮にこういう形で廃止という形になりましても、これらの訓練受託というものは確保されていると、今後も確保されるという中身でございます。ただ、施設にかかわります大規模修繕について、これまで所有者であります雇用・能力開発機構が費用負担しているところでございますので、この費用負担が新たに発生するということになりまして、センターも築後２６年経過し、老朽化が進んでおりますので、センター施設の今後の大規模修繕、ここのところが課題になってくるということで考えております。ですから、施設自体の運営といたしましては、訓練自体は継続できるという考えを持っております。

○議　　長（副議長）　荒木議員。

○荒木議員　これ最後にしますが、確認なのですが、国から要するに土地の使用料として１０８万円というのが滝川市を通してということになるのかな、１０８万円がその運営費に補助金として充てられているというふうに私は認識しているのですが、その部分は要するに先ほど示された費用の中に入っているのか、もし入っていないとすればこれが１０８万円分が例えば滝川市として独自に補助しなければいけない可能性があるのか、その辺だけ確認をして終わります。

○議　　長（副議長）　経済部長。

○経済部長　土地使用料については、現在雇用・能力開発機構から市のほうに歳入として受けています。ですから、雇用・能力開発機構があそこを廃止といいますか、自分で持たなくなった場合はその経費、歳入というものが今なくなると、雇用・能力開発機構からはなくなるという形になります。

○議　　長（副議長）　荒木議員。

○荒木議員　済みません、最後と言ったのですが、もう一度だけ確認します。その歳入が滝川市に入らないということは、その部分は要するに現在はセンターのほうにその１０８万円は行っているということですか。歳入があって、その１０８万円が滝川市からセンターに行っているということなのか、それだけを確認します。

○議　　長（副議長）　経済部長。

○経済部長　あくまでも１０８万円は一般財源として歳入としておりますので、滝川市から出ております中空知５市５町の負担金の２，１００万円、この財源としては使われておりませんし、また訓練費用というのは国、道からその訓練に対して来るお金でございますので、そこら辺は別にこの歳入に歳出は関連ございません。

○議　　長（副議長）　以上をもちまして荒木議員の質問を終了いたします。

大谷議員の発言を許します。大谷議員。

○大谷議員　市民クラブの大谷久美子です。きょうは、５件８項目１６要旨について質問いたしますので、よろしくお願いいたします。それでは、順次通告に従って、質問してまいります。

◎１、高齢者所在不明問題について

１、１００歳以上の高齢者について

２、７５歳以上の高齢者について

まず、１件目ですが、高齢者の所在不明問題についてお伺いいたします。１００歳以上の高齢者についてですが、高齢者不明問題が大きな社会問題になっております。戸籍法に基づく調査というのはどのように行われるのか質問いたします。また、平成１３年の調査では対象者が６０人のうち２５人が削除され、今回の調査では５１人が対象と判明したということでありますが、前回の残りの３５人が含まれていたとしても、９年間で５１人もの所在不明というのは余りにも多いのではないかと、これは行政の目が届かな過ぎるということではないのかと。また、このような状況を防ぐためにどんな対策を考えているのかあれば教えていただきたいと思います。

また、あわせて調査や指導のための人員はどのようにされているのかお伺いいたします。

○議　　長（副議長）　大谷議員の質問に対する答弁を求めます。市民生活部次長。

○市民生活部次長　それでは、答弁させていただきます。

戸籍につきましては、戸籍法におきまして届け出主義のため、１００歳を超える高齢者で長期にわたり戸籍の変動がない者に対しまして市町村長が管轄する法務局の許可を得て戸籍の消除をすることができる、そのような規定となってございます。また一方、住民票につきましては、住民基本台帳法によりまして市町村長の権限で職権消除ができることとなっておりまして、戸籍との取り扱

い、住民票との取り扱いについては大きな違いがあるところでございます。

戸籍法に基づく調査対象ということでございますけれども、法務局が戸籍の消除を許可する要件といたしましては、１００歳以上で戸籍の付票に住所の記載がなく、所在不明で除籍でない者を対象としているところでございます。市におきます調査につきましては、調査対象の親族に生存者がいる場合は文書、または電話等により調査を行うほか、親族の本籍が他市町村にわたる場合におきましては戸籍及び戸籍の付票を取り寄せ、追跡調査を行うなど、可能な限り調査を行っているところでございます。最終的に調査が不能となった場合につきましては、法務局に記載許可申請を行い、許可を受けた後に戸籍を消除しているところでございます。今回調査対象となりました５１人につきましては、前回調査の平成１３年以降９年の間に１００歳に達した者のほか、平成１３年調査時に海外移住が判明し、保留した者、さらには親族に生存者がおり、調査の継続をする方などが含まれております。その内訳といたしましては、平成１３年度以降、前回調査以降１００歳に達した方につきましては４０人いらっしゃいます。また、さらに前回からの継続調査の方につきましては１１人ということで、合計５１人を今回対象に調査をしているところでございます。

なお、去る９月６日付でございますけれども、法務省民事局民事第一課長通知がございまして、１００歳以上の高齢者消除につきまして１２０歳以上の高齢者であり、かつ戸籍の付票に住所の記載がない旨を記載することで許可申請ができるということで緩和されたところでございます。ちなみに、今回５１人の滝川市の調査の中に１２０歳以上に該当する方は３人いらっしゃるところでございます。

今後の対策ということでございますけれども、さらに高齢者消除について許可申請の緩和が図られますように全国戸籍事務協議会を通し、国のほうに要望してまいりたいと考えているところでございます。

以上でございます。

○議　　長（副議長）　大谷議員。

○大谷議員　２もあわせて質問したのですけれども、調査や指導のための人員はどのようにされているのかご説明いただきたいと思います。

○議　　長（副議長）　市民生活部長次長。

○市民生活部次長　失礼しました。２点目の要旨でございます。当市におきましては、戸籍事務、これにつきましては既に電算化をしてございます。その電算システムの中におきまして高齢者消除要件を満たしている対象者を抽出することが可能となってございます。その要件につきましては、先ほど申し上げました１００歳以上で付票に住所の記載がない方ということが条件となってまいりますが、対応している人員につきましては現在戸籍事務を主に担当する２人、場合によっては３人の職員の中で対応している状況でございます。

以上でございます。

○議　　長（副議長）　大谷議員。

○大谷議員　それでは、調査に当たって電算化ということで二、三名でやられているということですから、電算化によりそんなに難しくないというか、手間が非常に要するというものでなければ、

こんなに長い期間置かないで適正な数を常に把握すると、そういうことは可能だと考えてよろしいのですか。
○議　　長（副議長）　市民生活部長次長。
○市民生活部次長　戸籍事務自体が電算化されております。それで、されていない自治体におきましては、１枚１枚手で確認しながら、いろいろ突き合わせをしながらということだと思いますけれども、当市におきましてはそういうシステムの中で対象者を抽出することが可能です。そういう意味からにおきまして、前回からやや時間があった調査、今年度でありましたけれども、今後におきましてはもう少し期間を縮める中での調査というのは可能かと思っております。
　以上です。
○議　　長（副議長）　大谷議員。
○大谷議員　調査が可能ということでございますので、なるべくこの適正な人数の把握に努めていただければと思います。
　次、７５歳以上の高齢者についてですが、１００歳以上は電算化されているということですから、これを７５歳以上というと難しいのかなという気もいたしますけれども、後期高齢者と言われているこの７５歳以上についてはどのようになっているのか。
　また、各地で亡くなったにもかかわらず家族が年金を受給していたケースが続発しております。滝川市においては、そんな状況はあるのかないのかお伺いいたします。
○議　　長（副議長）　市民生活部長次長。
○市民生活部次長　７５歳以上の高齢者の件でございますけれども、現在７６歳以上でございますけれども、７６歳以上を対象に既に調査を開始したところでございます。調査方法でございますけれども、対象者を把握するために後期高齢者医療広域連合に対しまして１年間継続して給付を受けていない者の情報提供を依頼いたしました。１年間継続して給付を受けていない情報ということで、７６歳以上ということにさせていただいておりますけれども、この依頼に当たりましては、本年９月１日付でございますけれども、厚生労働省からの通知に基づきまして北海道の後期高齢者医療広域連合よりかかる情報の提供を希望するかどうかの調査がございまして、直ちに当市といたしましては希望する旨調査依頼手続をしたところでございます。実態調査の流れといたしましては、広域連合のほうから情報が実は先日参りました。対象人員の情報が参りまして、当市におきましてはかかる対象者が１５５人いるという、今現在はその段階でございますけれども、この１５５人の皆様が健康で医療機関に１年間まるっきりかかっていないということであれば全く問題ないわけでございますけれども、その実態調査について今これから進めるところでございます。後期高齢者の保険料の納付状況だとか、福祉関係のそれぞれの部署に当該者の情報の有無についていろいろ照会をさせていただく中、最終的に情報が得られない場合につきましては手分けをしながら現地へ行って調査をするという予定としてございます。
　ご質問の７５歳の部分でございますけれども、これにつきましては福祉行政の中で敬老事業におきまして７５歳の方に対してお祝い品、あるいはお祝い状を贈呈をさせていただいております。さらに、あわせて声かけを行っているところでありまして、その中で対応を引き続きさせていただき

たいと思ってございます。

また、年金の関係でのご質問でございます。年金業務につきましては、法定受託事務ということで取り扱っておりますけれども、市が取り扱っている業務につきましては第１号被保険者に係る資格の取得だとか喪失、あるいは氏名、住所の変更、死亡届け出等々の受理に関する業務をとり行ってございまして、第２号、第３号被保険者に係る業務は取り扱ってはおりません。そんなことから各市町村におきましては、亡くなったにもかかわらず家族などが年金受給をしていたかどうかを把握するのはなかなか困難な状況にはございます。ただ、滝川市におきましては、戸籍の上で１００歳以上で調査対象となった今回の５１人につきましては、戸籍の付票に住所の記載がないということから年金自体の受給はされていないと考えておりますし、さらには住民記録上１００歳以上の不明な方につきまして、この方につきましてはすべて所在の確認ができているということもございますから、これらを考えたときに当市においてはご質問の部分の心配はないのかなと現段階では思っているところでございます。

なお、厚生労働省は、後期高齢者医療広域連合から７６歳以上で１年間継続して給付を受けていない者、先ほど言いました部分でございますけれども、その情報も年金機構として独自に受けることとしています。ですから、日本年金機構がその情報をもとに年金受給者の調査をまた独自にすることとなってございます。その結果が市町村にどういう形で通知されるのかまではまだ今のところ明らかになってございませんけれども、その結果が出ればすべて不明な部分が仮にあるとすれば解明されるのかなと、そんなふうにも思っております。

以上でございます。

○議　　長（副議長）　大谷議員。

◎２、最低賃金の引き上げについて

１、公民館などの管理委託費について

２、市の臨時職員の給与について

○大谷議員　それでは、２に移ります。最低賃金の引き上げについてです。公民館などの管理委託についてお伺いいたします。ことしの１０月１５日から道内の最低賃金が時給１３円引き上げられ、６９１円になる。また、早期に８００円に引き上げられることを目指していると。時給１，０００円に向けて順次改定されていくと思いますけれども、指定管理を受けている各施設においても人件費ですから当然引き上げられるわけですけれども、これらが管理委託費の値上げにつながるのかどうかお伺いします。

どの施設でも利用者をふやすのは、ふやせば収入がふえるわけですけれども、なかなか難しい状況にあって、必要な物品も買わないで我慢しているというのが現状ですが、人件費について考慮されるのかどうかお伺いいたします。

○議　　長（副議長）　総務部長。

○総務部長　大谷議員さんの公民館等の管理委託費の関係ですが、まずそれぞれの指定管理の関係ちょっと分けて最低賃金の関係と説明いたしますが、まず公募施設につきましては設計段階でその

時点での最低賃金を反映させた人件費を用いまして管理代行負担金の上限額を決めておりますので、代行負担金は期間内の物価変動、昇給等も含めるものというふうに考えておりますので、指定期間の途中での最低賃金の改定による負担金の変更というのは行わないことになっております。それから、非公募施設のうち公民館等を除く公共的団体につきましては、毎年予算編成の段階で最低賃金の改定見込み分を考慮した積算を行っていますので、今年度分の改定の必要はこれもないというふうに考えております。ただし、公民館施設等につきましては、管理人分が最低賃金ベースで積算されているということから、今後最低賃金が改定されるとなりますと見直しが必要になってきます。以前から公民館につきましては、このような状況が発生した場合は基本的には当初予算の範囲内での運営をお願いをしております。今回の最低賃金の改定によりまして約２パーセントぐらい、公民館につきましては１施設当たり年間１万５，０００円程度の増、今回は半年分ですので、７，０００円から８，０００円というふうに試算をしておりますが、この分については従来どおり現状の中でやりくりをお願いしたいと考えております。この関係、公民館の施設の関係につきましては、９月の下旬にその旨を丁寧に説明をさせていただく予定でございます。その中で、どうしても対応が難しい施設につきましては、町内会の皆さん、管理をしている皆さんと十分に相談をさせていただきたいと思います。その中で、また調整等もさせていただきたいと思っておりますので、ご理解賜りたいと思います。よろしくお願いします。

○議　　長（副議長）　大谷議員。

○大谷議員　当初予算内でやりくりしてという答弁もございましたが、どうしても難しいときは相談の余地があるという押さえでよろしいのですね。わかりました。

それでは、最低賃金の引き上げにより１０年度、来年度の人件費、先ほど答弁、質問にこれ入れなかったのですけれども、ちょっとそれに触れた部分もあるのかなと思うのですが、もう一度改めて質問いたします。

○議　　長（副議長）　大谷議員の今質問をされたところは、項目の２ですか。

○大谷議員　そうです。

○議　　長（副議長）　項目の２であればまた質問をされておりませんので、お願いいたします。大谷議員。

○大谷議員　先ほど見込みで含まれているというようなこともあったので、その中でやるのだろうなと思うのですけれども、来年度の人件費はそれでは値上げ分をある程度含めて何円という形で契約するということで特別に考えていないと、そういったことでよろしかったのですか。先ほどの質問とちょっとあわさっておりましたので……だめですね、これ。わかりました。こっちに書いた後、またこっちで詳しく質問つくったものですから、そこ外します。済みません。

市の臨時職員についてお伺いいたします。市の臨時職員は、この最低賃金の引き上げにより今年度１０月以降、また来年度の人件費の増額についてどのようになるのかお伺いいたします。

○議　　長（副議長）　総務部長。

○総務部長　市の臨時職員の給与の関係でございますが、滝川市の臨時的任用職員の時間給につきましては、職場、職種、資格の有無によりまして時間給を細かく定めているところでございます。

一例といたしまして、一般事務補助で現在７１０円、それから保育所の教室担当保育士で８８０円、調理師資格を持った給食調理師で７３０円、保育所の看護師で１，２６５円、休日夜間急病センターの看護師で１，４０５円などとしておりまして、職責の度合いですとか資格の有無、また同じ職種であっても従事する職場によって違いを定めているところでございます。

以上でございます。

（何事か言う声あり）

○議　　長（副議長）　総務部長。

○総務部長　済みません。それで、（２）につきまして、北海道の最低賃金については先月１９日に北海道労働局長の諮問機関であります北海道最低賃金審議会が前年度より１３円引き上げて６９１円とすることを答申したところでございます。滝川市の臨時的任用職員の時間給につきましては、北海道の最低賃金の動向や昨今の社会問題でございますワーキングプア、また非正規労働者の処遇改善の問題を踏まえながら、ここ数年最低賃金の引き上げと同水準で時間給アップに取り組んでいるところでございます。なお、今年度の１０月以降分につきましては、既に今年度４月改定の時間給の中に引き上げ分を織り込み済みでありますので、現在来年の４月の改定に向けて今後検討を進めるところでございます。試算といたしまして、例えば一般事務補助で現在７１０円のところを来年度１５円アップ仮にしたとして７２５円とした場合、他の職含めまして一般会計でおおむね２００万円ほど費用が増加する見込みとなってございます。

以上です。

○議　　長（副議長）　大谷議員。

◎３、防災について

１、２４日のゲリラ豪雨について

２、災害見舞金について

○大谷議員　それでは、質問次に移ります。防災についてです。２４日のゲリラ豪雨について。２４日深夜の豪雨は、床上浸水２戸、床下浸水２９戸、その他道路、田畑に大きな被害をもたらしました。今回床上浸水した幸町３丁目は、約１０年前にも床下浸水をしている地域だそうです。今回の浸水の原因はどのように分析されたのか、原因の分析、また前回の原因と対策はどうであったのか伺います。

○議　　長（副議長）　建設部長。

○建設部長　このたびの大雨は、総雨量が１００ミリ、時間雨量が５０ミリを超える非常に激しい豪雨でございました。このため雨量が雨水管の本管、大きな管ですけれども、その排水能力を一時的に超えました。結果といたしまして、枝の雨水管に逆流いたしまして、低地である本地区が被災を受けたものであると考えられます。一方、平成１３年、１０年前というのは平成１３年になるのですが、３日間で２１８ミリの長雨による被災でございました。路面や地表の雨水が低地に集まりまして、床下、床上浸水になったものと思われます。このように原因は異なっておりますが、これらの被災を教訓といたしまして、技術的な対策について検討していきたいと考えておりますし、そ

れは既に始めているところでございます。
○議　　長（副議長）　大谷議員。
○大谷議員　平成１３年にも起きたわけですけれども、今回本当にゲリラ豪雨だったのですが、地域の豪雨の状況を見ると滝川市はそういうことにはならないという、そういうことはない、起きてもやむを得ないというか、起き得る大雨でなかったかと思います。そういうことを考えると、前回から今までの期間の中でもっとやるべきことはなかったのか、今回浸水された方は大変遺憾に思っております。どういったことがこれからやれるのか。今後も被害が予想されて、そこに住んでいること自体を不安に考えている人たちがたくさんいるのですけれども、対策としてどのようにしていこうとしているのかお伺いいたします。
○議　　長（副議長）　総務部長。
○総務部長　今後の取り組み、また現在の取り組み含めましてご説明申し上げますが、今回の災害は、先ほど建設部長の説明にもありましたけれども、滝川としては初めてと言っていいゲリラ豪雨による被災であったというふうに認識をしております。それで、ゲリラ豪雨といいますのが定義がありまして、事前の予測が困難であるということと突発的に起こる、これ同じですけれども、ということと局地的に１時間に５０ミリを超える大雨が狭い範囲で激しく降るという、これがゲリラ豪雨の定義で、まさにこれが今回はまってしまったということなのです。その中で、予測が困難ということですから、地震と同じような突発的な対応というのをふだんから準備しておかなければいけないということがあると思います。どれぐらい突発的だったかといいますと、滝川市に大雨警報の発令情報が入ったのが８月２４日、その当日の２時４分に滝川市に連絡が来たのです。ところが、この今回の雨のピークというのが２４日の１時から２時までの間がピークなのです。そのピークを過ぎた後で大雨警報が出ているのです。ですから、いかに突発的なのか、予測困難なのかというのはそういうところでもわかるのですけれども、このゲリラ豪雨の実態を踏まえて、このゲリラ豪雨の特性を踏まえて、今これからの対策、方針について消防、それから建設部、私たち防災の関係と十分今回のことを踏まえまして今調査検証をして、これからの対策を練っているところでございます。これは、全国同じような状況であると思います。それで、特に今回につきましては、初動の対応がどうだったのか、それから連絡体制がどうだったのか、それからふだんの物品の配備ですとか十分に検証しなければいけない項目がもう既にわかっているものがありますので、これら中心にきちっとまとめていきたいと思っております。
　それで、実際に現在行った対策としましては、これは補正予算のときにもちょっとお話をしましたけれども、土のう１，３００袋を消防、それから市の職員とでつくりまして、現在消防署、維持センター等に配備をいたしました。それから、今後はその水害危険地域の避難所にもこれらを備蓄をしまして、緊急時の対応に備えることとしております。また、地域住民の方にも個々に支給するというようなこともあわせてちょっと検討してみたいなというふうに思っております。また、緊急避難に対応できるよう避難所の合いかぎを市役所の中に保管するとか、避難所に毛布等の、今回も毛布も配ったりしましたけれども、緊急物資の配備をきちっとすると、実施をしたいというふうに思っております。また、初動の体制としましては、市の庁舎の４階の土木課に関係職員全部集まっ

て機敏な対応に努めることをまた申し合わせをしたところでございます。また、この点重要だと思うのが地域の啓発ということなのですけれども、地域啓発に関しましては防災通信をことしから発行をいたしまして、災害時の対応を含め市民の方々に準備等含めて周知をするということ、またゲリラ豪雨は突発的で予測困難、先ほど説明いたしましたが、日ごろの個々の備えですとか町内会の協力体制が結構重要になってくるとか、そういったことから今災害時の要援護者の避難支援プランで町内も回っているということもありますし、またその中で自主防災組織結成の働きかけなども一層強力に進めまして、自助、共助の観点からの啓発もあわせて強力に進めたいというふうに考えております。

以上でございます。

○議　　長（副議長）　大谷議員。

○大谷議員　あの地域を当日見てきましたけれども、あの豪雨では多分浸水するかなという危険はだれにも感じられるというか、道路からちょうど下がって、そういったところが例えばマンホールが詰まるだとか雨水升が詰まるだとか、そういうことになったとしたら、もう本当に考えただけで浸水すると。ゲリラ豪雨の定義もありますけれども、これからはそういった雨の降り方というのは本当に予想される降り方であるなと思いますので、今の対策等十分地域の人の防災意識、そういうことも含めてよっぽど心してやっていかなければまた被害が起きるのではないかと。よろしくお願いしたいと思います。

次に、被災の見舞金についてですが、道路や学校など公的なものは公費で負担いたしますけれども、今回のようなゲリラ豪雨の中で床上、ちょっと見てきましたが、三、四十センチぐらい上がっていました。そして、そこは張りかえだとかいろんなことをしないとだめな状況になっておりました。それで、そのお見舞金の基準というのはどのようになっているのか。雨、台風、地震、火災、そういうのも含めて基準がありましたらご説明お願いいたしたいと思います。

○議　　長（副議長）　保健福祉部長。

○保健福祉部長　大谷議員さんもご承知のことと思いますが、市には滝川市民福祉条例というのがございます。これは、災害によって被災された市民の皆様に対して応急的援護ということで災害見舞金を支給いたしまして、市民の福祉及び生活の安定を図るということで取り組んでおります。広く災害といいますのは、地震とか、それから火災、暴風、暴雨、洪水といったものございますが、いわゆる自然災害でございます。この見舞金の支給対象については、建物が焼失をしたとか、また損壊、流失、埋没、床上浸水等の被害を受けた場合とか、あと被災によって死亡した場合、また負傷によって入院した場合でございます。反復いたしますけれども、建物災害、建物被害と死亡と負傷の３区分がございます。

まず、建物被害については、全焼及び全壊の場合は１世帯について単身世帯は２万円の支給でございます。２人以上いる世帯については３万円でございます。建物が半壊、また半焼、それから床上浸水といった場合については、単身の方が１万円、２人以上の世帯については２万円を見舞金として支給をしております。さらに、死亡された方については、１人について２万円の見舞金の支給と。負傷して入院、いわゆる１０日ほど入院したという条件でございますが、負傷して入院した場

合については１万円の災害の見舞金ということになります。実は、昨年度火災等で２件の方に見舞金を支給しております。ことしについては、火災等は一応あることはあるのですが、ぼやとかそういったものでございまして、現実的には８月の集中豪雨、せんだっての集中豪雨のときに２万円と１万円、合計３万円の見舞金を支給をしております。

以上でございます。

○議　　長（副議長）　大谷議員。

○大谷議員　見舞金ですから、そんな高額にならなくてもやむを得ないとは思うのですけれども、この基準、規約というのは大体いつごろできたものなのか。その被災者の立場に立って、時代に合った見直しも求められるのではないかと思いますが、いつごろの基準なのかお伺いいたします。

○議　　長（副議長）　保健福祉部長。

○保健福祉部長　ご承知のとおり、災害による見舞金といいますのは今議員さんおっしゃったようにあくまでも市民福祉という視点に立って支給されるものでございます。それで、被害を受けた家屋の修繕とか、また生活支援をするという目的ではございませんので、既にご理解いただいていると思います。それで、空知管内では２市がこういった見舞金制度はございません。残る市については、ほぼ滝川と同じ、同程度の金額が見舞金として支給をされております。それで、今おっしゃったように時代の見直しが必要でないかというご質問でございましたが、確かにここ数年については金額の見直しは行っておりません。このたびの大谷議員さんの貴重なご意見ということで承っておりまして、今後この見舞金の相場といいましょうか、そういうの含めて道内の各市所管の会議があれば意見交換してまいりたいなと思っております。

それから、この見舞金の制度でございますが、平成１３年、多分それ以上古い時期からこういった制度ございます。しかし、私が把握しているのは、１３年からずっとこの金額できているのかなという感じがいたします。

それから、参考としてお話し申し上げますが、災害救助に関しまして災害弔慰金の支給に関する法律というのがあります。市では、さらに災害弔慰金の支給等に関する条例というのがございまして、死亡した遺族への弔慰金の支給とか、また災害援護資金の貸し付けとして無利子で資金の貸し付け、１５０万円マックスなのですが、こういった制度もございます。また、他の団体に触れますけれども、社会福祉協議会とか、また共同募金会でも災害見舞金の支給はございます。特に社会福祉協議会におきましては、生活の自立更生に伴う福祉資金の貸し付けということで、上限３万円でございますが、こういった貸し付けも行っていると。また、災害弔慰金の支給に対する法律の対象外、いわゆる小規模の災害援護資金として、災害によって住宅の復旧をするとか、または家財等の購入にお金使うのだよといった場合についても社会福祉協議会では貸し付けを行っていると。その金額は、やはり上限が１５０万円でございます。

以上でございます。

○議　　長（副議長）　大谷議員。

◎４、地域懇談会について

１、参加人数について

○大谷議員　それでは、４件目に移ります。地域懇談会について、これの特に参加人数についてですが、今回の地域懇談会は７会場で１１４人の参加者と大変少なかったわけです。小中学校適正配置計画など重要な内容だったにもかかわらず、これほど少なかった原因をどのように考えるのかお伺いします。

○議　　長（副議長）　総務部長。

○総務部長　地域懇談会の関係でございますが、今回の地域懇談会はテーマが新総合計画策定に向けての将来課題に対応していくために必要な視点に対する意見交換、それから都市計画マスタープランの地域別構想策定、それと小中学校の適正配置、そういったことに対する意見の把握ということでございまして、今大谷議員さんご指摘のとおりこれからのまちづくりにとって大変重要な内容でございました。その中で、小学校区を単位に７会場で実施をいたしまして、多い地域で３０人を超えておりました。また、少ない地域では６人、ばらつきございましたけれども、全体的に毎年秋に行うまちづくり懇談会と比べても少ない状況だったというふうに思っております。

この実施に当たりましては、６月１０日に開催されました町内会連合会連絡協議会の理事会で開催方法を相談をいたしまして、周知のご協力についてお願いをしたところでございます。いずれの地域におきましても、行政としての考え方を説明して意見をいただくという、こういう内容であったため、一方的な行政からの説明にならないように説明時間も短くして、参加された市民の皆さんに問いかけをしながら、なるべく対話形式になるように工夫もしたところでございますけれども、長い時間にわたる説明ばかりという印象等も持たれたこともあったかもしれません。そういったことから、参加が少なかったのではないかなというふうに今の段階では考えております。

以上です。

○議　　長（副議長）　大谷議員。

○大谷議員　今６月の町内会連絡協議会の中でということで、２番の参加要請の部分もちょっとご説明いただきました。これなのですけれども、町内会長さん方の中では連絡協議会の中で説明を受けていてもそのとき欠席をされていたとか、自分たちが出なければならないというか、そういった考えに立たなかった人方も多くいたのではないかと。また、回覧板も来たと思います。ただ、広報や回覧板だけではなかなか集まらないのが町内会役員にしろ、特にまた一般の町内会の人たちにしてはなかなか自分の身近な問題としてとらえなかったのが今回の少ない原因でなかったかなと。市の方たちは本当に精力的に一生懸命ご説明されていたのに対して、聞く側が非常に少ないと。また、市民の意見を聞いて、まちづくりに役立てたいと、こういった市の地域懇談会がこんなような状況で終わったということは本当に残念に思っているわけですが、多くの市民が参加するために今後どのようにしていったらいいと考えているのかお伺いいたします。

○議　　長（副議長）　大谷議員、要旨２、市の職員が大勢出席してと、ここの部分もまとめてということでよろしいですか。

○大谷議員　はい、いいです。

○議　　長（副議長）　それでは、答弁を求めます。総務部長。

○総務部長　要旨の２番目から答弁させていただきますが、秋のまちづくり懇談会でもご意見を伺っておりますけれども、市の職員が多過ぎて発言がしづらいという指摘もございます。そういったことも避けまして、今回３つの内容の担当部課のほか、出席された皆さんからの質問にお答えできるように関係の各部長、最小限の出席にとどめたというところでございます。また、先ほど議員さんもおっしゃられておられましたが、今回の周知に当たりましては班回覧、それから広報の７月号、市のホームページカレンダー、各小学校を通じての保護者の方たちへの文書配布等も行いました。そういったこともやったところでございます。

それで、今後どうするかということでございますが、また９月の下旬から今度はまちづくり懇談会が始まります。また、新総合計画につきましては、基本構想案がまとまった段階でまた適宜地域への説明会も開催していきたいというふうに思っておりますけれども、その開催に当たりましてはその回数ですとか曜日、それから開催の時間帯等含めまして、今までの反省を踏まえて、本当に多くの市民の方が参加できる方法をさらに検討してまいりたいと思っております。また、懇談会等に参加できない方の意見をいただく方法、例えばホームページを活用いたしましたパブコメですとか、そういったこともあわせて検討してまいりたいというふうに思っております。また、マスコミの皆さんにもこういう懇談会の中身につきましては報道していただいて、懇談会への参加する機運を盛り上げてもらうとか、いろいろな工夫を持って取り組みたいと思います。今議員さんが問われていることは、とにかく毎年問われているということを十分承知しておりますので、今後劇的な変化、人数が劇的に増加するということは難しいかもしれませんけれども、さらに持ち方、周知の方法、さらに工夫を加えて実施していきたいなというふうに思っております。

以上です。

○議　　長（副議長）　大谷議員。

○大谷議員　町内会の連絡協議会を通してでもいいですけれども、少なくとも町内会長には会長名で文書が行くと、役員を何名かずつ一緒に参加してもらうようにとか、そういったような依頼の仕方をすると自分も参加の対象だということをきちっと確認できていいのではないかと思いますが、その辺ぜひやってみたらいかがかなと思いますので、よろしくお願いいたします。

◎５、教育行政について

１、少人数学級の完全実施について

次、教育行政についてです。少人数学級の完全実施について。滝川市は、少人数指導に力を入れて、ＴＴや学びサポーターなどのほか市費を投入し、学級増を図っていることを高く評価しております。このたび配付されました冊子「滝川市の教育」によると、北海道の施策や少子化によって多くの学校は３５人以下の学級になっておりますが、あとわずかの学級が３５人以下になっておりません。文科省においてもこのたび少人数学級の重要性を認識し、年度ごとに段階的な取り組みを検討していると新聞で発表されておりました。市においても国や北海道からの施策を待つばかりでなく、新教育元年の取り組みとして２３年度から完全実施をすべきと思いますけれども、いかがでしょうか。

○議　　長（副議長）　教育部指導参事。
○教育部指導参事　少人数学級の完全実施についてのご質問にお答えします。
　今年度市教委といたしましては、少人数学級の取り組みをさらに継続をするということで検討を重ねてまいりました。当初少人数学級の取り組みとして、平成２０年度から道教委の少人数学級が１、２年生で終わるということで、４０人編制を３５人編制にして３、４年生でも実施したわけです。３、４年生の時期が学校生活で子供たちの活動が活発になる時期であること、さらにはきめ細かな見守りと指導の継続性が必要ということで、本市の施策として３、４年生への拡大ということで事業化をいたしました。スタートのときには空知管内でも極めて珍しい積極的な施策ということで多くの評価もいただきましたし、保護者からも大きな期待を得てこれまで取り組んできたところです。今年度、２２年度の実践研究の実施に当たりまして、多くのご意見をいただく中でさまざまな検討を行いました。小学校３、４年生については、継続して実施していくとしたところですが、小学校５、６年生への拡大については中学校進学を前にして学級規模を小さくすることがいいのか、特定の特に学力差が出る算数ですとか理科の教科での指導を充実させることがいいのか、さまざまなことを検討した結果、市教委といたしましてはことし３月の第１回定例会でご説明したとおり小学校５、６年生への拡大を行わないで、すべての小中学校に学びサポーターを全校配置するという形で実施をしているところです。来年度、２３年度に向けましては、現在取り組んでおりますこの学びサポーターの成果ですとか課題を十分検証しながら、また今大谷議員ご指摘のとおり国の文科省の学級編制も大きく改善されるという報道も受けておりますので、これらも十分見守りながら、道教委の小学校１、２年生の少人数学級授業、それらも十分関係することから、この後注意深く情報収集してまいりたいと考えております。
○議　　長（副議長）　大谷議員。
○大谷議員　少人数指導がいいのか、少人数学級がいいのか、それぞれ検討されているということですが、やはり私としては少人数学級の取り組みを進めていただきたいと。それで、完全実施をした場合には滝川市の場合２３年度で何学級増で、人件費はどのぐらいになるのかお伺いします。
○議　　長（副議長）　教育部指導参事。
○教育部指導参事　今年度９月１日の「滝川市の教育」にも記載しておりますけれども、本年５月１日現在の児童生徒数をもとにして来年度の４月の在籍数を推定いたしますと、すべての小学校、中学校で３５人学級を編制するとした場合、小学校では７学級が増加となります。そのうち１、２年生は道教委の研究事業に当てはまる学級が１学級ありますので、市単独分としては６学級増ということになります。中学校では４学級が増加対象となりまして、そのうち中学校１年生は道教委の研究事業の対象となりますので、市単独分としては３学級の増と。小学校６学級、中学校３学級で、市単独では９人の教員が必要となります。その人件費は、１人当たり約４７６万円となりますので、総額で４，２８４万円の市費が必要となると推定しております。
○議　　長（副議長）　大谷議員。
○大谷議員　４，２８４万円ですから、かなり高額かなと思うのですが、この９人増の中で現在小学校のほうに２人、３人、現在……３人ですよね。ということは、あと６人頑張れば完全実施とい

う形になるわけです。そこら辺をぜひとも検討して進めていただきたいなと。ここで即答はいただけないと思いますが、この後に考えるか、全然だめなのか、そこら辺をご答弁いただきたいと思います。

○議　　長（副議長）　教育長。

○教 育 長　少人数指導のあり方につきましては、大谷議員さんおっしゃられましたとおり、文部科学省のほうで将来的には小学校の１、２年は３０人まで引き下げをしたいというような形で進んでおります。当然これは中学校まで３５人ということになっていますので、我々目標としてはやっぱりそこに置く必要があるというふうに思っております。ただ、文部科学省の概算要求がどの程度まで通るのか、仮に小学校の１、２年まで人数がついたときに、では道教委のやっている１、２年生を道教委がやめてしまうのか、拡大をさらに学年を進行させるのかということによって我々の考え方も違ってくるというふうには思っておりますけれども、目標としてはやはり文科もそこに定数改善をしようとしているわけですから、私どものほうもそういう形をしたいというふうに思っておりますし、３５人学級という具体的な数字は全国の都市教育長会議の中でも文科省に対して要望している数字ですので、目標としてはそこに置いております。

○議　　長（副議長）　大谷議員。

○大谷議員　教育長の考えを大変うれしく理解しておきたいと思います。今後の取り組みよろしくお願いして、質問を終わります。

○議　　長（副議長）　以上をもちまして大谷議員の質問を終了いたします。

それでは、ここで若干の休憩をとりたいというふうに考えます。再開は１４時３５分といたします。それでは、休憩といたします。

休憩　午後　２時２０分
再開　午後　２時３５分

○議　　長（副議長）　それでは、休憩前に引き続き会議を再開をいたします。

窪之内議員の発言を許します。窪之内議員。

○窪之内議員　それでは、議長の許可をいただきましたので、早速一般質問に通告順に基づいて入りたいと思います。

◎１、広報をはじめとした市民周知のあり方
１、広報配付未世帯の実態、および全戸配付に向けた検討について
２、町内会における班回覧の改善について

１件目、広報をはじめとした市民周知のあり方。市民周知のあり方はいろいろあると思うのですけれども、今回は広報の件と班回覧のこの２件についての質問をいたします。第１に、広報配布未世帯の実態及び全戸配布に向けた検討を求める質問ですが、広報は市民周知の手段として重要な役割を担っているわけです。現在広報配布は、町内会が市の委託を受けて配布しています。ところが、

町内会未加入世帯がふえてきて、未加入世帯への配布を行っていない町内会もあります。町内会に入っていないことによって、行政情報がそこには届けられていないという世帯がふえている。今後またますますふえる可能性がありますが、その実態をお伺いいたします。

第２に、全戸へ広報を届けるというのは基本的には行政の責任なわけです。市民と協働してまちづくりを進めるためにも全戸配布を徹底する、そのための方法や手段について改めて検討すべきと考えていますが、お考えを伺います。

○議　　長（副議長）　窪之内議員の質問に対する答弁を求めます。総務部長。

○総務部長　窪之内議員さんの広報の配布の関係でございます。まず、実態につきましてでございますが、広報たきかわの配布につきましては町内会に加入している、していないにかかわらず全戸配布していただきたいということを毎年の町内会の会議、また各町内会さんに文書等で周知を行っております。そんな中でも今議員さんがおっしゃられたとおり、町内会に入っていないのかどうかわからないけれども、広報が配られてこないのだというような苦情が寄せられる場合もこれは年間に何回かございます。そういった場合は、広報の担当が直接町内会長さんのところに出向きまして、ぜひ貴重な情報ですので、町内会に入っている入っていないにかかわらず配布の協力をお願いしたいということが必ずお伺いしてお話し合いしております。ただ、町内会長さんの中には町内会にも入っていないのに、余り協力もしてくれていないのにどうして広報まで配布してあげる必要があるのかとか、いろんなやりとりがその中で行われまして、こちらのほうとしてはそうではなくて、こういう大切な市民向けの情報なのでということを繰り返し繰り返しお願いをして、町内会長さんに納得していただいているというところが今の実態でございます。また、そういうお電話、苦情を寄せられるのは例えばアパートの関係もございますし、そういったところが多いのかなという気がしております。

それで、今後の全戸配布の方法、手段の考え方でございますけれども、やはりあくまで全戸配布ということは町内会、町連協の会議の中でお願いをしていきたい。そしてまた、文書等の周知、これは継続をしてまいりたいというように考えております。また、ことしの７月に全部の町内会に配布をいたしました町内会活動の手引の中でも、町内会の役割として広報たきかわの全戸配布というのはきちっと項目に挙げているところでもございます。これらをまず継続したいと思います。

私どもといたしましては、広報というのはつくればいいというものでなくて、それの役割は、今議員さんもご指摘されましたけれども、行政からの情報が適切に市民に届いて初めて役割を果たすというのはもちろん私たちも認識をしております。そんな中で、今後の広報たきかわの全戸配布につきましては、今後ともやはり町内会長さん、町内会の皆さんの理解を得ながら進めていくということを基本に、そういった苦情等も来ればまた根気よくそれぞれの町内会長さんとお話し合いを続けていきたいなというふうに思っております。

以上です。

○議　　長（副議長）　窪之内議員。

○窪之内議員　責任は行政にあるわけで、そこを町内会に協力してもらうという姿勢を否定しているわけではないのですが、町内会にとっては会費はいただけない、街路灯の維持をやっていても何

もお金もいただけないと。なぜそういう町内会に協力をしていただけない方に広報を、手数料はいただきます。配布した場合に手数料はいただきますけれども、配布しなければならないのかという疑問を持っている方たちも大勢います。うちの町内も基本的には入っていない方への広報の配布はする必要がないということで、ちょっと個人的にやっている部分はあるのですけれども、うちの町内会としてはだから１０軒近くは届けられていないという状況があります。先ほど実態をお聞きしたのですけれども、結局だからここの町内の何軒は配布しているけれども、ここの町内の何軒は配布していないということを役所自体がつかんでいないということなのかどうか。もしつかんでいるのであれば、町内会が協力してもらえる間はやはり行政の責任として配られないところに配るべきだというふうに思うのですが、お伺いしたいと思います。

○議　　長（副議長）　総務部長。

○総務部長　窪之内議員さんが町内会の中で広報を全戸に配布していただいているというお話も広報からお伺いしております。市が各町内会の中で何軒配られていないとかと、そういう情報をつかんでいるかということについては、私どもは一応町内会のほうから各戸数分のうちの町内会は何戸だよということを情報をもらって、その部数を届けているということが基本でございますので、全戸に配布されているものというふうに理解はしておりますが、今言ったように電話等でもらっていないという実態がわかったときには行って説明しているということでございます。

それで、これは今後のまた対策でございますが、今議員さんがおっしゃられた街路灯のお金も払っていない、町内会費も払っていない云々、そういう町内会長さんの憤慨する気持ちはわかるのですけれども、こういう町内会の事例もありまして、町内会には入っていないのだけれども、きちっと毎月広報は届けたそうです、その町内会は。毎月１回届けているうちに顔も覚えて、話もするようになって、町内会の活動についても何となく理解をしていただいたと。そういう広報配達のやりとりの中でその方が町内会に入ってもらったという、そういう事例も聞いておりますし、町内会長さんの中では各家を訪ねる広報配達というものは町内会活動を推進する上でも大切な役割を担っているという意見もいただいておりますので、滝川市としてはそのように認識もしております。したがいまして、今後とも町内会にご協力をして、何とか全戸配布に持っていきたいなというふうに考えておりますし、今後町連協の皆さんとの会議だとか顔合わせるときにうちの町内会はこうやっているとか、こういうケースかあったとかいろんな情報交換も通じて、また改めて全戸配布に向けた、ご指摘もいただきましたけれども、新たな方法、手段につきましても検討してみたいなというふうに思っております。

以上です。

○議　　長（副議長）　窪之内議員。

○窪之内議員　先ほど言ったように何らかのこれまでと違ったようなことが町内会との合意を得られないと、結果として配布されないところが残る可能性があるので、検討を進めるということですので、その辺はさらに実態をつかみながら検討を進めていただきたいと思います。

次、班回覧についてです。先ほど広報のことも話していましたが、やっぱり読んで理解してもらえる班回覧でなければならないわけですけれども、今の班回覧の状況で見れば、月１回大体広報の

配布の時期とあわせて班回覧の書類が送られてきています。地域によって地域ニュースもあるようですから、多少枚数については異なるようですけれども、最近は１０枚を超える、今月は１５枚、１５種類来ていました。１５種類来たその厚さを見ただけで、本当にお年寄りの人たちがだんだんふえてきている中で、回ってきて１５枚を一生懸命熱心に読むという状況になっているのかと。私は、来たから、ちゃんと読んだかどうかチェックをして次に回すことになっているので、読まないでチェックだけして回しているというのがふえていることをすごく危惧しているわけです。というのは、いろんな会議でこういうことが来ていたよと老人クラブとかで言っても全然認知していない。そういうことが回覧で回っていても周知されていないということなので、いろんな見方もあると思うのですけれども、やっぱり１回の枚数制限をするとか、各種団体のニュースがふえてきているのです。その団体のニュースを毎月出さなければならないのかとか、いろんな制限を加えるとか、何らかの工夫を図らないと班回覧が本当に市民に読まれるものになっていかないのではないかというふうに思います。あわせて班回覧は、さっき言った町内会に入っていない方たちには回覧は回っていないのです。そういうことも含めて、班回覧どうしていくかというような改善について検討を求めたいと思いますが、見解を伺います。

○議　　長（副議長）　市民生活部次長。

○市民生活部次長　班回覧の関係でございます。それまで班回覧につきましては、市のそれぞれの担当からさまざまな文書をそれぞれ随時送らせていただいた経過がございますが、それによりまして町内会長さんが配布等に大変ご苦労をされていたという経過もございます。さらには、いわゆる郵送代、発送経費がかさむという、そういう両面から今のスタイルに移行してきた経過がございます。班回覧物を配布するに当たりましては、各町内会長さんからの希望もありまして、月１回広報配布時に間に合うようなタイミングでそれぞれ配布、または送付をさせていただいているのが現状でございます。今年度その班回覧で送らせていただいている部数、ご指摘いただきました１０件を超える月もございました。それも事実でございます。これにつきましては、市の関係部署からの通知文書のほかに、お話にもございました関係団体等からの配布文書も含まれているところでございます。所管といたしましては、この班回覧をするに当たりまして町内会配布物承認申請書の提出を受けまして、承認したものに限り班回覧文書として職員がみずから地域連絡員として町内会長さんにお届けしている部分、さらにはそれ以外の部分につきましては送付をさせていただいております。もちろんその配布した文書が時期外れにならないようにタイムリーな中で届けるようなことでの配慮はさせていただいているところでもございます。この今させていただいております班回覧につきましては、市民にいろいろな情報をお知らせをさせていただく媒体として、さまざま広報を初めラジオ等々ございますけれども、この班回覧につきましてもそれら周知に最も効果的な手段の一つであるということで考えております。

　また、配布物が多いというお話ございました。市民の皆様がそれぞれ班回覧で来た内容についてどの程度の深さで見ていただいているのか、それぞれ個人の差があるのだろうと思いますけれども、多くはご自分にとって必要な情報についてはその数ある中から選択をされまして、十分熟読されているのかなと、そんなふうにも考えてございます。しかしながらも、そういう多いというご指摘等

もございますことから、今後より以上に読んでいただけることで紙面の大きさ、あるいは文字のサイズだとか部数につきましても検討させていただきたいと思っているところでございます。

以上でございます。

○議　　長（副議長）　窪之内議員。

○窪之内議員　さらに本当に読まれる行政の情報手段として、効果的なものになるような検討を求めて、次の質問に移ります。

◎２、市民と協働で進めるまちづくり

１、地域別懇談会やまちづくり懇談会開催について

市民と協働で進めるまちづくり、地域別懇談会やまちづくり懇談会開催についての質問ですが、先ほど大谷議員が行っていますので、答弁でも回数、時間帯、曜日を検討していく、マスコミを通じてなど報道による機運づくり、いろいろさらに工夫していきたいという答弁がされていますので、そこはそこでぜひしていきたいのですが、実は今回の班回覧でまちづくり懇談会の案内がこういうふうに班回覧で来ました。私の手元に届いたのは１９ですが、２０日にこれを各班に回しました。ところが、まちづくり懇談会の一番早い日程は９月の２８日です。江部乙は９月の２９日です。うちの町内は、一番多い班で２２軒あります。今多い２０軒を超える班については、分班をして班回覧をしていますが、それでも１８軒ある班があります。そうなると、きのう来て、２０日に届けて９月の２９日、江部乙でいえば９月の２９日のまちづくり懇談会に自分の予定を組めると考えて、こういう時期にこういうものを出すのかどうかというのが私はよくわからないのです。先ほど言ったように時間帯、曜日を工夫するのであれば、もっと事前に周知する期間をとらないと、相手が班回覧で来たときにはもう既に自分の地域が終わっているということになりかねません。今回のまちづくり懇談会の周知というのは、これがその周知の大きな手段だったのだと思うのですけれども、その日程的な問題についてどう考えているのかというのが１つと、この中で主役は市民ですと書いて、いろいろ人のイラストが入っています。ところが、残念ながらこの人のイラストの中に女性は一人も入っていません。ほとんどお年寄りなのです。その上で、どなたでも参加できます、会の代表者や町内会の役員である必要ありませんとわざわざ書いてあるのです。ここが違うのです。会の代表者や町内会の役員は率先して出てくださいというのがたくさん集める言葉、そこである必要はありませんというところにやっぱり市の姿勢があらわれてきているのではないかと。やっぱり男女共同参画といいながら、こういう意見の持っている前に女性のイラストが一人も含まれていないというのも、私は残念ながらどなたが校正し、どなたが承認したかわかりませんけれども、男女共同参画に対する市の姿勢のあらわれではないかというふうに思っていますが、若干大谷さんの答弁がありましたので、その答弁を受けての質問になりましたが、答弁よろしくお願いいたします。

○議　　長（副議長）　市民生活部次長。

○市民生活部次長　まち懇の関係の班回覧、１９日に議員さんの町内会については届いたということでございます。これにつきましては、まち懇の日程のお知らせにつきましてはこの班回覧のほかに広報、ホームページなどでは行っておりますけれども、なぜこの時期にということからいけば、

先ほどご説明させていただきました班回覧自体のあり方について、時期の基本については月１回の町広報の配布時に間に合わせるタイミングということで、例月的には２０日前後に各町内会長さんにお届けできるように地域連絡員並びに郵送の中で対応していただいているということがございます。これだけの情報だとすれば、１９日に届いて、２９日に実際その日だという時間のなさというのは確かにあるわけでございますけれども、ほかにも周知させていただいていることとこの町内の回覧がこういう趣旨で、こういうタイミングで配布をさせていただいているということで何とかご理解、ご了承をいただきたいと思います。

また、イラストの関係、申しわけございません。そういう意図では決してないのですけれども、たまたま女性像が描かれていなかったということでございますが、その辺は今後配慮してまいりたいと思います。

あと、町内会の役員さん率先してという、そこから人の集まりがということでございますけれども、特にこのまち懇の協議の開催日時、あるいはテーマをどうするのか含めて町連協さんと数度となく打ち合わせをさせていただいております。最終的には町連協の総務部会を経て、理事会の中で方向が決定されてきてございます。ですから、所管といたしましては、当然町内会との共催も大前提としてございます。そんなことから、それぞれ役につかれている方々については当然ながら率先してご参加いただけるという大前提のもと、そういう書類といいましょうか、ＰＲ用紙をつくらせていただいたところでございます。表現に不適切な部分があるとすれば、今後改めさせていただきたいと思います。

以上でございます。

○議　　長（副議長）　窪之内議員。

○窪之内議員　広報の問題、班回覧の問題、こういったまちづくり懇談会の問題、本当にいろんな立場の市民の人たちが参加して、アイデアや思いや意見を共有して一緒にまちづくりを進めていく、そういうものにするためにはやっぱりもっときっといろんな工夫が必要だと。障がい者の方、子育て中の方の意見をどう聞くのかとか、いろんな検討を進めながら、ぜひ今後とも工夫をされていきたいということを申し述べて、次の３件目、保育料の改正の質問に移ります。

◎３、保育料改正

１、保育料改正案の内容と市民周知について

保育料改正案の内容及び市民周知と合意形成へ向けての質問です。第１に、保育料の改正に当たっては、市長が市政執行方針で保育料の改正にも触れましたし、前回の議会で山口議員も質問もしていますので、改正をするという方向についてはもう決まっているということだというふうに思っているのですが、保育料の改正に当たっては所得別ランク、国が指定する所得別ランクがあって、以前は滝川もかなり、１３か何かのランクに分けていた時期もあったと思うのですけれども、所得別ランクを細分化するとか基本額を減らす、また複数以上入所世帯への軽減の強化など、さまざまな観点からきっと改正の骨子について検討されているのだと思うので、そういった方向が一定こういうことでやりたいということが出ていればお伺いしたいというふうに思います。

また、保育料の値上げの改正を行ったときの教訓からも、やはり市民周知と議論の時間を十分確保して、市民理解を得た上で改正を進めていくべきだというふうに思っていますが、そういった周知時期や周知方法のスケジュールについて伺いたいと思います。

○議　　長（副議長）　市長。

○市　　長　具体的な改正内容は、現在検討中でありますから、できるだけ早目に方向性を出していきたいなというふうに思っております。

階層区分の見直しというのは、これはなかなか面倒です。ですから、国の階層区分を基本として、もしどうしても手直しが必要だというところがあれば別ですけれども、国の階層区分を基本として見直していきたいと思っています。

それと、今検討中ですから、具体的にはまだ何も決めていませんけれども、ある階層を限定的に特に下げるとか、削減幅をある階層については少なくするとか、こういうのは余り適切ではないというふうに思っています。したがって、まず基本は全階層の一律引き下げということを基本としていきたいと。ただ、このことによって非常にいびつになるという部分があれば、それはやはり手直ししたいというふうに思っています。第２子とか第３子、この扱いは既にもう手を打って進んでいますから、これを大幅に変えるという基本の考え方は今のところ持っておりません。

市民理解をということですけれども、どういう方法でやればいいのかなというふうに思いますが、値下げするのですから、保護者の皆さん方に反対されるという方はいらっしゃらぬと思います。ただ、一般の市民の皆さん方に、値上げして、また値下げするのだと、そこら辺の理解はいただかなくてはいけないというふうに思いますが、値下げできるような状況に皆さんの協力によってなったのだということがありますから、これをどういうふうにＰＲするのかは少し考えたいというふうに思います。議会で議論いただくというのが一番重要なことだというふうに思います。こういうことについては、いつの時期にその考え方を提案をする、あるいは議会にいつお諮りをする、これはなかなか来年は統一地方選挙もありますから複雑な、慎重な判断が必要だというふうに思っていますが、既に２２年度において議会にお話をして、値下げの検討を始めるということは申し上げておりますから、政策としては一定程度是認をいただいているものだというふうに実は思っています。したがって、この２２年度中というのは提案することはありませんけれども、２３年度の骨格予算で提案すべきか、もしくは６月の政策予算で提案すべきか、それは慎重に検討したいというふうに思いますが、２２年度に提案をしている中身であるということを背景に置いて時期については決めてまいりたいというふうに思っております。

○議　　長（副議長）　窪之内議員。

○窪之内議員　２点だけ、骨格予算か政策予算かの時期は慎重に検討したいと。骨格予算になったとしても、政策予算になったとしても実施は、政策予算になったとしてもです、さかのぼって来年の４月１日から実施という方向を考えているのかどうかが１つと保護者負担軽減額の総額をどの程度考えていらっしゃるのかと。超過負担は平成１５年からの約９，６００万円から１，３００万円まで減ってきたわけですよね。そういう中で、考える基本もそういう総額の金額というのは市長の頭の中にこの程度というのはあるのだと思うのです。その辺を伺いたいと思います。

○議　　長（副議長）　市長。
○市　　長　遡及すべきかどうかというのは、これからの検討課題ということになります。余り年度中に、事務が非常に複雑になる、あるいは保護者の皆さん方が混乱をする、そういうのはできるだけ避けたいなというふうに思っております。
それから、軽減額の総額は意思決定をいたしておりません。これからの検討課題です。ただ、明らかに負担が少なくなるわけですから、これまで公開をしております超過負担１，３００万円はふえることになるわけです。その財源確保をどこでやるのかということも考えながら、その幅については検討してまいりたいと思います。
○議　　長（副議長）　窪之内議員。
○窪之内議員　そうした手続上の問題からいえば、先ほど一定皆さんにご理解をいただけていると思うということであれば、私としては骨格予算に反映をして、４月１日からの実施という方向をぜひ積極的にそういう方向を検討していただきたいというふうに思います。

◎４、敬老乗車証の見直し

１、見直しにあたっての基本姿勢について

次、４件目に移ります。敬老乗車証の見直しに当たっての基本姿勢についてお伺いします。敬老乗車証については、バス会社の存続、利用者負担のあり方など見直しの検討がこの間ずっと進められてきています。高齢者の増加が進行する中で、地域的な問題や健康の問題で敬老乗車証サービスを利用できない方も多くいるわけです。敬老乗車証の見直しについて私は反対しているわけではないですけれども、敬老乗車証を利用できる方たちと同じような年齢にいても、なおかつ利用できない高齢者がいるわけで、そういう人たちの交通手段をどうするのか、やっぱりこの見直しをすると同時に全体についての方向も示すことが市民合意を受けられるポイントだと思いますが、お考えを伺います。
○議　　長（副議長）　保健福祉部長。
○保健福祉部長　この敬老乗車証、いわゆる敬老パスでございますが、ご存じのとおり昨年５月に検討市民会議を発足いたしまして、この事業の効果とか、また役割とか経費負担などについてさまざまな視点から、現状を踏まえた今後のあり方について幅広く市民皆さんからのご意見いただいて検討してまいりました。昨年は５回ほど検討会議を開いたわけでございますが、当初その手法の検討について議論を進めてきたのですが、中には廃止を含めた制度のあるべき姿ということも言及がございました。しかし、話し合う中で、５０年にこの事業をスタートいたしまして、何とか安定的な制度として維持していくことが大事であろうと。そのためには実際の利用実績を明確化させることが必要であるというのがその検討市民会議の一致した意見でございました。いわゆる１００円のワンコイン制を回数券方式にしてはどうかという意見もございましたし、さらには利用者からどの程度のご負担を求めるべきかと、いわゆる応益負担制度の導入についての議論もあったわけでございます。確かに制度発足当初とはやはり異なっておりまして、実際は路線の縮小によって利用しづらいとか、または利用が困難な環境下にいる方もふえているのも確かに私どもとしても理解はして

おります。しかし、都市間、または市内の循環バスが運行している滝川市の特性ということを生かしたやはり高齢者の足の確保というのが当然主眼であろうと考えております。しかし、このままの制度でいきますと、当然利用対象者がふえてまいりますので、事業費が年々と膨らんでまいります。また、財政負担も見込まれるということから、やはり敬老パスが地域の足として大きな役割を担っていることを踏まえまして、検討市民会議における見直し方針を十分尊重をしつつ、維持可能な改正案としてまとめて、今後まとめた段階で常任委員会、または議会のほうにお諮りを申し上げたいと考えております。それからさらに、広い意味での地域交通の話ございましたが、当然高齢者の交通手段についても検討すべき重要な課題ということで私どもとしては受けとめております。

以上でございます。

（「もう済んだことでしょう、これ。終わった話だ」と言う声あり）

○議　　長（副議長）　窪之内議員。

○窪之内議員　何が終わった話なのかよくわからないのですけれども、私が言っているのは今年度で市の負担約２，３００万円投入しているわけです。これは、一部の利用している老人に対して市の財政をこれだけつぎ込んでいるわけです。使いたくてもバス路線がない人たちの高齢者の交通手段というのは、やはり同時並行でそういった方向を示していかないと、さっきも言ったように市民合意を得るというのはなかなか困難になる。いろんな議員からは５，０００円のタクシーチケット渡したらいいのでないかとか、そういった提案がされた時期もありましたけれども、スクールバスの活用とかいろんなことを含めてともに検討し、敬老乗車証の一定の見直し方針が示されるときにはそういった方向性についても今後のあり方について示されるというふうに考えてよろしいのでしょうか。

○議　　長（副議長）　保健福祉部長。

○保健福祉部長　今議員さんのほうからいわゆる交通の空白地域というのでしょうか、路線バスが通っていない地域の方にもどうするのだという話ございました。確かに道内では帯広とか、それから千歳とか、また函館でしょうか、そういうまちではコミュニティバスをやったり、または民間事業者巻き込んで相乗りタクシーというのでしょうか、そういったこともやっております。また、さっきおっしゃっていました高齢者タクシー料金の話もございました。それは、ちょっと道内は把握しておりませんが、道外では愛知県の東郷町というところとか、また福島県の喜多方市、そういうところで７５歳以上の老人の方に対してタクシーの助成をするという取り組みもございます。そういうことも我々としてはいろいろ幅広く情報入手はしておりますが、今回につきましては何とか関係者間とも当然協議を持つ必要性は十分あると認識をしております。かつ、課題として受けとめておりますけれども、まずはこの高齢者の特別乗車証の見直しというのを一つのステップとして段階的に進めてまいりたいと考えております。

○議　　長（副議長）　窪之内議員。

◎５、農業開発公社

１、株主総会を受けて

○窪之内議員　時間の関係もありますので、次に移ります。５件目、農業開発公社の今後について市長の見解を求める質問です。８月２７日に株主総会が行われて、第２１期の事業経過と第２２期に向けての予定損益計算書が示されています。市長は、１，１００万円出資し、また平成２２年度末まで８，０００万円の損失補償を行っている滝川市として、株主総会の結果を踏まえ、一定の判断を示すと答弁されていたというふうに私は理解しています。先ほど清水議員への答弁で、劇的な変化がない限り損失補償を切れた後また継続していくのは困難な課題だと思っているというふうに答弁されたというふうに思っているのですが、改めてそういう経営、株主総会での経営状況を見て、市長としてどういうような認識を持たれたのかをお伺いしたいと思います。
○議　　長（副議長）　市長。
○市　　長　株主総会の結果を踏まえて、第２１期の決算ではもし粉飾決算がなかったら３００万円弱の黒字です。しかし、この年間３００万円弱の黒字がずっと続いたとしても、累積損失を穴埋めするのに３０年弱もかかると。そういう中で、果たしてさまざまな経済変化に対応していけるだろうかという危惧が実はあります。したがって、私は一定の方向を示したいというふうに兼ねての議会で表明をさせていただきましたけれども、さまざまな検討をし、この農業開発公社が滝川市の農業振興にこれまで高い役割を果たしてきてくれたというふうに思いますけれども、設立当初とそれ以降の状況と比較すると、農業振興に対する設立当初に比べる効果は相当逓減してきたのではないか。逓減の逓というのは低いほうではなくて、限界効用逓減の逓であります。逓減してきたのではないかというふうに思っているところであります。そういうことを考えますと、先ほどのご質問にもお答え申し上げましたように、これからの経営状況が劇的に、あるいは飛躍的に好転しない限りにおいては、その限りというのは今期であります。今期において劇的に、飛躍的に好転しない限りにおいては、損失補償を新年度も引き続き新たに行うというのは極めて難しい課題であるというふうに先ほどご答弁を申し上げましたけれども、そういう趣旨であります。ぜひとも農業開発公社におきましては、そのことを前提にしておいていただいて、経営状況の飛躍的、劇的な改善を含む抜本的な対策をとられるように期待しているところであります。
○議　　長（副議長）　窪之内議員。
○窪之内議員　簡単な２２期の予定損益計算書を見ても、劇的、飛躍的な変化が生じるような計画書とはとても考えられないわけです。そうした判断は当然市長もされているわけで、先ほど言ったように２２期、今期の終わるまでを見て市長が一定の判断を示すのか、もうどこかの時期でやっぱり損失補償の継続は考えられないから、会社の今後のあり方について考えなさいよという時期が２２期の途中であるのだと思うのですけれども、私はかなり早い時期にそういう時期が生まれる可能性もあるのではと思っているのですが、そうした会社の方向性を示す時期は市長としてはどのように考えられているのでしょうか。
○議　　長（副議長）　市長。
○市　　長　２２期の決算見込みが立つというか、そういう状況まで待っていたら、私は最悪の事態を迎えるというふうに思います。やはり筆頭株主のとしての役割というのもこれあり、残念ながら税金投入ということも考えなくてはいけないとすると、損失補償の期限の中でやっぱり考えなく

てはならないということです。したがって、さきのご質問にもお答え申し上げましたように、もし農業開発公社が劇的に、飛躍的に経営状況が変わるということがないのだとすると、市長からの損失補償の議会に対する提案はないというふうに判断をしていただいて、抜本的な対策をとられるように私は期待をしております。ただ、先ほど申し上げましたように筆頭株主は滝川市ですから、この責任はしっかり果たさなくてはいけないと。出資者としての責任です。それは、しっかり果たさなくてはいけないというふうに思っています。

○議　　長（副議長）　窪之内議員。

○窪之内議員　それでは、開発公社はあすまた経営状況報告もありますので、きょうは次の質問に移りたいと思います。

◎６、小中学校適正配置計画（案）

１、学校適正配置とまちづくりについて

最後に、小中学校適正配置計画案とまちづくりについての質問です。教育長も学校配置とまちづくりは深く関連しているというのは、それはそのとおりだというふうに認識は一致できるのだと思います。だからこそ、地域の合意を得て進めることが前提と考えるわけですけれども、その案で統合案を示された東栄小学校地域について１点目は質問します。

適正配置計画期間内で具体的な統合計画を示したということもあって、東栄小学校地域に対して教育委員会としてもほかの地域以上にいろんな配慮や意向調査に努力されてきたということは私もそういうふうに思っています。しかし、先日の地域別懇談会に参加して、これはもちろんマスタープランや総合計画等の関係も一緒だったわけですけれども、今通学している子供の教育を一番に考えてほしいという保護者の思いと参加された地域住民の思いに開きがあるのではという感じがしました。私は、１０月の成案決定前に保護者と地域住民を分けて教育の問題とまちづくりの問題を考えるのではなくて、やはり保護者と地域住民が改めてお互いの思いを受けとめて、教育やまちづくり、子供の教育、だから今通っている子供の教育をどうするのかということを一緒に考える場を持つべきだと。先ほど清水議員の質問では、こういうことはやらないような方向性だというふうに私は受けとめたのですけれども、またあそこに来られた方たちが地域全体の意見を反映しているのかという疑問も私の中にはあります。以前にも全戸対象の意向調査を実施するなども必要でないかと言いましたけれども、それぞれの地域住民と保護者の思いに乖離があったまま進めてしまうと今後のまちづくりに大きな禍根を残すことになるというふうに思っています。それで、そういう全体の地域合意形成に向けた取り組みを成案前にやっぱり教育委員会が主となって早急に行うことが必要だと思いますが、お考えを伺います。

○議　　長（副議長）　教育長。

○教 育 長　東栄小学校の統廃合に関しますこれまでの経過につきましては、午前中の清水議員のご質問にお答えをしたとおりであります。また、東滝川地区においては、議員さん今おっしゃられたように数度にわたります保護者懇談、地域懇談等も行ってきております。先ほど言いましたことしの１０月、秋口ぐらいまでには成案にしたいといいますのは、完全複式になる平成２４年度まで

には東栄小学校の統廃合をしていただきたいという思いがあって、そういう期限をつくっております。議員さんがおっしゃられますように、ただ私は保護者の方と地域の方がまるっきり１８０度思いが違うというふうには感じてはおりません。両方に出ていますが、それは保護者の方の思いと地域の方の思い、それは思う対象が違いますから、その違いがあるのはこれは明らかなことだというふうに思っていまして、それは当然あることだというふうに思っています。また、ではゼロか１００かということで決められる問題でもないというふうに思っておりますので、そこのところは一緒にやるのがいいのか、別々にやるのか委員会としてはまだ決めておりませんけれども、先ほど申し上げました地域の方との中でいろんなお話をさせていただいて、成案に持っていきたいなというふうに思っておりますし、また成案になった後も、これはこの間地域懇談会の中で聞いたのですけれども、前回の東栄中学校の統合のときには統合準備会というものがなくて、本当に地域の方が小姓のような形で委員会のほうと進められたというお話を聞いて、ちょっと意外だったのですが、決まりましたらすぐそういうものもつくって、その中で場合によっては跡地利用という問題がまちづくりのほうの中のテーマとしてかかわってくる部分も出てくるというふうに思っております。そういう意味では、委員会としましては地元の意向と教育委員会の考え方とどういう形ですり合わせをしていくのか、どういう形がまた今後望ましいのか、おっしゃられるとおり地域の中で遺恨を残すような形にはならないようにしたいというふうには思っております。ただ、今全体で例えば住民アンケートをやるとかというような形でのやり方というのは現在は教育委員会では考えておりません。

○議　　長（副議長）　窪之内議員。

○窪之内議員　教育委員会の考え方は示していただきましたので、わかりました。学校が仮に統合されたときに、学校の跡地活用をどうするのかというのは本当にまちづくりと関連するわけです。だからこそ、やっぱり全体で何らかの合意形成を図るという方向を模索すべきだなというふうに思っているのが１つと、仮に２４年統合ということがあって、その統合から考えて１０月成案ということがなければなかなか統合までの準備が難しいというふうにおっしゃったのですけれども、本当に１０月でなければだめなのか。例えば１２月に、一月、二月おくらせても２４年ということが可能であれば、私はやっぱり住民合意形成というのを図る努力を進めるべきだと思うのです。それが１０月が仮に１１月になったとしても、合意形成が図れることのほうが大事だと。あとは短い期間の中でどう進めるのかというのは、いろいろ知恵を出し合っていくことができるのだというふうに思うのです。何かこのままでいけば住民合意形成が、地域の合意形成が出ないまま進められてしまうという危険性を感じるのですが、その時期的なことについてはどうでしょうか。

○議　　長（副議長）　教育長。

○教 育 長　まず、時期的な部分ですけれども、１０月といいますのは予算とのかかわりもあって、仮に統合が決まれば東小学校との交流学習というのが出てきます。そうなると、４月からの今もうまさに各学校では次年度の授業時数をどういうふうに組み立てるか、指導要領の改訂もありますので、学校でそういう作業をしています。その中で、交流の時間をではどういうふうに持っていくかということをやはり本当に２学期中にそれを決めていかないと、お互いの学校がプラスアルファの事務量が出てくるわけですから、そういう形の中での作業量がかなり出てくる。また、そのために

は例えばスクールバスの、時数が決まらないとスクールバスが何時間ぐらいプラスアルファでかかるのかですとか、そのために地域の方との話し合いの中でどういう要望が出てくるのか。例えば、例えばの例です。清水議員が午前中に言ったようにサポーターをちょっとふやしてあれしてほしいだとか、さまざまな意見の中で出てきますので、そういうことから考えて予算の積算の時期までにということと先ほど言いました学校での時数の決定をする前ということで秋口という形で出てきました。ただ、では１０月の何日かと、１１月の１５日か２０日なのかということについては、厳密にそこの部分は決めているわけではありませんので、そこのところは２３年度のまずその交流なりに向けて間に合うのであれば、それはがちがちに１０月の例えば１５日にしなければだめだというようなことでの想定はないというふうに思っていますし、先ほど申し上げました仮に成案になって統合準備会ができたときには、これは保護者と委員会、教職員だけではなくて、地域の方にも当然入っていただいて、これまでの東栄の歴史なりをどういうふうにその地域の中で残していくかとかさまざまな検討課題がありますので、その中でもまたご議決を諮っていくことが可能だというふうに思っています。

○議　　長（副議長）　窪之内議員。

○窪之内議員　合意形成ということは、地域の合意形成を図らなければならないという認識というのは教育長しっかり持っているというふうには思っていますので、次の江部乙地域についての質問に入りたいと思います。

　適正配置計画案では、江部乙小学校については当面は存続するが、「が」が入っていて、今後のあり方について検討を行うということで、ほかの中学校とはちょっとやっぱり別格な扱いをされていることになっています。中学校の今後を考えるためには小学校との小中一貫とか小学校との連携や地域の、ここも地域のまちづくりと密接に関係しているわけです。江部乙で見れば、既に昔から考えれば統合が終わって、スクールバスで通っているという状況になっていますけれども、当面存続するわけだから、今後のあり方を考えるというのはちょっと時間がある、余裕があるのだというふうに思っているのです、私は。だから、その余裕がある時間の中で今から本当にまちづくりについて、小学校との連携についてだったり、中学校のあり方についてなんかを幅広いいろんな方たちが入ったそういうような組織をつくって考えていくことが必要だというふうに考える、そういう住民組織の立ち上げが必要ではないかなと考えますが、お考えを伺います。

○議　　長（副議長）　教育長。

○教 育 長　議員さんがお尋ねの件につきましては、地域懇談会の中で私も地域の方でそういうご希望があれば、教育委員会として住民の方と一緒にこれからの江部乙地区の教育のあり方について考える場所があって、それに参加することは私としては委員会としても何ら拒否することではないというふうに思いますし、先ほど言いました場合によっては市長部局も含めたそういう組織が必要なのかとかについては、やっぱり地域の方とも協議をしていきたいというふうに思っています。

　時期的にいつかということなのですが、まずは先ほど言いました秋口に成案になって、その後でのちょっとお話になるのかなというふうには思っておりますが、５年ごとの見直しというふうに予定をしていますが、その組織といいますか、協議体が５年後でなければつくらないというふうには

私のほうは思ってはおりません。
○議　　長（副議長）　窪之内議員。
○窪之内議員　既にことしの中学校の文化祭にも小学生が協力したり、ダンスの協力をやったりということで、そのほかにも小中のいろんな協力が進められてきているのです。それで、そういう声があれば教育委員会としてそういう組織を立ち上げることはやぶさかではないというふうに、そういう答弁だったのですけれども、やっぱり私は積極的に働きかけるべきだと。学校の関係者も保護者も、商店街、農業経営者、建設関係者、青少年育成会、障がい者といろいろな人たちがいるわけです。だから、そういう人たちを網羅したような、さっき言ったように市長部局との協議も必要なのかもしれませんけれども、そういうものをそう遠くない時期に立ち上げて、検討をしていく必要がやっぱりこちらから、地域からではなくてこちらから、行政のほうから、教育委員会のほうからあるのではないかというふうに考えますが、お答えを伺います。
○議　　長（副議長）　教育長。
○教 育 長　地域懇談会の中で、私の感覚としてはあのときに教育委員会のほうから投げかけたという認識をしておりますので、そのことに対してまた地域の方がどういうふうにお考えになるのかということから話がスタートしていくのかなというふうに思っております。具体的な実施時期は今いつからにするかということについては、先ほど言いました成案後、東栄の関係でもしなればその統合準備、あるいは改築を今進めてきておりますので、ちょっとその状況を見ながらということにはなりますが、できれば２３年度中には、来年度中にはそういう協議のお話し合いはスタートとさせたい。今年度中から町内会長さんとか連合会長さんとかにお話はさせていただきまして、２３年度からどういうような協議の場がいいのかというのがスタートできればなというふうに思っています。
○議　　長（副議長）　以上をもちまして窪之内議員の質問を終了いたします。

◎議事延長宣告
○議　　長（副議長）　本日の会議でございますが、議事の都合によりあらかじめ延長いたします。
それでは、三上議員の発言を許します。三上議員。
○三上議員　市長、昨日はコスモスマラソン大変お疲れさまでした。それでは、本日最後の質問をさせていただきます。

◎１、安心なまちづくり
１、児童虐待の防止について
２、空き家対策について
３、地籍調査について
４、既存住宅への火災警報器の普及状況について
５、ゲリラ豪雨による浸水対策について

６、学校の耐震化について

まず初めに、児童虐待の対策についてということで伺いたいと思います。２０００年に児童虐待防止法が制定され、そして２００８年４月から改正児童虐待防止法が施行されていると。そういった状況にもかかわらず、先日大阪市では幼い兄弟が若い母親から育児を放棄され、放置されて食べるものがなくなって亡くなったという。冷蔵庫にはその子供たちの手あかがついていたという話を聞いております。また、横浜市では幼い女の子が木箱に詰められた窒息した。こういう法律が制定されているにもかかわらず、なかなかこの児童虐待ということがなくならない。大変残念に思っております。そこで、本市に寄せられた児童虐待に関する通報あるいは情報、ちょっと傾向的にふえているのか減っているのか知りたいために過去３年間ぐらいさかのぼって把握していればお知らせいただきたいと思います。

○議　　長（副議長）　三上議員の質問に対する答弁を求めます。保健福祉部長。

○保健福祉部長　児童虐待に関する通報の実態と件数でございますが、３年間でよろしいのですね。平成１９年度は、１７件の虐待に関する相談件数ございました。そのうち虐待であったのが６件でございます。２０年度においては、２４件の通報がございました。そのうち虐待が１６件でございます。２１年度は１６件の相談件数でございまして、うち１０件が虐待ということでございます。

虐待の内容といたしましては、ご承知のとおり身体的虐待とか性的虐待、いわゆるネグレクト、それから心理的虐待というのがございますが、やはり中でもネグレクトといいましょうか、育児放棄とか監護放棄が最も多いわけでございます。虐待を受けている児童の９０パーセントが小学校低学年が多いというのも現実でございます。このネグレクトについては、児童の心身の成長の発達を妨げるような著しい減食をするとか、また食事を与えないとか、病気になっても病院に行かせない等、さまざまな事例がございます。最近では、親のネグレクトが原因で不登校もふえているという傾向もございます。なお、虐待者の全国的な統計でございますが、７０パーセントはやはり実母でございます。２０パーセントは実の父です。残る１０パーセントについては、義理の父、義理の母、その他となっております。

それから、主な通報者でございますけれども、やはり児童生徒とかかわりのございます学校、幼稚園、保育所が最も多いわけでございますが、その他保健所さんとか民生児童委員さん、また近所の方ということになっております。

以上でございます。

○議　　長（副議長）　三上議員。

○三上議員　法改正されてもなかなか、一たんはふえて、またここにきてちょっと減ったのかなという状況だそうですけれども、まずこの通報を受けた際の初動捜査というか、初動の動きというか、そういったものが大事だと思うのです。それで、本市としては、まずそういう通報、相談があった場合にはどのようなアクションというか、対応をされているのか伺いたいと思います。

○議　　長（副議長）　保健福祉部長。

○保健福祉部長　児童の虐待に係る窓口といいましょうか、担当につきましては、こどもセンターの「め・も・る」内にあります家庭児童相談室が窓口になっております。通報がありましたら、早

急にその家庭児童相談員が事実確認や、または虐待者、または被虐待者の特定をすると。だれが虐待していて、だれが泣いているのかといったようなまず状況確認します。さらに、関係機関からの事情聴取等の初期調査を直ちに行います。その段階でもし命にかかわると判断した場合については、岩見沢にございます家庭児童相談所とか、または警察署のほうに通報して、状況把握の上で岩見沢児童相談所において一時保護の措置をとります。ただし、初期調査の段階で虐待、または虐待の疑いがあると、または虐待と言わないまでも子供を保護しなければならないという場合については当然直ちにケース支援会議を開きまして、当該事象の情報共有と、また今後の支援の方策、だれがどのようなことをするかという役割分担を決めまして、支援を開始をするということでございます。このケース支援会議のメンバーでございますが、岩見沢児童相談所とか警察署、また保健師、学校、幼稚園、保育所でしょうか、民生児童委員、保健所、また医師等でございます。それぞれいろんな事象によって参集メンバーは異なっております。

以上でございます。

○議　　長（副議長）　三上議員。

○三上議員　通報なのですが、やはりご近所の方々が例えば児童相談所あるいは役所に通報するというのはなかなかためらいがあると思うのです。そういった意味で、実は全国共通ダイヤルで厚労省が２００９年１０月から共通ダイヤルで０５７０―０６４―０００というところにかけると、発信、通報された所在地が特定されて、４８時間以内に児童相談所の職員が駆けつけれるような体制になっているのですが、これが１つ重要だと思うのです。それで、市民の皆さん、あるいは心ある方々がこの番号を知っているかどうかということをまず確認したいと思います。

○議　　長（副議長）　保健福祉部長。

○保健福祉部長　今議員さんがおっしゃった番号なのですが、一般市民の皆さんは恐らくわからないと思います。それで、私どもとしては、いわゆるこういった虐待の通報、相談については家庭児童相談室なものですから、家庭児童相談室の２３―５２１７番とか、岩見沢児童相談所の電話番号については皆さんに周知、啓発をしているということでございます。

○議　　長（副議長）　三上議員。

○三上議員　そういったことで、余り近いとちょっと通報しづらいという部分もあると思うのです。そういった意味で、この全国共通ダイヤルというのをぜひ告知していただいて、市民の皆さん、気軽にかけられても困りますけれども、本当に危ないなと感じたときにかけれるような体制づくりが必要なのかなと思っております。

それと、３番目に移ります。現在実施されている防止策については、先ほど荒木議員が質問して、ある程度はわかりましたけれども、まず市民運動を起こしていくのだと。オレンジリボンをつくって配布して、市民運動につなげていきたい。コスモスの種ですか、種を配布して市民運動につなげていきたい。これは確かに必要だと思うのです。ただ、これだけでは不十分であって、先ほどもこんにちは赤ちゃん事業、本年８月からスタートしていると。生まれたときに相談員が全部の赤ちゃん、全軒訪問するという事業だと思うのですけれども、実は赤ちゃんのときだけでなくて、先ほどお話もあったとおり小学生でも低学年の児童がそういう虐待を受けているということが多いのだと

いう話ありましたけれども、乳幼児健診ってありますね、保健センターでやっている。その受診の情報というのですか、それに基づいて例えば受診されていない家庭については危ない、あるいは危険度が高い、そういったことを想定して訪問させるだとかという対応も必要だと思うのです。その辺についてはどうでしょうか。

○議　　長（副議長）　保健福祉部長。

○保健福祉部長　先ほどの荒木議員さんの答弁と重複するのですが、それについては今お答え申し上げませんが、例の赤ちゃん訪問事業については８月からスタートいたしまして、非常にいい状況といいましょうか、取り組みとしては満足しておりますが、問題は第２子以降の訪問については、全戸訪問とは言いましたが、やはり第一義的には保健師による第１子の訪問と。そういったいろんな情報を集めていただきまして、そして問題ケースについては、当然その家庭の中に保健師が入るわけですから、そこでいろんな情報をキャッチして、それを家庭児童相談室のほうに情報をいただいて、うちが訪問するということですので、お互いに連携はとれております。

それから、ちょっと話また変わりますが、緊急電話の場合なのですが、家庭児童相談室の家庭児童相談員が常に緊急用の電話を持っております。ですから、当然通報ある場合については、土日に限らずして２４時間３６５日体制でそういった緊急通報に備えているということでございます。

いずれにいたしましても、第１子の保健師訪問と第２子の支援員と行政パートナーとの連携によって、確実にその家庭の状況は把握できるのかなと考えております。

○議　　長（副議長）　三上議員。

○三上議員　それでは、滝川で大阪で起きたような、あるいは横浜で起きたような事件が起きないようにしっかりやっていきたいなと思っておりますので、どうかよろしくお願いいたします。

それでは、続きまして空き家対策について伺いたいと思います。ここで言う空き家というのは、いわゆる管理されていない一般の住宅という意味合いで質問させていただいております。先ごろ埼玉県の所沢市では、この空き家についての条例を制定したというふうに聞いております。全国的にもこの空き家対策についての条例というのはなかなか珍しいということなのですけれども、実はここ何年か市内の空き家に雪が積もって、ちょっと気温が緩んだときにどさっと落ちてくるという。それで、その空き家を何とかしてくれという市民相談が結構あるのです。それで、今回の質問させていただいておりますけれども、市内にどれだけのそういった管理されていない民間の空き家というのがあるのか、まず実態として調査されたのかどうか伺いたいと思います。

○議　　長（副議長）　市民生活部次長。

○市民生活部次長　空き家の実態調査をしたのかどうかというご質問でございますが、市内全域を対象にこの実態調査をしたことはございません。現状危険家屋等につきましては、近隣の住民の皆様、あるいは町内会の皆様などからの通報あるいは相談により把握をしているのが現状でございます。

以上です。

○議　　長（副議長）　三上議員。

○三上議員　それでは、その次に続く実態調査していないから何軒あるかということは把握されて

いないのですね。

それで、今回その所沢の条例というのがどういう目的のために制定したかというと、市民生活の環境保全及び防犯のまちづくりに寄与することが目的なのだと。そして、所有者に空き家の適正な管理を義務づけるとともに、市民へも空き家に関する情報提供を求めているのだという、こういう条例なのです。それで、ぜひ本市としてもこういう条例が必要なのではないか。市内に所有者がいればいいのですけれども、聞くところによると札幌だとか旭川だとかという話が結構多いものですから、手紙で連絡するのだけれども、なかなか進まないのだという話を職員の皆さんから聞くのですけれども、ぜひ条例をしっかり制定していくということも大事だと思いますけれども、このことについて伺いたいと思います。

○議　　長（副議長）　市民生活部次長。

○市民生活部次長　先ほど実態調査はしていないということで答弁させていただきましたが、市民の方々あるいは町内会等からのいろんな情報をいただいてございまして、今現在いわゆるそういう危険がある家屋、それがすべてかどうかという部分は別ですけれども、市が承知しているのは１７軒ございます。これらの情報をもとに、最大５６軒ほどのそういう家屋等がございまして、その所有者含めて改善指導を繰り返し繰り返し行ってきたところ、そのうち３９軒ほどは解決に至って、今なおその１７軒がなかなか進展しない状況にあるのが現状でございます。

ご質問にございました所沢市の条例の関係、本年１０月から制定ということで聞いておりますけれども、これにつきまして滝川市におきましてもなかなか法的な根拠がない中、再三の指導に応じていただけない、そのまま放置されているというのが実態としてございます。そんなことから、助言、指導、勧告などが行われる条例整備につきまして先進事例を勉強しながら、当市についても積極的に検討してまいりたいと思っているところでございます。

以上でございます。

○議　　長（副議長）　三上議員。

○三上議員　それでは次に、地籍調査について伺いたいと思います。地籍調査がなぜ安心、安全なまちづくりに関係あるのかということをまず話したいと思いますけれども、阪神・淡路大震災の際にこの地籍情報がなかったために住宅再建資金の借入金ができなかったという状況があったのです。それで、この地籍の調査というのは非常に大事だと。いつ災害、地震、あるいはそういった不運で襲ってきたときに自分の家が喪失した、そういったときにこの地籍調査というのが生きてくるのだという話を聞いたものですから、ここで質問しております。まず、滝川市全域の地籍調査をしたことがあるのかということを伺いたいと思います。

○議　　長（副議長）　建設部長。

○建設部長　地籍調査に関する質問でございますが、まず滝川市におきまして地籍調査の実施につきましては、昭和３９年から４２年ごろ、当時の江部乙町が実施をしておりますが、残りの大部分につきましては実施していない状況でありまして、現在滝川市は休止の状態ということでございます。

○議　　長（副議長）　三上議員。

○三上議員　莫大な経費がかかるので、全国的にもなかなか地籍調査というのが進まないというのが実態だそうですけれども、ただそうはいってもいつ何どきそういった災害が襲ってくるかわかりませんので、ぜひ念頭には置いておいていただきたいなと思うのです。

次の質問なのですが、今後もそういう予定については今のところは立たないと思いますけれども、一応伺っておきます。

○議　　長（副議長）　建設部長。

○建設部長　地籍調査を行うことによりまして地籍の明確化が図られ、土地の取引、公共事業の円滑化、それからさらには課税の公平化、それに今おっしゃったとおり災害時の復旧など容易にやれる点など有効な点たくさんあると思います。議員さんもおっしゃっているとおり、しかしながら実施に当たりましてはやはり個人の資産が大きくかかわりますので、その権利間の調整だとか非常に長い時間がかかります。また、調査には多額の費用、専門の部署の設置など、人員の確保など、全市的な取り組みについては困難であると考えておりますけれども、何かの事業の実施に伴いまして地籍調査の必要が生じたときにはその都度判断をして、考えていきたいと思っておりますので、ご理解をいただきたいと思います。

○議　　長（副議長）　三上議員。

○三上議員　国のほうもその実態、地籍の調査がなかなか進まないということで予算づけも検討されているようなので、ぜひよろしくお願いしたいなと思います。

次に、既存住宅の火災警報器の設置状況について、３月の代表質問でも伺いましたけれども、今現時点での普及状況というか、を伺いたいと思います。

○議　　長（副議長）　総務部長。

○総務部長　火災報知機の普及状況でございますが、全戸調査はしておりませんけれども、現在消防本部、防災危機対策室、介護福祉課によりまして高齢者、独居老人などを対象に８月末現在まで３，１０７件のアンケート調査を行っております。このアンケート調査によります設置率は４７パーセント、現在４７パーセントとなっております。普及率に関しまして持ち合わせている数字はこの４７パーセントということでございます。新築家屋につきましては、平成１８年から火災報知機の設置が義務づけられておりますので、このたぐいの住宅につきましては設置されているものというふうに考えております。

以上です。

○議　　長（副議長）　三上議員。

○三上議員　２３年６月１日が設置期限になっておりますけれども、今現在普及率が４７．０パーセントと。来年の６月までに大丈夫でしょうか。

○議　　長（副議長）　総務部長。

○総務部長　今さまざまな取り組みをいろいろ連携をしながらやっておりますけれども、まず消防本部と協力及び連携をしながら、重点的に高齢者、それから災害時要援護者に火災報知機の必要性等について周知徹底をしているところでございます。現在災害時要援護者避難支援プラン説明員が２名、それから特定高齢者実態調査員、これは介護福祉の関係ですが、１名、高齢者宅訪問時に火

災警報器普及のアンケートと同時に設置義務のパンフレットを配ったり、その義務化について説明をしているところでございます。また、このアンケート調査で未設置、まだついていないというふうに回答した世帯につきましては、消防のほうで再度訪問をして設置を促しているという状況、そういう活動をしているところでございます。また、広報による定期的な周知等もやっていきたいと思っておりますし、防災通信なんかでも周知を重ねて行ってまいりたいと思っております。

大丈夫かというお話でございますけれども、来年の６月１日が義務化でございますので、その時点まで大丈夫かというお話ですが、これにつきましては消防のほうでも春、秋、年末年始の予防活動だとか普及啓発活動をやる予定しておりますし、一戸建て住宅世帯への呼びかけ、普及状況の把握なども精力的にやることにしております。また、来年の義務化期限の到来後、最終的には全戸訪問を消防のほうでしまして、もう確実に設置１００パーセントを目指すということを今打ち合わせをしております。設置１００パーセントを目指す、できるものと、できるように頑張るということでございます。

以上です。

○議　　長（副議長）　三上議員、ちょっと確認をさせてください。この要旨の２の部分……。

（何事か言う声あり）

○議　　長（副議長）　では、ちょっと改めて質問の中でお願いします。三上議員。

○三上議員　流れの中でちょっと３番目の部分が一緒に質問入りましたけれども、その部分については再度聞かないことにいたします。

独居高齢者の普及というか、普及に向けてという部分が高齢者の方はなかなか天井に設置するのは難しいということもあると思うのですけれども、この普及するための対応、先ほど消防の方が訪問されてやっていただくという話でしたけれども、その対応は消防の職員が対応されるのですか。

○議　　長（副議長）　総務部長。

○総務部長　先ほど独居高齢者の関係もちょっと触れましたけれども、いろいろな部課、消防と連携して各戸を回っているという状況にございます。高齢世帯の方のお宅への火災報知機の取りつけ等については、ドライバーとか踏み台があれば簡単に取りつけられるのですけれども、その要請によって、消防のほうに連絡いただければ消防本部ですとか消防団の方が高齢者の世帯にお伺いして火災報知機を取りつけてあげるという、そういうサポートサービスもやっております。また、町内会によっては高齢者世帯の取りつけサポートを推進している町内会もあるというふうに聞いておりますので、そういった高齢者世帯に対するフォローについても十分連携してやってまいりたいなというふうに思っております。

○議　　長（副議長）　三上議員。

○三上議員　来年の６月１日までに１００パーセント実施するためには、やはり町内会の皆さんのお力をおかりして、そういう高齢者宅の設置とか協力を願わなければならないと思います。消防の職員だけでその都度その都度行っていったら、大事な大事な部分がまたできなくなっては困りますので。

それでは次に、先ほどのゲリラ豪雨についてなのですが、大谷議員さんの質問で今現在どのよう

な対策をやっているのかということは大体わかりましたので、２番目に移りたいと思います。局地的に短時間で降る雨、それがゲリラ豪雨だという定義があるそうですけれども、トラフ内の堆積物を撤去というか、除去することによって、どの程度緩和できるかわかりませんけれども、ふだんからできる対策としてはそういったことも１つあるのではないだろうかと思うのです。その件について伺いたいと思います。

○議　　長（副議長）　建設部長。

○建設部長　トラフの堆積物の件でございます。道路整備、下水道管など整備によりましてトラフによる排水処理は市内でもかなり少なくなっております。ただ、昭和４０年後半から５０年にかけて建設された団地周辺にもまだ多くのトラフが残っている状況でございます。現在これらのトラフの排水につきましては、凍上などによって凹凸が激しくなったり、破損されたり、排水の能力が低下した箇所から布設がえやパイプの取りかえ作業をしているところでございます。その際にはトラフ内の堆積物につきましても除去しております。以前は、地域の町内会でもトラフ内の清掃をよくしていただいておりました。団地のサイズのトラフというのはソケット型になっていまして、非常に重たいということもあって、今後高齢化が進んでいる中、皆様にお願いするというのもこれは非常に難しい状況だというふうには認識しております。今現在計画的にトラフの清掃は実施しておりませんが、排水効果が出ていないというか、悪いような箇所につきましては、状況を見て対応をしてまいりますので、ぜひそういった情報があれば情報をお願いしたいと思いますし、これからの時期特に落ち葉などいろんなものが付着しまして、排水を疎外するケースもあると思いますので、見えるごみについては地域の方々の協力を得て回収するなど、自主的な水害の対策ということについてもお願いをしたいなというふうに思っているところでございます。

○議　　長（副議長）　三上議員。

○三上議員　それでは、よろしくお願いいたします。

　次に、学校の耐震化について伺いたいと思います。小中学校、そして西高を含めた全体の耐震化率が出ていると思うのですが、今現状の耐震化率を伺いたいと思います。

○議　　長（副議長）　教育部長。

○教育部長　ただいまご質問のありました三上議員さんの耐震化率ということでございます。耐震化率をはじくときに、同じ学校でも例えば第一小学校などでいけば４棟という計算の中でいきます。市内小中学校全体では４８棟ということでございまして、内訳につきましては例えば昭和５７年以降の新耐震基準で建築した校舎でいけば４８棟のうち４棟と。それから、耐震診断の結果補強の必要のない校舎、いわゆるＩｓ値０．７以上のものが１０棟、それから耐震補強工事を終えている校舎が４棟、合わせまして１８棟が耐震化済みとなってございます。先ほど市内小中学校では全体では４８棟ということで申し上げましたが、平成２２年４月１日現在の耐震化率につきましては３７．５パーセントでございます。昨年度に江部乙小学校２棟、それから明苑中学校の２棟を終えているところでありますが、今年度予定しています耐震改修工事、第一小学校の４棟と、それから江部乙中学校の１棟を加えますと２２年度末には耐震化率４７．９パーセントという予定でございます。また、西高につきましては、先ほどと同様に分類いたしますと昭和５７年以降に建築した校舎が４

棟、それから昭和５６年以前に建築した校舎が１棟ということで、西高につきましては全部で５棟という数え方でございますが、耐震改修工事が必要な１棟につきましては既に２１年度に耐震補強済みでありまして、西高の耐震化率は１００パーセントとなっている状況でございます。私ども施設整備方針に基づきまして、ご承知のとおり計画的に耐震補強、それから改築を含めた施設整備を現在進めているところでございます。

以上でございます。

○議　　長（副議長）　三上議員。

○三上議員　２２年４月１日現在で３７．５パーセントですか、２２年度終了時点で４７．９パーセントになると。全国平均というか、その耐震化率の全国平均が７３パーセントぐらいですか。随分開きがあるのですが、今現在これだけ、北海道は全国的にやっぱり平均が低いのです。これだけ開きあるのですけれども、今どのように思われているのでしょうか。これでいいと思っているのでしょうか。

○議　　長（副議長）　教育部長。

○教育部長　今議員さんからお話がありましたとおり、全国では７３．３パーセント、北海道では６６．６パーセント、ちなみに空知管内では５８．６パーセントということで、滝川市においては３７．５パーセントということでございます。私どもとしましては、当然学校施設、子供たちの命を守る施設ということもございますので、やはり安全な環境整備の確保については不可欠ということで、耐震改修は早急に取り組むべきということで進めているところであります。やはり滝川市はご承知のとおりいち早く不燃化ということで、学校校舎については不燃化ということで進めてまいりました。その中で、やはりどうしても老朽化が著しいということもありますし、先ほど申し上げました昭和５７年という多分基準がありまして、建築基準法の基準でございますけれども、５７年以降ということになりますとやはり全国的に見ても５７年以降に建てられた建物が多いであろうというところもあります。ただ、急がなければならないという部分がございますので、一番の課題は財源対策というところもありますので、その辺をやはりきちんと状況を把握して早急に進めていきたいと、進めているということでございます。

○議　　長（副議長）　三上議員。

○三上議員　この間新聞報道でもされたのですけれども、滝川が極端に空知管内でも低いのです。実は、２００８年の６月に地震防災対策特別措置法の改正があって、補助率が変わりましたよね。２分の１から３分の２、引き上がったのですよね。だから、そのときに極力、最優先とは言いませんけれども、そのときにこれを使って極力やるべきだったと思いませんか。だったと思われませんか。

○議　　長（副議長）　教育部長。

○教育部長　滝川市では１８年度、１９年度ということで、ご承知のとおり第２次耐震診断というものをやりました。その耐震診断の結果を踏まえた耐震改修促進計画というのがございまして、段階的に進めてきたということがございます。当然大規模改修含めた施設整備の進め方というのは段階的にやっていかなければいけないのですけれども、この耐震診断の結果とか建築年だとか、それ

から老朽化の度合い、施設の状況、財政状況などを判断して、私どもは施設整備方針というのを立てました。計画的に今後進めていくのですけれども、ご承知のとおり国の交付金とか臨時交付金とか使いまして財源対策をしっかりやって、前倒しして進めれるときには進めていきたいと、こういう基本的な考えでいます。

○議　　長（副議長）　三上議員。

○三上議員　次に移りますけれども、ちょっと先ほどのやつに関連しているのですが、やはり滝川が耐震化率が進まなかったというのは、私はです、この学校の適正配置計画のおくれがあったのではないだろうかと思っているのです。もう１０年、１５年前から少子化になるということはわかっていたのです。ということは、それを見越してもっともっと早くからこの適正配置計画というのは地域住民の意向を含めてやるべきだったと思うのです。これが今現在耐震化率を、管内でも低いというのはここにあるのではないかと思いますけれども、教育長、どうでしょうか。

○議　　長（副議長）　教育長。

○教 育 長　耐震化にかかわらず、将来の児童数を見越す学校のあり方というものについて必要だというふうにはそれは思います。恐らく１９年に出しました基本方針というのが教育委員会として初めてつくった学校の規模のあり方だというふうに思っておりますので、そういう意味では統廃合に直接耐震化が関連するかということとのお答えにはならないかもしれませんが、早くやっぱりそのことについて方針は出すべきだったのだろうかなというふうに思います。

　そして、先ほど部長が答弁しました全国平均でいけば昭和５７年以降の建物の割合、滝川は先ほど言いました４８分の４４ですから、９２パーセントぐらいがもう５７年以前。全国平均では約６割ですから、もともとベースとして５７年以前の建物の棟数割合が滝川の場合は多かった。先ほど言いました早く耐火構造にしましたので、その関係があって逆にその部分が割合としては少ないということに今結果としてなっているのだろうなというふうに思っています。いずれにしましても、０．３未満のＩｓ値のある校舎については２３年度、０．７未満のある学校については２７年度までに全校耐震化を終わらせるという予定で現在の整備計画を進めているところです。

○議　　長（副議長）　三上議員。

○三上議員　今教育長のほうから説明ありましたけれども、学校は５７年以前でも以後でもそこを使っている以上は耐震化でないとだめなのです。そういった意味では、耐震化を早く進めなくてはいけないという部分があります。ただ、財源確保だとか今控えている適正配置計画、この部分がやはりあるのだろうと思うのですけれども、今後財源確保を含めてどのように進めるのか、教育長の決意を伺いたいと思います。

○議　　長（副議長）　教育長。

○教 育 長　先ほど申し上げました２７年度までにはすべての学校の耐震化を終わらせるという方針については、施設整備方針については委員会としても財源対策を含めて実施できると、こういうふうに思っております。

○議　　長（副議長）　三上議員。

○三上議員　それでは、２７年までは大規模な地震とか災害は来ないのですよね。

○議　　長（副議長）　教育長。
○教 育 長　決してそう申し上げているわけではありません。したがいまして、やっぱり地震に弱いというふうに数字として出ているところを最優先に進めているということです。
○議　　長（副議長）　三上議員。

◎２、選挙事務

１、各種選挙における取り組みについて

○三上議員　それでは、最後の質問に移りたいと思います。選挙事務ということで、なかなか議会では質問されたことないと思うのですが、今回ちょっとさきの参議院選の国政選挙の際にいろいろ市民の皆さんからご意見を伺ったものですから、ぜひ今回は質問させていただきたいと思いまして通告させていただきました。

まず、１点目なのですが、不在者投票、いわゆる病院とか施設で投票、入院されている、あるいは入所されている方々が投票される、これを不在者投票というそうですけれども、そういう施設が１３施設あるのです。その１３施設にまず選挙始まる前にどのような協力をお願いし、どのような指導というか、そういうような打ち合わせをされているのか伺いたいと思います。
○議　　長（副議長）　選挙管理委員会事務局長。
○選挙管理委員会事務局長　選挙管理委員会に属します各種選挙における取り組みにつきまして三上議員からご質問がございましたので、藤本選挙管理委員会委員長の命を受けましてお答えいたします。

まず、不在者投票を実施する病院、施設への指導、協力要請はどのようにされているかというご質問でございますが、現在不在者投票ができる施設につきまして病院は７カ所、老人ホーム６カ所の計１３カ所で行うことができます。これらの施設に対しましては、各選挙前に説明会を開催いたしまして、指導とあわせて協力の要請を行っているところでございます。また、実施する上で不明な点がございましたら、現地に赴きまして指導、助言を行い、実施しているところでございます。また、施設で使用する記載台、投票箱の機材につきましても要望がございましたら貸し出しを行いまして、活用いただいているところでございます。今後におきましても、相互協力体制の中で実施してまいりたいと考えておりますので、よろしくお願いいたします。
○議　　長（副議長）　三上議員。
○三上議員　通り一遍の答弁だったと思うのですが、実はこの１３施設の中にはレベルというか、差があるのです。結局入院されている患者さんが不在者投票日を知らなかったよという声も聞くわけなのです。ですから、本当に指導、説明、要請しているのであれば、そこまでしっかりと徹底して、入院されている方、投票を希望される方が本当にその日に投票できるような形でこの施設には徹底していただきたいと思うのです。今回その辺は十分されたとお思いですか。
○議　　長（副議長）　選挙管理委員会事務局長。
○選挙管理委員会事務局長　各指定施設におきましては、こちらからいつ投票してくださいという要望はいたしません。施設のほうでいつ投票しますということでこちらにご連絡をいただきまして

行いますので、入院なさっている方とか入所している方につきましては私のほうから、選挙管理委員会のほうからするのではなくて、病院のほうからしていただくことでお願いはしております。

以上でございます。

○議　　長（副議長）　三上議員。

○三上議員　もちろんそうだと思います。ただ、病院でも施設でもその日不在者投票をしますということを患者さん、あるいは入所の方々に告知しているかどうかというところが我々には見えないのです。知らなかった、もう終わってしまっていたという話をよく聞くわけなのです。だから、その辺を徹底するために施設、入所先、そういったところに協力を仰いで指導しなければいけないのではないですかという話です。

次移ります。今度は期日前投票所について伺いたいと思います。庁舎８階が最良と考えているのかどうか。これは、私これも市民相談を受けての質問なのです。実は、ストレッチャーを利用されている方なのです。この方が期日前投票に行きたいと、おばあちゃんだったのですけれども。これは、私が生きている間に最後の投票になるかもしれない、だから何としても今回は投票したいのだという思いで、何とか投票できないだろうかという相談でした。それで、ここの８階に行くまでのエレベーターがそのストレッチャーが入らないのです。それで、そういったことを考えたときに本当に８階が適切なのか、１階だったら入れるのではないのということがあるのです。あるいは、エレベーターを改良してストレッチャーも入るようにすればいいですけれども、その辺はどのように思われますか。

○議　　長（副議長）　選挙管理委員会事務局長。

○選挙管理委員会事務局長　期日前投票所につきましては、市役所８階が最良と考えるのかというご質問でございますが、期日前投票ができる場所といたしまして現在市役所８階と江部乙支所事務室の中で２カ所を設置して行っております。市役所８階についてなのですが、期日前投票所は投票できるスペースの確保が必要です。それと、バリアフリー等への安全性の確保、それと個人のプライバシー等に関する保護等を考慮いたしまして、あわせて近年期日前投票を利用する有権者が５，０００人前後に達しております。このことから、休日等の対応、例えば市役所１階で行いますと事務の保護とかそういうのもございますので、今現在行っております８階が適所と考えております。

以上でございます。

○議　　長（副議長）　三上議員。

○三上議員　それだと総務部長に伺いたいと思うのです。ストレッチャーを利用されている方も期日前投票ができるようにエレベーターの改良を考えませんか。

○議　　長（副議長）　どなたかご答弁お願いします。総務部長。

○総務部長　突然ご質問ということで、どういうふうにお答えしていいか、需要があるというのは議員さんのお話をお伺いしてわかりましたけれども、その数がどれぐらいなのかということと例えばエレベーターをそれに対応できるように改修することに係る費用は恐らく相当莫大なものになるのでないかなという気もいたしますので、その辺の兼ね合いがあるのかなと思います。

以上です。

○議　　長（副議長）　三上議員。
○三上議員　啓南団地なんかは、ひつぎが入るようにエレベーターなっているのです。そういうようなことも今後は検討する必要があると思うのです。ちょっと話それたので、戻します。
　３番目、開票作業を正確に、かつ迅速に進める上でどのような今回工夫されたか伺いたいと思います。
○議　　長（副議長）　選挙管理委員会事務局長。
○選挙管理委員会事務局長　開票におきましては、近年スピード化が要求されておりまして、滝川市におきましても正確さを重点に置きましてスピード化を図っているところでございます。改善内容といたしましては、まず１番目に開披台の高さの調整を行っております。内容は、開披台として使用しております卓球台の高さが低いことから、台の上にスタイロフォームを乗せまして、開披には男性の方がほとんどですので、従事者の腰への負荷を少なくしております。２番目に、イチゴパックを活用しております。これにつきましては、票の回収にイチゴパックを使用することによりまして票が一定方向にまとまり、回収もしやすく、利便性があることからイチゴパックを使用しているところでございます。３番目に、投票用紙読み取り分類機を導入いたしまして、票の分類の迅速化を図っております。読み取り分類機は、毎分４００枚以上の処理能力がありまして、天地及び投票用紙に書かれた文字、漢字、平仮名等に関係なくほとんどを解読できる機械でございます。４番目に、開票システムを導入いたしまして、集計時間の短縮を図っております。今まで１００票束ごとに手集計をしておりましたが、この開票システムにつきましてはバーコードを読み取ることによりまして集計が自動的にできるシステムでございます。また、票の流れにおきましても計数を今まで２カ所行っておりましたが、１カ所にまとめまして、あわせて開票立会人にも事前説明を行いまして、票のスムーズな流れにご協力をいただくことにより、効力化を図っております。以上の改善によりまして、本年７月実施の参議院比例代表選挙におきましては、前回１９年同選挙に比較いたしますと１時間半程度の短縮を図ることができました。今後におきましても正確さを第一と考え、迅速な開票作業を行ってまいりたいと考えております。
　以上でございます。
○議　　長（副議長）　三上議員。
○三上議員　それでは、最後の項目なのですが、開票作業、いわゆる開票事務従事者というのですね、この方々を外部の方に、今ほとんど職員の方がされていると思うのですが、外部の方に依頼してはどうなのかという話なのです。外部といってもそれは信用のある方でないと困るのですけれども、実は若い青年層の方々が選挙に興味を持っていただくためにも一度、例えばです、國學院大學の短大生にやっていただく、もちろん報酬はお支払いする、そういうようなことも取り組みとしてはどうなのかなと思っているのです。今後滝川を、日本を背負って立つ若い方々にその機会を与えるということについての見解を伺いたいと思います。
○議　　長（副議長）　選挙管理委員会事務局長。
○選挙管理委員会事務局長　選挙の投開票事務に従事する者につきましては、選挙管理委員会が任命することになっております。開票事務従事者の状況は、現状では十分職員で対応できる状況にあ

りますが、以前から効力審査におきまして点字投票の解読に苦慮していた経過もありまして、昨年の衆議院選挙から市民、こちらにつきましては点訳の会の方にご協力をいただきまして、点字投票の解読を行っているところでございます。今後職員数の中長期的視野での削減の方向性や地方分権の進展、市民ニーズの多様化などによりまして業務も煩雑化していく状況を踏まえて、選挙事務を考えていく上で職員のみでの選挙事務は厳しくなっていくことが予想されます。将来的には市民からの協力も得る必要があると考えます。

以上でございます。

○議　　長（副議長）　以上をもちまして三上議員の質問を終了いたします。

◎延会の件について

○議　　長（副議長）　お諮りをいたします。

本日の会議はこの程度にとどめ延会をいたしたいと思います。これに異議ございませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長（副議長）　異議なしと認めます。

よって、本日はこれにて延会することに決しました。

◎延会宣告

○議　　長（副議長）　本日はこれにて延会いたします。

お疲れさまでした。

延会　午後　４時４５分

上記会議のてん末は誤りがないので、ここに署名する。

平成　　年　　月　　日

滝川市議会副議長

滝川市議会議員

滝川市議会議員

# 平成２２年第３回滝川市議会定例会（第１５日目）

平成２２年　９月２２日（水）
午前１０時００分　　開　議
午後　５時３０分　　閉　会

○議事日程

日程第　１　会議録署名議員指名
日程第　２　一般質問
日程第　３　報告第１０号　株式会社滝川振興公社の経営状況について
日程第　４　報告第１１号　株式会社滝川農業開発公社の経営状況について
日程第　５　報告第１２号　株式会社滝川グリーンズの経営状況について
日程第　６　報告第１３号　監査報告について
　　報告第１４号　例月現金出納検査報告について
日程第　７　意見書案第１号　家電エコポイント制度の再延長並びに住宅エコポイントの延長を求める要望意見書
　　意見書案第２号　子宮頸がんの予防措置実施の推進を求める要望意見書
日程第　８　常任委員会及び議会運営委員会閉会中継続調査等の申出について

○出席議員　（１７名）

| | | | |
|---|---|---|---|
| １番 | 渡　辺　精　郎　君 | ２番 | 窪之内　美知代　君 |
| ３番 | 酒　井　隆　裕　君 | ４番 | 清　水　雅　人　君 |
| ５番 | 関　藤　龍　也　君 | ７番 | 山　口　清　悦　君 |
| ８番 | 中　田　　翼　君 | ９番 | 大　谷　久美子　君 |
| １０番 | 荒　木　文　一　君 | １１番 | 堀　　重　雄　君 |
| １２番 | 三　上　裕　久　君 | １３番 | 堀　田　建　司　君 |
| １４番 | 田　村　　勇　君 | １５番 | 山　腰　修　司　君 |
| １６番 | 井　上　正　雄　君 | １７番 | 水　口　典　一　君 |
| １８番 | 山　木　　昇　君 | | |

○欠席議員　（０名）

○説　明　員

| | | | |
|---|---|---|---|
| 市　　長 | 田　村　　弘　君 | 副　市　長 | 末　松　静　夫　君 |
| 教　育　長 | 小　田　真　人　君 | 教育委員会委員長 | 若　松　重　義　君 |
| 監　査　委　員 | 宮　崎　英　彰　君 | 会計管理者兼理事 | 飯　沼　清　孝　君 |
| 総　括　理　事 | 高　橋　賢　司　君 | 総　務　部　長 | 吉　井　裕　視　君 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 総務部次長 | 高橋一昭君 | 市民生活部次長 | 伊藤克之君 |
| 保健福祉部長 | 橘　弘恭君 | 保健福祉部次長 | 佐々木　哲君 |
| 経済部長 | 若山重樹君 | 経済部参事 | 多田幸秀君 |
| 経済部参事 | 佐々木邦義君 | 建設部長 | 大平正一君 |
| 建設部技監 | 三谷文彰君 | 教育部長 | 舘　敏弘君 |
| 教育部次長 | 河野敏昭君 | 教育部指導参事 | 春田淳一君 |
| 監査事務局長 | 堀下博正君 | 病院事務部長 | 東　照明君 |
| 病院事務部次長 | 鈴木靖夫君 | 総務課長 | 田中嘉樹君 |
| 財政課長 | 山﨑　猛君 | | |

○本会議事務従事者

| | | | |
|---|---|---|---|
| 事務局長 | 中嶋康雄君 | 次長 | 田湯宏昌君 |
| 書記 | 寺嶋　悟君 | 書記 | 村井　理君 |

開議　午前１０時００分

◎開議宣告

○議　　長　ただいまの出席議員数は、１７名であります。

これより本日の会議を開きます。

◎日程第１　会議録署名議員指名

○議　　長　日程第１、会議録署名議員指名を行います。

会議録署名議員は、山腰議員、井上議員を指名いたします。

◎日程第２　一般質問

○議　　長　日程第２、前日に引き続き一般質問を行います。

なお、この場合５名の方の質問が既に終了しておりますので、プリントの順位６番目の方の質問に入ります。質問、答弁ともに要点を簡潔にするようにお願いをいたします。また、質問は、通告の範囲を遵守し、議案審査で既に解明されました事項にわたらないようにご留意をお願いいたします。

では、堀議員の発言を許します。堀議員。

○堀 議 員　おはようございます。公明党の堀でございます。早速通告に従いまして、質問させていただきます。

◎１、行政改革

１、市民に信頼される市役所づくり推進プランについて

まず最初に、行政改革でございます。平成１８年の小学校女子児童いじめ自殺事件、また平成１９年の生活保護費詐欺事件と２年連続の全国的な事件に対して、もう二度とこのような事件を起こさないために作成されました市民に信頼される市役所づくり推進プランについて質問をいたします。今回の質問は、第１編の人が変わる、意識と行動改革の第３章、議論のすすめでございます。そこで、伺います。３点にわたり一括質問をさせていただきます。職場内のミーティングの徹底の状況、ケーススタディーの状況、オフサイトミーティングのススメの状況を伺います。

○議　　長　堀議員の質問に対する答弁を求めます。総務部長。

○総務部長　堀議員さんのご質問に答弁させていただきます。６月議会におきましても同様の質問いただきまして、私のほうからもうプランの実行しかないということで答弁をさせていただきました。なかなか成果の見えづらい部分もございますけれども、答弁させていただきたいと思います。

まず、職場内ミーティングにつきましては、庁議等の連絡、それから朝礼、業務の進捗状況の確認、各種業務の打ち合わせなど、各職場におきまして状況に応じて現在実施されております。また、ケーススタディーにつきましても、各職場におきましてＯＪＴの一環として事例を学んでいるものでございます。これも各職場で状況に応じて実施をされているところでございます。また、オフサイトミーティングにつきましては、民間企業が主催する研究会ですとか、体験ミーティングなどに

参加をしております。情報やノウハウを得ながら進めているところでございます。３月議会でお示しいたしました重点的な５つの方針、このうち管理職への対応強化の一環といたしまして、理事者と一部管理職を対象としましてオフサイトミーティングを実施したところでございます。今後拡大した形での管理職のオフサイトミーティングを進めてまいりたいなというふうに考えております。

このオフサイトミーティングは、気楽ではあるけれども、まじめな話をしていくということが基本になりますけれども、ポイントは文字情報にまで至らないものをお互いに共有すると。現場での思いですとか気持ちですとか、もやもやとした何か、何かを感じたということ、その率直な気持ちですとか、整理されていないアイデアにつきましてうまく伝えられない気持ちとか、そういう感覚的なことも含めていろんなコミュニケーションの中で話をして信頼関係を築いていきたいと、こういうことが趣旨でございます。このオフサイトミーティングのススメには、きちんと成文化して、正式な会議でなければ伝えられないという、そういった組織文化を打ち破りまして、肩の力を抜いて、非公式のルートでも情報ですとか各職員の思いというものが伝わる、伝えられる組織風土の構築を目指すものでございます。こうしたことにつきましては、オフサイトミーティングという形式をとらなくても可能でございます。通路ですとかリフレッシュルーム等での情報交換もしかり、また勤務終了後の雑談など普通に行われておりますので、そういったことも含めましてこれから職員の意識改革をきちっと進めていきたいなというふうに考えております。

○議　　長　堀議員。

○堀 議 員　今の答弁の中でちょっと再質問させていただきます。

まず、ミーティングですが、毎日朝礼みたいな感じでのミーティングもあるように今お話しされましたけれども、これは全部課内において行われているのかどうなのか、また時間はどれぐらい使われているのか等についてお聞きをいたします。

それから、ミーティングをする中でミーティングの事例を紹介するというようなことが計画の中に入っていたと思いますが、このミーティングの事例紹介の何か参考になるようなことがあったら一つ二つご紹介ください。

ケーススタディーの実施の中で、税務課納税推進グループにおかれましてはこういうことが、ケーススタディーの実施が行われていたと。しかし、他の部署ではなかったということが報告されておりますが、なぜ税務課納税推進グループにはこういうことが行われていて、他の部署ではなかったのか、この辺についての理由をお聞きいたします。

３番目のオフサイトミーティングのススメの中で、目的達成の姿の中に職員が持っている改革エネルギーが高まっている姿が望ましいということでございます。まさしくそういうふうに思います。言われてやるという、こういう受け身の姿勢から積極的に市役所を変えていくのだ、そういう改革のエネルギーが吸収されて吸い上げていける組織にならなければ本来の意味の組織改革は無理であろうというふうに考えます。そういう意味では、この改革エネルギーが高まっている姿に対してどのような環境なり、苦労されて、努力されていると思いますけれども、具体的にお示しください。

以上、３点再質問いたします。

○議　　長　総務部長。

○総務部長　ミーティングの形式でございますが、これは各部、各課でそれぞれ勤務形態等もございますので、それぞれ工夫しながらやっております。一般的なのが毎月第１、第３月曜日が政策調整会議というのがあります。それから、第２、第４月曜日は庁議があります。この月曜日にまずいろんな情報交換を各部長以上でやりますので、その中身についてをその月曜日のうちに各課長、副主幹、管理職を集めてまず伝達するというところ、係長で伝達するとか、その辺のやり方はそれぞれまちまちなのですけれども、まず各部長が庁議とか政策調整会議が終わった後それぞれに戻りまして課長に伝達をする、一般的な形式としては。その後その課長が中心になって、各係、職員を集めて、また伝達するという、そういう形式の中でやられているのが多いのでないかなと思います。ただ、そのやるやり方も窓口業務のところですとか外勤のところとかありますので、例えば５時以降にやるとか、ちょっと時間的なことを工夫しながらやるとか、それはそれぞれの部課で工夫してやっているところでございます。

それから、ケーススタディーの関係で納税グループがやっているということ、そのほかにもケーススタディーについては窓口職場、市民課の関係でもいろんな対応事例がございますので、その情報交換等も市民課の中ではやっているということも聞いておりますし、福祉課の関係でもいろんな対応がございますので、それぞれのグループの中でいろんなケースを紹介し合って、適切な対応を進めようということで打ち合わせ、情報交換、ケーススタディーやっているということも聞いております。今紹介しているのは一部で、それぞれの中でやられているところもあるというふうに認識をしております。

それから、一番最後、言われてやるのでなくて改革エネルギーという議員さんの質問でございますけれども、やはりこの辺が肝になる。プランができた、プランがつくられた、そのことを職員が他人事のように思うのでなくて、これは自分たちの計画なのだぞという、その意識をきちっと心に刻んでやらなければ効果は出ないというふうにも思います。あとは、これは手前みそになるかもしれませんけれども、一生懸命やっている職員も多いというふうには思うのです。そういう職員が率先して引っ張っていくというか、こういう事態をきちっと深刻に受けとめている職員が大多数だと思っておりますので、そんな中で引っ張っていくと、こういう体制、こういう体制というか、そういうことを築いていくことが大事でないかなというふうに考えております。

○議　　長　堀議員。

○堀 議 員　ミーティング等、民間ではまず必ず短時間において朝５分なり時間をとって必ずやっていると思います。それはなぜかというと、日々行われた仕事の要するにお客様とのニーズだとか苦情だとか問題点等をそのときにお互いに情報を交換するというのが主なものです。その次に、その部課内なり、課内なりのきょうの１日の打ち出しがそこで行われているというのが通常だと思います。そういう意味では、本当に短時間で結構ですので、スピーディーにやはり市民のニーズなり、問題点を解決するのには５分ぐらい使っても支障はないと思うのです。やっぱりそういう慣例化をつくって、必ず朝みんなでスタートして意思統一をするということが大事であるというふうに思いますので、それは進めていく気あるのかないのかをまずお尋ねいたします。

それから、オフサイトミーティング、いろんな形でされていると思うのですが、私はやはり話を

吸収できる環境がないとなかなか話せないと思います。やはり上司に対してそれほど気楽に物をしゃべれる人っていないのではないでしょうか。そういう意味では、上司が意見を吸収する能力がないと、人間的な魅力なり、能力がないとなかなかこれは進んでいかないのではないかなというふうに思います。そういう意味では、意見を本当に話しやすくするための何か指導なり、プランなりがあれば再度お聞きをいたします。

○議　　長　総務部長。

○総務部長　朝の打ち合わせのご提言ございましたけれども、これは受けとめたいと思います。実際例えば具体的に言いますと、総務課とかは朝８時半になったら全員起立をしてあいさつをした後、それぞれのグループの予定を紹介し合って、４つぐらいグループありますので、それで朝のあいさつが始まりまして、きょうはこういうことでということで、そういうことをやっているところもございます。先ほど言いませんでしたけれども。そういうの大事だなと思っておりますし、その辺について考えていきたいというふうに思っております。そういうことどこもやっていないということではございません。やっているところもあるということでございます。

それから、上司が話を吸収できる環境、そういうことができてこその上司だと本当に思います。そういう資質があるからこそ上司になっているのでないかというふうにも思います。そんな意味で、またこの点につきましては研修等もございますし、そんな中で検討していきたいと思いますし、その５つの重点目標の中で、５つの方針の中で管理職の対応強化ということも掲げてございますので、その中できちっと対応していきたいなというふうに考えております。

○議　　長　堀議員。

○堀 議 員　期待しておりますので、ぜひ絵にかいたもちにならないように頑張ってください。

◎２、環境行政

１、地球温暖化対策について

続きまして、環境行政でございます。地球温暖化対策についてということで、今全世界でいろいろ二酸化炭素の削減の努力が掲げられていますが、現状は増加している現状であります。特に開発途上国などが非常に二酸化炭素の排出がふえているというふうな報告も受けております。この二酸化炭素がふえていくと、どういうふうな地球への影響があるかという点をちょっと何点かお話しいたしますが、当然氷が解けまして海面水位の上昇がある。海面水位の上昇に伴って陸地が減っていくと。また、ゲリラ豪雨や干ばつなどの異常気象が発生する。砂漠化の進行、農業生産や水資源への影響があると。また、熱帯性の感染症数、マラリアなどの増加が挙げられております。この地球温暖化の問題は、私たちの時代ではさほどないかもしれませんが、子供や孫の将来世代のことを考えますと見過ごすわけにはいかない大きな問題でございます。そこで、市長にお伺いをいたしますが、二酸化炭素の削減が急務である今日、市長としてはどのような見解をお持ちでしょうか。お尋ねをいたします。

○議　　長　市民生活部次長。

○市民生活部次長　地球温暖化対策ということでのご質問でございます。昨今地球温暖化の進行が

世界的な問題となっております。その主な要因といたしましては、産業革命以降における飛躍的な化石燃料の導入拡大などに伴う二酸化炭素の排出量が大きく指摘をされております。人為的要因が主たる要因であるという説が有力視されている状況にございます。

二酸化炭素の排出削減に向けまして、国においてもさまざまな施策等が展開されております。滝川市におきましては、例えば昨年度から引き続きましてグリーンニューディール基金を活用した庁舎における太陽光発電設備や高効率の照明器具の導入を今進めているところでもあり、さらには省エネルギービジョン、今年度は重点ビジョンとなりますけれども、の策定などに取り組んでいるところでございます。一方、一部では二酸化炭素削減の推進に当たりましては、これが消費や企業活動の抑制を誘引する方向に作用した場合の経済活動への負の影響やこれに係る過大なコスト負担などの課題も指摘をされております。とりわけ地方にとりまして環境対策と地域経済の成長がバランスよく両立するような施策の実践を求めることが重要であると考えているところでございます。そういった観点からも今後におきましては継続的に国や研究機関、関係事業者等との連携を深めながら、関連する技術の導入検討、情報の普及啓発などを進め、継続的に適切な施策の選択に努めていくことが求められている、そのように考えているところでございます。

以上でございます。

○議　　長　堀議員。

○堀 議 員　今対策の中で何点かご説明ありましたが、太陽光パネルの件についてお聞きをいたしますが、恐らく今月からスタートするのかなというふうに思っていますが、設置の時期と費用と効果額などについて詳しくご説明ください。

○議　　長　総務部長。

○総務部長　ただいまのご質問でございますけれども、市の庁舎への高効率照明器具及び太陽光発電設備の導入ということで、９月、今月ですけれども、今月施工ということで準備しております。中身が蛍光灯安定器の高効率タイプへの更新、これが９００器分、それから太陽光発電設備の導入、発電容量が５キロワット、これらの導入で約１０トンの$CO_2$の削減効果を見込んでいるところでございます。

（「費用と効果額は」と言う声あり）

○総務部長　済みません、費用につきましては２，０００万円でございます。効果につきましては、今申し上げました１０トンの$CO_2$の削減ということでございます。

○議　　長　堀議員。

○堀 議 員　滝川も創エネ・省エネ物語というようなことで、それホームページにも掲載されていますが、二酸化炭素の排出量をとにかく抑えていこうという方針がございます。そのほかにごみ処理施設のリサイクルによるバイオガスの発電ですとか等々ありますが、私は一貫してやっぱり滝川のこの市役所発で節電、省エネ、二酸化炭素の削減を市民にもっと訴えていくべきだというふうに考えます。そういう意味では、太陽光発電なんかもその一つの例として非常に評価をしておるわけですが、今後考えられることについて、ぜひ市長から市民に対してメッセージをいただければ幸いと思いますけれども、よろしくお願いします。

○議　　長　市長。
○市　　長　この地球温暖化対策、とりわけ二酸化炭素の削減は、アメリカが京都議定書から抜けたというように国同士でも極めて大きな思惑がある。しかし、日本は幸いなことにこの二酸化炭素削減ということで極めて積極的に取り組んで、世界のリーダーたらんというふうに表明しているわけで、当然滝川市としてもその日本の国を構成する一基礎自治体としてしっかり取り組むということを表明してきて、省エネルギービジョンも策定をして、その方向に進んでいるわけであります。ビジョンの中身も必ずしも市民の皆さん方に十分ご理解をいただいているというふうな状況ではないかもしれません。そういう面では、さらにＰＲをさせていただくということをまず第一に考えたい。

２つ目、この太陽光パネル、しかもいろんなパネルがある中で効率のいい、しかし少し高い、そういう仕組みを導入をいたしました。それは、積雪地であるからであります。壁に設置をすると積雪の問題はないと。したがって、この効果、どういう効果があるのかということについては、テクニカルセンター及び設置企業と協議の上、しっかりと計測をするというふうに指示を下しております。その結果それはどうするのかというと、例えば一つの例として検討しなくてはいけないのは、これからやっぱり学校の改築問題というのが大きな事業として出てきますから、ですから非常にこの仕組みが効果があるということであれば、改築しなくてはならないそういう機にまず第一に考えていくと。そういう意味では、公共事業の中で取り進めていく、特に太陽光発電については取り進めていくという考え方でおります。しかし、これは今、市の補助制度はありませんけれども、これが非常に効果があるということになった場合には国も積極的に取り進めていくための補助制度も考えてくるでしょうし、現状もありますから、そういうものを効率的に活用しながら、市の独自制度の必要性ということも考えながら、民生における取り組みということもやはり検討素材になっていくだろうというふうに思います。滝川は住宅メーカーが極めて多くありますから、できるだけ燃料を使わない、そういう住宅建設ということもこれまた二酸化炭素の削減のための有効な手段であるというふうに思いますし、ごみ処理も全国的にもすぐれたごみ処理システムを持っているわけでありますから、使えるものは使う、スリーＤの徹底と。さまざまな方法を講じながら、プランのＰＲとその実行ということをこの機会に改めて決意を申し上げておきたいというふうに思います。
○議　　長　堀議員。
○堀 議 員　ありがとうございました。

では続きまして、平成１９年に環境配慮契約法が国会で成立をいたしました。本市においてこの取り組みを伺うわけですが、この環境配慮契約法とは価格に加えて環境性能を含めた総合的評価が必要であろうという制度でございます。現状の問題点としては、初期費用が安ければそれが優先されている契約があったと思います。そういう意味では、例えば車でいえば燃費はどうなのだろう、二酸化炭素の排出量はどうなのだ、価格だけではなくて、そういう環境の性能の配慮もした契約が必要であろうということで平成１９年に国会に通ったわけです。要するに安かろう悪かろうではまずいという発想でございます。本市においてこの契約法についての取り組みを伺います。
○議　　長　市民生活部長次長。

○市民生活部次長　先ほどの市長答弁の中でスリーＤの徹底というお話、スリーＲということにご訂正させていただきます。よろしくお願いします。

ご質問ございました環境配慮契約法の関係でございます。国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律、いわゆる環境配慮契約法でございます。これにおきましては、国や地方自治体等が締結する契約に関して温室効果ガス等の排出削減に配慮した契約が推進されるよう、例えば地方自治体に対してはその区域の自然的、社会的条件に応じて経済性に留意しつつも価格以外の多様な要素も考慮するなど、それぞれの自治体においてそういった契約が進められるよう努めるべきとしているところでございます。この法律によりまして、地方公共団体等が排出する温室効果額の削減が進められることはもとより、温室効果ガスの削減効果という価格以外の視点も評価の対象とするということで、例えば環境に配慮した企業の育成を支援するという側面もあるところでございます。現状滝川市といたしましては、この法に対する取り組みは具体的にはなされておりません。それが現状でございます。環境性とそれに係る経済性のバランスを著しく崩さない範囲でいかに高い効果を引き出すことができるかについて、今後その手法が徐々に確立されていくものと考えているところでございまして、国や他の自治体等の事例等に関しまして継続的に情報収集に努めさせていただきたいと思っているところでございます。そのようなことで、当市におきましては、ご質問いただいた部分での具体的な取り組みは現状はございませんということの答弁でございます。ご理解のほどよろしくお願いをいたします。

○議　　長　堀議員。

○堀 議 員　具体的には取り組んでいないということで、全国の自治体でもまず余り取り組まれていないということはネットで調べてわかっていましたけれども、危惧するのはやはり初期の要するに値段だけで物を買ってくるということはやっぱりまずいだろうということをあえて申し上げたいのです。今後は、市長の答弁にもありましたけれども、公用車は当然二酸化炭素の排出の少ない車にかえていくということだと思います。そのときにやはり性能の本当にいい車を少々高くてもやっぱり取りかえていくべきだというふうに考えますもので、どうかその辺しっかり踏まえて進んでいただきたいということを申し添えておきます。

◎３、福祉行政

１、福祉除雪について

続きまして、福祉行政でございます。福祉除雪についてですが、このサービスの意義、対象者を伺います。また、このサービスに対しての市民の評価や要望等がありましたら、あわせて伺います。

○議　　長　保健福祉部長。

○保健福祉部長　福祉除雪の件のご質問でございますが、この福祉除雪につきましては６５歳以上の高齢者世帯、もし夫婦でございましたら片方の方が６０歳以上という条件でございます。また、障害者手帳の１級、２級を持っている重度障がい者世帯と、この世帯が条件でございまして、あわせまして身体的な理由によってご自分で除雪ができないという世帯でございます。あくまでもこれは避難経路の確保を目的としておりまして、例えば１５センチ雪降った場合、玄関前から道路まで

の経路をおおむね１メーター幅で除雪をしているということでございます。また、１９年度までは２キロ以内にお子さんがいらっしゃいましたら対象外だったのですが、今本当に核家族が進んでいる中で、当然勤め人の方も多いものですから、その時間帯どうしても除雪は困難という考えから、実態に即しまして歩いて５分程度の３００メートル以内に条件を緩和したということでございます。この福祉除雪は１日１回でございます。また、市内を４地区に分けまして、３業者の方が除雪に従事しているということでございますが、市民の方から時間を設定したいと、この時間に来てくれと。また、玄関前を広くしてほしいとか、さらには融雪槽に雪を投げてくれとか、また排雪してほしいと、さまざまな要望ございます。どうしてもやはり私どもとしては時間的な制約もあるものですから、個別の要望にはこたえられないという現状でございます。その件につきましては、利用者の皆さんにはすべて理解をしていただいていると考えております。

昨年度は、３３８世帯を対象といたしまして、延べにいたしますと１万４９６回を実施しています。世帯で割りますと１世帯３１回ということになります。この３３８世帯のうち、約８５パーセントの方が前年度に引き続いた世帯ということでございます。

料金につきましては、介護保険料段階に応じまして料金設定しておりますが、ワンシーズン、１２月から３月までの４カ月、大体５，０００円から２万円という幅で設定をしております。多くの方については、ワンシーズン５，０００円という方が多いわけでございます。月にならしますと一月１，２５０円という方が多いということでございます。

この制度につきましては、昭和６１年度からスタートいたしまして、自来２０年が経過いたしました。市民の皆様には定着をしているということで、利用者からはおおむね好評を得ているということで私どもとしては理解をしております。

また、市民の要望につきましては先ほど申し上げたのですが、この制度についてはあくまでも冬期間の通路の確保ということで、高齢者の自立をした在宅生活を維持するということから、通路確保が困難な方を対象とすると改めて申し上げます。しかし、同居されている家族が例えば元気な方だったのですが、病気になって長期入院したとか、出稼ぎでいなくなったという場合については、現実として除雪が困難な世帯もございますので、そういう方についてはよく身体状況とか生活実態を確認をいたしまして、個別に対応していきたいと考えています。その場合にはぜひ地区の民生委員、または市の介護福祉課のほうにご連絡いただければ対応してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○議　　長　堀議員。

○堀 議 員　大変好評であるということは私は熟知しております。障がい者のお子さんなり、家族の方と一緒に住んでいるパターンの中で、身体障がい者の方は本当に状況は他人から見てもよくわかるわけです、これぐらいぐあい悪いなということが。ところが、精神障がい者の方につきましては、本当に住んでいる家族の人しかわからないというのが実態なのです。障がい者の１級、２級ということですけれども、３級でもやはり見た目には何も肉体的には全然問題ないわけですから、あそこの息子さんなり、娘さんなり、雪はねぐらいはできるだろうというふうに周りは見ているようです。ところが、実態は精神障がい者の方の場合は非常にそういう実態とはかけ離れたものがある

と思います。そういう意味では、この精神障がい者の方と同居している中でやっぱり３級だとかという人もいるわけです。特に団地の中ですと、要するに周りの、３戸あったら一番奥だったら余り問題ないですけれども、真ん中だとか入り口のほうでしたら、除雪の問題で結構不仲の原因になって、非常に団地においても孤立化しているという現状もあると思います。そういう意味では、精神障がい者の方の同居の場合については、ちょっと１級、２級というのは厳しいのではないかなというふうに私は考えますけれども、いかがでしょうか。

○議　　長　保健福祉部長。

○保健福祉部長　今精神障がい者の方の話がございました。確かに身体障がいであれば明らかに見た目で足腰が悪いとか障がいわかりますよね。精神だけはどうしてもわからないのです。それで、もしそういう話ございましたら、地区民生委員がおりますので、地区民生委員といいますのは、きのう私申し上げたのですが、地域の実情をよくわかっていらっしゃる方、また毎月その世帯を回られて、高齢者世帯とか障がい者世帯十分把握されている方でございます。ですから、よくご相談されまして、実際にどういう状況なのかと。もし精神であれば１、２級の手帳を持っていれば福祉課のほうでも把握はできますが、手帳を持っていない方で精神患っている方もいらっしゃいます。そういう場合については、民生委員さんに一度見ていただいて、よく生活実態なり、またそういった状況を確認した上で私どものほうとよく検討してまいりたいなと。できるものであれば何とか救ってあげたいという気持ちはございます。

○議　　長　堀議員。

○堀 議 員　ありがとうございました。よろしくお願いします。

◎４、市の活性化対策

１、イベントについて

続きまして、市の活性化対策でございます。イベントについてお伺いをいたしますが、滝川には菜の花まつりだとかコスモスマラソン等々いろいろなイベントがございます。その中で２点お伺いするわけですが、これは市民の意見もありましたものですからピックアップして２点を取り上げたという状況です。１点目、ジンギスカン王国の総評を伺います。

○議　　長　経済部長。

○経済部長　ことしで６回目を迎えましたジンギスカン王国滝川でございますけれども、当日天候が心配されたところでございます。ただ、終了間際になって雨は来ましたけれども、おおむね天候にも恵まれまして、３，０００名程度のお客様をお迎えする中で無事終了したところでございます。

開催に当たりましては、例年同様たきかわ観光協会、ここが主体となりまして、青年会議所、商工会議所青年部等で組織する実行委員会により運営され、また当日は友好都市、親善都市であります名護市長さん初め栃木市の職員、多くの関係の方々にも花を添えていただいたと思っています。運営におきましては、昨年に引き続きまして食べ放題方式を採用いたしましたけれども、昨年はご存じのように相当な列ができて、なかなか十分食べ比べができないというようなご意見、要望等多数いただきました。その中で今回は焼き台を多くふやしまして、それと人員もそれなりに張りつけ

たと。また、会場内のいす、テーブル、これも大幅にふやすなどして対応いたしました。その中で、市民、市外からの観光客の方々もゆっくりお楽しみいただけたのではないかというような形で考えております。

一方におきまして、羊の肉が世界的な高騰になりましたので、昨年チケット料金１，５００円でございましたけれども、２，０００円に変更せざるを得ないというような形、ただ単に上げるのではなくて同伴小学生１人これは無料にしようと。小学生以下１名、これは無料にしようと。また、ジンギスカン以外のお店でも使えるようにしようというような形で行いました。それで、初めての試みでもございましたので、ジンギスカンと金券的なお店で使う、そこら辺の選択について案内所にもスタッフも配置いたしましたし、またチケットの記載、また案内ポスター、ここら辺でも掲示して対応に当たったという形で当日は無事終了したという形で考えております。

○議　　長　堀議員。

○堀 議 員　それで、前売り券２，０００円の券を買いまして、当日会場に行きました。それを金券として使えるところと肉だけ食べる人と分かれていたと思うのですが、その説明がなかったものですから、お肉だけの食べ放題に行ってしまったと。女性の市民でしたけれども、ビールだとか飲み物は別にお金を出さなければならなかったということで、その案内をちゃんとしていただけなかったという苦情を聞きました。それがまず１点です。

もう一点は、ジンギスカンが高騰しているというのは私も知っていますが、２，０００円分女性が本当に一生懸命食べても全部食べれないだろうと。やっぱり少々高いのではないかという意見が寄せられましたが、この２点についてどうでしょうか。

○議　　長　経済部長。

○経済部長　１点目、そういう苦情があったという形で、十分対応はしてきたつもりなのですけれども、一時期にぼっと来るとき、やっぱりその中で対応できなかったということもあったみたいで、そこら辺は反省材料として、来年どういう形になるかは別といたしましても、きちっと実行委員会の中でそこら辺はもんでいきたいと思っております。

また、ジンギスカン高騰で１，５００円から２，０００円でという形で、少々高いのかなというような気もいたしますけれども、やはりその中で女性だけでなくて男性も含めてこの金額が妥当ではないかと、ことしに限っては妥当ではないかという形で実行委員会、これはジンギスカンのお店も全部入っていますので、そこら辺はご理解いただければと。ただ、これがいつまでも、来年の羊の肉がどうなるかちょっと私もわかりません。世界的な羊の高騰も一時的なものではないかというような話もありますので、そこら辺は今後進める中でこの高い感じをどうしていくか、そこはまた詰めていきたいなと思っております。

○議　　長　堀議員。

○堀 議 員　ずっと続けていく一つのイベントだと思いますので、市民が使いよい、また本当に楽しんで集えるようなイベントにしていただきたいと思います。

最後になりますが、青年会議所の盆踊り、またこれは８月１４日にあったと思いますが、花火の打ち上げ等、大変市民は喜んでおりました。そこで、お伺いをいたしますが、来年度以降の本市の

イベントの取り組みについて、この花火と盆踊りについての取り組みについて伺います。
○議　　長　経済部長。
○経済部長　このイベント、ことし初めて実施されたと。それも青年会議所さんが主体となって、たきかわ納涼盆踊りですか、こういうことを開催していただきまして、当日多くの市民の方々でにぎわって、また改めてこの盆踊り、また花火、こういう形の市民の人気の高さ、ここら辺が示されたと私たちも感じております。また、当日お越しになった市民の方々も大変喜んでいるという形で思っております。また、同時に滝川市在住のこういう青年会議所の若い人たちの行動力、実行力、これによってイベントが成功したという形で大変喜ばしいと思っておりますし、また頼もしいとも感じているところです。ことしにおきましては、本事業において市で行っています未来へつなぐ市民税の１パーセント事業、この中で補助金をまず交付しております。また、テントを初めといたします備品の手配、またＰＲのお手伝い、こういう面でも行政として側面から協力もしているところでございます。市としましては、今後においてもこうした形で支援をまた続けていきたいと思っていますし、こういう民間のさらなる活動に対し期待をしていきたいということで考えております。
○議　　長　堀議員。
○堀 議 員　そこで、１つ提案がございます。市民は、やっぱり滝川には花火がなくて非常に寂しがっていました。それで、この花火を上げていただいたということが非常にうれしかったようです。それで、その花火には当然お金かかるわけです。市民も参加するイベントというような意味で、１年間かけまして募金を募るというようなこともいいのでないかという声を聞かせていただきました。僕もこれ何ぼ集まるかわかりませんけれども、そういうようなことが大いに展開されていいのでないかと思いましたので、この場で提案をさせていただきますが、この考え方についてはいかがでしょうか。
○議　　長　経済部長。
○経済部長　一つの考え方として承りするということしか今現在ではちょっとお答えできませんけれども、花火につきましては相当お金が、やり方にもよるのでしょうけれども、お金がかかると。それで、以前は空知川のところで金比羅さんの形で花火をやっておりましたけれども、やはり相当な経費がかかっているということもお聞きいたします。その中で、どういう形でできるのかできないのかも含めて、やはり市民の方がそれだけ期待しているということであれば、また考えていかなければいけないと思っておりますので、今の募金を募るという形も含めてちょっと考えていきたいと思います。
○議　　長　以上をもちまして堀議員の質問を終了いたします。
　関藤議員の発言を許します。関藤議員。
○関藤議員　新政会の関藤です。通告順に従いまして、質問させていただきます。よろしくお願いいたします。

◎１、市立病院
　１、初期研修医受け入れについて

それではまず、第１点目は市立病院についてでございます。やはり地域に信頼される病院とするためには、当然医療設備、または快適な環境づくりというのは不可欠でございます。また、これから長期にわたる返済などを考えると当然病院の資質、すなわち安心できる医療体制、また医師の確保などが不可欠であると考えます。現在滝川の市立病院は、道内の医大からの医師の派遣を受けておりますが、北海道内の病院はやはりどこも同じような状況であります。こういった点から、安定した医師確保を進め、充実した病院づくりを進めることは急務だと考えております。このことから、１番目に初期研修医受け入れについて、いよいよ来年度から昭和大学の初期研修医の受け入れが可能となるわけですが、その後の進捗状況について再度お伺いいたします。

○議　　長　関藤議員の質問に対する答弁を求めます。病院事務部長。

○病院事務部長　当院が昭和大学の研修協力施設となりまして、初級研修プログラムの必須項目である地域医療について１カ月程度昭和大学の研修生を来年度、２３年度から受け入れると、こういうことで協議を進めているところでございます。具体的な進捗状況というご質問でございますので、少し細かくご説明をさせていただきたいと思いますが、現在昭和大学からは研修生の受け入れ条件ということで、身分としては昭和大学の職員という形で来るわけですけれども、住居の提供、それから交通費及び時間外手当の支給ということが照会来ましたので、当院といたしましては９月の初旬に可能であるという旨の回答をさせていただいたところでございます。研修生の受け入れ人数をどうするのかという部分については、東京近辺での受け入れはなかなか厳しいということで、より多くの受け入れを大学のほうでは望んでいるということをお聞きしておりますけれども、当院は現在２３年度の当院としての研修生というものについて定員３名を募集中でございますし、２２年度で採用いたしました研修生、これが２３年度では２年目になりますけれども、これも３名おります。それからまた、北大ですとか札幌医大ですとかからの研修生ということも想定されますことから、初年度の受け入れといたしましてはまずは来年度２名程度ということで、確実にしっかりと実績を積んでいきたいというふうに考えてございます。その後の研修生の拡大等については、その実績を積んだ上で、また今後大学等と協議をさせていただきたいというふうに考えているところです。

また、地域医療の具体的な申請、今後の手続でございますけれども、今後昭和大学が当院を含めました他の協力施設と同様に手続を行うというふうにお聞きしているところでございます。昭和大学からは、当院の地域医療の研修協力施設としての適格性については関係機関と確認したところ問題ないというふうにお聞きをしているところでございます。また、当院も単独の研修の病院ということでございますので、研修医をそういうことで受け入れているということでの当院としての地域医療プログラムというものは作成してございますけれども、今度昭和大学の協力施設として昭和大学の研修の初級地域医療を受け入れると、この地域医療のプログラムにつきましては、大学のほうから今の時点ではまだ示されていませんけれども、今後この辺については協議をして詰めていきたいというふうに考えてございます。

今回のこの初級研修医の受け入れということについては短期ということでありまして、これについては特に今後事務的に進めていけば問題なく受け入れられるというふうに思ってございますけれども、最も当院が望むのはやはり常勤医を派遣していただけるということを希望しているところで

ございます。今後もしそういう話に発展していけば、その段階では道内の当院が受けている３医育大学とその時点でいろいろと調整をしていく必要があるのかなというふうに思っているところでございますので、関藤議員さんにはこの件に関してはいろいろとご尽力をいただいておりますので、今後も引き続きぜひご協力、ご支援いただきますようお願い申し上げまして、答弁とさせていただきます。

○議　　長　関藤議員。

○関藤議員　状況は大体わかりました。それで、２点ほどちょっとお伺いします。住宅の提供ということですが、これは無償提供されるということで理解してよろしいのか。また、その場合の住宅というのは市が持っている住宅を貸すのか、または民間から借り入れをするのかということ。また、今のご答弁ではほぼ研修医の受け入れが整備、準備は整ったと理解してよろしいのか。昭和大学さんのお話によると、年内の協定調印をしたいという意向で私どもは聞いておりますが、そのように理解してよろしいでしょうか。

○議　　長　病院事務部長。

○病院事務部長　住宅の提供でございますけれども、東京のほうから１カ月程度こちらに来られるということでございますので、この住宅の提供については無償ということで考えています。基本的には当院の医師住宅を充てたいと思っておりますが、その状況によってあきがあるないろいろあると思いますので、もしあきがない場合については民間住宅を短期間借り上げるなどの対応を考えていきたいというふうに思っております。

準備につきましては、先ほど言いましたような形で、とりあえず当方の条件としては受け入れ可能ということでございますけれども、今後そのプログラム、その他のまだ今後の詰めがございますので、その辺を詰めて、大学の意向にあるように年内に協定を結べるように努力をしていきたいというふうに思います。

○議　　長　関藤議員。

○関藤議員　わかりました。ぜひ滝川市のこの市立病院、安心、また信頼される市立病院づくりよろしくお願いいたします。

◎２、信頼される市役所づくり

１、職員の意識改革について

続きまして、２番目、信頼される市役所づくりについてお伺いいたします。職員の意識改革についてでございます。先ほど堀議員のほうからも質問がありましたが、また違った角度から質問をさせていただきたいと思います。まず、民間であれ公務員であれその労働の対価として報酬を得る、これは民間も公務員も全く同じであります。この労働に対する取り組みが業務をさせられている意識と、また進んで取り組もうとする意識とではその結果に天と地の差が生まれます。滝川市の職員についてはどのように思われるのか、見解をお伺いいたします。

○議　　長　総務部長。

○総務部長　関藤議員さんからの職員の意識改革の関係でございます。先ほどの堀議員さんへの答

弁と少しかぶるところあるかもしれませんけれども、答弁させていただきますが、まず市役所の信頼を回復するといいますのは、市職員が市民の皆様からの信頼を得るということにほかならないわけでございます。そのために行動を変えて意識を変えることによりまして、そして組織を変えることによりまして真に市民の負託にこたえられる職員であるための改革を今回の計画によって、プランによって改革を行おうとするものでございます。ただ、市民の皆様に信頼される市役所づくり推進プランというものは、取り組みがかなり広範囲に及んでいるということから、当初から重点的に進める事項を定め、段階的に達成していこうというふうな考え方でございます。その重点的に取り組む項目のうち制度等に関するものにつきましては、不当要求行為等の対応システムの確立、またチェック機能の強化、制度の設置、仕組みの改正等に取り組んだところでございます。制度等の不十分な部分につきましては、今後も適宜見直しをして、変更を行っていく所存でございます。

それで、重点的に取り組む項目のうち職員の意識改革、それから行動改革に向けたものといたしましては、市民思考という観点での市民ニーズの把握ですとか能力、スキルアップという点では職員研修、能力開発、それからコミュニケーションの強化という点での職場内ミーティングの徹底、こういったものに取り組んでいるところでございます。いろんな取り組み、地道に取り組んでいるところでございますが、まだ道半ばという状況でもございます。関藤議員さんのご指摘等も踏まえまして、今年度につきましては３月議会でお示しをいたしました５つの方針に基づきまして管理職を基点としたコミュニケーションの強化、相談体制の強化等に力を入れていく所存でございます。よろしくお願いします。

○議　　長　関藤議員。

○関藤議員　職員の意識改革、これは民間でも全く同じで、その人材を育てていくということは大変なことなのです。私も３年間この役所の内野席といいますか、内部をいろいろ見せていただきまして感じたことが２点ございます。まず、１つ目、役所の方々、書類をつくるとそのプラン作成というのは見事にすばらしい書類をつくってきていただけます。つまり役所の方々というのは、プランをつくるのは非常に得意な分野であって、ただしそれを実践するというのが非常に苦手な方なのだなと、そういうような印象を受けております。

そこで、まず２点ほどお伺いします。この信頼される市役所づくり推進プランにおいて職員の研修等々が実施されていることには賛同いたしますが、その一つ一つの研修にはその研修目標とテーマというのは具体的になっているのか。また、研修から得られたことが職員からその研修の報告というのは上司にされているのか。この１点だけまずお伺いいたします。

○議　　長　総務部長。

○総務部長　職員の研修でございますが、この目標ですとかテーマに基づきまして具体的に職員を選んで、その目的に合った職員を派遣しているところでございます。この研修を受けて帰ってきましてから、研修報告というものは関係セクションもちろんすべて回ります。この中身につきましては、ホームページ等でも公開していまして、すべての職員がその研修の内容ですとか成果ですとかにつきましては共有できるような仕組みをとっております。関藤議員が一番最初市役所の職員は計画つくるのは上手だということをおっしゃられまして、そういう指摘も聞いております。よくプラ

ン・ドゥー・シーということで、計画を立てて実行して、そしてそれを反省をしてまたというその循環の中のプランはいいのだけれども、ドゥーのところ、やるということ、これも全くそこがなければもう何もならないというふうに考えております。同感でございます。

○議　　長　関藤議員。

○関藤議員　この信頼される市役所づくりの推進プランというのを見ますと、かなり多くの推進プランがなされているわけですけれども、やはり何も難しいことをするのではなくて、具体的に何かこれを１つ目標として、またテーマをつくって進めていこうということが必要なのだろうなと思います。例えば二つ三つご紹介しますと、福岡市で行っている運動にＤＮＡ運動というのがございます。このＤＮＡ運動のＤというのは、福岡市が言うにはできる、Ｎは納得をする、Ａは遊び心で進めようと。私の感覚では、Ｄというのはでたらめなことをやるな、Ｎはなぐさめ合うな、これはなぐさめ合うとお互い失敗したことを隠そうとしますから、隠ぺいにつながるおそれがある。Ａはあきらめないでやってくれ、こういうＤＮＡ作戦というところを実施しているところもございます。または、静岡の富士市ではＣｈａＣｈａＣｈａ運動、どこかで聞いた名前ですけれども、ＣｈａＣｈａＣｈａ運動、チェンジ、チャンス、チャレンジという３つの運動を進めています。また、岩手県の北上市ではＰｉｎｇ！Ｐｏｎｇ！Ｐａｎｇ！運動などといったおもしろい運動を進めているわけです。ですから、やはり滝川市も難しいことを考えないで、市の職員が一丸となって何か目標を、テーマを決めて実行しようとすることが必要なのだと思いますが、滝川市ではそういった運動を起こすお考えはありますか。

○議　　長　総務部長。

○総務部長　関藤議員さんから今各地の情報等もいただきました。ＤＮＡ運動、ＣｈａＣｈａＣｈａ運動、Ｐｉｎｇ！Ｐｏｎｇ！Ｐａｎｇ！運動、十分に参考にさせていただきたいなというふうに思います。また、重点につきましては、ことしにつきましては先ほど５つの方針にも触れましたけれども、特に管理職の対応の強化、ここを一番力を入れていきたいなというふうに思っておりますし、ミーティング等も通じましてこれからは強力に進めていきたいなと思っております。ご提言の運動につきましては、参考にさせていただきたいと思います。

○議　　長　関藤議員。

○関藤議員　ぜひ信頼される市役所づくりのために一丸となってご努力していただくことを希望いたします。

◎３、地域主権

１、地域主権型道州制について

続きまして、３番目、地域主権についてお伺いいたします。道州制、また地域主権ということが頻繁に最近国政のほうでは言われておりますが、民主党政権にかわり、この地域主権についての議論が進められております。権限や財源が地方自治体に移譲されてくると、市長の采配や責任は大変重くなると同時に、また我々議会の責任も問われてきますが、市長の地域主権に対するお考えと、さらにその地域主権が実現されていくということになればその采配を振るっていく自信はおありな

のかお伺いいたします。
○議　　長　市長。
○市　　長　ただいまのご質問、大きくとらえれば相当大きな質問になり、小さくとらえれば余り答弁の口数も少なくなるような、そんな種類のご質問だというふうに思いますが、少し大きくとらえてご答弁を申し上げたいというふうに思います。

本年６月に地方主権戦略大綱が閣議決定をされました。これを読んだ印象であります。鳩山内閣のときに比べると少しトーンダウンしたなというまず印象があります。しかし、一丁目一番地という言葉はなくなったけれども、地域主権、戦略的に大綱を定めて、閣議決定までしてこれを進めていくという方針は、我々としてウエルカムでありますし、これをしっかりと大綱ではなくて、先ほどのご質問にもありましたように具体的な方針をつくって、それで熟度を高めていく。どうも今の大綱は熟度が低いというふうに私は思っています。熟度を高めて進めていってもらいたいものだというふうに思っております。

ただ、かつての政権が三位一体改革ということを行って、地方分権改革ということに乗り出しました。表現的には極めていい表現でありますけれども、その実態はやはり国の財政再建ということが背景にあったのではないかというふうに心配されるその状況が出てきたのが地方はとんでもないことになったというふうな現象があります。やはり権限は財源とセットになって出てこなくてはいけないと。それでないと地方は疲弊すると。そこら辺のことがやっぱり重要だというふうに思っております。戦略大綱には国の出先機関の原則廃止とか、結構地方に大きな影響を与えるものがあります。その受け皿整備についても前国土交通大臣は、道州とか、あるいは広域連合とか、こういう受け皿ができれば権限はどんどん出すというふうに積極発言をしております。新国土交通大臣はどういう表現をなさるかわかりませんけれども、そういう意味ではきっと地方分権で地方がどうするかということだけではおさまらないと思うのです。私は、やはり国は国の形をしっかりまず考えるべきだと。その上において道州制とか、あるいは基礎自治体のあり方論というものがしっかり議論をされて、地域主権の形というものをつくるべきだと。したがって、基礎的自治体のあり方が先に議論されるとか、あるいは今の地方自治法がどちらかといえば財政の仕組み、監査制度、あるいは議会のあり方、こういうふうな矮小化された議論で地方自治法の一部改正という形にとどまらないしっかりとした地方政府の基本法という抜本的な形づくりというのが必要だと私は思っています。そういうことになっていけば、やはり我々は権限も財源もともに責任を持って地方政府を運営をしていく決意と覚悟ができてくるというふうに思っております。そういう意味では、民主党は地域主権による連邦国家を目指すと言っているわけでありますから、そういう意味では国家の形というのは連合国家であったり、連邦国家であったり、今は単一国家という国の形であります。あるいは、分散国家という国の形も世界の中にはある。そういう中で、民主党は地方主権による連邦国家を目指すと言っているわけでありますから、連邦国家の形をちゃんと示してもらいたい。その中における地方自治のあり方というものをしっかり議論してもらいたいなというふうに思います。そうなればどこの地方議会においても議会の権限と、どこの首長においても首長の権限と責任という形の中でしっかりとした地方自治体運営ができ上がっていくというふうに私は思っております。

○議　　長　関藤議員。
○関藤議員　今市長のほうからは、この地域主権ということにつきまして大きな形といいますか、大きな範囲でとらえてのご答弁でありまして、それについてここで議論すると非常に難しくなりますので、私は若干小さいほうでお伺いいたします。今この地域主権という形が財源、そして権限などが移譲されてくることに対してはウエルカムだというお考えだったようですが、これが実現していくと当然市長を初め職員の能力がまさに問われてくることにもなるのだろうと。そういった場合に、先日のご答弁の中で今３５０名体制、またこれを３００名体制までしていくこととの、その権限が譲渡されてくると業務も多様にわたってくるのではないかと思うのですけれども、そこら辺の整合性についてはどのようにお考えですか。人材が減ってもそれはできるとお考えでしょうか。
○議　　長　市長。
○市　　長　私がマニフェストで申し上げました長期的には３００人というのは、どの程度長期的かということと関連するというふうに思いますが、抜本的に地方自治の制度が変わってこないということを前提に申し上げております。したがって、仮に国道であるとか河川であるとか、こういうものが国及び北海道からどんと仕事がおりてくる。あるいは、今国が行われているさまざまな仕事が道州制によって道に権限がおりてくる。当然玉突きとして北海道が持っている権限を基礎的地方自治体に渡そうではないかという話になる。こういう抜本的な改革を想定して申し上げているわけではありません。もしそういうことになれば、今の陣容では難しくなります。したがって、その業務に応じた適正な定員というものは確保しなくてはいけないと。と同時に最小の経費で最大の効果を上げるということもやらなくてはいけないというふうに思っております。前段ご質問のありましたように地域主権改革が進展していったら、地方公共団体間で行政サービスに差異が生じるということになってくるわけであります。したがって、首長でありますとか議員を選ぶ住民の判断、責任はさらに大きくなっていくということになるというふうに思います。私は、その方向は望ましい方向だというふうにも思いますし、行政体の長としてはそういうふうになっていったときに滝川のまちをいかによりよいまちにしていくのかという、他の地域と格別な格差ができ上がらないような最善の努力をする仕組みをちゃんとつくらなくてはいけないし、決意も職員含めて持たなければいかぬと。同時に市民も持っていただかなくてはいけないというふうに思っております。
○議　　長　関藤議員。
○関藤議員　市長の決意十分わかりました。

◎４、滝川駅跨線橋

１、ＪＲ駅エレベーター設置について

続きまして、４番目の滝川駅の跨線橋につきまして、ＪＲ駅エレベーター設置についてでございます。滝川駅の跨線橋のエレベーター設置については、滝川市民の期待が大きいところですが、現状として設置条件が満たされていないことから、国の緊急経済対策の事業申請も断念されたと聞いております。また、以前のご答弁で滝川市民の高齢化、中心市街地活性化の重要性から、この事業化を促進されるとのことでしたが、その後の進捗状況についてお伺いいたします。

○議　　長　副市長。
○副 市 長　ＪＲ滝川駅の跨線橋のエレベーターの設置については、これまで市民の方々から高齢者にとってつらい、それから足の悪い人にとってはつらい、そういうことから砂川の駅におりて迎えに来てもらうとか、そらぷちキッズのキャンプの到着地としてエレベーターないのはどうなのかとか、根室本線の起点としての役割としての滝川駅のエレベーター設置はどうなのかというようなさまざまな要望を含めて出されておりました。また、ＪＲ滝川駅の跨線橋エレベーター設置を進める会というのが多くの市民団体により設立されて以降、滝川駅前広場花壇への花植えや構内ホームの花壇設置など、活動によって後押しをしていただいていることを背景に、我々としても数年来の懸案事項として引き続き事業着手に向けて地元の熱意や事業内容、費用面を含めた協議を重ねているところであります。
　情勢として、移動等の円滑化の促進に関する基本方針では２２年度までに利用者数が１日に５，０００人以上の旅客施設のバリアフリー化をするという目標が掲げられていますが、２３年度以降の新たな方針づくりを進めているとの情報もありまして、補助対象を乗降客数１日３，０００人まで、滝川駅の場合は３，２００人ですが、３，０００人まで引き下げていただくよう国土交通省に要請を行ったところでもあります。こういった動きを踏まえ、国土交通省運輸局に対し補助制度の活用について相談しているほか、ＪＲ北海道にも早期実現に向けて何度も足を運んで協議を進めており、引き続き早期事業着手に向け全力を尽くしたいと考えております。このことから、バリアフリー化の基準、国の補助金の条件が整えばかなり実現に近づくと期待しているところであります。
○議　　長　関藤議員。
○関藤議員　わかりました。滝川市民の多くの人たちが望んでいることから、市のさらなる努力をよろしくお願いいたします。

◎５、教育行政
１、新学習指導要領について
２、信頼される学校づくりについて
３、学力向上プランの実施について

　続きまして、教育行政についてお伺いいたします。１つ目に、新学習指導要領についてです。１つ目に、平成２３年度から小学校、中学校の学習指導時間がふえますが、現状の時間内でこれを消化できる見込みはあるのか。現場の先生の中には疑問視する声も聞かれておりますが、お伺いいたします。
○議　　長　教育部指導参事。
○教育部指導参事　新学習指導要領の実施についてのご質問にお答えいたします。
　小学校では平成２３年、来年度から、中学校では平成２４年度から新学習指導要領による教育活動が完全実施を迎えます。これに伴いまして、小学校では段階的に授業時数が増加し、平成２３年度には６学年で合計２７８時間の増加となります。また、中学校では平成２４年から３学年で合計１０５時間の授業時数が増となります。各学校におきましては、各学年の標準授業時数を確保する

ために年間授業日数とのかかわりで週の授業時数を算出し、週の時間割を増加させて対応することとしております。具体的には小学校ですと小学校１年生で現在週当たり２３時間の授業が来年度から２５時間ということで、１週間５日間ありますので、毎日５時間授業という形になりますし、各学年それぞれ増加いたしまして、特に中学校では現在週２８時間が２９時間ということで、６時間の日が４日間、５時間の日が１日という時間的にはこの週時数の中で十分確保できるということになっております。

次に、内容の定着ということが問題になりますので、この授業時間の中で新しい教育課程がきちんと確保できるかどうか、定着できるかどうかということが問題になると思います。現在小学校では来年度からの新しい教科書も決まりまして、教育課程、指導計画の整備ということで現在取り組んでいるところです。さらに、内容が確保されれば今度は授業の質の向上が問われるわけですから、その中で教師一人一人の授業力のレベルアップ、資質の向上ということで新教育課程に向けての研修会を通して今取り組んでいる最中でございます。

○議　　長　関藤議員。

○関藤議員　それでは、２つ目の小学校英語指導についてもやはり小学校５年生、６年生は年間３５時間を確保しなければならないとされておりますが、現在のＪＥＴプログラムでこの時間を確保できるのかお伺いいたします。

○議　　長　教育部指導参事。

○教育部指導参事　新設されました小学校外国語活動について、本市では昨年度より各学校でそれぞれ時間数を設定して取り組んでまいりました。今年度からは、市内すべての小学校５年生、６年生においてそれぞれ週１時間、年間３５時間の指導計画を作成して実施しております。

お尋ねのＡＬＴの活用についてですけれども、現在ＪＥＴプログラムによりますＡＬＴが小学校７校に２名配置をし、巡回して指導を行っております。７校のうち５校では年間３５時間すべての外国語活動の時間においてＡＬＴの配置を行っております。２校につきましては、現在年間２５時間程度の配置となっております。これは、この２校の３年生、４年生の国際理解の取り組みもありまして、ＡＬＴの配置としては十分なのですけれども、学校の事情で２５時間程度の配置となっているものです。市教委では、年間２回のＡＬＴ活用運営会議を行いまして、この中で来年度から小学校の外国語活動をどうするかということで交流、それから検討を行っております。この会議の中で、次年度からは各学校の５年生、６年生の外国語活動すべてにわたりましてＡＬＴが入るということで確認をしておりますので、来年度からの配置計画をこの冬休みに立てることになっておりますので、その中で確定をしていきたいと思っております。

○議　　長　答弁終わりました。関藤議員。

○関藤議員　配置時間数、また授業時間数等は理解させていただきました。

そこで、この小学校英語のほうなのですが、それぞれＡＬＴが配置されているということなのですが、私が心配したのはほかの自治体関係を見ますとすべてにＡＬＴが配置されているわけでもなく、また学校の先生が単独でされている場合もある。そういったことから、小学校にＡＬＴが配置されるのはいいのですが、その授業の中心となっているのはＡＬＴが中心となって授業を進めてい

るのか、また担任の先生が中心となって授業を組み立てていっているのかと。また、その場合教員の負担についてなのです。これもやはり全国的に問題になっていることで、英語授業が小学校に入るということに関しては教員の間でも賛否両論があるようですけれども、教員がこの英語指導を担当される場合、教員の意識としての英語指導に対して負担を感じている先生というのは滝川市においてはどうなのでしょうか。これ全国的な調査結果というのもございまして、やはり負担に感じているという先生もおられるのです。滝川市の場合はどうなのかお伺いいたします。

また、英語教材についてでありますけれども、これもやはり全国的には民間のを使ったり、文科からおりてくるのを使ったり、またＡＬＴが作成したり、日本の担任の先生が作成したりという、いろいろな形があるようなのですけれども、滝川市の場合はだれがそのテキスト等を作成しているのか、そういったことについてお伺いいたします。

○議　　長　教育部指導参事。

○教育部指導参事　今お尋ねいただいた件ですけれども、ご案内のとおり滝川では全道に先駆けまして小学校のＡＬＴをいち早く配置いたしまして、総合的な学習の時間の中で国際理解の活動について取り組んでまいりました。また、滝川の環境を十分利用させていただいて、国際交流協会との連携等も深めながら、国際理解活動、小学校の外国語活動ということでこれまで取り組んできた実績もございます。また、滝川の第三小学校ですけれども、平成１９年度から管内で２校、文部科学省の指定を受けまして外国語活動における実践研究を昨年まで続けてまいりました。これらを情報発信しながら、市内はもとより管内に滝川の国際理解、外国語活動ということで取り組みを発信してまいりましたので、外国語活動に取り組む素地は十分でき上がっていると思っております。

ただ、お尋ねのように教員の負担感につきましては、先ほどもお話ししましたように新しい指導要領が時間数がふえて内容がふえるという中では、それぞれ新しい取り組みになりますから、教員の負担感というのはそれ相当のものがあると思います。また、教科として従来の国語、算数、理科、社会のような教科と違う外国語という教科ですし、また教員免許の中に小学校で英語の免許を持っている教員というのはほとんどいませんので、そういう意味では負担感も多いものと思っております。ただ、先ほどもお話ししました市教委で主催しておりますＡＬＴ活用会議の中では、この取り組みについて十分交流をしながら、市内各学校足並みをそろえながら取り組んでいこうということも相談しておりますし、今把握している中では市内７校のうち５校は担任がそれぞれ外国語の授業を行っておりますけれども、２校につきましては専科教員を配置して、専科を中心に外国語活動を行っております。

また、ＡＬＴの役割ですけれども、アシスタント・ランゲージ・ティーチャーですから、アシスタントという位置づけになっております。ＡＬＴが授業を進めるというよりは、担任、専科教員が授業を行い、それのアシスタントを行うという形でそれぞれ授業を行っております。

また、教材についてですけれども、これは文部科学省のほうで英語ノートを作成して配付しておりますので、これを使ってそれぞれ授業を行っておりますし、この英語ノートをもとにした指導計画というものもつくっております。また、この英語ノートに準拠したデジタル教材も今用意されておりまして、今年度各学校に配置しました５０インチの地デジテレビにそのままパソコンをつなげ

ば画面に投影できる教材になっておりますので、これらも活用しながら授業を進めているという状況でございます。
○議　　長　関藤議員。
○関藤議員　わかりました。
　それでは、２番目に移ります。信頼される学校づくりについてでございます。信頼される学校づくりのため、教育委員会の学校訪問や学校評価の充実、教職員の資質、指導力向上の支援を行うとしております。このことが保護者から信頼される学校づくりにつながっているとお考えでしょうか。
○議　　長　教育長。
○教 育 長　教育委員会では、学校の教育活動の状況を理解をし、さらに支援を行うために定期的な学校訪問を行っております。これ以外に学校行事等につきましても、教育委員を含めて各学校を訪問しております。特に７月、１１月には、全教育委員が事務局と一緒に西高等学校を含みますすべての学校１２校を訪問して、授業参観、あるいは学校長、教頭、場合によっては一般の先生との協議を通じまして、学校が抱える課題について協議するとともに、学校経営の充実に向けた支援を行っているところであります。また、これ以外に空知教育局義務教育指導監の学校経営訪問というのもありますし、同じく空知教育局の指導主事の訪問、また本市の指導主事による日常的な学校訪問、各種研修会への参加の促進などにより教職員の資質の向上にも努めているところです。さらに、ご質問にありました今年度から学校関係者評価を取り入れた学校評価システムを確立をしてきました。これは、学校が保護者や児童生徒、教職員のアンケートをもとに年度末に作成する自己評価の結果に対し学校関係者による評価を受けるものでございます。具体的には学校は経営計画、プランを立てます。それに基づきまして教育活動を実践をする、ドゥーということになります。この実践に対するアンケートをもとに自己評価書を作成をして、学校関係者から評価を受ける、チェックを受けるということになります。さらに、その評価をもとに次年度における学校経営の改善を図っていく、次なるアクションを起こすということで、学校現場ではＰＤＣＡサイクルというふうに言っておりますが、このサイクルの中で学校経営をしております。
　このようにして実施をしております取り組みや学校評価の結果をしただけでは信頼回復ということにつながるわけではありません。各学校がこれを保護者や地域住民に公表するということで評価の客観性、透明性を高めて、学校経営の改善に努めていただこうとするものです。今後も学校や地域との連携を強化して、積極的な情報発信を行う中で保護者、地域から信頼される学校づくりを進めていきたいというふうに考えております。
○議　　長　関藤議員。
○関藤議員　信頼される学校づくり、言葉で言うのは簡単なのですが、非常に難しいことだと思います。教育委員会がその学校を信頼するかしないかというのと地域、保護者が学校を信頼するのかしないのかという側面持っておりますから、やはり学校はその保護者であり、地域から信頼される学校づくりでないとならないはずなのです。
　そこで、４つほどご提案申し上げます。まず、信頼される学校というのは、その学校の制度、システムということではなくて、やはり学校の先生なのです。現場の先生が地域と、また保護者に信

頼される先生なのかということが問われると思います。それでまず、１つ目に、教職員が教員改革の流れにおくれることなく、つまりスピーディーに先を読む力、そして主体的にみずから研修し、力量を高める努力をすると。まず、１つ目、これが教員としてまず持っていただきたい資質です。２つ目に、これが一番重要で、家庭訪問なのです、やはり。家庭と先生の信頼というのは、やはりひざを交えてお話しするしかないのです。ですから、家庭訪問というのを重視していただきたい。私どもの中学校では１年生のときに家庭訪問やっているので、２年生にやらなかったという時期がございましたけれども、そうであってはならないのです。やはり毎年、そして家庭訪問期間というのを設けるのではなくて、１年を通して家庭訪問やっていただきたいのです。それは、１年間３５名なら３５名、３５名を１年間かけて家庭訪問行ってもいいと思うのです。ですから、そういった家庭訪問の期間だから家庭訪問に行くとかというのではなくて、家庭訪問のまず充実を図っていただくと。３つ目に、授業の中で学力を身につけるという強い意思とこだわりを持って、そしてやはり成果をもって授業を評価してもらいたい。４つ目に、一人一人の教職員が組織の一員としての自覚に立って、その役割と責任を明らかにして、主体的に学校運営にみずから参画する。この４つの意識をぜひ学校の先生には持っていただきたい。私のこの４つの考えについて、教育長、どのようにお考えですか。

○議　　長　教育長。

○教 育 長　保護者の方、地域の方が信頼される学校というふうに感じるのは、やはり児童生徒を通じて感じるというのが一番だというふうに思います。何ぼ教育委員会が学校の管理職が頑張っていると言っても、それが一般の先生方を通じて児童生徒に伝わって、その言葉が家庭に伝わらなければ決して目標である信頼される学校づくりという形にはならないというふうに思います。そういう意味では、今おっしゃられた議員さんのご提案も重要なファクターだというふうに思っておりますし、各学校先ほど申し上げましたＰＤＣＡのサイクルの中で常にそういうことを心がけると。どうしても委員会と管理職だけの議論だということではなくて、一般の先生方も含めて、先生方が感じていただく。そのためにはさまざまな研修等も行っておりますし、その研修に出やすい体制をつくってあげるですとか、そういう側面的な支援も委員会としては必要だというふうに思っております。

○議　　長　関藤議員。

○関藤議員　わかりました。

　続きまして、学力向上プランの実施についてお伺いいたします。これにつきましては、１番、２番、内容がある程度似ておりますので、２つ続けてお願いいたします。昨年度の学力調査の結果分析と考察に係る研修とは、具体的にどのような研修を行ったのか。また、その検証と改善点についてどのような検証が行われ、どのような改善が行われてきたのかお伺いいたします。

　また、昨年全小中学校で作成された学力向上プランにおける内容とその成果がことし実施された学力調査に反映されたのか。その成果についてお伺いいたします。また、昨年度と比較した結果が具体的な数値としてどのようにあらわれたのかお伺いいたします。

○議　　長　教育部指導参事。

○教育部指導参事　２つのご質問でございますので、一緒にお答えさせていただきます。

昨年度学力調査の結果につきまして教育委員会といたしましては、各学校でそれぞれＡ、Ｂの問題について領域別、観点別のそれぞれ得点について全道あるいは全国との比較検討をするように取り組みを行いました。また、実施して３年たちますので、３年間の経年比較も行いながら、これも全道、全国との比較を行ってきたところです。また、生活習慣、学習習慣との密接なかかわりがあるということで、学校だけではなくて、学校のこの分析結果等を家庭にもきちんと説明をして、家庭の協力も得るということでそれぞれ分析、考察を行ったわけです。

各学校ではこれらの分析、考察を具体的に授業改善という形でそれぞれの学校の研究主題の中に組み込みまして、例えば国語で言語事項の充実ですとか表現力を高めるというテーマのもとに授業の改善に取り組んできました。そして、その結果、指導計画の改善にも踏み込みまして、各学校が学力向上を着実に前進させることができるように市教委の学力向上プラン、それを受けての各学校の学力向上プランということで取り組んできたわけです。具体的にはそれぞれの学校の校内研修の中で改善が図られたということになりますけれども、その取り組みの中で３年間学力検査の結果を比較しますと、着実に全国平均に近づいているということも言えると思いますし、Ａ、Ｂすべての平均の正答率が全国平均のマイナス３パーセントからマイナス６パーセントの範囲内にあるということも数字として示されております。ただ、今年度の学力・学習状況調査の結果につきましては、抽出校につきましては既に各学校に結果を送っておりますけれども、道教委単独で行いました希望校につきましてはまだ集計分析結果が送られてきておりません。今月末には送られてくるということになっておりますし、この希望校と抽出校を合わせた形で全部の数字が出ますので、これまでの３年間とも比較しながら、具体的にどのように成果が出たのかということも各学校はもとより教育委員会としても十分検証していきたいと思っております。

○議　　長　答弁終わりました。関藤議員。

○関藤議員　まず、この学力についてですが、今ご答弁の中で着実に全国平均と近づいてきているというご答弁がございましたけれども、私ども持っているデータが間違いでなければ、例えば平成２０年度、北海道です、小学校６年生、これは調査データの合計だと思うのですが、２２１．０ポイント、中学校３年生２３７．９ポイント、２１年度、小学校６年生２３７．５ポイント、中学生２６５．２ポイント、今年度、２２年度、小学生２６７．９ポイント、中学生２４２．１ポイント、下がっておりますね。ほとんど横ばい状態でございます。その中で北海道滝川市はどうなのかというと、私の感触ではさらに低いという感触を持っております。ですから、学力向上を進めるのであれば、やはり具体的にアクションを起こさなければ学力向上にはつながらないです。ですから、その一つとして私が望んでいるのは絶対評価の廃止、これを道教委に求めていただきたい。滝川市だけで単独にやるわけにはいかないと思うのです。これは、当然学区外に受験に行かれる方も出てくるわけですから、滝川市だけが相対評価というわけにいかないですから、ですからこの絶対評価というのはまさに保護者の目をごまかすような評価制度です。ぜひこれを道教委のほうに上げていただきたいという考えなのですが、お考えをお伺いいたします。

○議　　長　教育長。

○教 育 長　子供の成長に必要な部分といいますのは、学力というのも確かに重要な要素あります。ただ、この絶対評価というのは、子供がどれだけ自分の目標に向かってそれを達成をしたかということで、それぞれの目標に向かってどれだけの力が発揮できたのかということを評価するものだということですから、相対評価でいってしまうことが、それぞれ絶対評価、相対評価のメリット、デメリットはあるかというふうに思いますけれども、今の世の中といいますか、それぞれの個に応じた役割の中で一つの指標としての評価ということですから、今の段階ではその絶対評価を滝川市としては全道的に廃止をすべきだというふうに要望するという考えは持ち合わせておりません。
○議　　長　関藤議員。
○関藤議員　それでは、教育長にお伺いします。この学力を向上させるという、私いつも言っているように学力だけがすべてではないのです。ただ、その学力ということだけを今１点とってお伺いしているのですけれども、その学力というのを身につけさせるためにはどうしたらいいと思いますか。
○議　　長　教育長。
○教 育 長　子供というのは、授業、学校で学ぶというのがこれはもう学力向上のすべてかということになると、私は決してそうではないというふうに思います。もちろん教員というのはプロですから、教えるプロですから、そのプロがきちっとその子供の発達段階に合わせて一人一人をどういうふうに見守りながら、その子供の特性、特徴を伸ばしていくのか、そして将来どういう形でその子供が自立をして社会に出ていくような形で指導するのかということをもちろんやるプロであります。したがって、一義的には学校で一人一人の教員がプロの自覚を持ってまず当たるということが大事ですけれども、先ほど議員さんがおっしゃられた家庭訪問の件もありました。そのことが家庭とどこまで共有できているのかということ、子供の学力だけではなくて、これは体力、知力、いろいろとあるというふうに思います。その子供一人一人がやっぱりいい先生と家庭が同じ目線で同じ目標に向かっていったときに、私は初めてその子供が伸び伸びと、そして学ぶ意欲を持って学力、勉強以外のことも含めて、スポーツでも何でも構いません。そういうことに取り込む意欲を持たせる。子供が意欲をなくしてしまうようなことは絶対にあってはいけないというふうに思いますから、これはやっぱり家庭と学校が一人の子供に対して共有した、それぞれプロでありますから、そのプロ同士の認識を共有するということが一番大事だというふうに思っております。
○議　　長　関藤議員。
○関藤議員　プロ、プロと言いますけれども、プロというのは結果を出さなければなりません。その結果が出ていると思いますか。
○議　　長　教育長。
○教 育 長　先ほど指導参事の答弁でも申し上げましたとおり、少なくても全国平均に近づいてきていると。これは低いのは否めない事実でありますから、一つの学力という視点だけをとらえていえば、それも一つの指標だということは校長会等でも申し上げています。知、徳、体のすべてがバランスよくいかなければだめだということになりますから、１つがよくて、ほかの２つがだめだということは私も理論的にあり得ないというふうに思っています。ですから、すべてがいくというこ

とになりますと、学力が一つの目安になるということは議員さんおっしゃるとおりだというふうに思います。そういう意味では、学力だけを上げるという形ではなくて、今子供の体力低下というのも言われております。それは生活習慣に起因する。生活習慣が学力にも影響しているというようなデータにもなっておりますから、やっぱりそこは何が課題なのか、学力の課題は何なのか、体力の課題な何なのか、知力の課題は何なのかということがやっぱり３つの観点を持って先ほど言いました保護者と一緒になってつくっていかなければ最終的に学力を上げるということにはつながっていないというふうに思います。そういう観点で私どものほうは各学校のほうにお願いをしておりますから、その成果はすぐにあらわれないというふうにはなるかもしれませんが、ただスピード感は必要だというふうな認識は持っております。

○議　　長　関藤議員。

○関藤議員　わかりました。私もぜひご協力をさせていただきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

それでは、最後になります。３番目、先般の北海道新聞でも取り上げられておりましたが、日本の教育にかける予算というのは世界でも最下位に近い状況にございます。市費負担が増大する中で、経済格差が学力格差につながるということも問題になっている現状においてどのようにお考えなのか見解をお伺いいたします。

○議　　長　教育長。

○教 育 長　先般新聞報道でＯＥＣＤの２００７年調査の結果が報道されたところです。国内総生産に占める公的な教育支出の割合がデータ比較が可能な２８カ国中日本が最下位、３．３パーセントというふうになっております。ＯＥＣＤの２８カ国の平均は４．８パーセントでありました。また、家庭の経済格差が教育格差につながるというとらえ方があることについても承知をしております。義務教育においては、保護者の経済的な格差によって子供に学力格差が生じることのないよう教育の機会均等に努めていきたいというふうに考えておりますし、滝川市の教育委員会としても就学援助あるいは幼稚園就園奨励の充実、また今年度からは高等学校の授業料無償化等の、これは国の施策ですけれども、等々が行われておりますので、さらに保護者負担の軽減に努めていきたいというふうに思っております。また、この問題は学校だけで解決できるものではございません。国等の施策の中でも十分解決可能な問題だというふうに思っております。また、それぞれの教育段階で見ますと、特に私費の負担が多いのが就学前の教育、それから高等教育、いわゆる短大、大学、それから幼稚園、保育所等の負担が特に私費の負担が多いという結果も出ております。初等、中等教育、小学校から高校までの中では比較的順位は、また先ほど言いました施策等がありますので、順位のほうは高くなっておりますけれども、さらに民主党といいますか、現政権ではこの３．３パーセントを５パーセントまで上げたいという形のあらわれとして今回小中学校の教職員定数の改善というようなものもこれらの数字の引き上げにつながるものだということで期待をしております。

○議　　長　関藤議員。

○関藤議員　わかりました。

そこで、１点だけ再質させていただきます。滝川の子供たちの民間教育機関の利用状況の実態調

査というのはされているでしょうか。例えば英会話だとかそろばん、塾、書道、ピアノ等々、民間での教育機関に通塾している率、これ以前どこかの学校で、多分教育委員会からのあれだったと思うのですけれども、そういった民間を利用しているかどうかという調査はされたことが何年か前にございましたでしょうか。もしあれであればそういった調査をして、ただ通塾とかそういった民間、何を習っているかということだけではなくて、そこで各家庭がそこにかける費用、月額の費用をどのぐらいかけているのかとかいう調査はされているのか、またはされる予定はあるのか最後にお伺いいたします。

○議　　長　教育部指導参事。

○教育部指導参事　今お尋ねの件なのですけれども、各学校ではそれぞれ子供たちの放課後の活動の実態を把握するという意味で、習い事ですとか塾の通塾状況については把握しております。ただ、教育委員会としては、各学校のものをまとめて、ピアノが何人、塾が何人、そろばんが何人というようなことは把握しておりません。ただ、これまでの学力・学習状況調査の中で小学校６年生と中学校３年生については、民間の通塾状況についての調査というのは数字で出ております。また、それにかかわる経費が幾らかということについては、これについても学校、教育委員会では把握しておりません。また、今後もすぐそのような調査をやるということは考えておりません。

○議　　長　以上をもちまして関藤議員の質問を終了いたします。

ここで休憩に入ります。再開は１時ちょうどです。休憩をいたします。

休憩　午後　０時０４分
再開　午後　１時０１分

○議　　長　では、会議を再開いたします。

山口議員の発言を許します。山口議員。

○山口議員　新政会の山口清悦です。通告に従いまして、一般質問を行います。

◎１、財政施策

１、自治体経営における基金について

１番目、財政施策でありますが、自治体経営における基金について、まず単年度剰余金の積み増しと目標額についてお伺いいたします。まず最初に、平成２１年度滝川市決算が７億６，４９３万円の黒字になったことに敬意を表したいと思います。一般家庭の貯金に当たる基金は、前年比大幅な増で、残高が２４億円超えになっておりますが、この基金ですが、滝川市として目標額の設定はあるのでしょうか。黒字の場合は、数パーセントを決めて積み増しをしているのでしょうか。お聞かせください。

○議　　長　山口議員の質問に対する答弁を求めます。総務部長。

○総務部長　山口議員の基金の関係のご質問にご答弁させていただきます。

地方財政法の第７条におきまして、地方公共団体は各会計年度において歳入歳出の決算上剰余金

が生じた場合は剰余金の２分の１を下らない金額を翌々年度までに積み立てるか、地方債の償還の財源に充てなければならないと、こういう決まりがございます。このことによりまして平成２１年度につきましては、平成２０年度の決算の剰余金、これは４億１，０００万円でございますが、その２分の１の２億５００万円を当初予算で基金繰り入れを予定していた減債基金、それから土地開発基金、施設整備政策基金の合計１億２，７００万円を積み戻した結果、８，０００万円を基金積み立ての財源といたしまして、ごみ処理施設の積み立て基金と施設整備政策基金にそれぞれ４，０００万円ずつ積み立てたところでございます。

それで、お尋ねの基金の目標額の設定に関しましては、明確な目標の設定というのは行っておりませんけれども、滝川と人口ですとか産業構造が類似している団体と比較した場合、まだ基金積み立ての額というのが低いということもございます。そういった中で、今後の財政需要をにらみながら、毎年の決算状況も踏まえて、今ご説明いたしました地方財政法のルールに基づくことを基本に積み立てを行いまして基金の運営を図っていきたいと、こういうように考えております。

○議　　長　山口議員。

○山口議員　それでは次、２番目の基金積み増しをすることと事業費削減との関係についてですけれども、単年度黒字決算というのは確かによいことなのですけれども、基金をふやしたということで市長は満足をしていませんか。市民は、ここ数年の長引く不況の中で厳しい生活を余儀なくされています。その上、滝川市の各種補助金カット、事業費の削減など、我慢を強いられております。この黒字は、市民の犠牲の上に成り立つ結果なのです。自治体経営は、黒字が多ければ多いほどいいという営利団体とは違い、まちの活性化や福祉向上にできるだけ多くの税金をつぎ込み、最後にほんの少しだけ黒字になりましたという決算が市民から称賛されるべきであると私は考えますが、市長の考えをお聞きいたします。

○議　　長　総務部長。

○総務部長　ただいまの山口議員さんの質問に答弁をさせていただきますが、基金の積み増しと事業費の削減との関係ということでございますけれども、当初予算ですとか補正予算に計上する予算につきましては、それぞれの部、各課との予算協議の中で優先度ですとか緊急度、それから重要度等総合的に判断いたしまして、予算を計上すべきところには計上するということを基本に置きまして予算措置をしております。したがいまして、基金積み立てにつきましても当初予算で予定した事業を執行した結果発生した剰余金、寄附金等に対して積み立てをしているものでございまして、基金の積み立てを前提として歳出削減を図っているわけではないということをまずご理解をいただきたいなというふうに思っております。

そんな中で、今後の基金の考え方、市の財政、歳入歳出の考え方としましては、議会初日に財政４指標の説明等もさせていただきましたが、ことし、去年と好転しているということは事実ではございます。ただ、財政サイドといたしましては、今後の財政需要を考えた場合、例えば学校の耐震化も待ったなしでございます。それから、質問にもございましたが、ＪＲのエレベーターの関係ですとか、それからこれからますます必要になってきます公共施設の修繕、それからメンテナンス等の費用、こういった財政需要が目前に控えていると。また、歳入の面に関しましては、地方交付税

ここ一、二年いいのですけれども、いつ逆風が来るかわからないという、そういう歳出歳入の今後の状況を考えた場合、財政サイドとしては決して今の状況、市の懐状況、安閑としていられないという認識もございます。したがいまして、基金の備えということも十分含めました中長期的な財政の見通しを持ちながら、健全な財政運営を図っていきたいということをまず第一に考えたいと思っております。

○議　　長　傍聴の方にお願いいたします。私語は慎んでいただきます。

山口議員。

○山口議員　今部長が答弁した中身は大変よく理解できるのです。わかるのですけれども、私の言っていることもそんなに難しいことではなくて、考え方の問題なので、要するにたくさん貯金をすることがいいのか、それともまちのためにぎりぎりの予算を使うのがいいことなのか、それをどういうふうに考えますかというふうに市長に聞きたいのですけれども。

○議　　長　市長。

○市　　長　今の山口議員の質問は、地方自治の財政運営の根本をついているというふうに思います。本来国の補助金、それから地方交付税頼み、こういうのが片方背景にありまして、税額は一定だという今の地方の財政運営の風潮があります。これは、考え方からいいますと根本的に間違っている。財政運営でお金が足りない場合には税金を上げさせてくださいというふうに議会、市民に提案をさせて、税金を上げさせていただく。それから、余ったときには税金下げさせていただきますというふうに議会に提案をし、市民に理解を求める。地方自治の大原則はそれだというふうに私は思っています。それがないから、税金は一定だと、足りない金は国から持ってこいという、国から持ってくるのが優秀な首長であると、どちらかといえばこういう感じになっているのです。私は、基本はそうだというふうに思いますけれども、それでは現実の財政運営はどうなっているのかというとやはり先ほど総務部長が答えたところにあるというふうに思います。

今借金持っていないわけではありません。多額の借金を持っている。それは、相当この数年間で一生懸命重たい借金を返してきて、財政の健全化ということに努力してきましたけれども、なお借金持っているわけです。これは、借金というのは悪いわけではなくて、世代間の負担を公平化すると、均てん化するといういい面も持っていますから、借金を否定するものではありませんけれども、やっぱり借金持っている。あるいは、どんな財政需要が出てくるかわかりません。災害がやってきて、とんでもないことになるかもしれない。神戸のようなことがあるわけであります。したがって、そういう臨時的な需要にも対応しなくてはいけない。そういうことを考えると、私は基準財政需要額の一定割合はやっぱり貯金持っていることが一喜一憂しない安定的な財政運営のかなめであるというふうに思っています。残念ながら滝川市と人口規模、産業形態、都市形態等が同じような自治体が日本の中で幾つかありますけれども、それよりはるかに低い貯金の状況に滝川市はあります。したがって、住民サービスを低下させるという意図はありません。だけれども、財政は健全化させなくてはいけない、一定の借金がある、そしてまた緊急の需要に対応しなくてはいけない、かつ安定的に、お金がなくなったから税金上げさせてくださいというふうにならないで、本来はそうだと思うのですけれども、そうならない安定的な財政運営の上で一定程度の基金が許容されるというふ

うに思います。ぜひその点はご理解をいただきたいと思います。
○議　　長　山口議員。

◎２、経済施策
１、スキルアップセンター空知について
２、菜の花フェスティバルについて

○山口議員　それでは、２番目、経済施策ですけれども、スキルアップセンター空知についてですが、きのう荒木議員が質問をして解明された部分は除いてしたいと思いますが、最初の部分の存続に向けての北海道への要望は答弁でわかりましたので、削除をして、その後の滝川市の方針についてお伺いしますけれども、昨日の答弁の中で国は土地所有者である滝川市に受け入れを求めているわけですから、滝川市はその受け入れの意思は固まっているということで受け取っていいのでしょうか。また、国への受け入れ受託の連絡期限というのは恐らくあると思うのですけれども、いつなのでしょうか。また、譲渡を受けた建物を運営主体であるスキルアップセンター、訓練センターに再譲渡をするということは可能なのでしょうか。また、無償譲渡される建物の時価額、それから取り壊しの費用等はいかほどなのでしょうか。
○議　　長　経済部長。
○経済部長　それでは、滝川市の方針という形でございますけれども、まず国が現在第一義的に原則として地主である中空知職訓センターでいえば滝川市、ここのところに譲渡するというのが原則という形でございます。ただ、４市４センター含めて国に対してのお願いをずっとしてきたと。その中で、やはり無理があれば北海道としてどういうようなこれに関して持ち分はないのかということでもお願いしているのも事実でございます。その中で、昨日荒木議員さんの中で答弁させていただきました９月１３日にはっきりとした北海道議会の経済委員会において昨日ご答弁させていただいた内容が言われたという形でございます。その中で、滝川市だけがぬきんでて云々ということでなくて、この関係についても４市４センターできちっと話し合おうという形が今組まれます。それと、道としては４市４センターに赴いて、こういうふうに至った経過等を、経過等といいますか、こういうふうに至った形になったということのご報告があった中でございます。滝川市としても、昨日お話しさせていただいたとおりにこの地域の伝統のある職業訓練の灯を消さないと、また高等技術専門学院がはぐくんできた訓練、これを継続したいと。そして、産業人材育成に重要な役割を担っているセンター、この存続を第一に考えて、道としての昨日お話ししました支援というものがどういうものなのか、その確立をやはり見た中で市として存続させるということを第一に考えて行動したいと思っております。また、国では１１月末までにはっきりさせていただきたいというような形でございます。また、運営主体と再譲渡という形もこちらのほうからどうなのかという形で、そこら辺も種々疑問があるところでございまして、はっきりした答えはまだ返ってきていないけれども、税金の関係ですとかいろいろございますので、そこら辺も含めて考えていきたいという形を思っております。
　また、国のほうから示された現在の鑑定評価額、また解体撤去費でございますけれども、評価額、

これは２社とったみたいで、それの平均でございますけれども、中空知の場合は評価額３，２６０万円、それに対して解体費用が５，２２０万円という形で聞いております。

以上です。

○議　　長　山口議員。

○山口議員　それでは、２番目、関係９市町への働きかけについてですけれども、譲渡受託決定と並行して、今までセンターも負担金を求めている構成９市町との協議も早急に始めなくてはいけないというふうに思います。来年の３月末で切れるわけですから、その後の運営を考えると一日も早く調整をしなくてはいけないというふうに思っておりますが、関係９市町に連絡調整をしているかどうかお聞きしたいと思います。

○議　　長　経済部長。

○経済部長　今おっしゃられたとおり、中空知広域市町村圏組合の５市５町、昭和５９年のセンター開設以来負担して、支援していっているところでありますので、現状は国、道との協議事項、また今までの経過等を含めて随時４市５町のほうには報告しているところでございます。ただ、今おっしゃられたようにセンターを運営していくという上で大きな問題となりますのが今後の大規模改修の費用でございます。これは、やはり現在まで雇用・能力開発機構が行っておりましたので、今後必要な支援、こういうことをやはり強く道へ要望していきたいということも考えておりますし、その中で中空知広域市町村組合事務局通して広域圏と連携、５市５町で情報の共有化を徹底する中でこの要望、また地元負担のあり方についても協議していかなければいけないと思っております。現状としては、今までの経過、国、道との協議事項については一応報告はしているというところでございます。

○議　　長　山口議員。

○山口議員　それでは、３番目、訓練センターとの話し合いについてですけれども、譲渡の話が出てから何度となく会議を持たれていると思いますけれども、大体何回ぐらいの話し合いの場を持ったのでしょうか。また、滝川市の負担分です。昨年の決算でいえば１，６７４万９，０００円を拠出しているわけですけれども、この１，７００万円ぐらいの現状維持を考えているのか、または増額するのかをお聞かせ願いたいというふうに思います。また、もし建物をセンターに再譲渡ということになった場合は、固定資産税の減免措置を考えるとか、そういうことも念頭に置いているかどうかお聞きしたいと思います。

○議　　長　経済部長。

○経済部長　これまでに何回という回数はございませんけれども、国の方針、道の方針が出た段階、それと道と協議する段階においては常にセンターと情報のやりとりをしながら、今までも進んできております。ただ、今後のことについて、やはり仮にということもございますので、一応今後例えば国、道が持たないということになったらどうなのだという形、仮に市が無償譲渡を受けた場合のという考え、そのときのセンターの所有のあり方、また管理の方法について、そして今大きな問題になっております予定されている大規模改修、こういうことも今後の安定的な経営を行っていくということについて事務レベルで検討はしているところでございます。また、負担分でございますけ

れども、先ほど来お話ししているとおりに道もどういうような支援できるのかということを検討すると。それも４市４センターと協議をしながらという形で、そこら辺を強く私たちも要望していきたいということを考えております。そして、今まで負担額は運営に対して、訓練に対しての額ではございません。あくまでも運営に対しての額でございますので、ここら辺の増額、減額というものを今まだ協議しているところではございません。

それと、税に関してでございますけれども、やはり固定資産税の減免といいましてもなかなか難しい面がある。ここら辺も今私たちの中ではいろいろとどうなのだと、仮にいった場合どうなのだということでやっておりますけれども、ちょっと難しい面があるのかなというところでございます。

○議　　長　山口議員。

○山口議員　それでは次、菜の花フェスティバルについて、今後の展望ですけれども、作付面積日本一を競っている滝川市の菜の花なのですけれども、ほかの市町村でも取り組みやすい観光資源であります。先進地として今一歩進んでいる滝川として、今のうちに滝川のオリジナリティーを強く出して、ほかの追随を許さなくするべきだというふうに考えます。また、現在のイベント運営ですけれども、関係諸団体、特に市内飲食店、市内物販店との連携はまことに不十分だというふうに思っております。菜の花のメニューや菜の花のスイーツなど取り組んではいますけれども、観光客をまちの中に引き込む工夫がまだまだ足りないというふうに感じています。菜の花フェスティバルを滝川の一大イベントに育成するために、行政、農業者、観光協会、飲食店、出店者、國學院などなど来年に向けてのプロジェクトを今からつくって、よりよりイベントに育てるべきと考えますが、いかがでしょうか。

○議　　長　経済部長。

○経済部長　菜の花まつりに関しましては、これまで菜種生産組合という方々を中心に１１回にわたり開催されてきたところでございます。また、道外を含め多くのお客様、観光客にお越しいただいているイベントと大きな成長を見ているところでございます。一方、ことしは生産者、市民の方々によりますミニ菜の花まつり、これが約２週間にわたって開催されまして、１万７，０００人程度のお客様がお越しいただいているということも聞いております。菜の花観光といいますと、滝川市の花の観光の取り組みの中心になっていくものと。現在も中心でございますけれども、これよりまだまだ広まるということを考えております。なおかつ市の観光振興に大きく影響するという部分ということも考えております。

次年度の菜の花まつりの開催に向けては、やはり今まで、先般も議会でもお話しさせていただきましたけれども、人を集めることに一生懸命やってきた部分もございます。では、次のステップという形で、民間といいますか、農業者も含めて一生懸命やっていただいている。それをやはり一つの核として、ＪＡさんですとか観光協会、そういう方々、いろんな方々の実行委員会を早目に組織して、開催場所、開催期間、またイベントの内容等を運営方法も含めて抜本的にやはり菜の花まつりの開催と。祭りだけでなくて菜の花自体のそういう運営といいますか、滝川における位置づけ、そこら辺をはっきりいたしまして、早目に関係機関に集まっていただいて、来年に対する菜の花まつりを含めた菜の花の取り扱いについて協議をしていきたいというふうに思っております。

○議　　長　山口議員。
○山口議員　この間浦臼のワインフェスティバルがありまして、滝川の飲食店の人たちがこぞって浦臼に店を開いて、まるで滝川市の中のイベントのようだったのですけれども、私の友人たちがみんな出店しているので、聞きましたけれども、とにかく出店料がないですよと、滝川市とは全然違いますと。もう本当に出てきてほしい、やってほしいというその意欲にあふれていますと。自分たちもできれば滝川の中でこういうことをやりたいのだというふうに言っていましたけれども、その辺町場の声はそういう声なので、ぜひ検討していただきたいというふうに思います。

◎３、そらぷち支援事業

１、そらぷちキッズキャンプについて

それでは次、３、そらぷちの支援事業、キッズキャンプについてですけれども、将来的な懸念要素についてであります。そらぷちキッズキャンプは、先月２５日に高原の森完成セレモニーを終えて、現在順調に運営をされています。しかしながら、先進地のアメリカを例に見ると、数カ所に建設されたキャンプ場の幾つかが財政難などで閉鎖をされております。日本においても今後当然のように同様の施設が数カ所建設されるだろうというふうに思います。私が理事長だったら、多分日本じゅうにつくりたいというふうに思うに違いないということです。子供たちは、たくさんいるわけですから、その子供たちを全員滝川に連れてくるのは無理なので、できるだけ多くの場所にこういう施設をつくりたいというふうに思うのが自明の理ではないかなというふうに思います。もし関東と関西の主要都市の近辺に建設されるということになれば、ボランティアで今滝川まで来てくれている関東圏、関西圏の医師、看護師などは、当然自分たちの自腹を切って来るわけですから、負担の少ない近隣キャンプに行くのは間違いありません。その上、滝川市には冬期間という強烈なハンディがあります。このような問題に対してどうお考えかお聞かせください。
○議　　長　総務部長。
○総務部長　そらぷちキッズキャンプの将来的な懸念要素ということで議員さんの質問でございますが、そらぷちキッズキャンプはことしの２月に公益財団法人といたしまして知事の認可がおりまして、２年後の本格開園を目指して今後は宿泊棟、それから食堂棟などの建設が予定されているところでございます。建設費は寄附で賄うめどがついたと聞いておりますけれども、５，０００万円から１億円と言われる運営費が大きな課題でございます。財団法人そらぷちキッズキャンプでは、スポンサー企業の開拓も今一生懸命やっておられます。継続的支援の働きかけ、新たな寄附の仕組みづくりなど検討しているところでございます。２年後にはキャンプの回数も今よりも数段ふえることから、ボランティアの養成ということも今後課題となっております。

それで、今後の問題でございますけれども、今懸念要素ということで関東近辺にできたらというお話もございましたけれども、今後このようなキャンプがほかの場所で計画される可能性はあります。とはいえ、そらぷちキッズキャンプとしては、これまで滝川の自然、雪とか、あとグライダーですとかカヌーですとかという、そういう体験機能、それから新鮮な食材、そして人材、そういったほかにはない特徴を生かしながら、何度もキャンプを重ねて滝川独自のノウハウというものを培

ってきました。これを生かしながら、今後医療関係者などとの連携ですとかスポンサー企業等の協力などをさらに強化をいたしまして、アジアを代表する初めての病気の子供たちが安心して楽しめるキャンプを継続していくと、こういう強い意思を持って進めていることでございます。
○議　　長　山口議員。
○山口議員　それでは、２番目の施設完成後の応援態勢についてですが、今答弁にもありましたように２年後にすべてを完成させるということなのですけれども、その完成後の滝川市としての応援態勢についてはどのような展望を描いているかお聞かせ願いたいと思います。
○議　　長　総務部長。
○総務部長　ただいまの施設完成後の応援態勢の関係でございますが、公益法人には公益目的事業を行うための組織、財政基盤の明確化、また情報公開等が求められまして、事業実施のためには技術、専門的な人材、能力が必要になります。現在公益財団法人そらぷちキッズキャンプの常勤スタッフは、当初２人から昨年、ことしと看護師などを増員いたしまして現在５人でございます。ボランティアスタッフに頼る部分もございまして、組織として十分な体制とはまだ言えないというところでございます。法人といたしましては、２年後の本格開園に向けまして、組織基盤、財政基盤を充実させていくことが重要であると認識をしてございます。
　そんな中で滝川市といたしましては、この事業が市民のボランティア活動の活発化、また道外、市外からの子供たちや医療関係者、そしてボランティアなど多くの方が来滝されまして、地域の活性化にも大きく寄与するということから、市役所の中にそらぷちキッズキャンプ開設支援推進本部というものを設けております。その中で、全庁的な支援体制を組んで応援しているところでございます。そんな中で、法人と施設完成後の市の支援につきましてまだ正式な協議というものは行っておりませんけれども、当面必要な支援を強力に継続していきたいというふうに考えております。
○議　　長　山口議員。

◎４、まちづくり施策

１、定住自立圏構想について

○山口議員　それでは、最後のまちづくり施策ですけれども、定住自立圏構想について、中心市宣言の是非についてということなのですけれども、網走市は今月の２日に総務省が推進する定住自立圏構想に基づく中心市宣言を行いました。全国では９月２日現在で５２市、北海道内の中心市１３市の中では６番目となります。人口減少、少子高齢化で中空知は今後ますます衰退し、単独自治体で行政サービスを提供することは難しくなると考えております。合併推進策が終了した現在、時代は生活環境を同じくする市町村を圏域としてとらえ、自立圏構想を形成する方向に進んでおります。滝川市は、既に広域消防事務組合などで密接に関係している新十津川町、雨竜町と自立圏形成協定を結び、定住自立圏共生ビジョン策定に向かうべきというふうに考えます。定住自立圏における取り組みは、医療、福祉、教育、産業振興、地域公共交通など、その圏域の特徴を生かして多岐にわたっております。また、総務省にビジョン認定を受ければ特別交付税が配分をされます。定住自立圏構想中心市宣言、定住自立圏形成協定、共生ビジョン策定の意味と総務省のねらいをどう考えて

おりますか。それぞれのメリット、デメリットと滝川市が今までこのことを検討したことがあったかどうかも含めてお伺いをいたします。
○議　　長　市長。
○市　　長　国は、要綱行政、法律ではありません。要綱行政でやっていた広域市町村圏計画策定要綱というのを廃止をして、そして新たな政策として定住自立圏構想を打ち上げたということであります。私は、この国のやり方は間違っていると思います。広域市町村圏計画策定要綱は、引き続きやっぱり要綱ではなくて法律でやるべきであったと。このことはずっと要請をしてまいりました。私も全道広域圏の当番役でありますし、全国の広域圏の副会長もやらせていただいておりますから、いまだこの全国広域圏とは広域行政というものについてはしっかりやるべきだと。もちろん定住自立圏についても新たな制度としてやったわけですから、これは使い勝手のいい制度にするべきだということを要望しているわけであります。滝川が今どういう状況にあるかというと、広域行政が非常に進んでおります。私は、広域行政の一部事務組合の組合長とか理事長を６つやっていますけれども、これ全国でも一番多いぐらいです。もちろん全道ではトップです。これぐらいこの中空知は広域行政が進んできたということがあります。したがって、これから定住自立圏で進めようというふうに言われてきた結構多くのものが広域市町村圏で行われてきたと。それがゆえに、議会たくさんあるという話も実はあるわけであります。
　そこで、ご質問のことでございますが、広域市町村圏の中で一部事務組合等広域行政でやってきたものがかなりあるということが実は自立圏構想の中でなかなかやれるものがないという逆のことにつながってまいります。今のところ、今山口議員ご質問のあったいろんな広域行政、単独ではできていかないという課題は確かにあるというふうに思います。私は、５市５町の広域行政を担う当番役として、それでは新たな広域的な課題についてまずは広域市町村圏の中でできないのかということについてはずっと検討してまいりました。なかなか今５市５町で一緒にやれるというものはありませんけれども、例えば消費者相談等、滝川市が受託を受けると、このためにわざわざ一部事務組合はつくらないという形で、できるものから取り組んできている。空知総合振興局においても、新たな取り組みができる可能性というのはやはり中空知ではないかということで、新たな広域行政のこの事業の芽というものも調査をしていただいて、我々と一緒に考えて報告書をまとめたということもあります。したがって、まず第１に、私は広域市町村圏という中で、要綱はなくなりましたけれども、その中でともにできることを探っていくというのが第１であるというふうに思っております。そして、中心市ということに宣言をして、定住自立圏構想ということに手を染めていくのは次の段階であるというふうに思っております。ただ、滝川市は数少ない権限を持っている。中心市宣言をできる権限を持っているまちでありますから、検討したのかと。検討という意味ですけれども、ほかの自治体と定住自立圏構想について具体的に検討した経緯はありません。しかし、権限持っているわけですから、手を挙げる権限持っていますから、どういうことがこのことによって進めていくことができるのかと勉強はかなりやっております。そんなわけで、冗々申し上げましたけれども、そういう考え方で今後も進めていきたいというふうに思っております。
○議　　長　山口議員。

○山口議員　ただいまの答弁の中で、滝川市は権限を持っているという話ですけれども、私もそう思っております。道内の１３市で中心市、岩見沢市は権限を持っていませんが、滝川市は持っています。これは非常に貴重なことだというふうに認識をしております。既に北海道では小樽、旭川、室蘭、釧路、網走、稚内というふうに中心市宣言をしております。どういうことで中心市宣言をしたのだというふうに市長はお考えですか。

（何事か言う声あり）

○山口議員　これらの中心市宣言をしたまちは、どういうメリットがあって宣言をしたというふうにお考えですか。

○議　　長　市長。

○市　　長　定住自立圏として具体的に共同できる事業があるということだというふうに思います。定住自立圏というのは、ワンセットでそれぞれの自治体が整備できないと、したがって中心市に設置してもらおうと、こういうことであります。場合によっては負担金払ってと。私は、そういうことでなくて、先ほど申し上げたように例えばし尿処理について今だんだんみんな困っているわけです。これを例えば定住自立圏構想の中で進めるのではなくて、今検討しているのは石狩川流域下水道組合の中でし尿処理をやっていく、こういう検討を進めているわけであります。私は、まず第１に目指すのは、こういう広域行政の枠組みの中でやっていくのを第１に目指すと。それでできないものを定住自立圏でともにやっていく方向を目指すというふうに私は考えております。したがって、それぞれの地域がそれぞれの必要性に応じて、メリット、デメリットを考えておやりになっているのだというふうに私は思っております。

○議　　長　山口議員。

○山口議員　市長のお考えでは、広域圏、一部事務組合を今滝川市を中心にいろんなものでやっております。確かに日本じゅうでも多い市であるというのは認識をしておりますけれども、国の施策が今総務省がこういうふうに定住自立圏構想をうたって推し進めようというふうになってきているわけですから、その一部事務組合、広域圏で行うものにこだわるものではなくて、それをうまくこの総務省のビジョンに変えていくという考えはありませんか。

○議　　長　市長。

○市　　長　これは、きっと合併がなぜ成就しなかったのかということとか、なぜ合併に、法定協議会に参加しなかったのかということと私は大いに絡んでいる微妙な問題だというふうに思っています。したがって、まずは広域行政の中で、ワンセットでなかなか質問のありましたようにすべてできる時代ではありませんから、協力しながらやるということを広域行政の中でまず考えていく。この定住自立圏も広域行政の一つの形でありますから、なかなかそういう形でできないものについてはお互いに相談し合ながら、中心市を宣言し、定住自立圏構想にのっていくというのは全く否定しているわけではありません。したがって、先ほど申し上げましたように具体協議を関係市町としているわけではありませんけれども、このことについては十分過ぎるぐらい勉強させてもらっている。必要性が生じたときには直ちに手を挙げて手続をとっていくべきだという基本の考え方は山口議員と変わりありません。

○議　　長　以上をもちまして山口議員の質問を終了いたします。

渡辺議員の発言を許します。渡辺議員。

○渡辺議員　皆様、こんにちは。傍聴の皆様、大変ご苦労さまです。市民の声連合の渡辺精郎です。

◎１、市長の基本姿勢

１、生活保護移送費詐欺事件における市側の議会における説明が、裁判になってぶれている不審な証言について

それでは、早速市長の基本姿勢から質問にまいりたいと思います。１、生活保護移送費詐欺事件における市側の議会における説明が裁判になってぶれているという、その不審な証言についてであります。１つ目は、北大病院の名称の公表についてであります。厚生常任委員会において出された資料にあれだけ黒塗りして公表を避けていた北大病院の公表が生活保護移送費詐欺事件における裁判になってなぜ北大病院の医師の指示に従って通院費を支払ったと証言したのですか。それは、議会と市民を愚弄したものではないでしょうか。それなら最初から議会でも公表し、北大病院の医師の協力をいただくべきではなかったのではないでしょうか。北大病院の名を公表しなかった理由は、ある意味で議会も市民も暗黙の了解があったはずであります。つまり医師派遣における配慮があったはずだと思います。市長は、議会と裁判での発言がぶれた結果について認め、議会、市民に謝罪すべきだと思うわけですが、いかがでしょうか。

○議　　長　渡辺議員の質問に対する答弁を求めます。保健福祉部長。

○保健福祉部長　厚生常任委員会に提出した資料でございますが、北大病院という個別の名前を黒塗りしたことにつきましては、あくまでも滝川市情報公開条例に基づいて判断した結果でございます。なお、刑事事件におきまして出廷をいたしました職員の証言については、冒頭裁判長に宣誓を行って、そして裁判長及び検察官、また弁護側のほうの尋問にお答えしたものでございます。さらに、隠ぺい、また医師派遣先の配慮というご指摘でございますが、市としては決して隠ぺいとか、また医師派遣先への配慮をしたものではございませんことをご理解いただきたいと。また、お話の中でぶれた結果というお話ございました。このような認識はございませんことをぜひご理解いただきたいと思います。

（何事か言う声あり）

○議　　長　傍聴席の皆様には発言権がございませんので、発言……

（何事か言う声あり）

○議　　長　発言は許可いたしませんので……

（何事か言う声あり）

○議　　長　議長の命令に従っていただけない場合につきましては、退場を命じます。退場ください。退場ください。

（何事か言う声あり）

○議　　長　退場ください。

（何事か言う声あり）

○議　　長　渡辺議員の傍聴の方だと思いますが、渡辺議員からも後ほどご説明をいただきます。渡辺議員。
○渡辺議員　ただいまの説明がございましたが、ところでここに医療扶助検討票というものがございます。このように黒塗りです。傍聴の方々も見られたとおりであります。もう北大名も医師名も黒塗りであります。議会には北大名は伏せて、私たち議員が北大名を公表すると大変なことになる。しかし、市長は、裁判が不利と見るや北大の医師の指示に従ったと供述しているわけです。これが平成１８年３月３０日の医療扶助検討票であります。これによりますと、通院必要の頻度は月に２回程度、タクシーの通院は車いす対応型とあるのです、ストレッチャーのほうに丸がついていませんが。こういうことで、病気の質としては長期の加療を要すると、こういうことがあるわけですが、これについてそれでは先ほどの部長の答弁とこれまた相当矛盾しているのでないかと思うのですが、お答えいただきたいと思います。
○議　　長　保健福祉部長。
○保健福祉部長　今渡辺議員さんがお示しになった医療扶助検討票でございますが、それもやはり黒塗りされております。それにつきましては、何回も申し上げますが、滝川市情報公開条例に基づきまして黒塗りにしたということでございます。
　以上でございます。
○議　　長　渡辺議員。
○渡辺議員　それはそうですが、それではストレッチャーではなくて車いす対応のところに丸がついているのです。これ間違いなくそちらのほうのものでございますから、この後で見てもこの中には車いす対応なんていう、それがストレッチャーになって大金が支出された。これについてお答えください。
○議　　長　保健福祉部長。
○保健福祉部長　今の意見書の中身、私ちょっと今手元にないのですが、車いす、ストレッチャーという欄がたしかあるかと思いますが、その患者でございますけれども、いろんな病院に通っておりまして、例えば内科であればストレッチャー対応ですよ、耳鼻科であれば例えば車いすですと、そういった多分意見書かと思います。我々といたしましては、それを総合的に判断をいたしましてストレッチャーということで対応させていただきました。
○議　　長　渡辺議員。
○渡辺議員　それから、先ほど１カ月に２回程度という、そういうのもありますし、１カ月に三、四回という、そういう医師の通院必要の頻度もぶれているのですが、どちらにしてもこういう資料がございますが、これはどうしたことでしょうか。１月に１回、２月に５回、３月に３回という資料、最近３カ月の通院の日数です。これも医師がしっかりと証明しているのですが、それが３月３回ですよ、それが例のように４月から頻回になった、ほとんど毎日。４月からほとんど毎日、医師も頻回と言っているのですが、それになった理由はどうしてでしょうか。医師の証明は何にもそういうような指示はない中で４月からほとんど毎日のようになったと。これは、極めて重要な事柄ですから、しっかりとご答弁いただきたいと思います。

○議　　長　保健福祉部長。
○保健福祉部長　今の通院回数の関係でございます。頻回受診ということでございまして、今現在の状況お話し申し上げますと、一般的な話で申し上げますが、一月１５日以上の通院が３カ月通院した場合は、我々といたしましては頻回受診と言っております。一応この件はおいておきまして、今回の事件の関係でございますが、確かに月ごとによりまして通院回数がふえているということでございますが、あくまでもそれは主治医の意見でございまして、当然その意見書に基づきまして嘱託医との最終協議を行った上でのうちは通院を認めたということでございます。ご理解いただきたいと思います。
○議　　長　渡辺議員。
○渡辺議員　それは、医師の指示に全部従ったというよりも、むしろここで言えば北大の病院の医師の指示に従っていなくて、医師の指示に従っていないで片倉容疑者と滝川市役所との関係でどんどん、どんどんふえていったのではないかと、こういうことがわかるわけであります。ちなみに、ＫＫＲという病院のほうも公開したいと思います。その病院で言っている事柄では、頻回と言われれば頻回だ、ちゃんと証言しているわけであります。そういうことについてそれではご答弁いただきたいと思います。
（「議長、どこの質問しているのか、要旨とずれていると思うんですが」と言う声あり）
○議　　長　要旨は字に書いてありますけれども、項目がこれですので、ある程度はいたしますけれども、答弁できないものはできない、質問の内容がわからなければわからないと言ってください。私も余りわかりません。
（「１番でしょう、ここでしょう。これわからないんじゃ……」と言う声あり）
（「渡辺さん、どうしてえのよ」と言う声あり）
（何事か言う声あり）
○議　　長　保健福祉部長。
○保健福祉部長　先ほどの答弁と繰り返しになりますが、名前言ってしまうと片倉につきましてはいろんな病院の各診療科目に通っております。さっき言いましたように内科あり、外科あり、整形あり、場合によっては精神ありといったような多受診をしておりますが、そういった医者の意見書に基づいて、市といたしましては総合的な判断に基づいてすべて当時は嘱託医の了解をいただきまして認めたということでございます。
○議　　長　渡辺議員。
○渡辺議員　それでは、どこやっているかわからないということをおっしゃる方がいらっしゃいますから、議会や市民に謝罪すべきではないかと、こう言っているわけであります。ぶれているのですから、完全に。ですから、そこはそういうものはなかったと部長の答弁だけで終わったと、こういうことで終わらせたいと思います。
２つ目にまいります。この裁判において当時の福祉事務所長の過失責任の証拠書類が裁判所に出されました。それは、滝川市職員懲戒審査職員会議が市長に提出した生活保護費詐欺事件にかかわ

る職員の処分に関する答申であります。つまりこの１１項目の処分事由により、当時の福祉事務所長を停職２カ月の処分にしたわけであります。ところで、この１１項目の処分理由は、議会に提出されることもなく裁判所に公表され、私の手元に渡ってきました。もちろんこれを議会に発表する義務はないかもしれません。しかし、これを読みますと当時の福祉事務所長の過失責任は、当然田村市長、副市長の責任問題と一致するのではないでしょうか。それでは、その処分に関する答申の全文を明らかにします。これも１から１１までこれを発表しないでここで論議していると、何やっているかわからないということがありますので、したがって①、多額の移送費の支給を継続するに当たり、医師の判断についても総合的かつ極めて慎重に評価すべきであったが、不十分であった、先ほどの例であります。②、全国の事例や診療命令の必要性など、積極的に道に相談すべきであったが、主体的な判断がなされなかった。③、妻についても①と同じ。④、移送費の妥当性を判断するに当たり、市内業者による車両配置の可能性についての検討がなされなかった。⑤、移送費を振り込むための財務規定で定める委任状を徴取していなかった。⑥、移送費支給の必要性について十分な確認をしていなかった。⑦、通院を含めた生活状態について積極的に把握すべきであったが、不十分であった。⑧、組織立った対応が不十分であった。⑨、部下の一連の事務処理に対し適正な指導監督がなかった。⑩、市民はもとより全国から激しい抗議を受けるなど滝川市政の信頼を著しく損ねる結果となった。⑪、福祉事務所の最高責任者としての職務が十分果たされていなかった。いかがですか。⑪は、福祉事務所長を名指しでしていますから除外いたしますが、それ以外は市長、副市長の過失責任と重複しているのではありませんか。もちろん市長も副市長も処分されたと言うかもしれませんが、市の顔として市を預かる責任者が①から⑩までの過失責任は減給処分ぐらいのものではないはずでありませんか。滝川市自身がこのような過失責任を認めながら、２億３，８８６万円の支給事務を正当だと主張していることは矛盾そのものではありませんか。特に市民から訴えられた裁判においても受けて立つという姿勢は、今私が読み上げた①から⑩の過失責任を認定している滝川市がこの事件全体の事務処理を裁判では正当な滝川市の事務処理だと言っていることと矛盾しているのではありませんか。明快にお答えいただきたいと思います。

○議　　長　保健福祉部長。

○保健福祉部長　ただいま渡辺議員が申しておりました福祉事務所長の過失責任の証拠書類が裁判所に提出をされたというご発言でございますが、まず前段申し上げておきたいことは、事実誤認であるとのお答えをさせていただきます。経過を若干お話しさせていただきますけれども、本年の４月７日付で市の議員さんが議員活動目的で入手をされました職員の名前を黒塗りで伏せた１１項目、今渡辺議員さんおっしゃったのですが、その１１項目を記載いたしました職員の処分に関する内容の書類が裁判所において住民訴訟の原告側のほうから証拠書類として提出をされました。そこで、本年４月の２８日の第１０回の口頭弁論におきまして原告側のほうから黒塗りで伏せた部分の開示請求がございました。私どもの訴訟代理人でございます顧問弁護士と十分協議を行いまして、あくまでもこれらの事項につきましては公益性が極めて高いと。そして、既に裁判等で明らかになっている事項を逆に開示をしないということは、今後の裁判を進める上で妨げになるという判断をいたしました。そこで、要求のありました職員の名前を開示した書類を滝川市の訴訟代理人であります

顧問弁護士のほうから裁判所に対しまして、今度は被告側の証拠書類として提出したわけでございます。そういった経過がございます。

それで、１１項目につきましては、今渡辺議員さんがお話をしておりました。あえて私のほうからは申し上げませんが、これらの事項につきましては例の市長の責任問題と一致するのではないかというお話でございます。まさにこの部分が今住民訴訟で提起されたものでございまして、現在訴訟は進行中でございます。ですから、今の段階では判断するということは極めて難しいと思います。そこで、職員懲戒審査職員会議でありますが、議員さんも申しておりましたとおり、これは条例に基づいて当該職員の懲戒処分の程度を審査をする市長の諮問機関でございます。よって、住民訴訟で提訴されています故意、または重大な過失と、重過失と、によるいわゆる損害賠償の請求と、また職員の懲戒審査職員会議における職員の処分の程度の市長への答申については同じ内容のものではないということをぜひご理解賜りたいと思います。

以上でございます。

○議　　長　渡辺議員。

○渡辺議員　それでは、ただいまのこの①から⑩まで、逆に全然市長や副市長のそういうような責任に当てはまらないというところをそれでは部長挙げていただきたいと思います。当てはまらないというところを逆説でお願いします。

○議　　長　保健福祉部長。

○保健福祉部長　本当に繰り返しで申しわけございませんが、職員の懲戒処分の職員会議の内容につきましては、検証第三者委員会がございまして、その検証結果で指摘された点を基本といたしまして職員の処分の程度、内容について、いわゆる地方公務員法に基づいて職務の根本基準とか職務の専念する義務、また信用の失墜はどうかと、法律に従う義務はどうかということで、それとあわせまして全国や全道の処分の事例を参考といたしまして総合的に判断したものが職員のいわゆる処分の程度の内容でございます。それが１件です。一方は、住民訴訟でございますが、これは公務員個人が賠償責任にかかわる場合については、国家賠償法なり、または地方自治法という法律がございます。それに基づいて職員が故意、または重大な過失によって法令に違反をして、支出負担行為とか支払いについて自治体に大きな損害を与えたというのが争点でございます。ですから、全く職員の懲戒と裁判で求められているものは同じものではないという判断でございます。そこで、話にございました１１項目、どの部分が市長、副市長は当たらないのかということでございますけれども、今私が話しましたような内容でまたご理解いただきたいなと思っております。よろしくお願いします。

○議　　長　渡辺議員。

○渡辺議員　それでは、現在の事務所長としては、保健福祉部長としては関連ある停職２カ月のほうのその当時の保健福祉部長の処分については言及できますでしょうか。それ以上は言い及ばないと思いますから、どなたかこれは総務課のほうなり、市長、副市長のほうで答弁いただきたいと思うのですが、当時の事務所長が停職２カ月であります。ところが、先ほど申し上げましたように市長、副市長は減給処分であります。それより低い処分であります。最高責任者の処分が部下の保健

福祉部長より、所長より低かったと、こういうことはおかしいのではないでしょうか。過失責任のこの証拠書類から明確になったはずでありますから、これはやっぱり今の保健福祉部長ではなくて、総務課なり、先ほどから申し上げています市長、副市長なり、そちらのほうでご答弁いただきたいと思います。

○議　　長　市長。

○市　　長　市長、副市長の処分は、議会に提案をして、議会で条例改正して処分受けさせてもらった。それは、渡辺議員は反対したかもしれません。だけれども、それが民主主義というものではないでしょうか。

それと、もう一つ、住民訴訟で提起されている中身は今おっしゃったようなことではありません。故意、または重大な過失による民法上の損害賠償請求ということであります。自治法上の訴訟であります。このことについて私どもはないというふうに主義主張をしているということでありますから、これ以上のことについて本議会でこれ以上答弁するつもりは全くありません。そのことが裁判で争われているということに関するやっぱり最も慎重な適切な態度ではないかというふうに思います。

○議　　長　渡辺議員。

○渡辺議員　また市長と議論をしておるとまだ１時間ぐらい必要ですから、時間がございませんので、また次の機会に回して、この項を終わりたいと思います。

◎２、教育行政

１、道教委による教職員への「政治活動調査」の結果について

２、道教委の５月末の「学校における情報提供制度」（他人の通報）を発した問題点について

それでは、次は教育行政のほうにまいりたいと思います。まず、１ですが、道教委による教職員への「政治活動調査」の結果についてであります。１つ目です。６月の本会議での質問に関連してただしたいと思います。道教委からの依頼調査でありますが、教育委員会による教職員への政治活動調査が行われたわけであります。教職員の政治活動調査の名のもとで組合活動を調査したり、教育内容に介入したり、思想調査的なものもあり、極めて問題がある内容ではありませんかとただしたわけであります。教育長は、平穏に行われたと問題視しませんでした。しかし、その調査が終わると、今度は札幌市も含む全道的な結果は想定外の処分をちらつかせていることであります。まさにだまし討ちではありませんか。滝川市に該当者がいなかったことは幸いでありますが、滝川市教委として処分を想定して調査したのかどうか、これを伺います。

○議　　長　教育長。

○教 育 長　渡辺議員のご質問にお答えをいたします。

さきに第２回定例会本会議でもご答弁をさせていただきました。この教職員の服務規律等の実態に関する調査は、前回の衆議院議員選挙にかかわり、政治資金規正法により北海道教職員組合が起訴され、保護者や地域の方に大きな不安、不信を与え、教育に対する信頼を損なう事態となったこ

とによりまして、文部科学省から北海道教育委員会に対し任命権者としての服務規律に違反するおそれがある事項に関して調査をするよう要請があり、調査を行ったものです。滝川市教育委員会としましても、服務監督権者の立場でこの調査を行いました。調査は、実態を確認をするというもので、処分をすることを前提としたものではございません。ただ、滝川市においては服務規律に違反した事項、事例はありませんでしたが、調査を行った結果明らかにこの法令に違反をしたという行為があったとすれば、それはさらに詳細な調査を行った上で適切な対応をとるということになるのは当然だというふうに思っております。

○議　　長　渡辺議員。

○渡辺議員　そうだと思います。それで、６月議会で教育長答弁では教職員への調査は勤務時間中の組合活動、備品の使用状況、諸会議の参加状況、それから政治行為に関する調査だと答弁されました。そうすると、全道あるいは札幌市の教職員７００名近くで違法行為のおそれがあると、こういうことで言われているわけですが、その違法性の問われた教職員自身の調査ばかりでなくて、実は校長の調査のほうが多かったというわけでありますが、そういう校長の調査でこの違法性がわかったという、こういう教職員もいるのではないかと言われています。とんでもないやっぱり調査、つまりだまし討ち調査と言われているわけでありますが、滝川ではそういう該当者がいなかったということでございますが、もしいたならばこういう観点でいえばどのようにお答えになるでしょうか。お願いします。

○議　　長　教育長。

○教 育 長　仮定の話ということですが、それは先ほどもお答えをしたとおり、もしそういう事例があったということになれば、今回の調査でいきなりそれを処分ということではなくて、さらに詳細な調査が必要だというふうに思っております。

○議　　長　答弁終わりました。渡辺議員。

○渡辺議員　私は、校長の調査で該当者にされると。その後また調べるって、それはまた別問題であります。校長の調査で該当者にされて、何か違法性があるという教職員、そういう方に対してどう思うかと、こういうことであります。簡単にお答えください。

○議　　長　教育長。

○教 育 長　当然教員と校長の間に認識のずれがあるということですから、さらなる調査が必要だというふうに思います。

○議　　長　渡辺議員。

○渡辺議員　それでは、次にまいりたいと思います。いずれにしましても、こんなアンケート的な聞き取り調査で処分が出たら大変です。

　では、２つ目です。全道と札幌市では７００名近くの教職員が該当者のようでありますが、もし滝川市に該当者がいた場合どのような措置となるでしょうか。聞き取り調査だけで証拠がはっきりしないものは、市教委の責任のもとに内申などの行為は行わず、むしろこんな不確実な調査で処分をするなと道教委に逆の具申をするのが筋だと考えますが、仮定の問題で申しわけありませんが、お答えください。

○議　　長　教育長。
○教 育 長　何度も申し上げていますが、今回の調査結果で処分をするという考えは私どもは持っておりません。
○議　　長　渡辺議員。
○渡辺議員　それでは、３つ目であります。今回の調査の中で、教育内容に関する調査がありました。私は、選挙運動などの政治活動調査よりももっと恐ろしいのは教育内容の調査だと思うわけであります。竹島問題、６月にも申し上げましたが、これに象徴される外国とのあつれきや見解の相違する問題であっても、このような調査は教育の自由を侵すおそれがありまして、教育内容に文部科学省や道教委が介入してくるという逆の問題が発生すると思うのであります。今回の調査に限らず、教育の自由とか教育への不当介入、こういう問題について教育長の見解を伺います。
○議　　長　教育長。
○教 育 長　憲法第２３条で言うところの学問の自由というのは当然だというふうに思います。議員さんのおっしゃいます教育の自由というのは、何をもってその教育の自由と言うのかはちょっとはかり知れますが、学校教育においては憲法あるいは教育基本法を初めとする法体系のもとで適切に行わなければならないというものは言うまでもないことだというふうに思います。また、学習指導要領は法的根拠を持っているという性質を有するものですから、教員は学習指導要領に基づいて、その範囲内で指導を行う必要があるということで、それは教育の自由を侵すものではないし、教育への不当介入には当たらないというふうに思っております。
○議　　長　渡辺議員。
○渡辺議員　そういうような見解があると思われますが、教育の自由、これはやはり教育長が言っている憲法の第２３条から当然出てくるわけであります。そこを議論しておりますと時間かかりますから、ではこの教育の独立とか自由とか教育内容の大切さというようなことで、教育長がなぜ滝川の市役所の中で市長部局と離れて教育委員会ということで独立しているのか。人事についても発表のときはしっかりと別々になっております。この理由をお聞かせください。
○議　　長　通告とちょっとこれは外れていますよね。通告と……
（「憲法の２３条とかというのは全部それに……」と言う声あり）
○議　　長　いや、それ言っていたら通告の意味がありませんから。通告をあなたがして、こちらが認めたものについては答えていただきますが、通告以外のものについては注意いたしますが。
（「通告しているじゃありませんか、教育の自由、教育内容とか。それは全部教育委員会の独立……」と言う声あり）
○議　　長　渡辺議員、挙手をして、立ってマイクの前で発言をしてください。
○渡辺議員　いいですか。教育の自由とか教育内容に不介入ということが憲法第２３条でせっかく認められているのは、それは教育基本法だとか地教行政法のそういう細かくいろんな法律があるのですが、それらはすべてやっぱり最後は教育権の独立、教育の独立、教育委員会の独立ですよ。これ全部通告しているではありませんか。そのことについて、だから役所の中で教育委員会というのは市長部局と独立しているのは何のためですかと聞いているわけであります。

○議　　長　みずからお答えしているような感じですが、教育長、答弁ございましたら。
○教 育 長　議員さんおっしゃるようにもちろん市長部局と独立した行政機関ですから、例えばこの調査を行うに当たって市長部局に相談をしたとかいうようなことは一切ありません。滝川市教育委員会の独自の判断として実施をしたものですし、お答えに対しても滝川市教育委員会の見解としてお話をしております。
○議　　長　渡辺議員。
○渡辺議員　それでは、時間のほうがありませんので、次の項にまいりたいと思います。２といたしまして、道教委の５月末の「学校における情報提供制度」（他人の通報）を発した問題点についてであります。１つ目です。これは、学校教育における法令等の違反にかかわる情報提供制度に関する要綱が道教委から発せられました。滝川市教委が主体的な措置をとるものではないにいたしましても、学校現場へどのような取り扱いがなされたのかお伺いいたしたいと思います。また、滝川市の広報８月号に掲載した理由を伺いたいと思います。こうなれば道教委の責任と言ってもその施策を受け入れた責任は滝川市教委が負うことになると考えますが、いかがでしょうか。
○議　　長　教育長。
○教 育 長　まず、この制度のご説明ですが、学校教育において保護者や地域の方々との信頼関係を基盤として、校長の力強いリーダーシップのもとすべての教職員が協力して学校運営を行っていくということが何よりも大切であります。この協力して行っていく上に立って、保護者との信頼関係を築く大前提だということは午前中の関藤議員のご質問にもお答えをしてきたところです。この信頼を築くということで、教育公務員としての法令遵守の精神であるとの基本的な考えに立って、保護者や地域の方々から法令違反等に関する情報を受け付けることとし、平成２２年５月３１日に北海道教育委員会が定めたものであります。この制度の対象となるのは、学校運営及び教職員の服務に関して法令や学習指導要領に違反する行為が行われている場合、またはまさに行われようとしている場合であります。周知の方法につきましては、各学校には学校長を通じて制度の周知を行いました。また、教育委員会としては、制度の趣旨を踏まえて、保護者や地域の方との信頼関係を確保するため、広報及び市のホームページを活用し、市民に周知を図ったものであります。先ほどの答弁からしますと、まさに滝川市教育委員会の判断で行ったものということでございますし、道教委のやるものは市の広報に載せないとかという、そういう明確な規定があるわけではないと私は思っております。今まさに教育が信頼を回復しなければならないときに新しい制度が始まるということを市民の皆さんにお知らせをするというのは、滝川市教育委員会としても至極当然の行いだというふうに思っております。
○議　　長　渡辺議員。
○渡辺議員　しかし、滝川市にも公益目的通報制度、これがあるということで、市役所の職員にはそれ適用されると、こういうようなことでございますから、道教委のこの情報提供制度は二重になると、こういうようなことで返上すべきではないかと、こういうふうに思うわけですが、いかがでしょうか。午前中の関藤議員の信頼される学校づくりにこういうようなものがあるとむしろ支障が起きると私は思うわけであります。父母あるいは市民と学校の先生の信頼を根底から断ち切るよう

な、密告的なこんな制度は即刻道教委のほうに返上すべきだと、こういうふうに思いますが、いかがでしょうか。
○議　　長　教育長。
○教 育 長　市が持っています公益通報制度というのは、その事業に従事をする職員、あるいはそれに係る企業等の方の制度でございまして、この道教委の制度は広く一般の市民、保護者の方にも通報することを行う制度というふうになっていますので、そことの制度の違いはあるというふうに思っています。これまでも保護者の方から、あるいは一般の市民の方から道教委にも恐らくたくさんのといいますか、そういう事例があるというふうに思いますし、きっかけは履修漏れというのが３年ぐらい前に道立高校の場合であって、それで卒業式終わってもまだ授業をやったという事例がありました。それも多分道議会の中でたしか取り上げられた事例だったというふうに思います。そういう不適切な行いがあったときに、それをどういうふうに処理をするのか。当初は不確実な情報かもしれません。今回のこの通報制度は、通報者もその身分を明らかにするというふうになっておりますので、いたずらに学校や教職員だけを縛りつける、あるいは規制をするようなものでもないというふうに思っております。こういう制度があることによって学校は、あるいは教職員は、きちっと本来やらなければならないことをやっていれば別に通報されることもないわけですから、この制度が逆に活用されるということは信頼関係を損なうということになりますので、そういう意味ではこの制度ができたから信頼関係を損なうというのは、現実にそれを今違反、違法なことをやっていれば別ですけれども、私はないというふうに思っておりますし、滝川市教育委員会がこの制度を返上するという性格のものでもないというふうに思っています。
○議　　長　渡辺議員。
○渡辺議員　そういうことであれば、それは仕方ないと思いますが、２つ目にまいります。滝川市教委としてこの要綱が憲法その他の人権問題としてのおそれがないものかどうか、見解を求めます。
○議　　長　教育長。
○教 育 長　先ほどもご答弁をしましたけれども、この制度は情報提供の対象を法令等の違反、法令に違反をした行為があったと、あるいは行われる可能性が高いというような場合に限定をした制度でございますから、ご質問のように憲法違反ですとか、あるいは人権問題ということについてはないというふうに思っています。
○議　　長　渡辺議員。
○渡辺議員　そうですよね、まだ施行されて間もないわけであります。通報も余りないと思います。しかし、やがてさまざまな教育にかかわる密告のようなものがだんだんと始まってくるというのは通例であります。道庁や市役所の職員の不祥事や通報は、外部の方々が行うのは極めて困難であります。しかし、学校は子供たちを介して多くの保護者や市民のかかわりが多いところです。それはおわかりのことで、ですから例えば具体的にまいります。卒業式で君が代斉唱のときに○○先生は起立せずに座ったままだったよとか、歌っていなかった、口あけていなかった、こんなことがこの密告の形で道教委に通報された。こういう例でいえば、この教職員はどんな法令のどんな違法行為に当たるのですか、例えばでいいですから。こんなことが今後行われないなんていうことは、全く

そういうことはないということは言い切れないと思うのですが、例えばお話しください。
○議　　長　お答えできなければ結構ですよ。教育長。
○教 育 長　そういう事例があった場合については、教育委員会としては指導しなければならないというふうに思っています。そういう事例が事実の場合。
○議　　長　渡辺議員。
○渡辺議員　だから、先ほどから申し上げていますようにこの法令何条の何々にきちっと法令違反、こういうものでなくても、学校というところは微妙なものだと、こういうことを私は言っているわけであります。だから、この君が代斉唱時に立たない、何の違反でもない。しかし、校長が皆さん、立ってくださいよと言ったからといって、校長の職務命令ということが生きてくるのです、だんだんと。だから、校長の恣意的なものがどんどん、どんどん生きてくる。それで、教職員はべそっとなって、力が出てこない、こういう世の中をつくってしまうというおそれを今言っているので、今後いろいろなことが予想されます。まだまだあります。担任が気に食わない、先生の授業が気に食わない、先生がパチンコ屋に通っている、飲み屋で酔っぱらっている、気に入らない教職員がいればこんな通報、密告的なものは当然出てくるとこれは予想できるわけであります。だから、こういう制度というものはよろしくないのではないかと、こう言って、返上しなさいと言っているわけであります。
　以上です。
○議　　長　今質疑になりましたか。答えられるのですか。
（「何の法令違反だって言っているんです。だから、微妙なこといっぱいあるって言っているんです」と言う声あり）
○議　　長　教育長。
○教 育 長　教職員が服務上がそれが指導すべき行為であれば、それは指導するということになります。個々のケースがどうのこうのというのではなくて、それはいろんなケースが想定されます。先ほど言いました法令違反等の場合ということですから、その服務上の権限で市教委としては判断をするということになりますし、先ほど申し上げましたその通報をもってすぐいきなり処分するなんていうことはあり得ないわけで、実態調査等も当然しながら進めていくというふうになります。先ほど関藤議員さんからもありましたそういう学校にしないのが何よりだ、一番の私どもがやるべきことだというふうに思っています。
○議　　長　渡辺議員。
○渡辺議員　それでは、３つ目であります。これは、教職員への政治活動調査よりも人権侵害の要素が濃く感じられるのであります。情報通報提供制度は、法令違反にかかわる学校や教職員の事柄について道民に通報せよと奨励するものではありませんか。道民や市民が何が法令違反なのか判断があいまいになり、先生等に対して私的な誹謗中傷を通報し、正当な教育活動や組合活動まで通報制度に組み込まれ、まさに治安維持法時代の隣人密告制度と同じで、暗黒教育時代になってしまうおそれがあるのではないかと心配するのであります。この件でも道教委に滝川市教委として情報提供制度の不適切性について意見書を上げるべきと、こういうふうに重ねて申し上げて、答弁いただ

きたいと思います。
○議　　長　教育長。
○教 育 長　この情報提供制度に関する要綱のうち、第５条に情報提供者の責務というのがあります。情報提供者は、不正な利益を得る目的、教職員を誹謗中傷する目的、または第三者に損害を与える目的で情報提供してはならないというふうに要綱でうたっております。また、先ほど申し上げました２項として情報提供者は情報提供に当たっては原則として氏名及び連絡先を明らかにし、客観的な事実に基づき行わなければならないというふうになっております。この通報を受けました道教委は、みずから調査を行う、あるいは滝川であれば滝川市教育委員会に対して調査の依頼をするということになっております。その調査結果に基づいて適切な措置をするという流れになっております。教職員を信頼をして、各学校運営をしているという基本的な立場でおりますので、私はかえって議員さんのご質問が学校現場でこんなことが逆に行われているのではないのかなというふうに聞かれている方に誤解を与えることのほうが私はどちらかというとそちらのほうが危惧いたします。
○議　　長　渡辺議員。
○渡辺議員　大変いい説明がございました。だから、そういうものをせっかく滝川の広報に載せるのであれば、あんな小さなもので、そして連絡先の何かインターネットの先が書かれてあるような、そんなことでは誤解が起きる。だから、こういう匿名ではだめですよとか、そういうことをしっかりとやっぱり知らせなければいけないと、こういうふうに思うわけでございます。
　それでは、まだまだあるわけですが、これで終わりたいと思います。ありがとうございました。
○議　　長　以上をもちまして渡辺議員の質問を終了いたします。
　ここで休憩にします。では、再開は３時ちょうどです。休憩します。

休憩　午後　２時４９分
再開　午後　３時０２分

○議　　長　では、議事を再開いたします。
　酒井議員の発言を許します。酒井議員。
○酒井議員　日本共産党の酒井隆裕でございます。１０番目、一番最後の質問となりました。以下、通告の順に従いまして、一般質問をさせていただきたいと思います。

◎１、市民生活
１、不明市民の実態把握について
２、ごみ袋料金について

　まず、１件目、市民生活、不明市民の実態把握についてでございます。この件につきましては、先日来戸籍において調査について幾人の方がご質問されましたが、それを踏まえてお伺いしたいと思いますが、第１番目でありますが、住民基本台帳に届けがあり、不明と把握している人数について伺います。

あわせてお伺いいたします。２番目の要旨でありますが、今後全体についての調査をどのように進めるのかお伺いいたします。

○議　　長　酒井議員の質問に対する答弁を求めます。市民生活部次長。

○市民生活部次長　それでは、不明と把握している人数、１点目でございますけれども、今現在３８人を対象に調査をしているところでございます。

続きまして、今後の調査の進め方というご質問でございます。これまで定期的に実施をしてまいりました居所不明者の実態把握につきましては、今後とも税務課を初めといたしまして市役所内の関係部署との連携をより密にして、引き続き継続して進めていきたいと考えているところでございます。また、昨日大谷議員さんの質問にも答弁させていただきましたけれども、いわゆる高齢者の状況把握につきましては、昨日答弁させていただいたとおり、後期高齢者医療広域連合のほうから情報の提供を受けました。その中で１５５人が調査対象となってございますことから、今後それらの方々について調査を進めていく考えでございます。

以上でございます。

○議　　長　酒井議員。

○酒井議員　まず、この住基台帳に届け出がありというところで３８名というのは、私は多い人数ではないかなというふうに思っております。今問題になっているのは、戸籍においての不明者ということが特に１００歳以上の方について問題になっているわけでございますけれども、こうした住基台帳についての３８名というものについては、どのような形で不明となっているのかもう少し詳しくちょっと説明をお願いしたいというのが１つ、それから戸籍についてでもあります。先日の大谷議員の質問で７５歳以上の高齢者の方については、これまでのものとあわせて後期高齢者広域連合を通じて調査などを行っていくということでありましたけれども、実際に全体の面で見たらどうなのかなというのが１つあります。例えば滝川市民全体で不明者というのはどうなっているのか、そして把握などは果たして可能かどうか、もしくはそれについての調査などは行う意思はあるのかについてあわせてお伺いをしたいというふうに思います。

それから、この住基台帳に届け出があり、不明と把握している人数ということでありますけれども、例えば突然いなくなったとか、そういうこともあるというふうに思います。非常にこうした方々については、生活などでも困難な方が多いのかなというふうにも推測されるわけでありますけれども、そうした方も含めて当市としてどのように考えられておられるのか、また今後についてお伺いいたします。

○議　　長　市民生活部次長。

○市民生活部次長　今現在３８名を対象に調査を進めているところでございますけれども、この数字が多いのか少ないのかということでございますが、なかなか比較するのも難しいのかなと思ってございますが、参考までに、これ例年調査してございまして、昨年はことしの３８人に対して４８件、４８人を対象に調査をいたしました。その間身内、家族等からの連絡をいただいて確認できたものもございましたが、最終的に１６件が職権で消除したところでございます。ことしは、そういう意味では３８人を対象にただいま調査中でございますけれども、これらにつきましては市のいろ

いろな行政業務の中で、例えば税務課、福祉サイドからのいろいろな情報を得る中でこの方が居所不明なのかなと思われる情報をいただきながら、市民課のほうで整理をしているところでございまして、そういう中で３８人を把握して調査をしているというのが実態でございます。

あと、２点目の質問でございますけれども、高齢者の部分、これは連合の一定の情報をもとに、絞り込まれた情報をもとに調査をするということの考えですけれども、全体ではどうなのかというご質問でございます。連合からいただいた１５５人、総体の全体の対象者が４，９７９人の中から１５５人が絞り込まれてきた状況です。ちょっと率は出してございませんけれども、この中で昨日もお話しさせていただきましたが、１年間どこの医療機関にも全くかかっていない方の情報として１５５人の情報をいただきました。ですから、これらの方がすべてご健康で、そういう理由で医療機関にかかっていないのだとすればすべて問題はないということになりますけれども、いずれにしてもこれは実態調査をして、状況を把握をしていきたいと思っているところでございます。まずはそこから、いわゆる高齢者と言われている方々、今全国的にも問題となっております年代の方々の状況をしっかり把握することがまず先かなという考えを持ってございますので、いただいた情報をもとにこれらについてはしっかり調査をしてまいりたいと思ってございます。そのほかの年代の方々につきましては、先ほどご答弁させていただきましたけれども、市役所内部の業務の中でその連携を密にしながら、引き続き対応を図ってまいりたい、そんなふうに考えているところでございます。

あと、申しわけございません。３点目のご質問ちょっと聞き取れなかったのですけれども。

（「結構です」と言う声あり）

○議　　長　酒井議員。

○酒井議員　それでは、次の項目に移ります。ごみ袋料金についてでございます。要旨では、ごみ袋について少なくとも来年度当初からの値上げは行わないと明言するべきと考えるが、いかがかというものでございます。このごみ袋の料金について数々の委員会や議会などで質問してまいりました。ご存じのとおり新施設が建設されるというのが決定され、入札も１０月下旬から１１月をめどに行われる予定だというふうに聞いております。そうした意味からしても、来年度当初からのごみ袋値上げというのは本来あり得ない話でありまして、この場においてそうしたことは決してないと明言していただきたいというふうに思います。また、このごみ袋の料金について、そもそも市民の負担率、受益者負担という考え方そのものも私は常日ごろから申し上げているとおり考え方を改めるべきではないかなというふうには申し上げているとおりなのですけれども、そこ等も踏まえまして当初からの値上げは行わない、行えないというふうなものが実態だと思いますが、お考えをお伺いいたします。

○議　　長　市長。

○市　　長　私は、ごみ処理料金について改定は必要だと思っております。ただ、本年４月から改定をしたいということで市民の皆さん方に議論をしていただこうと事務作業は進めてまいりましたけれども、先ほどのお話にありましたようにエコバレーの撤退に伴いまして新たな処理方法が検討されるという新しい事態になりましたので、本年４月からの改定議論というのは先送りしたわけで

あります。このことは、去年のまちづくり懇談会ですべての地区において説明をさせていただきました。この新たな処理方式、処理方法というのを検討するために、既にご承知のように本年２月に中・北空知廃棄物処理広域連合が発足をいたしました。着実に作業が進んでおります。本年１１月に新たな焼却場の入札発注が行われる予定でございます。そうしますと、焼却場の運営管理費等、新たな処理経費が明確になってくると。したがって、構成する市町の負担額も明確になって、広域連合から示されるということになってまいります。それは、やはりこの入札発注が行われる予定である１１月以降だというふうに想定をいたしております。私は、こういう経緯の中でそれぞれの滝川市の負担額が明確になった段階で、このごみ処理手数料の改定についての具体的検討作業に入っていきたいというふうに思います。そういう事務作業の後に、昨年の段階において市民各位には改めて議論の機会をつくらせてもらいますというふうに申し上げておりますから、そういうご意見を伺う機会を設け、同時に議会での議論もしていただかなくてはいけませんから、議会での議論の期間を考えるということになると、恐らく物理的に酒井議員ご質問の当初というのは４月骨格予算のことを意味しているというふうに思いますけれども、２３年度当初骨格予算での提案というのは極めて物理的に難しいかなというふうに思っております。

○議　　長　酒井議員。

○酒井議員　改めて議論する場ということが表明されたわけでありますけれども、そこでお伺いしたいのですけれども、そこで議論されるそうしたことというのは、私はこれまでも申し上げているとおり滝川市のごみ袋に対する費用負担の考え方なども当然議論されるべきではないかなと。その中で、料金についても含めて議論されるべきではないかなというふうに思いますし、そのことについてどのようにお考えかお伺いいたします。

　また、十分な議論ということになれば数カ月ということには恐らくならないというふうに思います。さらに、その後議会でのそれと並行してまた議論を続けられるということになればかなりの期間が必要だというふうに思います。そうしたお考えでよろしいのかどうか、改めてお伺いします。

○議　　長　市長。

○市　　長　本市が新たなごみ処理体制に移行するときに、それでは市民の負担はどの程度ご負担いただくのが適切かということは本議会においても相当濃密な議論をしていただいた。その結果、家庭系ごみ処理経費の市民負担率は２５パーセントとするのが適切であろうという結論が市民のご理解をいただき、本議会のけんけんがくがくの議論の中で決まった数字であります。私は、やはりこれを基本に置いて考えるべきだというふうに思っております。今それでは市民負担率は何パーセントになっているかというと２０．６１パーセントです。

○議　　長　酒井議員。

○酒井議員　ここで申し上げたいのは、２５パーセントということが基本にあるかということになれば、機械的に自動的に金額が決まってしまうということの危険性だというふうに思うのです。市民にとってただでさえもごみ袋の負担が重いと思っている方たくさんいらっしゃるわけです。特に本州のほうから来られた方からすれば重いと思われる方も多くいらっしゃる。一方で、道内ではどうかというと、それほどでもないという方もいらっしゃる。ただ、その中で改めて市民の負担につ

いての議論というのは、私は市民も交えた中で行うということが必要だなというふうに思っています。これが一番よいきっかけとなってごみ減量にもつながる、そうしたごみを考えるという機会になるのではないかと私は思っております。その中で、現在２０．６１パーセントであるからといってなってしまうというのは、私は正しくはないのではないかなと思っております。

◎２、防災対策

１、降雨災害対策について

次の質問に移ります。２件目の防災対策、降雨災害対策についてでございます。この質問についても、前日、当日と質問がございました。全市的な状況把握と今後の対策についてということでございます。私も当日外のほうにいたわけでありますけれども、非常に恐怖を感じるような豪雨というのは私も初めてでありました。私も小さいときに空知町のほうに居住しておりまして、そのときに床下浸水というのを経験したことがございます。そのときも相当な雨だったと思うのですけれども、残念ながら余り記憶にはないのですけれども、今回は短期間の中での豪雨ということで、被害に遭われた方にはお見舞い申し上げたいというふうに思います。

ここでお伺いしたいのは、この全市的な状況把握というところでございます。既に報道や議会、委員会などでも示されているとおり、被害状況というのは出されております。その一方で、その被害に至らなかった部分とかというのも非常に大きくあります。私も車に乗っていったときに道路が冠水して、このまま通れば通ることも不可能だというところが幾つかありました。委員会などでも数多くの方が質問されておりますけれども、根本的な対策としては雨水管や雨水升、そうした改良などというものもやっぱり考えるべきではないかなと。前日と本日の質問の中では、そうしたものについて関係機関と協議して検討するというようなことが示されました。全体をすべてということではないのですけれども、そうした冠水するところですとかそういうところというのはほぼ決まった場所なのです。地元の方に聞けば、ほぼあそこのところはいつも水になっているよというのがわかったりとかする。そうした調査なども今回あわせて行われているというふうに思いますが、そうしたものも含めて対策などについてお伺いしたいというふうに思います。

○議　　長　建設部長。

○建設部長　それでは、降雨災害対策として全市的な状況の把握と今後の対策といったことでのご質問でございます。まず、被災の想定箇所の把握につきましては、日ごろの防災対策といたしまして過去の被害の発生のした箇所、また災害被害が想定される箇所につきまして市内を５ブロックに分けまして、迅速な対応のために台帳を常備いたしまして、台風、豪雨、地震災害を想定した箇所について日ごろから点検の箇所の確認を行っております。また、新たな災害が発生した箇所につきましても、それらに追加して実施しているところでございます。このたび大変な豪雨となりました。こういった豪雨時の被災箇所を想定するといったことも今後必要だというふうに思っておりますが、ゲリラ豪雨のようなこの場合には特に例えば雨水升のところに落ち葉だとかごみがくっつきまして冠水するようなケース、どこで道路冠水が発生するかなどすべてを想定することは非常に難しいだろうというふうに考えております。自主防災の観点からも、排水口の清掃だとかそういったもので

も地域でできる協力についてお願いしたいと思いますし、今後こういった啓発活動についても行っていきたいというふうに考えております。

今後の対策といったことでございますが、さきの答弁のほうでも総務部長から述べられております。加えて申し上げるならば、雨水処理については全体的な計画として長い期間において整備されてきております。その一部を大きく変えるといったことは非常に難しいところでございますが、例えばこのたびの幸町、有明町での冠水に関しまして今さまざまな仮説を立てまして、それにおける測量だとか流量の計算だとか、あるいはメーカーにいろいろと相談をするとかいったことで一つ一つできる対策があれば、見つかれば実施をしていきたいというふうに考えているところでございます。

○議　　長　酒井議員。

○酒井議員　全市的な想定することは困難ということではございましたけれども、その一方で仮説を立ててできる対策を行っていくということでございます。この対策を見守ると同時に、現在検討されております関係機関との協議などがうまく進められることを期待しております。

◎３、雇用問題

１、市職員について

２、市内学校新卒・既卒者の雇用について

３点目の雇用問題に移ります。１件目、市職員についてでございます。育児・介護休業法が改正され、６月３０日に施行されたわけでございますが、市役所職員の介護休暇、育児休暇取得率は直近３年間でどのように推移されておるのか。特に介護休暇、育児休暇の男性の取得率はどうなっているのか。そして、それを踏まえた現在の状況をどうとらえるか、今後の対策についてお伺いいたします。

○議　　長　総務部長。

○総務部長　育児・介護休業法の関係でございますが、今回の育児・介護休業法の施行にあわせまして、滝川市職員におきましてもさきの第２回市議会定例会におきまして職員の育児休業等に関する条例及び滝川市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例を議決いただきまして、６月３０日から施行しているところでございます。市職員のこの休暇の取得率につきましては、直近３カ年の実績といたしまして、介護休暇につきましては男女ともにゼロになっております。それから、育児休業の取得率につきましては、その年度に出生した当該お子さんに対してのデータとなりますけれども、男性職員がゼロ、女性職員は１００パーセント取得となっているところでございます。

それから、介護休暇につきましては、これまでの制度は６カ月以内の期間という比較的長期に及ぶ休暇を想定しておりまして、また無給の休暇という制度しかなかったことから取得に至らなかったものと考えているところでございます。また、男性職員の育児休業につきましては、厚生労働省の直近データで男性の取得率が１．５６パーセントと示されているとおり、市職員につきましても同様な傾向が見られたと考えてございます。このたび６月３０日から施行いたしました新たな制度

につきましては、介護休暇につきましては短期の有給の休暇を新設、また育児休業につきましては特に男性職員が取得しやすい環境整備を行い、職員向けには先般７月末に４回の説明会を開催いたしまして、制度の周知に努めたところでございます。今後ともこの休暇取得率の向上に向けて取り組みたいと考えているところでございます。

○議　　長　酒井議員。

○酒井議員　ただいま示されたとおり非常に低い数字なのです。市として４回説明会を行ったということでありますけれども、普通に考えればなかなか取得するということは大変勇気が要ることだというふうに思うのです。それを後押しするのがこうした総務のほうの役割でないかなというふうに思っております。とりやすい環境整備ということでございましたけれども、具体的にどういったことで特に男性が取得しやすいものにしようとしていくのかお伺いをしたいと思います。

　それから、この介護、育児に関してでありますけれども、これをもって目標を持って取り組むということも私は必要だというふうに思います。というのは、市の取り組みというものが市内事業者などに与える影響などを考えても、やはり率先して行うというのが私は求められるのではないかなというふうに思っております。これについての考え方についてお伺いいたします。

○議　　長　総務部次長。

○総務部次長　ただいま酒井議員からご質問ございました点でございますけれども、当然育児休業等については男性職員もということで考えております。ただ、なかなかとりづらいというのも事実ではないかと思っております。こういったものについては、いろんな研修ですとか、そういったものでお示しをしていきたいなというふうに思っております。それで、特定事業主行動計画というものがございます。滝川市も一つの事業所でございます。そういった中で、先ほど７月に４回ほど研修会を行ったというものはこの内容について職員に周知をさせてもらいまして、職員みずからがとりやすい環境をみんなが協力してとっていただけるような体制が必要ではないかと考えているところでございます。

　以上でございます。

○議　　長　酒井議員。

○酒井議員　余り突っ込んで言うつもりはなかったのですけれども、とりやすい環境にしていくのが必要ではないかということは、今は環境にないということと聞いてよろしいのか。１．６パーセントが全国的なものだからといって、滝川市もその程度でいいのかということにはならない問題であります。やはり市としてしっかりとした考え方を持つということが大事ではないかなと。制度がありますよということを示すことはもちろん大切だと思うのですけれども、制度をとっても全く心配ありませんよと、周りが全部サポートできる体制ですよということを示すことのほうが一番大事ではないかなと思うのですけれども、例えばこれは育児のほうに限らず介護のほうでもそうなのです。企業でもそうですけれども、市役所内でもやはりただでさえも人が少ない中で休業するということは大変なことなのです。ただ、女性の育児に関しては当然周りの人はわかっていますから、そういうのはできますけれども、そうでない方については周りが見えないことからなかなか休むということになりづらい。そのことについて市として抜本的な対策を持って行うということが私は大事

だというふうに思うのですけれども、今のご答弁だとそうしたものについてはなかなか見えない部分が多かったなというふうに思うのです。改めてお考えを伺います。

○議　　長　総務部次長。

○総務部次長　今の件でございます。なかなか具体的にというのは難しいかなと思っております。ただ、今私どもの職場ではそういった具体的にとれる環境を、ではとれない環境なのかというお話なのですけれども、とれるような姿勢で皆さんやっていかなければならないのでないかというふうに思っております。それがまさに特定事業主の行動計画に反映するものではないかなというふうに思っております。例えば子供さんのいろんな行事だとかそういったものに参加していただくだとかという、そういう周りの機運が高まっていかなければとりづらいのかなというふうには思っております。ただし、どうしても職場で人が足りないといった場合については、周りの応援ですとか、例えば臨時職員を雇って、お願いしてそういう体制をつくるだとか、そういったことは考えることはできるのでないかなというふうに思っております。それで、目標となる数字等については、今後の検討課題とさせていただきたいなと思っております。

以上でございます。

○議　　長　酒井議員。

○酒井議員　ぜひ今後において検討課題ということでありますけれども、とりやすいように検討していただきたい。また、目標についても少なくても全国平均を上回るようなものにしていただきたい。滝川市は子育て先進だというふうなことは、常々市長も申されております。そうした面でも市が率先してそういうものがやりやすいものにしていくということがやっぱり大事だというふうに思っております。

２点目に移ります。厚生労働省から８月３１日に発表されました男女間の賃金格差解消のためのガイドラインについてお伺いしたいと思います。これは、事業所を対象としたというふうなものでございますけれども、滝川市も一事業所ということで、それを踏まえた対応などが求められるというふうに思っております。そこで、お伺いしますが、市管理職への女性の登用割合、市の審議会等の委員における女性の占める割合の推移はどのようになっているのかお伺いいたします。また、現在の状況をどのようにとらえるのか、市の考えについてお伺いいたします。

○議　　長　総務部長。

○総務部長　市職員の女性管理職の登用割合ということでございますが、ここ数年女性職員の管理職登用を積極的に進めております。管理職における女性職員の割合は、平成１８年度が９．９パーセント、平成２２年度は１５パーセントにふえております。また、審議会等の女性の割合につきましては、平成１９年が２４．２パーセント、平成２０年が２４．３パーセント、平成２１年が２３．６パーセント、ちょっと落ちましたけれども、平成２２年度、本年度でございますが、２５．５パーセントというふうにふえております。市といたしましては、委員会、審議会等の設置及び見直しに関する基準によりまして、女性委員の積極的な参画を促すため、女性委員の割合を平成２５年度までに３０パーセント以上ということをめどといたしまして、目標といたしまして高める予定としてございます。今後とも女性職員の管理職登用、それから審議会等の女性委員の参画につきまして

は積極的に進めてまいりたいと存じております。
○議　　長　酒井議員。
○酒井議員　改めてこのガイドライン、主に賃金格差解消についてが一番大きく出されているのかなというふうに思いますけれども、こっちの質問のほうでは女性の登用割合ということで質問させていただいたわけでありますけれども、ぜひ市としてそうした事業所などの規範となるといった一つの物差しとしてもありますので、そうした取り組みについて進めていただきたいというふうに思います。
　２項目めに移ります。市内学校新卒・既卒者の雇用についてであります。第１点目、内定率について、第２点目、どのような対策を行っていくのか、あわせてお伺いしたいと思います。ここで新卒、既卒者についてお伺いしたという一つの理由は、まず既卒者対策ということが理由の一つにあります。なかなか新卒者については見えることが多い一方、既卒者となるとハローワーク任せ、任せという言い方は正しい言い方ではありませんけれども、ハローワークが主体となっていくことが非常に多くなる。その中で、従前から質問しております青年などの雇用について一定の対策を持つべきではないかなということを申し上げてまいりました。この内定率についてもまだ就職のシーズンというものではなかなか難しいのかなというふうなものはありますけれども、現在の状況をどのようにとらえているのかという質問に変えて、その対策もあわせてお伺いしたいというふうに思います。
○議　　長　経済部長。
○経済部長　１番、２番あわせてという形でございますので、そのようにお答えさせていただきます。
　内定率の現状という形でございますけれども、現状としては酒井議員さん言われたように高校生は始まったばかりでございますので、そこら辺の数字はまだ全然未確定でございますし、例えば今聞いているのは来春市内３高校で約１０５名ぐらい就職希望者がいると、また短大生は６４名いると。短大生におかれましては、もう就職戦線は始まっておりますけれども、なかなか厳しくて、まだ２けたにいかない程度だというような話も内分では聞いております。それで、昨年何やかにやという状況でことしの４月１日現在でございますけれども、厳しい中にも就職内定者という形で、家事手伝い等も含めてでございますけれども、一応高校では９８パーセント、それと短大でも８９パーセント、率としては高い率で就職ないし家事手伝い等を行っているということでございます。本年におかれましては、昨年よりもまだきついというような状況がテレビ等でも報道されておりますので、なかなか厳しい面をこれから迎えるのではないかなというような形で考えております。
　さらに、対策という形で、１つには既卒者も含めてでございますけれども、未就職者のことしは滝川市の行政の中で新卒、高卒、大卒、これをワークシェアという枠の中で５名臨時採用させていただきました。採用して、ただ働くのではなくて、接遇研修ですとかコミュニケーション能力の向上研修ですとか、そういうようなスキルアップも図る中で今後民間企業へというような形の就職に役立ててもらうような形でも取り組んでいるところでございます。また、市全体、滝川市全体といたしましては、ハローワークさん、それから商工会議所なりの商工団体、各高校、短大、こういう

ところで雇用対策会議を開催しております。その対策の一つとして、対策会議の就業対策の一つとして、新規学卒者におかれましては就業対策という形で市内企業が求める新卒者なり、既卒者、そういう人物像についてのアンケート調査を今実施しております。そういうアンケート調査の中から、今後就職希望者に対してどういうような希望職種とあわせて能力開発、また職業訓練、そういうものができるのか今後検討していくためにも今アンケート調査を行って、いわゆる簡単に言えばマッチング的なものをどう図れるのかという観点で取り進めているところでございます。

○議　　長　酒井議員。

○酒井議員　高校についてはこれからということでございますけれども、短大でまだ２けたというところ、非常に大変な状況だというのは皆さんお感じのとおりだというふうに思っております。

また、市独自のワークシェアについて、これについては常々評価しているとおり、こうしたものについてはぜひ続けていただきたいなと思いますけれども、これについては現在の状況ではなかなか申し上げにくいのかなというふうに思いますけれども、どのようになっているのかもし答えれる部分があればお答えいただきたいなと思います。

それから、この就職率についてでありますけれども、家事手伝いも含めてという点が非常に私はひっかかった部分であります。一番問題になっているのは、本当に家事手伝いで就職とみなせる方がいるかというとなかなかそうではなくて、就職をしたいけれども、できない、仕方なく家事を手伝いしながら仕事を探していくという方が多いというのが現状ではないかなというふうに思っているのです。そうした方々をすくい上げてやっていくというのが一つとしての行政としての役割ではないかなというふうに思います。

ただいま求める人物像のアンケートのマッチングなどができないかどうかということで対策をとっていくということでございましたけれども、さらに一歩進めて行うという考えというのはないでしょうか。従前から申し上げている窓口を設けるですとか、また市として情報を提供していく、例えば学校などに赴いてやっていくですとか、やり方としては幾つかあるというふうに思っております。特にこの卒業した既卒者の方で就職ないという方だと、本当にハローワークに行って仕事ということしかないのですけれども、なかなかそれだけでは情報収集というのがやっぱり難しいというふうに思うのです。ぜひ一歩進めた対策というものも検討していただきたいなと思いますが、お考えを伺います。

○議　　長　経済部長。

○経済部長　以前窓口を設けたことがございます。それは、ご存じのように雇いどめで一時期相当な年末から年始にかけて大変な時期に一時期窓口を設けてやったことございます。それもあくまでもハローワークさんと協力する中で、どういうような持ち分でやろうかということでございますので、ただ単純に相談枠を設けるということになっても、あっせんというものはまた別な問題でございますので、そこら辺はやっぱりハローワークさんと共同しながら、どういうことができるのかということはきちっとやっていかなければいけないなということは感じますけれども、今早急にその窓口を云々ということよりは、就職希望者と企業社のどういう職種を希望して、どういう人物を求めているということで今取りかかっているところでございますし、また高校生においてはやはり市

内が第１希望なことは聞いておりますので、できれば市内に勤められれば一番いいなということを聞いておりますので、今後やはりインターンシップのやり方ですとか、そこら辺もやっていかなければいけない。また、ハローワークさんだけではなくて、商工会議所ともそこら辺はタイアップをしていかなければいけないという感じは持っております。

○議　　長　総務部次長。

○総務部次長　市の臨時職員のワークシェアリングの関係でございますけれども、前段５名だったのですけれども、途中で都合がありまして今４名になってございます。その４名の方については、総務課のほうの職員がまたいろいろとカバーしている部分ございまして、どんな仕事につきたいのかとか、仕事観についてどう思っているのかとか、そういったこともお聞きする中で接遇研修ですとか、また先ほどお話しさせてもらいました能力向上に関する研修も受けていただいている次第でございます。市に臨時職員でいることが目標ではないので、ぜひ民間に羽ばたいていただくために総務課、それとお世話になっている各課でもいろいろと協力をしていただきまして、仕事人としての自覚についてということについてもいろいろとお話をさせていただいて、本人が意欲を持って民間に勤めていただけるような方向で今考えているところでございます。

以上です。

○議　　長　酒井議員。

○酒井議員　現在の状況についてはよくわかりました、ワークシェアについて。ぜひ羽ばたけるようなことで取り組みを続けていただきたいなと思いますけれども、お伺いしたのは来期に向けてもしことしと同じような状況になれば当然想定されるのではないかなということで、それについて現在のところで考えはあるかどうかということについてお伺いしました。

○議　　長　総務部長。

○総務部長　現在の景気、経済状況、それから雇用状況踏まえて、実態よく見ながら、前向きに対応したいなと思っております。

○議　　長　以上をもちまして酒井議員の質問を終了いたします。

これをもちまして一般質問は終了いたします。

◎議事延長宣告

○議　　長　本日の会議は、議事の都合によりあらかじめ延長いたします。

◎日程第３　報告第１０号　株式会社滝川振興公社の経営状況について

○議　　長　まず、お願いがございます。これより報告第１０号、第１１号、第１２号の第三セクターに係ります経営状況報告がなされますが、第三セクターに係る質疑につきましては市の出資、債務補償等の適否や長の監督権の行使の状況等についての質疑、これからの説明があります前期全事業の決算報告書に記載されております数字等にかかわる質疑に限定をし、公社の経営内容にまで入り込んだ質疑はされないように事前に申し上げておきます。よろしゅうございますか。

では、日程第３、報告第１０号　株式会社滝川振興公社の経営状況についてを議題といたします。

説明を求めます。経済部長。

○経済部長　それでは、ただいま上程されました報告第１０号　株式会社滝川振興公社の経営状況につきまして、地方自治法第２４３条の３第２項の規定に基づき、ご報告をさせていただきます。

１ページをお開きください。なお、報告する内容は、平成２１年４月１日から平成２２年３月３１日までの第４８期の経営状況についてであります。事業の概要でございますが、昨今の厳しい経済環境の中、ゴルフ事業の利用料金の見直し、新たなサービスの提供、第一パーキングの利用形態の見直し、また市貸付金の削減を図るなど収支の改善に努めてきたところでございます。

１つといたしまして、ゴルフ場事業でございますが、シニア料金の新設、カート利用料金引き下げと早朝カート利用促進等新たなサービスを提供いたしましたが、夏の間の土曜、日曜日に雨が多かったこと、さらに１１月の降雪等が影響しまして、コース利用者は昨シーズンより１，０８４人少ない２万２，２１９人で、売上額は２２６万４，０００円減の６，４８６万６，０００円になったところでございます。老朽化した作業機械の更新など作業効率を高めるとともに、利用者が安全で安心して楽しくプレーができるよう努めたところでございます。作業機械等の自社修繕など、維持管理経費の節減にも取り組んできたところでございます。平成１４年からツツジコースの営業を中止しておりましたが、昨今のゴルフ人口の減、さらに営業再開に要する新たな投資などを勘案いたしまして、当期末をもって営業を廃止し、あわせて河川敷の使用を廃止したところでございます。

２つ目といたしまして、駐車場事業でございます。収支改善を図る観点から、ことし１月から時間駐車利用を廃止いたしまして、あわせて管理体制の見直しによります経費節減に努めた結果、月決め契約台数は２４１台増の１，１３３台、売上額全体では３４万９，０００円増の６０９万３，０００円となったところでございます。

３つ目といたしまして、賃貸建物事業でございます。２ページにわたって記載しておりますが、新町学生会館は引き続き一括國學院大學北海道短期大学部に賃貸し、他の緑町、西町学生会館は短期大学生のほか高等看護学院生、一般入居者を積極的に募集いたしましたが、入居率１０．４パーセント減の７７．９パーセント、売上額は１３．０パーセント減の２，８１８万５，０００円となったところでございます。

４つ目といたしまして、公園管理委託業務につきましては、滝川市からの７０カ所の公園管理業務を受託したほか、新たに水道企業団敷地管理業務を受託したところでございます。

２ページから３ページ目にわたって記載しております庶務事項につきましては、株主総会、取締役会、監査、株式その他の事項について記載しておりますので、お目通しをいただきたいと思います。

４ページ目をお開きください。平成２２年３月３１日現在の役員名簿でございます。

続きまして、５ページ、決算報告についてご説明申し上げます。１，０００円単位で申し上げますので、承知おきください。貸借対照表の資産の部、流動資産では現金、預金から未収入金まで合計２，１７６万２，０００円、固定資産７億１，２５８万円で、そのうち有形固定資産は７億１，２５５万５，０００円でございます。投資その他の資産２万５，０００円、繰延資産は３４万７，０００円となりました。以上、資産の部７億３，４６９万１，０００円となったところでございま

す。次に、負債の部でございますが、流動負債は短期借入金から未払消費税等までの合計７億９，４６１万５，０００円で、負債合計同額でございます。純資産の部では、資本金、利益剰余金を合わせますと株主資本はマイナス５，９９２万３，０００円となり、純資産合計同額で、負債、純資産合計７億３，４６９万１，０００円となったところでございます。

続きまして、６ページをお開きください。損益計算書についてご説明申し上げます。売上高につきましては１億１，３４９万１，０００円、売上原価１億２９９万円を差し引きますと、売上総利益１，０５０万１，０００円となり、販売費及び一般管理費８９５万７，０００円を差し引きますと営業利益は１５４万３，０００円、これに営業外収益９１万８，０００円を加え、営業外費用４０８万円を差し引きますと１６１万８，０００円の経常損失となり、税引き前当期純利益同額であり、法人税など２０万６，０００円と合わせますと１８２万４，０００円の当期純損失となったところでございます。これの主な理由は、賃貸建物事業におきます新町学生会館の管理面の変更及び西町学生会館の入居率の低減によるところが多いところでございます。

７ページ、株主資本等変動計算書でございますが、１８２万４，０００円の当期純損失となったため、繰り越し利益剰余金の当期末残高はマイナス８，０７４万３，０００円、株主資本及び純資産当期末残高はマイナス５，９９２万３，０００円となったところでございます。

８ページ、９ページの附属明細書といたしましては、資本金及び準備金の増減明細書、借入金の増減明細書、固定資産の取得及び処分減価償却費明細書を掲載してございます。借入金の増減明細書では、ＮＴＴからの長期借入金は今年３月に完済いたしましたので、期末借り入れ残高はなくなったところでございます。４８期の借り入れ残高、２，７２７万２，０００円減少いたしまして７億６，６００万円となりました。

１０ページは、監査報告書でございます。

続きまして、４９期事業年度事業計画書をご説明申し上げます。ページをお開きください。この計画は、平成２２年４月１日から平成２３年３月３１日の期間のものでございます。４９期は、経営改革３年目になることから、計画の進捗状況の検証を行い、市の財政支援を受けながら公社経営を圧迫している不良資産の処分、市貸付金削減、また公社みずからの改革を含め収支改善が図られるよう努力をしているところでございます。ゴルフ場事業につきましては、雪解けが遅かったことをかんがみましてコース利用者２万２，２００人、売り上げで６，５４０万円の事業を見込んだところでございます。駐車場事業につきましては、第一パーキングの土地を本年５月１０日に取得したところでございます。いずれにいたしましても、各事業ごとの営業利益の黒字化を目標といたしまして、赤字の上乗せが生じないように事業の検証等を常に行うこととしております。

続きまして、次のページでございますけれども、予定損益計算書でございます。売上高を１億１，７２４万９，０００円と見込み、売上原価１億３８２万９，０００円を差し引きますと、売上総利益１，３４２万円となりまして、販売費及び一般管理費９２０万円を差し引き、営業利益を４２２万円とし、これに営業外収益１００万円を加え、営業外費用４０７万７，０００円を差し引きますと、１１４万３，０００円の経常利益を見込んだところでございます。それに特別損失といたしましてあいがもセンター売却損１２万９，０００円を差し引きまして、税引き前当期純利益１０１万

４，０００円と見込みました。

以上、報告第１０号の説明とさせていただきます。よろしくご審議のほどお願いいたします。

○議　　長　説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

報告第１０号は、報告済みといたします。

◎日程第４　報告第１１号　株式会社滝川農業開発公社の経営状況について

○議　　長　日程第４、報告第１１号　株式会社滝川農業開発公社の経営状況についてを議題といたします。

説明を求めます。経済部長。

○経済部長　では、ただいま上程されました報告第１１号　株式会社滝川農業開発公社の経営状況につきまして、地方自治法第２４３条の３第２項の規定に基づき、ご報告させていただきます。

まず、第１９期、第２０期にわたりまして粉飾決算を行い、皆様に大変ご迷惑をおかけしたことを申しわけなく思っております。また、この粉飾決算につきましては、当期における決算で整理するということを申し述べさせていただきます。

１ページをお開きいただきたいと思います。なお、報告する内容につきましては、平成２１年７月１日から平成２２年６月３０日までの第２１期の経営状況についてであります。また、２２期における予定損益計算書につきましては、ことし開催されました株主総会時に提出されたものでございます。まず、事業の概要でございますが、農産物加工事業についてですが、当期の農産物加工部門の売上高は１億２８６万円６，０００円となりまして、総売上高全体の９４．３パーセントを占めております。総売り上げは１億９０３万２，０００円となり、前期に比較し１，０２８万８，０００円、１０．４パーセント増で前期を上回る売り上げ結果となったところでございます。この事業につきましては、タマネギを原料とする加工冷凍製品が約７８パーセント、ラードを原料とする加工製品が約１０パーセント、むきタマネギほかが約１２パーセントとなっております。原料でありますタマネギにつきましても従来同様ＪＡたきかわのご協力を得、ホクレンの加工向けタマネギの共計枠において９００トンを確保でき、ＪＡたきかわからの加工向けタマネギは全量滝川農業開発公社に供給されたところでございます。主力取引先との販売価格につきまして、原料の価格改定の都度に販売価格に転嫁できたところではございませんが、利幅のある製品受注が多かったことにより売り上げも増加したところでございます。

２ページ、（２）の当期の製品製造販売数量でございますが、販売というよりも製造数量でございますが、オニオンソテー、ペーストを主力として、合計３６３．８トンとなったところでございます。

（３）、滝川市から業務委託を受けています肥育センターの運営管理は、計画どおり完了いたし

たところでございます。

３ページ、４ページにわたる庶務事項につきましては、定時、臨時株主総会、取締役会、経営会議、監査役会の開催状況、株式その他の事項を記載しておりますので、お目通しをいただきたいと思います。

５ページは、平成２２年６月３０日現在の株主名簿でございます。

６ページも同じく２２年６月３０日現在の役員名簿でございます。

次に、７ページ、決算報告についてご説明申し上げます。１，０００円単位でご説明申し上げますので、ご了承願いたいと思います。貸借対照表の資産の部、流動資産では普通預金から原材料までの合計２，７９５万３，０００円となり、この中で製品につきましては昨年の期１，７５９万３，０００円と粉飾したものをここのところで整理するものでございます。また、固定資産はすべて有形固定資産で１，６６９万４，０００円で、投資等４万円、資産合計４，４６８万８，０００円となったところでございます。次に、負債の部、流動負債は買掛金から未払消費税まで９，１７０万円、この中で前期に比較し買掛金約１，０００万円を減じております。また、固定負債がなく、負債合計同額となったところでございます。純資産の部では、利益剰余金マイナス８，２０１万２，０００円となり、それに資本金を加え、純資産合計マイナス４，７０１万２，０００円、負債、純資産合計４，４６８万８，０００円となったところでございます。

続きまして、損益計算書についてご説明申し上げます。売上高１億９０３万２，０００円、売上原価は１億１，２７５万円で、売上総利益はマイナス３７１万８，０００円となったところでございます。これは、期首製品棚卸し高が本来９１万８，０００円だったところを１，７５９万３，０００円と粉飾したものをここで整理するものでございます。これから販売費及び一般管理費８５０万１，０００円を差し引きますと、営業利益はマイナス１，２２１万９，０００円となりまして、これに営業外収益３０万６，０００円を加え、営業外費用１７６万３，０００円を差し引きますと税引き前当期純利益はマイナス１，３６７万６，０００円となりまして、法人税など２０万６，０００円と合わせますと１，３８８万２，０００円の当期純損失となったところでございます。当期における製造原価は９，７３４万４，０００円で、約５４パーセントがタマネギを含めた原材料、約２２パーセントが製造部門の人件費、約２３パーセントがその他経費となっております。一般管理費は、前期と比較し、ほぼ同額でしたが、営業利益、当期利益はともに大幅な赤字経常となりました。このことは、第２０期における架空の製品在庫を一掃し、正常化したことから、債務超過額も増加したところでございます。ただ、粉飾決算がなければ第２１期は２７９万２，０００円の当期純利益を生じたことを申し述べさせていただきます。

続きまして、８ページ、株主資本等変動計算書でございますが、１，３８８万２，０００円の当期純損失となったため、繰り越し利益剰余金の当期末残高はマイナス８，２０１万２，０００円、株主資本及び純資産当期末残高はマイナス４，７０１万２，０００円となったところでございます。

９ページ、資本金及び借入金状況と固定資産の取得状況を記載しております。短期借入金の状況で今期１６０万円減少し、期末残高７，２００万円となったところでございます。

１０ページは、監査報告書でございます。

１１ページ、第２２期の予定損益計算書につきましてご説明申し上げます。２２期におきましては、主力取引からの注文が大幅な減となっているところでございますが、利益幅のある製品を受注、また新たな取引先の確保など営業活動を積極的に展開するとともに、製造経費、販売費及び一般管理費などコスト削減を図る対策をとってまいります。それにより売上高８，１００万円を目標とし、当期売上原価７，３０３万２，０００円を差し引きまして、売上総利益７９６万８，０００円となり、これから販売費及び一般管理費６２０万１，０００円を差し引き、営業利益は１７６万７，０００円を見込み、これに営業外収益４，０００円、営業外費用１７５万円をプラス・マイナスさせていただきまして２万１，０００円の経常利益となったところでございます。

以上、報告第１１号の説明とさせていただきます。ご審議のほどよろしくお願いいたします。

○議　　長　説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑ございますか。ちょっと確認します。質疑１名ですね。１名ですね。清水議員。

○清水議員　それでは、１１点にわたりまして質疑を行いたいと思います。

まず、１点目は、１ページの説明書きの中では２１期だけの売上高は１億９００万余りということで、１０パーセント以上の売り上げ増だということは示されておりますが、１９、２０あわせての決算ということなので、あえてお聞きをするのですが、２１期だけの純粋な収支は幾らだったのかと、まずこの点を伺います。

２点目は、この問題については、この問題というのは粉飾決算や農業開発公社の経営に関しての問題についてこれまでいろんな議会での質疑、答弁があるのですが、そこで特に平成２１年２月１７日第１回臨時会が行われておりますが、２月１７日の第１回臨時会の議事録５０ページ、この１行目に、これ副市長の答弁なのですが、その中で腐れがというのが４９ページ、５０ページに入って相当廃棄しているということも含めながら４月時点では私は相当認識したと思っていますという議事録があるのですが、いつの何年の４月時点かということを確認をしたいと思います。

３点目は、これまでの質疑で要するに答弁が全くされないこととして歩どまり問題があるのですが、私の試算では、歩どまりの基礎数値をどのようにするかによっても多少の幅はあると思うのですが、１９期は約４５パーセント、そして２０期は約２５パーセントと、前後あると思うのです。しかも、私のここで報告されているものだけでは、その他というのにタマネギがどれだけ含まれているとかいうことはわかりませんので。要するにこういう食品工業で歩どまりが４５パーセントの年があり、２５パーセントの年があるというのは、明らかにおかしいわけです。明らかに何か大きな変化がなければ説明のつかないことであり、経営報告としては非常に大きなチェックポイントだというふうに思いますので、１９期、２０期、そして２１期の歩どまり、これはタマネギです、歩どまりについてお伺いをしたいと思います。タマネギに限定しなければ出るというのであれば、トマト、ナガネギ等全部入れた数字でも結構です。とにかく今まで何回も聞いてきても一回も答弁していただけないというのは、余りにもこれ経営に対して熱心な分析をする姿勢に欠けるということでお聞きをします。

４点目は、７ページです。７ページでは、上の貸借対照表で利益剰余金、これが８，２０１万余

となっており、１，３６７万余の増加となっているわけです。市長は、昨日の一般質問で累積赤字は、損失は２１年間の集積だというご答弁をされたわけですが、今回の経営報告は１９期、２０期あわせての経営報告となっておりますので、１９期、２０期、この２カ年で１，３６７万６，９６６円という数字が出ているのですが、これはあくまでも２１期をあわせてなのですよね。だから、１９と２０では幾らの赤字、２１期は幾らの黒字で、トータルこうなるだという、そういう数値でお示しをいただきたいと思います。

５点目は、副市長はみずから責任をとり、腐敗したタマネギ、せめてこの６３０万円分について代表取締役として、または取締役会として賠償する考えについてお伺いします。

６点目は、本議会において決算特別委員会、また昨日の一般質問等で市長は、まず内部告発によって明らかになった粉飾決算及び１６６トンの腐敗廃棄による赤字その他のこの赤字、こういったものについては内部調査も適切だったと、これ以上の調査は必要ないというふうに明言をされました。また、取締役会については、善管注意義務あるいは忠実義務違反はないので、損害賠償を請求する考えはない、このことも明言をされました。そこで、調査報告書の中で、今後市としての対応の再発防止として⑤の中で地方自治法第１９９条７項に基づく監査を必要に応じ要請すると書かれておりますが、この監査委員への特別監査も求める考えはないのかお伺いします。

７点目は、２ページ目です。これは１度お聞きしたことあるのですが、どうも答弁がよくわからない答弁だったのですが、（２）に当期の製品製造販売数量とあるのです。製造量と販売量というのは、普通は違うのです。幾ら製造したけれども、販売したのはそれより少なかったとか、あるいは繰り越し在庫があったので、製造より販売が多かったとか、この製造販売数量って一体何なのか、この数字の意味するものは販売量なのか製造量なのか、それとも当期に製造したものの中で販売したものがこれだということなのか、ご説明を伺いたいと思います。

８点目は、３ページを見ながらお伺いをしたいと思うのですが、市長は相談役をされておりますが、２１期の取締役会に参加をしたり、また参加はしないが、報告を受けたなどの実績についてお伺いいたします。

９点目は、これまで議会でこのように経営報告に対する質疑を受けるわけです、議会で。こういったものが取締役会に反映されていたのかということについて、例えば２１期でいえばいついつ２０期の経営報告のときの議会の状況が報告されたとか、そういった形でお伺いをいたします。

１０点目は、これもちょっとこれまでのこの場の審議の答弁で結局はどうだったのかということについて事実確認をしたいのですが、まず２０期の経営状況報告の中で当時経済部長が自社冷凍庫に５７トン入るという答弁をしておるのですが、実際にあの自社冷凍庫には何トンの冷凍製品を入れることができるのかを確認をしたいと思います。

それと、ＪＡに保管については、１９期の経営報告、また２０期の経営報告で２カ年にわたってＪＡに保管していただいていると、ＪＡ倉庫にというご答弁をされておりますが、結局実際はどうだったのか。

以上、１１点についてお伺いします。

○議　　長　では、答弁をお願いします。順番でなくても結構です。

ちょっと休憩します。

休憩　午後　４時２２分
再開　午後　４時３４分

○議　　長　では、議事を再開いたします。

説明をお願いします。経済部長。

○経済部長　何点かございましたけれども、まず経営状況報告、今回の経営状況報告に関係ない部分、それと会社経営に関する部分も報告できませんので、あらかじめ申しておきます。

（「それ何点目か言ってください」と言う声あり）

○経済部長　まず、１点目でございます。１点目、２１期だけの収支という形で、なかりせばという話ですよね。２１期単独でいった場合の話ですよね。その場合は、当期純利益が２７９万２，０００円でございます。売上高は変わりません。ただ、ご存じのように期首製品の棚卸し高が１，７５９万３，０００円のやつが９１万７，０００円ということになりますので、大きくはそこのところでございます。

２番目、４月は何年に知ったのかという観点でございますけれども、２０年という形でございます。

３番目におきましては、お答えを差し控えさせていただきます。

４番目、１９期、これ１，３００万円という形で今回２１期ということでございますので、１９期、２０期、同じく粉飾されたときの額、１９期が１１７万８，０００円、これマイナスでございますが……

（「ちょっと今何番目言っています」と言う声あり）

○経済部長　４番です。

（「４番、最初から」と言う声あり）

○経済部長　よろしいですか。４番、２１期がマイナスの１，３８８万５，０００円という形で今回報告させていただいております。それに伴いまして１９期が１１７万８，０００円のマイナス、２０期が１６万６，０００円のプラスでございます。

６番目は、これ関係ないので、お答えしません。

７番目は、当期の販売量と考えてください。当期の販売量です。

それと、１０番、冷凍庫は３０トンでございます。３０トン。

それと、１１番、これは実際にＪＡの保管という形で原材料は保管、ＪＡの倉庫に、原材料は保管しております。

以上でございます。

○議　　長　副市長。

○副 市 長　ご質疑の２番目の２１年２月１７日第１回臨時会、この議事録はちょっとありません。２１年２月１７日の臨時会というのはちょっとないのですが。

（「ここにある」と言う声あり）

○副 市 長　２２年ですか。

（「済みません。失礼しました。２２年です」と言う声あり）

○副 市 長　議事録含めて、私の記憶含めて、調査チームを含めてやったこと述べているわけですから、その議事録のとおりでございます。

それから、副市長みずから責任をとり、腐れた６３０万円を損害賠償する気ないかと。これ法的責任の問題を含めてあると思うのですが、法的責任があるかないか、損害賠償請求権があるかないかは私以外の第三者が判断することだと思っています。

○議　　長　経済部長。

○経済部長　今副市長言ったとおり、２番に関して、先ほど私間違えて２０年と言いましたけれども、今副市長答えましたので、訂正いたします。

（「何て訂正したの」と言う声あり）

○経済部長　私は２０年と言ったのですけれども、それを今副市長ここの場で答えたので、私の話ではなくて……

（「副市長は何て……」と言う声あり）

（「臨時議会の言ったこと……」と言う声あり）

○議　　長　余り座ってやりとりしないでください。再質ありますから。

（「訂正したんでしょう」と言う声あり）

○議　　長　はい、どうぞ。

○経済部長　ちょっと私聞き間違えました。２０年で、そのままで結構でございます。失礼しました。

○議　　長　これで全部ですか。答弁終わりました。

（「いやいや、待ってくださいよ。８番なんてこんなの何で経営報告にならないの。市長が取締役会に相談役として出たとかさ、歩どまりだとか、歩どまりなんか全然聞けるでしょう。特別監査請求だって、全然でしょう、これ。３回しかないんだからさ」と言う声あり）

○議　　長　３回もありますから。ほか答弁ありますか。今清水議員はそう言っていますが、ありましたら出してください。なければないということです。はい、再質ございますか。

（「議事進行、先に。議事進行します。これ２回目じゃなくて議事進行」と言う声あり）

○議　　長　はい。

○清水議員　これ議事進行発言ですから。市長が２１期の取締役会に参加をした、あるいは報告、歩どまりが異常にぶれていると、あるいは取締役会に議会の審議状況が報告されているかどうか、あるいは市長は特別監査請求をする考えについて、これがなぜ経営状況報告にかかわらないのか、ちょっとその理由をお聞きします。お聞きしますというよりそれがわからないとやはり……議長は答弁を求めていただきたい。

○議　　長　その前に、８番と９番が答弁出ていませんね。それについて答弁をできないという答弁をしてください。経済部長。
○経済部長　８番、９番ですね。８番、９番、これ取締役会の中身の関係もございます。その中ですので、そこら辺の経営の関係ということで差し控えさせていただいたところです。
○議　　長　再質ありますか。
○清水議員　まず、６番目です。答弁をしない理由についても述べられないという、市長が自治法第１９９条７項の特別監査を監査委員に求める考えはあるのかないのか、これについてなぜ答弁しないのか、その理由をお伺いをいたしたいと思います。
　まず、２点目なのですけれども、２０年の４月に相当廃棄している、ここちょっと流れがありますので、読みますけれども、副市長は指示が何月何日かというのはちょっと工藤社長とのあれは記憶にないのですが、恐らく社長としての決算期、これは恐らく工藤ＪＡ現組合長が社長としての決算期ということだと思うのですが、の前の取締役会前ぐらいでないかなと思います。ちょっと記憶にないです。取締役会が決算認定した取締役会なのか、その前の取締役会なのか、そこちょっと記憶にないですけれども、ただ工藤社長としてはいろいろ含めて売っていくところは売っていっていて、先ほど申し上げたように売っていくということに対して、工場長含めて共計枠の中で、共計枠を原料として売っていくというのがどうもできないと思っていたらしいというのが後でわかりましたけれども、社長も含めて、私どもも売れるものなら、原料残して、何も次の年に送り込むことがないわけですから、やっていこうということで、それ以降淡路だとか含めて関係機関とか当たりましたし、２０期に入ってから繰り越しているあれがあるということは、あけて、私どもの理解はですよ、原料をあけて皮むいてみて、できないものとか含めてあるのでという認識ですから、その中で腐れが、相当廃棄しているということも含めながら２０年４月時点で私は相当認識したと思っていますという流れになるのです。この２０年４月の後ですね、後に初めての粉飾決算。この２０年４月を含む６月、まさに２カ月後ですよね、に最初の粉飾決算がされたわけです。そこで、２９２トンの原材料が残っていると。当時の多田経済部長のご答弁がどういうご答弁だったかというと、それは、多田部長のご答弁は先ほど申し上げましたようにＪＡたきかわの倉庫のほうに保管しているということでございます。定温の倉庫ということでありますので、そんなに腐れとかの発生はしていないというふうに聞いてございます。製品化に向けて使えるような状態にあるというふうに聞いておりますと。このように経済部長はもうまさにぱりぱりのタマネギが２９２トン残っていると。その２カ月前に副市長は、先ほどのようにとにかく原料を残して、何も次の年に送り込むことがないわけで、淡路島とか一生懸命社長、当時の工藤社長とかと一緒にやろうとしたけれども、あけて皮むいてできないもの含めてあるという認識ですから、その中で腐れが、相当廃棄しているということを含めながら４月時点で私は相当この腐敗状況を認識していたと。４月時点で相当腐敗していたという認識を持っていながら、６月末の決算のことを９月議会で私がその２９２トンというのは普通は年越せないよと、当然品質悪いよという質疑をしたわけです。それに対して経済部長が先ほどのご答弁。これは、明らかに当時副市長は多田部長の品質は大丈夫だという答弁について、これは事実と違う答弁をしているなというふうに当然思ったというふうに思うのですが、そこを確認を

したいと思います。
　次は、ＪＡに保管というのが今の経済部長のくだりでも出てくるのですが、タマネギが９月から２月後半、あるいは３月ぐらいまでに分けて共計枠が入ってくるわけですよね。そのうちどれぐらいの割合でＪＡに保管しているということについて、どうもほとんどがＪＡに保管しているのか、それとも買ってから、要するに共計枠って決めますよね。決めてから公社に送ってくるまでＪＡに保管しているという意味なのか、それならわかるのです。買うけれども、入庫はいついつにしてくれと、それならわかるのです。しかし、一回公社に例えば２月に入れておいてくれと、入庫してくれと言ったけれども、注文が来ないので、６月まで延ばして保管するとか、そういうのが私が聞くどこに保管しているのだというその意味なのです。そういう保管というのはどの程度あるの。ほとんど私はないと思いますけれども、あえてそんなにそういう保管というのがあったのかどうか。
　歩どまりについては、一切答弁しないその理由についてお伺いをしたいと思います。まさにこれこそが経営報告について一般的にみんなチェックできることなのです。これに類したことでいえば、私どもも議員としてもっとしっかり見ておけばよかったなというのはあるのです。例えば１９期は３８４トン販売しているのです。３８４トンで売り上げは９，０００万円。ところが、２０期は２８１トンしか売っていないのに売り上げは１億円超しているのです。こんな販売が３８４トン、２８１といったら２５パーセントもダウンしているのに、売り上げだけは１億円も上がっているという、この諸表を見ただけでもそういったことが出てくるのです。それと同じようなことが、前期の原料在庫足す当期の購入原料、それから当期末原料在庫を分母にして、分子に当期の販売量プラス当期末の製品在庫引くことの前期末製品在庫、これを計算すると歩どまり出るわけだから、これで僕計算したら１９期が４５トンで２０期が２５トン、こんなばかな話ないでしょうと言っているのにそれに対して、これ１年前に言っていることですから。当然真剣に経営について分析しようと市長がするのであれば、当然清水言っていたけれども、やっぱり計算したらそういう数字なると、何でこんな数字になるのだというのはこれやるのが当たり前なのです。そういうふうに思いませんか。こういったこともなぜ答弁できないのかということも含めてお伺いをしたいと思います。
　以上です。
○議　　長　答弁お願いします。総務部長。
○総務部長　特別監査の関係の答弁でございますけれども、この今回の粉飾決算につきましては調査チームの中で調査、精査されておりまして、それを受けた経営状況報告でございます。特別監査に関するご質疑につきましては、今回の経営状況報告とは直接関係ないと判断しております。
○議　　長　経済部長。
○経済部長　まず、ＪＡの保管、タマネギの原材料でございますけれども、これも選果場のところにございまして、そこのところで一時保管して、工場は工場で倉庫持っておりますので、随時その工場に移していくところでございますけれども、受注によりまして工場の倉庫もびっちりになっているときもございます。そのときは少しＪＡの保管庫に置いてもらうような形をとっております。
　また、歩どまりについても商品によっていろいろ違ってきます。ペースト状、タマネギのカットですとか、どこの部分がどうなるのかによって相当な数字も違ってくるというようなこともござい

ますし、ただそれはやはり企業内でこれだけ歩どまりといいますか、タマネギでも使う使わない部分と鬼皮の部分とかいろいろございますので、そこら辺でやっぱり少し企業秘密もあるということでご承知いただければありがたいと思います。

○議　　長　副市長。

○副 市 長　何回もお答えしていると思うのですが、議事録含めてこの脈絡の流れ見て私の記憶を含めての範囲で申し上げて、２０期に入ってから繰り越しているのであればということは私の理解ですよと、原料あけて皮むいてみて、できないものが含めてあるという認識です、その中で腐れが、相当廃棄していることも含めながら４月時点で私は相当認識したと思っています、２０期に入ってからの話ですよ。つまり２０期ということは、２０期の決算する状況の周辺ですから、２１年４月時点ということで私は理解しています。相当、その後に、ですから製造原価が高まっていることで決算としては厳しい状況になるだろうと思っていますという表現をしたつもりであります。

○議　　長　答弁終わりました。再質ございますか。清水議員。

○清水議員　まず、歩どまりについて、非常にそんな答弁で世の中通るのかと。今ここの経営報告は、順調にいっている会社の出資団体の経営報告を私たち質疑しているわけではないのです。昨日市長が劇的な変化がない限り今期限りで損失補償を終えると。つまり４月１日には、３月３１日ですね、に滝川市は金融機関に８，０００万円耳をそろえて出さなければならない。同時に公社は全く後ろ盾を失うわけで、その８，０００万円を血税でどう補うのだという、そういうことをきちんとやろうという質疑なわけです。そのときにその一つのチェックポイントである歩どまりについて何と原材料によって、製品によって歩どまり、それは違うでしょう。あるいは、企業秘密もそれはあるでしょう。何のために経営報告でこんな滝川市が出資している、損失補償しているこの食品加工会社の歩どまり何でこんな低いのだと。高いのならいいですよ。４５から何で２５に落ちるのだという、こういう率直な疑問が出たら、それは経営に悪い影響はないのですと、こうこうこういう理由で、こうこうこういう理由で歩どまりが落ちているのですという、そう説明するのが当たり前の社会人のやることではないですか。何かやはり説明すると、説明すればするほど出資元である滝川市の議員が疑問に思うような答弁になってしまうから、しまう可能性があるから、そういう答弁をするというふうに考えざるを得ないのです。そういうふうに思いますので、こんなに４５から２５に下がった、普通だったら歩どまり半分になるということは半分はロスとしていったということなのです。しかし、これは経営上の問題ではないのだ、管理ミスとかそういう問題ではないのだという説明をお伺いをしたいと思います。

それと、副市長は、４月時点で私は相当認識したと思っていますというのを決算のときに感じたという答弁ですよね、今。２０年４月に相当廃棄しているのだな、相当廃棄しているのだなということを２０年４月の時点で副市長は頭にあったというふうに僕は受け取っているのだけれども、副市長はそうでないと。６月末の決算終わって、その後におれは４月のときに、相当廃棄しているということを４月時点で認識したのだなと、これ何かつじつま合わないですよ。認識というのはあくまでも相当廃棄したという認識は４月と言っているわけだから。それだったら、７月時点で私は認識したというのが普通ですよ。４月時点で私は相当認識したと思っていますということは、やはり

４月に相当廃棄しているということを認識したというのが一般的な受けとめだと思います。もう一度確認をしたいと思います。私の聞き方と副市長の答弁とすれ違っているのであれば、すれ違いを気づかせてくれるような答弁をお願いいたします。

以上です。

○議　　長　２点に対して答弁お願いします。経済部長。

○経済部長　多分清水議員さんおっしゃっているのは製品化率ですよね、歩どまりではなくて。製品化率の話ですよね。だから、製品化率は、つくるものによってタマネギが圧縮されて水分が飛ぶや何かで原料から比べても、タマネギは水分が多く含まれていますから、その分がやっぱり違ってくるというのは存じ上げていると思います。歩どまりとちょっと違うと思います、製品化率は。

それと、管理云々という形で、実際に使えない部分もあったということで粉飾行われたわけですから、やっぱりそこら辺反省すべき点は反省すべきと思っているところです。ただ、それがすぐに製品化率に全部響いたのかというとまた違う問題があると思います。

○議　　長　副市長。

○副 市 長　先ほど申し上げたことと変わりません。工藤社長が含めて、いたとき含めて、工藤社長含めて、あること含めながら、持ち越しているの含めて売ろう、売りながら含めて二百九十数トン２０期に繰り越されるということわかっているわけですから、それが含めて入ってくる１，１００トンと合わせてあるわけですから、そういう中で後半になって、決算時期になって歩どまりが相当悪くなったということを認識しているという一連の流れが議事録だと思っています。

○議　　長　ほかに質疑ございますか。

（「いや、次３回目……」と言う声あり）

○議　　長　３回目です。終わりました。３回目終わった。

（「うそ」と言う声あり）

○議　　長　本当。

（「１回おれ議事進行の質疑でないの」と言う声あり）

○議　　長　それで４回になる。

（「ちゃんと答弁してよ。副市長の答弁ぐらいしどろもどろ答弁は私はないということを指摘して質疑終わります。含めて含めてって何回言っています、副市長。あれ何ですか、あの日本語は」と言う声あり）

○議　　長　清水議員、不当発言やめてください。

（「含めて５回も言って……」と言う声あり）

○議　　長　やめてください。

（「何を言っているかさっぱりわからない」と言う声あり）

○議　　長　清水議員、やめてください。

では、これにて質疑を終結いたします。

報告第１１号は、報告済みといたします。

◎日程第５　報告第１２号　株式会社滝川グリーンズの経営状況について

○議　　長　日程第５、報告第１２号　株式会社滝川グリーンズの経営状況についてを議題といたします。

説明を求めます。経済部長。

○経済部長　それでは、ただいま上程されました報告第１２号　株式会社滝川グリーンズの経営状況につきまして、地方自治法第２４３条の３第２項の規定に基づき、ご報告させていただきます。

１ページをお開きいただきたいと思います。なお、報告する内容につきましては、平成２１年４月１日から平成２２年３月３１日までの第１５期の経営状況についてでございます。事業報告でございますが、第１５期は施設開設から１３年目を迎え、第２次改善計画の初年度でもございました。しかし、大変厳しい経済状況の中、全事業部門を通して新型インフルエンザの流行により外出を控えたり、団体行動を控えたりした方々が多かった結果、予約キャンセルが出るなど影響を受けたところでございます。売り上げの主力である温泉部門では、入浴増対策としてスポーツイベントに対する割引券の配布などに取り組んだり、前期に販売いたしました特別温泉回数券の影響を吸収するべくプレミアム利用券の販売や入浴送迎などに取り組みましたが、入浴者数で計画に対しマイナス７９３人、売り上げに対しましてマイナス１，００７万１，０００円となったところでございます。物販部門では、新商品の販売は好調でありましたが、パンの販売におきましては新作パン技術講習会を開催し、タマネギパン、トマトパンなどの新商品を販売開始いたしましたが、ハルユタカ人気が落ちついたこと、自動販売機を１台手数料収入に変更したことなどで、売り上げで計画に対しマイナス７２万２，０００円となりました。コテージ部門では、積極的な営業活動及び割引券の活用などを実施いたしましたが、利用棟数で計画に対しマイナス３０棟、売り上げでマイナス１２６万８，０００円となりました。焼き肉部門では、種々利用促進を図ってまいりましたが、売り上げで計画に対しマイナス１５万８，０００円となりました。直売部門では、納入農家の拡大を図り、件数で６件の増となったところでございますが、夏場の天候不良が影響し、品不足となりまして、売り上げで計画に対しマイナス９８万６，０００円となったところでございます。体験部門、教育関係団体、各種サークル団体などに送迎バスの活用によります利用促進を図ったところでございますが、売り上げで計画に対しマイナス６３万６，０００円となったところでございます。

３ページ、２、庶務報告につきましては、株主総会、取締役会、監査役会の開催状況、株主その他の事項を記載しておりますので、お目通しをいただきたいと思います。

４ページにつきましては、平成２２年３月３１日現在の株主名簿でございます。

同じく５ページ、役員名簿でございます。

次に、決算報告についてご説明いたしますので、６ページをお開きください。１，０００円単位で申し上げます。貸借対照表の資産の部、流動資産では現金から立替金まで合計７９８万３，０００円、固定資産は建物から工具器具備品まで合計６９８万８，０００円で、投資等は３万円、資産合計で１，５００万２，０００円となったところであります。負債の部、流動負債は買掛金から未払消費税等まで５，９７９万８，０００円で、負債合計同額となったところでございます。純資産の部、資本金、利益剰余金を合わせますと株主資本はマイナス４，４７９万５，０００円となり、

純資産合計同額で、負債、純資産合計１，５００万２，０００円となったところでございます。

続きまして、７ページ、損益計算書でございます。売上高につきましては１億６，１７０万７，０００円、売上原価２，９０８万７，０００円で、売上総利益は１億３，２６２万円となり、これから販売費及び一般管理費１億３，８３２万９，０００円を差し引きますと５７０万８，０００円の営業損失となり、これに営業外収益３４万７，０００円を加え、営業外費用１８６万円を差し引きますと７２２万１，０００円の経常損失となり、固定資産除去損を加えると７２３万９，０００円の税引き前当期純損失となり、これに法人税など２０万６，０００円を合わせると７４４万５，０００円の当期純損失となったところでございます。

８ページ、株主資本等変動計算書でございますが、当期は７４４万５，０００円の純損失が生じたため、繰り越し利益剰余金の当期末残高はマイナス５，６７９万５，０００円、株主資本及び純資産当期末残高はマイナス４，４７９万５，０００円となったところでございます。

続きまして、９ページ、附属明細書といたしまして資本金の状況、借入金の明細、固定資産の取得及び処分減価償却費明細書を記載しております。借入金では、北門信用金庫からの借り入れが３５０万円増加しているところでございます。

１０ページは、監査報告でございます。

続きまして、１１ページをお開きください。１１ページ、第１６期事業計画でございますが、第１６期は第２次経営改善計画の２年目でございます。一層の経営改善を図りまして、安定した経営基盤を確立する重要な１年と位置づけておりますし、開業以来初めてとなります大規模な温泉改修工事を実施いたし、集客効果、売り上げ向上を目指してまいります。厳しい経済環境でございますが、温泉部門を初め各部門で前期実績を確保する目標を立てたところでございます。

１２ページ、予定損益計算書についてご説明申し上げます。売上高１億６，８２１万８，０００円を目標といたしまして、売上原価２，８０２万１，０００円を差し引きまして売上総利益１億４，０１９万７，０００円を見込み、これから販売費及び一般管理費１億３，７８４万４，０００円を差し引いて、営業利益は２３５万３，０００円となり、これに営業外収益３５万円を加え、営業外費用２３万円を引きまして２４７万３，０００円の経常利益を見込んだところでございます。

以上、報告第１２号の説明とさせていただきます。ご審議のほどよろしくお願いいたします。

○議　　長　説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑ございますか。山口議員。

○山口議員　議員はきちんと見ていないと言われると困りますので、確認をしたいと思いますけれども、１１ページの１６期事業計画書の下の段の中に１５期の実績がありますけれども、入浴者数は前期よりも２，５１２名ふえているにもかかわらず、売り上げが１，４４９万２，０００円減っていますけれども、人数がふえているのに売り上げが減っているということに対する要因をお願いします。

それと、６ページ、貸借対照表の資産の部の中に１４期では貯蔵品という科目がありました。１０８万３，３１９円。これがなくなったのですけれども、こちらの経緯もお願いします。

○議　　長　答弁を求めます。経済部参事。

○経済部参事　まず、１１ページの温泉の入浴者の関係でございます。１５期のところで目標と実績ということで実績の数値を記載させていただいてございます。入浴者２６万５，２０７人で８，４００万円の実績ということでございますし、１６期の事業計画は２６万６，０００人で９，０００万円ということで、入浴者がふえて売上金額も増になる計画を立てたということであります。

それと、貯蔵品の関係でございますけれども、地ビールの関係で瓶等の資産を所有していた部分がございまして、それを今期の中で販売したことによる減少分ということであります。

○議　　長　山口議員。

○山口議員　貯蔵品はわかりましたけれども、私がもう一つの聞いたのは１４期の実績、要するに前の年の実績が入浴者が２６万２，６９５人だったのです。今回実績が２６万５，２０７人という結果出たのです。ということは、前の年より２，５１２人ふえた。入浴人数はふえたのですけれども、売り上げが減っているのです。普通は入浴人数がふえると売り上げがふえるの当たり前のことなのですけれども、何か特別な要因があってこういう状況になったのでしょうか。

○議　　長　経済部参事、どうぞ。

○経済部参事　１４期におきましてこの事業報告の中で記載等もさせていただいているところですけれども、１４期にプレミアムの商品券を販売をしてございます。そういった中で、１４期の売り上げが増加している部分があるということでございます。その分が１４期の売り上げの中にカウントされているということから、入浴者数と売り上げとの差が生じているということになります。

○議　　長　ほかございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　これで質疑を終結いたします。

報告第１２号は、報告済みといたします。

◎日程第６　報告第１３号　監査報告について
　　報告第１４号　例月現金出納検査報告について

○議　　長　日程第６、報告第１３号　監査報告について、報告第１４号　例月現金出納検査報告についての２件を一括議題といたします。

説明を求めます。宮崎監査委員。

○監査委員　報告第１３号　監査報告についてご説明いたします。

地方自治法第１９９条第４項の規定に基づき、定期監査を行いましたので、同条第９項の規定により、その結果を報告いたします。

監査の対象は、総務部総務課、防災危機対策室、企画課、秘書室、交流推進室、財政課、行政経営課、情報化推進室を対象に実施いたしました。

監査の範囲は、平成２１年度の執行事務であります。

監査の期間及び監査の方法につきましては、記載のとおりでありますので、お目通し願います。

監査の結果につきましては、おおむね適正に執行または管理されていると認められますが、一部に改善、検討が必要と思われる事項といたしまして、契約関係では施行伺に根拠規定の記載がない、

決裁責任者の印及び指定合議漏れ、旅費関係では他団体支出の出張に伴う旅行命令兼復命書の決裁処理がされていない、復命事項の記載がない、月次報告関係では時間外勤務命令書のパソコン処理、確認時間や勤務時間数の記載漏れ及び誤りが散見するなど関係規定に基づき適切な処理を、広告掲載料の収納事務関係では調定の遅延などについて財務規則に基づく適正な処理方を所属に対する講評において指導いたしました。また、軽易な事項につきましては、監査の過程においてその都度直接事務担当者に是正または処理方を要望しておりますので、その内容は省略いたします。

次に、財政援助団体等の監査ですが、地方自治法第１９９条第７項の規定に基づき、社団法人滝川国際交流協会を対象として監査を実施しましたので、同条第９項の規定により、その結果を報告いたします。

監査の範囲は、平成１９年度から平成２１年度までの事業に係る出納その他事務であります。

監査の期間及び監査の方法につきましては、記載のとおりでありますので、お目通し願います。

監査の目的は、監査の範囲の事務を対象として、これらの事務が適正に執行または管理されているかを監査しました。

監査の結果につきましては、おおむね適正に執行または管理されていると認められますが、一部に改善、検討が必要と思われる事項といたしまして、経理事務関係では補助簿と元帳の金額や勘定科目などが合っていない、個人のクレジットカードや現金による立てかえ払いが散見する、旅費関係では旅費の支給額に整合性がないなど関係規程に基づく適切な処理と規程の見直しについて、備品出納簿関係では一部記載がないもの、収支決算書関係では財産目録及び貸借対照表の記載について指導を行いました。また、監査の過程において軽易な事項につきましては、直接事務担当者に是正または処理方を要望しておりますので、その内容は省略いたします。

なお、監査意見といたしまして、自主財源の確保を図るために日々会員の拡大に取り組まれておりますが、今後においても協会の有益性のＰＲや会員メリットの充実を図るなど、引き続き会員の確保に努められたい。また、平成２０年、公益法人会計基準の改正で正味財産増減計算書の見直しによってストック方式からフロー方式に変更され、正味財産増減計算書に減価償却費を計上することにより普通法人の損益計算書と同じ機能を持たせることになりました。許認可主務官庁への提出すべき財務諸表も変更され、平成２５年１１月３０日までに一般財団法人への移行認可及び公益社団法人への認定を受けるためには平成２１年度からの財務諸表の整備が必要と思いますし、公益認定等評価委員会の認可認定を確実なものにするのには、財産目録の詳細な記載と各公益事業について小科目を設けて明瞭にしておく必要があると思います。監査の過程においてさまざまな事業を展開して多忙きわまりない様子がうかがえますが、よい事業、必要とされる事業を継続して行っているがゆえに経理事務の正確性、緻密性をもう少し高めていただくことを期待して、意見とします。

以上で報告第１３号、定期監査報告を終わります。

続きまして、報告第１４号　例月現金出納検査報告についてご説明いたします。

地方自治法第２３５条の２第１項の規定に基づき、平成２２年５月分から７月分までの例月現金出納検査を行いましたので、同条第３項の規定により、その結果を報告いたします。

検査の対象は、一般会計、各特別会計、病院事業会計、下水道事業会計、各基金、歳入歳出外会

計の現金、預金、一時借入金等の出納保管状況を対象に実施いたしました。
検査期日及び検査の方法につきましては、記載のとおりでありますので、お目通し願います。
検査の結果につきましては、計数上の誤りは認められませんでしたが、一部に改善、検討が必要と思われる事項につきましては、検収日の記載間違い、記載漏れ、請求書と支出命令票の単価と数量が一致していないなど、各所属に対する講評においてその処理方を指導したほか、検査の過程において軽易な事項につきましてはその都度直接事務担当者に是正または処理方を指導しておりますので、その内容は省略いたします。
なお、予算の執行に当たっては、厳しい財政事情からも前例踏襲にとらわれることなく、合理的、効率的な執行等により、なお一層経費節減に努められることを要望しております。
以上で報告第１４号　例月現金出納検査報告を終わります。
○議　　長　説明が終わりました。
これより一括質疑に入ります。質疑ございますか。
（なしの声あり）
○議　　長　質疑なしと認めます。
これにて質疑を終結いたします。
報告第１３号及び第１４号の２件は、いずれも報告済みといたします。

◎日程第７　意見書案第１号　家電エコポイント制度の再延長並びに住宅エコポイントの延長を求める要望意見書
意見書案第２号　子宮頸がんの予防措置実施の推進を求める要望意見書

○議　　長　日程第７、意見書案第１号　家電エコポイント制度の再延長並びに住宅エコポイントの延長を求める要望意見書、意見書案第２号　子宮頸がんの予防措置実施の推進を求める要望意見書の２件を一括議題といたします。
提案者の説明を求めます。田村議会運営委員長。
○議会運営委員長　それでは、意見書案２件について説明を申し上げます。
なお、説明に当たっては、内容を省略し、件名と送付先のみ申し上げます。
意見書案第１号　家電エコポイント制度の再延長並びに住宅エコポイントの延長を求める要望意見書。送付先は、内閣総理大臣、総務大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、環境大臣であります。
意見書案第２号　子宮頸がんの予防措置実施の推進を求める要望意見書。送付先は、総務大臣、厚生労働大臣であります。
以上、滝川市議会会議規則第１３条第２項の規定により提出するものであります。
以上で説明を終わります。
○議　　長　お諮りをいたします。
本件につきましては、滝川市議会会議規則第１３条第２項の規定に基づき議会運営委員会から提案されたものでありますので、この場合質疑、討論を省略し、直ちに一括採決いたしたいと思います。これに異議ございませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、質疑、討論を省略し、直ちに一括採決をいたします。

本案をいずれも可決することに異議ございませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、意見書案第１号及び第２号の２件は、いずれも可決されました。

◎日程第８　常任委員会及び議会運営委員会閉会中継続調査等の申出について

○議　　長　日程第８、常任委員会及び議会運営委員会閉会中継続調査等の申出についてを議題といたします。

お手元に印刷配付のとおり、第３回定例会以降における閉会中継続調査等の申し出がありました。

お諮りをいたします。各常任委員長及び議会運営委員長からの申し出のとおり、閉会中の継続調査等とすることに異議ございませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、各常任委員長及び議会運営委員長からの申し出のとおり、閉会中の継続調査等とすることに決しました。

◎市長あいさつ

○議　　長　以上で予定されました日程はすべて終了いたしましたが、市長から発言の申し出がございますので、これを許したいと思います。市長。

○市　　長　９月８日から２２日まで、本日までの１５日間、第３回定例市議会が開催をされて、一般会計及び特別会計、企業会計、それぞれの決算、いずれも認定をされましたことに感謝を申し上げたいというふうに思います。この間にいただいた議論を十分検討して行政執行に当たりたいというふうに思います。補正予算におきましても、災害復旧予算を含むそれぞれの予算が可決をいただきましたので、迅速な対応に当たっていきたいというふうに思います。

緊張感のある本議会の議論でありました。行政運営に当たりましても、引き続き緊張感を持って当たっていきたいというふうに思います。

以上を申し上げて、議会終了に当たってのあいさつといたします。

◎閉会宣告

○議　　長　本定例会に提案されました議案の審議はすべて終了いたしました。

これにて平成２２年第３回滝川市議会定例会を閉会いたします。

お疲れさまでした。

閉会　午後　５時３０分

上記会議のてん末は誤りがないので、ここに署名する。

平成　　年　　月　　日

滝川市議会議長

滝川市議会議員

滝川市議会議員